

平成28～29年度

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

はじめに

ここに、平成28～29年度の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

平成30年6月

熊本県農林水産部

目次

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

- 第1 県内経済の動向 1
- 第2 主要指標からみた農業経済の動向 2
- 第3 農業と製造業の比較生産性の動向 3

(第2節 農家経済の動向)

- 第1 農家経済の動向 4
- 第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較 6

(第3節 経済連携協定等の動向)

- 第1 TPP11協定のこれまでの動きと今後の見通し 7
- 第2 日EU・EPAのこれまでの動きと今後の見通し 8
- 第3 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響 9
- 第4 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し 10

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第1節 就業構造の変化)

- 第1 農家の就業構造 13
- 第2 農業労働力の動向 14
- 第3 認定農業者の動向 15
- 第4 農業法人の動向 16
- 第5 生産組織の動向 17
- 第6 企業等の農業参入の動向 18
- 第7 農業後継者の確保状況 19
- 第8 女性の経営参画と社会参画の状況 21

(第2節 経営構造の変化)

- 第1 農家の動向 23
- 第2 経営組織 24

(第3節 主業農家の動向)

- 第1 主業農家の動向 25
- 第2 主業農家の農家経済 25

(第4節 耕地及び地価の動向)

- 第1 耕地面積の動向 27
- 第2 農地移動の動向 27
- 第3 耕作放棄地の動向 31

(第5節 農業投資及び金融の動向)

- 第1 農業固定資産の動向 33

第2	農業農村整備投資の動向	33
第3	農業機械普及の動向	34
第4	農業金融の動向	35

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	36
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	39
第3	農業産出額及び生産農業所得	41
第4	農業生産性の動向	45
第5	食料自給率の動向	46

(第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況)

第1	気象の動向	48
第2	農業気象災害の発生状況	49

(第3節 新たな流通販売の促進)

第1	県内及び県外流通	50
第2	農産物輸出	51
第3	農産加工と6次産業化	52

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	54
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	62
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	65

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	67
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	75
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	78

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	81
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	83
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	84

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	85
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	88
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	92
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	94
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	95
第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	96
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	97

（第8節	その他農産物の生産、流通及び価格の動向）	100
（第9節	環境に配慮した農業の動向）	
第1	地下水と土を育む農業の推進	101
第2	総合的な病害虫防除の推進	103
第3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	104
第4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	105
（第10節	新たな技術の開発と普及）	
第1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	106
第2	低コスト・省力化生産技術の開発	107
第3	環境に配慮した生産技術の開発	107
第4	新品種及び先端技術の普及定着	108
第5	農産物加工技術の開発と普及	110
第6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	111
（第11節	農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理）	
第1	農業生産基盤の整備	112
第2	農村資源（農地や農業用水等）の保全管理	113

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

（第1節	快適で安全な農村の生活環境の整備）	114
（第2節	中山間地域の農業の活性化）	114
（第3節	農業団体の経営基盤と活動の充実強化）	
第1	農業協同組合	118
第2	農業共済組合	118

第5章 生産者と消費者との共生

（第1節	都市と農村の交流）	120
（第2節	農業・農村への理解促進）	
第1	市民農園の設置状況等について	122
第2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	122
第3	地産地消協力店の指定	123
第4	「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供	123
第5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	123
第6	直売所の振興	124

利用にあたって	125
---------	-----

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

平成27年度の県経済の成長率は、名目+1.8%、実質+0.1%となった。県経済の動きとしては、九州北部豪雨災害に伴う復旧工事が完了したことなどから、公共事業は厳しい状況となった。また、消費税増税前の駆け込み需要の反動から新設住宅着工数の減少が続いた。一方、生鮮野菜や肉類の価格上昇に伴い、消費者物価指数の増加が続いた。有効求人倍率も1倍を超える高水準で推移した。

(表 -1-(1))

これを業種別に見ると、建設業、卸売・小売業などの総生産額が減少したが、鉱業、製造業、宿泊・飲食サービスなどの総生産額が増加したため、全体ではプラス成長となった。

農業では、肉用牛や野菜等の価格上昇により増加した一方、果実や工芸作物は、台風等の影響での生産量減少により減少した結果、農業全体で総生産が減少した。(表 -1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、3.0%で前年と同様であった。また、土地面積に占める耕地の割合は、田畑のかい廃(他の地目(工場用地や宅地等)に転換し、作物の栽培が困

表 -1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

項目	単位	22	23	24	25	26	27
経済成長率(名目) (実質)		1.0	1.7	1.2	0.5	0.5	1.8
		2.1	3.1	1.3	0.3	1.3	0.1
大型小売店販売額		2.9	2.5	0.8	0.9	4.2	1.4
鉱工業生産指数	%	17.2	0.5	3.1	1.3	6.1	3.7
新設住宅着工件数		10.2	13.8	14.5	4.8	6.7	4.8
消費者物価指数		0.3	0.5	0.4	0.0	2.9	1.0
企業倒産件数		10.2	3.5	10.9	26.5	9.7	9.2
有効求人倍率	倍	0.46	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11

資料)九州財務局「管内主要経済指標」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

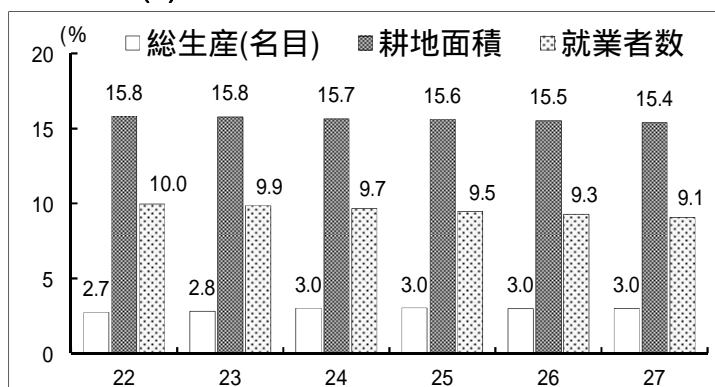
注)経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表 -1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

項目	22	23	24	25	26	27
県内総生産(名目)	1.0	1.7	1.2	0.5	0.5	1.8
うち農林水産業	6.0	3.7	8.8	0.0	0.2	2.3
うち農業	5.6	4.0	8.7	0.3	1.3	0.4
うち鉱業	4.1	10.1	1.0	7.6	1.9	10.1
うち製造業	3.4	11.2	0.6	0.8	1.9	7.2
うち建設業	16.7	5.0	1.2	25.1	15.8	3.2
うち卸売・小売業	1.9	3.6	0.8	0.7	1.8	4.4
うち運輸業	9.3	6.3	4.1	0.7	4.2	1.9
うちサービス業	4.8	0.9	15.1	9.9	4.1	7.1
国内総生産	2.2	1.8	0.7	1.7	2.1	3.3
うち農業総生産	4.1	4.2	6.9	1.7	2.4	3.6

資料)農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

図 -1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料)総務省「国勢調査」農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

注)土地面積(県面積)に占める耕地面積の算出にあたっては、土地面積は直近データ(H27)を採用。

難となった状態)等により、0.1ポイント低下の15.4%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合も0.2ポイント低下し9.1%となった。(図 -1-(1))

第2 主要指標からみた農業経済の動向

(平成28年の農業産出額は7年連続の増加)

平成28年の農業産出額は、前年に比べ127億円(3.8%)増加して、3,475億円となった。これは、熊本地震による農地等の被害の中でも、トマト等の野菜、米、肉用牛の価格上昇のほか、みかん等の生産量増加によるものである。

平成28年の農産物価格指数(全国値,平成22年を100とする)は、米、野菜、果実、畜産の価格が上昇したことにより、前年より7.2%増加し115.3となった。

また、農業生産資材価格指数は、光熱動力や飼料等が低下したため、肉用子牛の価格上昇により、畜産用動物が上昇したものの、前年より1.4%減少し109.0となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数(農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率)は、前年より8.7%上昇し、105.8となった。(表 -1-(3))

表 -1-(3) 農業経済関係指標の推移

項目	単位	7年	12	17	22	27	28	対前年増減()率(%)				
								7~12	12~17	17~22	22~27	27~28
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,475	2.7	1.6	0.2	1.7	3.8
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,373	4.1	4.4	1.0	1.7	16.7
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	112.0	1.2	0.8	0.5	0.6	1.8
農家人口(販売農家)	千人	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	-	2.5	3.8	4.4	4.5	-
基幹的農業従事者数	"	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	-	2.0	1.6	2.3	2.2	-
農産物価格指数	22年=100	112.6	98.4	98.1	100.0	107.6	115.3	2.7	0.1	0.4	1.5	7.2
農業生産資材価格指数	"	86.9	88.6	91.0	100.0	110.6	109.0	0.4	0.5	1.9	2.0	1.4
農業交易条件指数	"	129.6	111.1	107.8	100.0	97.3	105.8	3.0	0.6	1.5	0.5	8.7

資料)農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」、「作物統計」

注)農業産出額については、19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(平成27年度の農業の労働生産性は向上)

平成27年度の農業及び製造業の労働生産性(就業者1人あたり純生産)をみると、製造業は12.5%増加し、736万円となった。農業は、前年度より9.6%増加し、203万円となった。(図-1-(2))

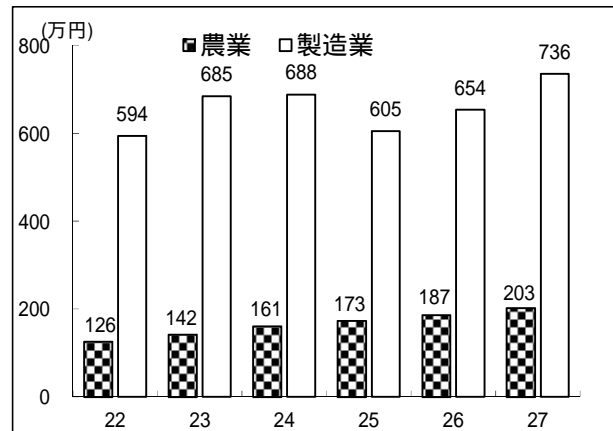
このため、農業の比較生産性(製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合)は、前年比3.0ポイント減少の27.5%となり、製造業との格差は拡大した。(図-1-(3))

農業と製造業の所得格差(1日あたり)をみると、平成27年度の農業所得(販売農家)は、製造業所得に対して23.2%と、前年度と比べて18ポイント低下しており、所得格差は拡大した。

なお、稲作労働報酬(所得)については、米の価格上昇により収入が増加し、所得格差が縮小した。

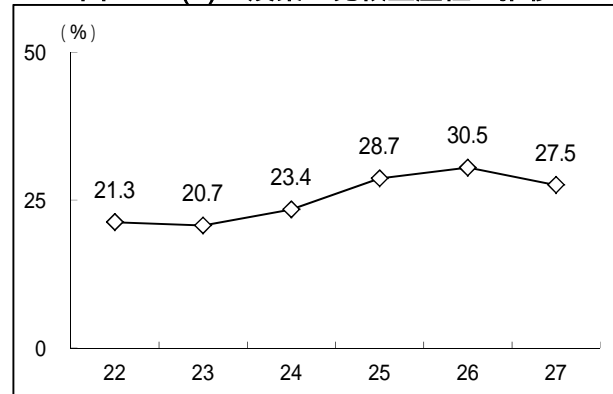
(図-1-(4))

図-1-(2) 労働生産性の推移



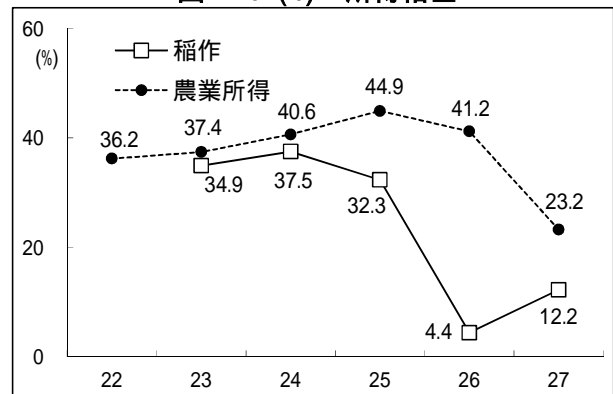
資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」
注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

図-1-(3) 農業の比較生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」
注) 農業の比較生産性 = 農業就業者1人あたり純生産 ÷ 製造業就業者1人あたり純生産

図-1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注) 製造業常勤給与に対する比率である。また、H22の稲作労働報酬額は、マイナスのため公表されていない。

第2節 農家経済の動向

第1 農家経済の動向

(販売農家の農業所得はかなり増加)

平成28年の販売農家1戸あたりの所得は、農業所得が前年より26万円(11.6%)増加し、農外所得も増加したため、農家所得全体で前年より35万円(9.3%)増加し、412万円となった。

(図 -2-(1))

農業粗収益は、野菜、果樹、工芸作物、畜産が減少したものの、稲作がかなり増加したことから、前年と比べ2.1%増加し約812万円となった。

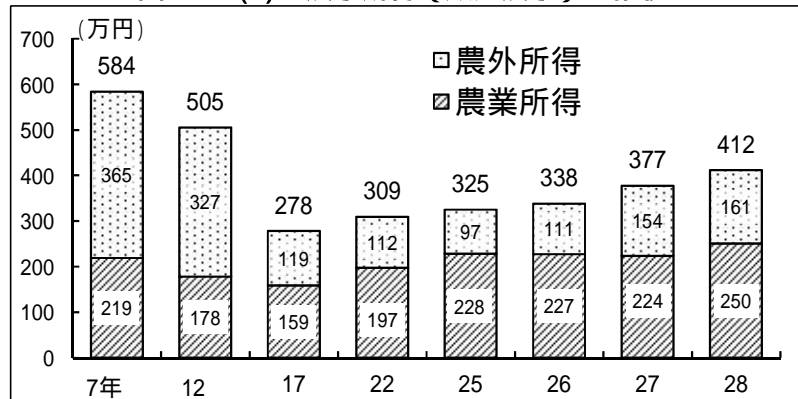
(表 -2-(1))

農業経営費については、肥料、飼料、光熱動力費等の減少により、前年に比べて1.8%減少し、561万円となった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)は、農業粗収益が増加し、農業経営費が減少したため、前年より2.8ポイント増加し30.9%となった。

(図 -2-(2))

図 -2-(1) 農家所得(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

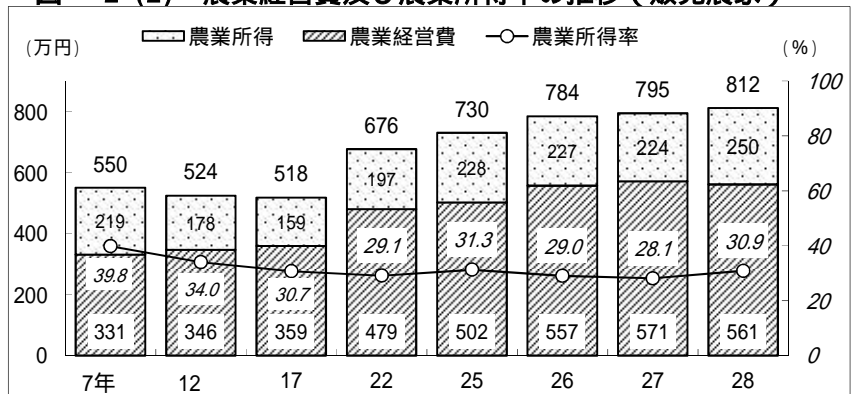
表 -2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位:万円,%)

作目名	稲作	野菜	果樹	工芸作物	畜産	全体
28年	113.3	201.5	93.8	15.2	205.7	811.6
27年	97.7	224.3	99.8	22.1	220.5	794.7
26年	103.0	215.1	114.9	23.4	186.6	783.9
28/27増減率	13.8	11.3	6.4	45.4	7.2	2.1
27/26増減率	5.4	4.1	15.1	5.9	15.4	1.4

資料)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

図 -2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

販売農家の平成28年の家計費は、前年と比べて54万円減少し、381万円となった。

(図 -2-(3))

また、平成28年の農家経済余剰をみると、農業所得の増加により可処分所得が増加したことからプラスとなり、家計費が減少したため、前年に比べ98万円の増加となった。

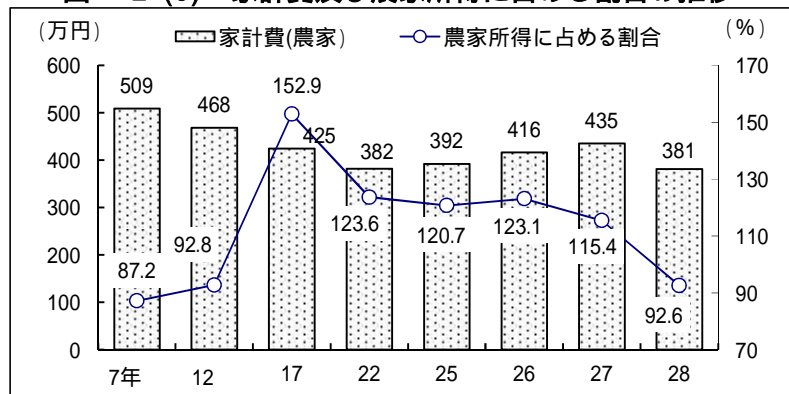
なお、平成17年以降に農家経済余剰が大きく減少しているのは、国の農業経営統計調査の見直しにより、農業収支及び家計費は農家世帯を計上するものの、農業以外については農業経営に参与する世帯員（就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方）が関わる収支のみを計上し、農業に参与しない世帯員の農外所得が計上されなくなったためである。

(図 -2-(4))

次に、平成28年の農業依存度は、前年より2ポイント増加し、61%となった。家計費充足率（家計費に対する農業所得の割合）は、前年より15ポイント増加し、66%となった。

(図 -2-(5))

図 -2-(3) 家計費及び農家所得に占める割合の推移

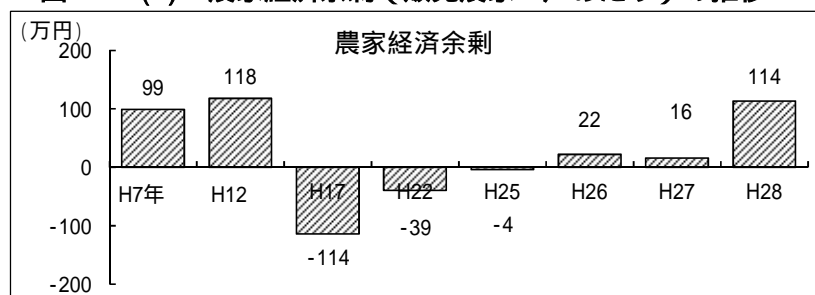


資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

注) ここでいう農家所得は、販売農家の「農業所得」と「農外所得」の合計であり、「年金・被贈等の収入」、「農業生産関連事業所得」は含まない。

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

図 -2-(4) 農家経済余剰(販売農家1戸あたり)の推移

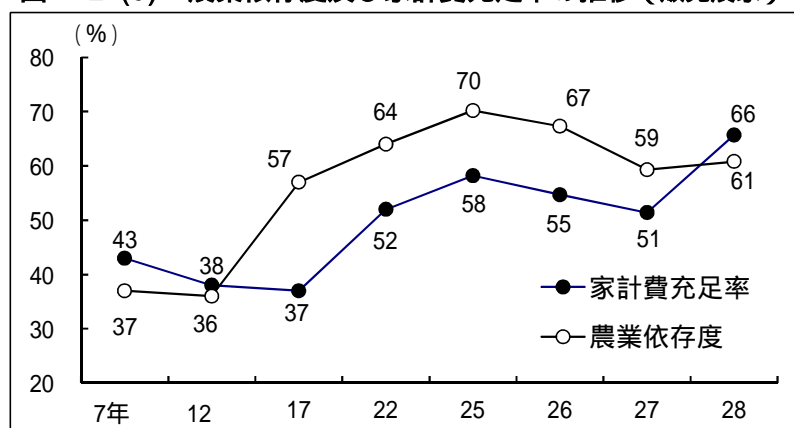


資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

注) 農家経済余剰 = 可処分所得 - 家計費。また、販売農家1戸あたりのデータである。

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

図 -2-(5) 農業依存度及び家計費充足率の推移(販売農家)



資料)「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)

注) 農家依存度 = 農業所得 ÷ 農家所得。家計費充足率 = 農業所得 ÷ 家計費。

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較

(農家世帯と勤労者世帯の所得の格差は縮小)

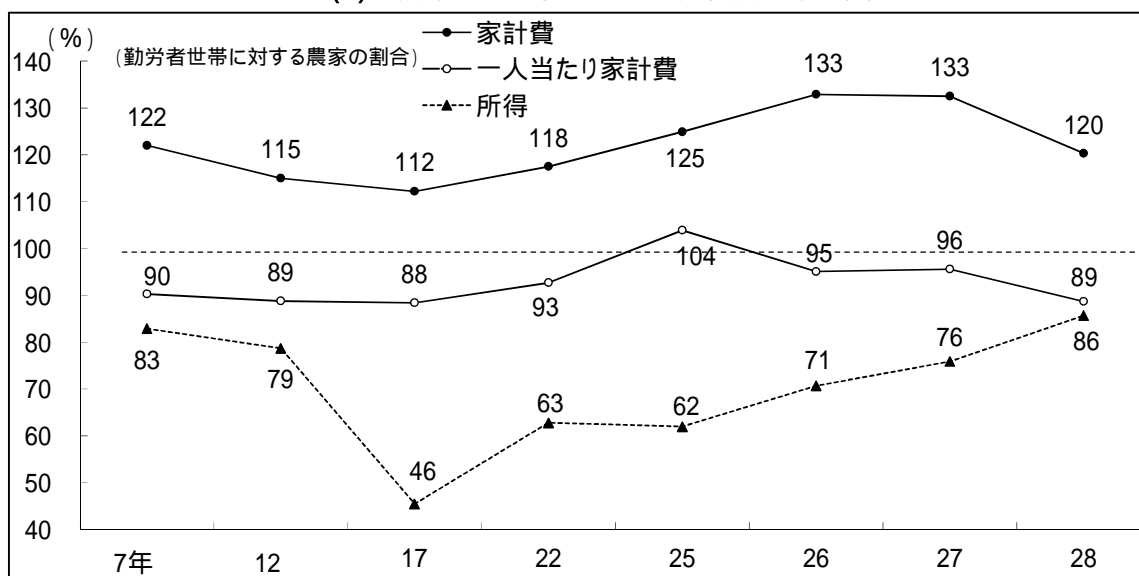
農家世帯と勤労者世帯との生活水準(勤労者世帯の実収入に対する農家世帯の所得の割合)を比較すると、まず所得については、農家所得が前年と比べて9.3%(35万円)増加した一方、勤労者世帯の実収入が3.7%(18万円)減少したため、勤労者世帯に対する農家の所得の割合は、前年より10ポイント上昇し、86%となった。

1世帯あたりの家計費(消費支出)については、農家の世帯員数が勤労者の世帯を上回っていることもあって、一貫して農家世帯の家計費が勤労者世帯を上回って推移している。平成28年では、農家世帯の家計費が前年より12.4%(54万円)減少したのに対し、勤労者世帯の家計費は3.5%(12万円)減少したことから、勤労者世帯に対する農家世帯の家計費は、前年より13ポイント低下し、120%となった。

また、平成28年の勤労者世帯に対する農家世帯の世帯員一人あたり家計費については、農家世帯の世帯員一人あたり家計費の減少が、勤労者世帯の減少よりも大きかったため、前年と比べて7ポイント低下し、89%となった。

(図 -2-(6))

図 -2-(6) 農家と勤労者世帯との所得及び家計費の比較



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」(熊本市)

注) 農家の数値は販売農家の数値。また、勤労者世帯の数値は、熊本市におけるデータである。

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

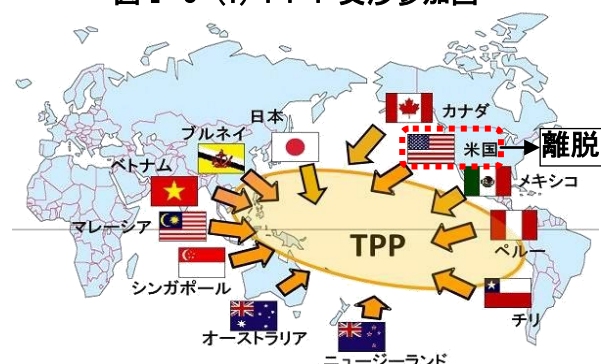
第3節 経済連携協定等の動向

第1 TPP11協定のこれまでの動きと今後の見通し

1 TPP11協定のこれまでの動向

平成27年10月に大筋合意に至った、12カ国でのTPP協定は、平成29年1月に米国トランプ大統領がTPPから離脱するための大統領令に署名し、発効が見通せなくなった。そのため、米国を除いた11カ国によるTPP11（正式名称：包括的及び先進的な環太平洋連携（CPTPP）協定）について、平成29年5月から、交渉が開始された。

図 I-3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

政府は、2国間貿易協定を目指す米国に対して、TPP復帰を促すためにもTPP11を推進する方針を示し、11カ国による交渉を主導、高い水準での自由化を維持しつつ、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）する規定等に関して、交渉を重ね、平成29年11月10日に大筋合意に至った。この結果、世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏が誕生することとなった。

さらに、翌年3月8日にはチリでTPP11に参加する11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、同年3月にTPP11関連法案を閣議決定。同年4月にTPP11協定の承認案、5月に関連法案の国会審議が開始された。（図 I-3-(1)、表 I-3-(1)）

《参考1：TPP11協定の合意内容》

- ・米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目の効力を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。

《参考2：TPP11協定の発効の条件》

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効するとされている。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）

※従来のTPP発効条件である「GDPの85%を占める国の国内手続き」の要件は削除された。

2 TPP11協定の今後の動向

発効の条件である6カ国の国内手続きを満たすためには、既に国内手続きを完了させたメキシコ（平成30年4月完了）を除き、日本を含めて5カ国の国内手続きが必要である。政府としては、平成30年末から平成31年の早期の発効に向けて進めている。

なお、タイ、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、コロンビア、英国等も加入の意向を示していると報じられているが、加入の是非については、現行の枠組みで発効した後、協議されることとなっている。

また、米国のTPP復帰については、トランプ大統領が、TPPが現行以上の水準の協定となるのであれば、復帰も検討するとする一方で、2国間貿易交渉を優先的に行う意向も示すなど、揺れ動いており、先行き不透明である。

表 I-3-(1) TPP 11 協定交渉の経緯及び国・県の対応 (H27年10月～H30年4月)

日程	国の動き (交渉状況等)	県の動き (県・県議会)	
H27. 10/5	TPP 協定が大筋合意		10/6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11/17 知事・議長政府提案	
12/24	経済効果分析公表 (定量的影響公表)	12/10 定性影響公表	12/17 県議会意見書
		2/22 定量影響公表	2/29 県議会意見書 10/4 県議会意見書
H28. 12/9	国会で議決 (日本)	10/27 知事・議長政府提案	
H29. 1月	米国離脱 (トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名)	12/12 TPP 対策特別委員会 (⇒設置終了)	
			12/19 県議会意見書
5/2, 3	TPP 11 交渉開始 (閣僚会合①)		
5/21, 22	首席交渉官会合② (共同声明「早期発効のための検討を開始する」等を発出)		
7/13, 14	首席交渉官会合③ (11月合意を目指す指針)	6/6, 7 知事政府提案	
8月～30	首席交渉官会合④ (協定修正の協議を開始)		
9/21, 22	首席交渉官会合⑤ (協定修正 (70項目) を協議し、50項目程度残る)		
10/30 ～11/1	首席交渉官会合⑥ (50項目の半分程度で結論が出ず、継続協議)		
11/6, 7	首席交渉官会合⑦ (約20項目を協議)	11/7, 8 知事政府提案	
11/8, 9	閣僚会合⑧ (凍結: 20項目で合意)		
11/10	大筋合意 (TPP閣僚会合で確認)		
11/24	TPP 関連政策大綱改訂	11/28 国への要望活動	11/28 意見書採択
12/21	TPP 11、日EU・EPA 影響試算公表	12/11 定性的影響公表	
12/22	補正予算閣議決定		
H30. 1/23	首席交渉官会合 (凍結項目を追加し、22項目で合意)		
2月	補正予算成立	2/26 定量的影響公表	
3/8	TPP 11 協定署名		
4月～	協定の承認案、関連法案の国会審議開始		

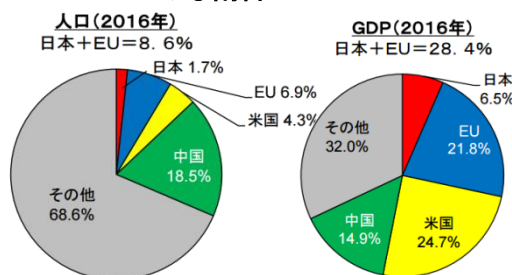
国資料や各種報道等を基に作成

第2 日EU・EPAのこれまでの動きと今後の見通し

1 日EU・EPAのこれまでの動向

日EU・EPA (経済連携協定) は、平成 25 年 3 月から交渉を開始し、各種交渉会合 (首席交渉官会合、閣僚会合、二国間協議等) が何度も重ねられ、平成 29 年 7 月 6 日に開催された日EU

図 I-3-(2) 日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより





首脳協議において、関税ルール等主要な部分が決着し、大枠合意に至った。その後も交渉を継続し、投資家と国家の紛争解決（ISDN）など一部の分野を協定から除外し、平成29年12月8日に交渉妥結となった。

この結果、世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏が新たに誕生することになった。（図I-3-(2)、表I-2-(2)、図I-3-(3)）

《参考1：日EU・EPAの発効の条件》

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）により、発効となる見込み。

図I-3-(3) 日EU・EPAに係る交渉結果（概要）

  	  
<p>(1) 日本製品のEU市場へのアクセス（「攻め」）</p> <p>□ EU側撤廃率：約99%。（注1）（注2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工業製品 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 100%の関税撤廃を達成。 ✓ 乗用車（現行税率10%）：8年目に撤廃。 ✓ 自動車部品：貿易額で9割以上が即時撤廃。 ● 農林水産品等 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 牛肉、茶、水産物等の輸出重点品目を含め、<u>ほぼ全ての品目で関税撤廃</u>（ほとんどが即時撤廃）。 ✓ 酒類については、日本ワインの輸入規制（醸造方法・輸出証明）を撤廃。自由な流通が可能。 ✓ 農産品や酒類（日本酒等）に関する地理的表示（GI）の保護を確保。 	<p>(2) EU製品の日本市場へのアクセス（「守り」）</p> <p>□ 日本側撤廃率：約94%（注2） （農林水産品：約82%、工業品等：100%）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産品 <ul style="list-style-type: none"> ✓ コメは、関税削減・撤廃等の対象から除外。 ✓ 麦・乳製品の国家貿易制度、糖価調整制度、豚肉の差額関税制度は維持。関税割当てやセーフガード等の有効な措置を確保。 ✓ ソフト系チーズは関税割当てとし、枠数量は国産の生産拡大と両立可能な範囲に留めた。 ✓ 牛肉は15年の関税削減期間とセーフガードを確保。 ● 工業製品 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 化学工業製品、繊維・繊維製品等：即時撤廃。 ✓ 皮革・履物（現行税率最高30%）：11年目又は16年目に撤廃。

（注1）EU側の撤廃率はEU側公表資料による。交渉中に使用した2012年のHSコードに基づくもの。2017年のHSコードに基づくものに変換する際、数字が変わる可能性がある。

（注2）撤廃率は、品目数ベースで算出したもの。

資料）経済産業省HPより

表I-3-(2) 日EU・EPA交渉の経緯及び国・県の対応（～H30年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H25.3月	日EU首脳電話会談で交渉開始		
	第1回 ～21回交渉官会合・閣僚会合等		
H29.7/6	大枠合意（「企業と国家の投資紛争の解決（ISDS）」の協議を残したまま合意）	6/6.7 知事政府提案 9/27 定性的な影響公表	6/29 意見書採択
11/2	定性的な影響公表	11/7.8 知事政府提案	
		11/28 国へ要望活動	11/28 意見書採択
12/8	交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）		
12/21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析 （影響試算）公表		
H30.2月	補正予算成立	2/26 定量的な影響公表	

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

日本政府及びEUともに、早期発効に向けて前向きな姿勢を示しており、平成30年7月頃の署名が予定されている。また、国内手続きに関して、日本では、平成30年の秋の臨時国会での承認が予定されており、平成31年の発効に向けて進められている。

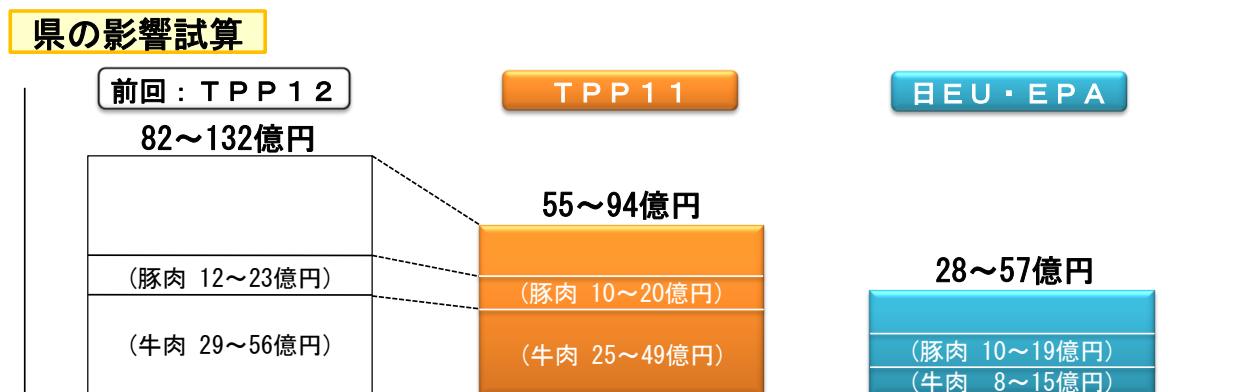
第3 経済連携協定等を与える農業・農家経済への影響

1 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年2月26日に公表した（県議会農林水産常任委員会）。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55～94億円（TPP12：82～132億円）となった。また、日EU・EPAでは、28～57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性がある。（図I-3-(4)）

図I-3-(4) 本県農林水産物への影響試算（平成30年2月26日公表）



2 県の対応の方向性

TPP11や日EU・EPAなど、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 平成29年度補正予算（H29.12.22閣議決定、H30.2.1国会成立）：3,170億円
- 平成28年度補正予算（H28.8.24閣議決定、H29.10.11国会成立）：3,453億円
- 平成27年度補正予算（H27.12.18閣議決定、H28.1.20国会成立）：3,122億円

《参考2：県におけるTPP関連予算の対応状況（農林水産分野）》

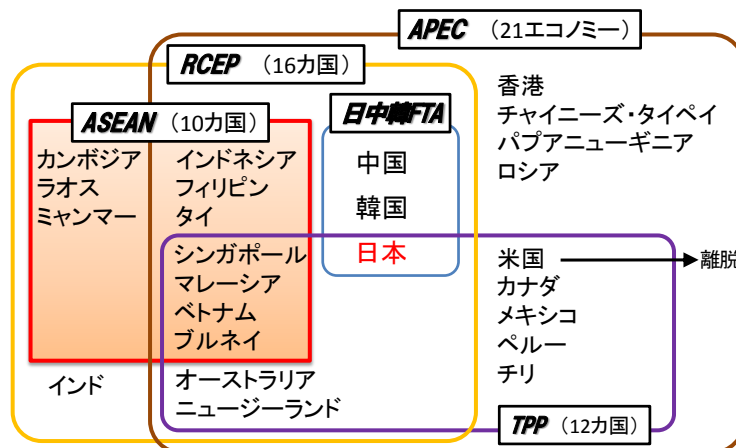
○国のH29年度補正対応	⇒ 県H29年度2月補正	6,150,712千円
	⇒ 県H30年度当初	3,155,308千円
	計	9,306,020千円
○国のH28年度補正対応	⇒ 県H28年度9月補正	9,558,427千円
	⇒ 県H28年度12月補正	90,000千円
	⇒ 県H28年度2月補正	94,450千円
	計	9,742,877千円
○国のH27年度補正対応	⇒ 県H27年度2月補正	8,567,769千円
	⇒ 県H28年度当初	567,891千円
	計	9,135,660千円

第4 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

政府は、自由貿易の拡大、経済連携の推進を通商政策の柱と位置付けており、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や大市場を取り込むことを目指しており、「『日本再興戦略』改訂2016—第4次産業革命に向けて—（平成29年12月8日閣議決定）」において、経済連携交渉については、「日EU・EPA、東アジア地域包括的経済連

図 I-3-(5) 各種経済連携協定交渉の枠組み



携（RCEP）、日中韓FTAなどの経済連携交渉を、戦略的に、かつスピード感を持って推進する。我が国は、こうした新しい広域的経済秩序を構築する上で中核的な役割を果たし、包括的で、バランスのとれた、高いレベルの世界のルールづくりの牽引者となることを目指す」としている。また、目標として「2018年までにFTA比率（※1）70%（2017年末：40%）」を掲げ、交渉中の経済連携協定交渉の早期妥結を目指している。

日本は、これまでにアジアを中心に16の国・地域との間で協定を署名しており、このうち15協定が発効している。

最近では、平成25年から日中韓、RCEP（※2）と、平成26年からトルコとEPA交渉を開始している。現在、カナダ、コロンビア、日中韓、EU、トルコ、RCEPの6カ国・地域と交渉中である。なお、韓国とは交渉中断中、GCC（※3）とは交渉延期中である。（表I-3-(3)）

※1：FTA比率…日本の貿易額に占めるFTAやEPAなどの締結国との貿易額の割合（カバー率）のこと

※2：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※3：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

表 I-3-(3) 日本のEPA・FTAをめぐる状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1～	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14. 11～	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)
3	マレーシア	H16. 1～	H17. 5	H17. 12	H18. 7
4	チリ	H18. 2～	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2～	H17. 9	H19. 4	H19. 11
6	インドネシア	H17. 7～	H18. 11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6～	H18. 12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4～	H19. 8	H20. 4	H20. 12
9	フィリピン	H16. 2～	H16. 11	H19. 9	H20. 12
10	スイス	H19. 5～	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1～	H20. 9	H20. 12	H21. 10
12	インド	H19. 1～	H22. 9	H22. 10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5～	H22. 11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4～	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5～	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	TPP	H19. 12～	H27. 10	H28. 2	
	TPP 11	H29. 5～	H29. 11	H30. 3	H30～H31(予定)
17	EU	H19. 10～	H29. 12	H30. 7(予定)	H31(予定)
18	コロンビア	H19. 6～	EPA FTA		
19	日中韓	H19. 7～			
21	RCEP	H19. 9～	EPA		
22	トルコ	H19. 11～			
中断	カナダ	H19. 8～	EPA		
中断	GCC	H18. 9～	FTA(交渉延期中)		
中断	韓国	H15. 12～	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)		

発効
又は
署名
済

交渉
中

2 EPA・FTAの今後の動向

現在、政府は、カナダ、コロンビア、日中韓、RCEP、トルコと交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

特に、日米通商関係について、平成29年4月から、3回の日米経済対話が行われ、さらに、平成30年4月の日米首脳会談では、日米経済対話の下部組織として、「自由で公正かつ総合的な貿易取引のための協議」の開始が合意された。今後、この枠組みが日米FTAへと発展し、TPPを超える農産物等市場開放を求められることも懸念されるため、動向を注視していく必要がある。

また、RCEPについても、各国の主張に隔たりがあるため、合意に時間を要する見込みであるものの、農産物輸出国のオーストラリア、ニュージーランド、タイ等が交渉に参加しており、影響が懸念されるため、交渉の行方を注視する必要がある。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

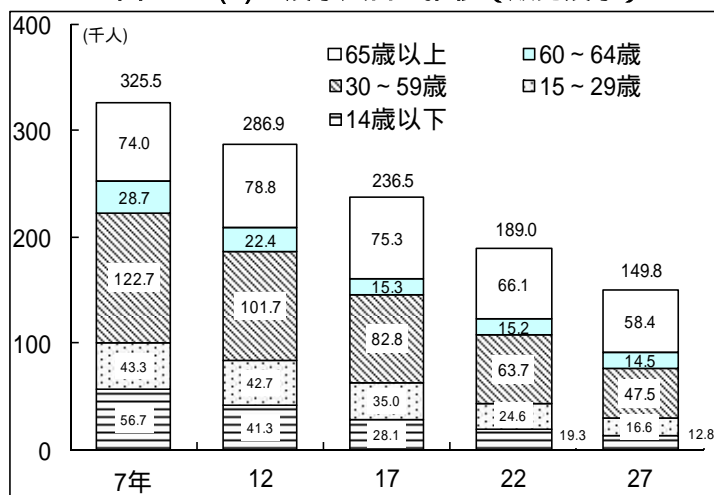
第1 農家の就業構造

（販売農家人口の減少及び高齢化つづく）

本県の販売農家人口は減少傾向にあり、平成27年は22年より約39,100人減少し、149,816人となった。年齢別にみると、「30～59歳」が約16,200人減と最も減少が大きく、次いで「15～29歳」が約8,000人減となった。

（図 -1-(1)）

図 -1-(1) 農家人口の推移（販売農家）

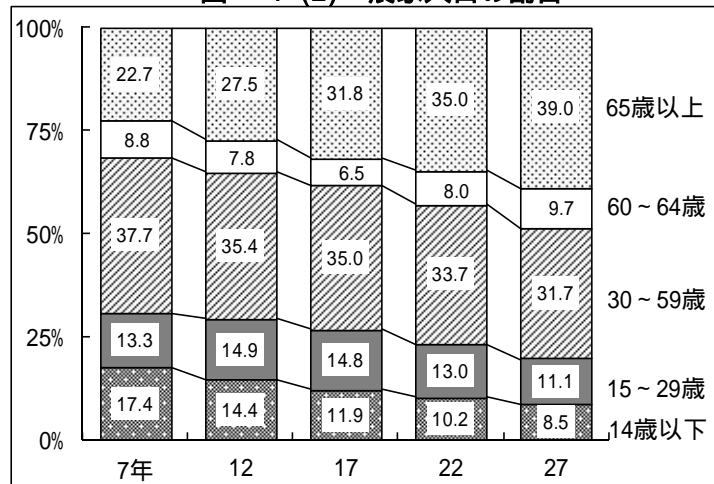


資料）農林水産省「農(林)業センサス」

販売農家人口の年齢構成割合をみると、「60～64歳」および「65歳以上」の割合が増加し、60歳以上が全体の48.7%を占めた。「14歳以下」、「15～29歳」および「30～59歳」の割合は、いずれも減少しており、高齢化傾向が鮮明になった。

（図 -1-(2)）

図 -1-(2) 農家人口の割合



資料）農林水産省「農(林)業センサス」

第2 農業労働力の動向

(基幹的農業従事者の高齢化が進む)

農業従事者数(15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者)は引き続き減少しており、平成27年は22年より約25,900人減少し、102,503人となった。

また、農業従事者のうち、主に農業に従事した農業就業人口(販売農家)も同様に減少し、平成27年は22年より約15,200人減少し、71,900人となった。

(表 -1-(1))

表 -1-(1) 農業就業人口の推移(販売農家)

区分	単位	7年	12	17	22	27	増減()年率(%)			
							7~12	12~17	17~22	22~27
農業就業人口	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9	1.8	2.7	3.9	3.8
うち男性	千人	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8	1.5	2.0	3.2	3.1
女性	千人	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1	2.0	3.4	4.6	4.6
農業従事者数	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5	1.8	3.6	3.6	4.4

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

農業就業人口の年齢別構成割合をみると、60歳以上の占める割合が平成27年は69.9%となり、農業労働力の高齢化が進展した。

(図 -1-(3))

基幹的農業従事者(ふだんの主な状態が農業に従事していた者)についてみると、農業従事者と同様に減少し、平成22年より10.7%減の65,209人となった。年齢別では、65歳以上の層が最も多く36,721人となった。一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、平成27年は22年より6.7ポイント増加し63.6%となった。

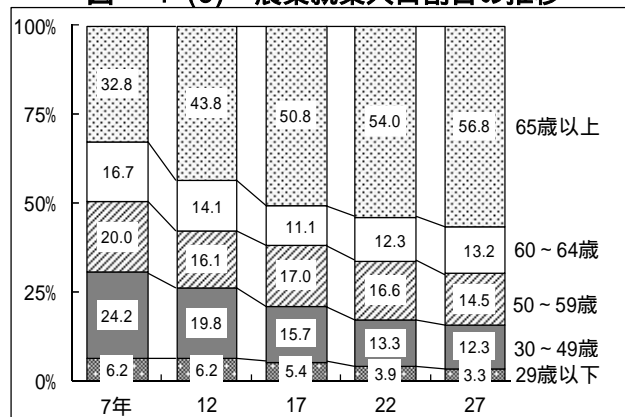
(表 -1-(2))

表 -1-(2) 農業従事者数の推移

区分	単位	7年	12	17	22	27	増減()年率(%)			
							7~12	12~17	17~22	22~27
農業従事者	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5	1.8	3.6	3.6	4.4
基幹的農業従事者	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	2.0	1.6	2.3	2.2
基幹的農業従事者割合	%	48.3	47.9	53.2	56.9	63.6	0.2	2.1	1.4	2.3
うち男性	千人	53.3	47.4	44.7	41.0	37.2	2.3	1.2	1.7	1.9
女性	千人	44.7	41.3	37.3	32.0	28.0	1.6	2.0	3.0	2.6
15~29歳	千人	3.5	2.5	2.4	1.8	1.5	6.5	0.8	5.6	3.6
30~59歳	千人	51.8	38.6	31.5	24.0	18.1	5.7	4.0	5.3	5.5
60~64歳	千人	17.6	14.0	10.3	9.8	8.9	4.5	6.0	1.0	1.9
65歳以上	千人	25.2	33.6	37.8	37.4	36.7	5.9	2.4	0.2	0.4

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図 -1-(3) 農業就業人口割合の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第3 認定農業者の動向

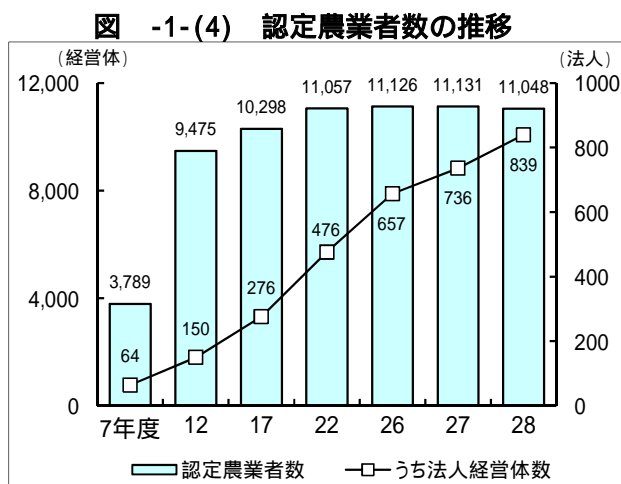
（認定農業者数は横ばい）

地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、平成28年度末で11,048経営体が認定されている。

平成22年度以降は、1万1千経営体程度で横ばい状態が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、平成28年度末で839経営体（7.6%）となっており、毎年増加している。

（図 -1-(4)）

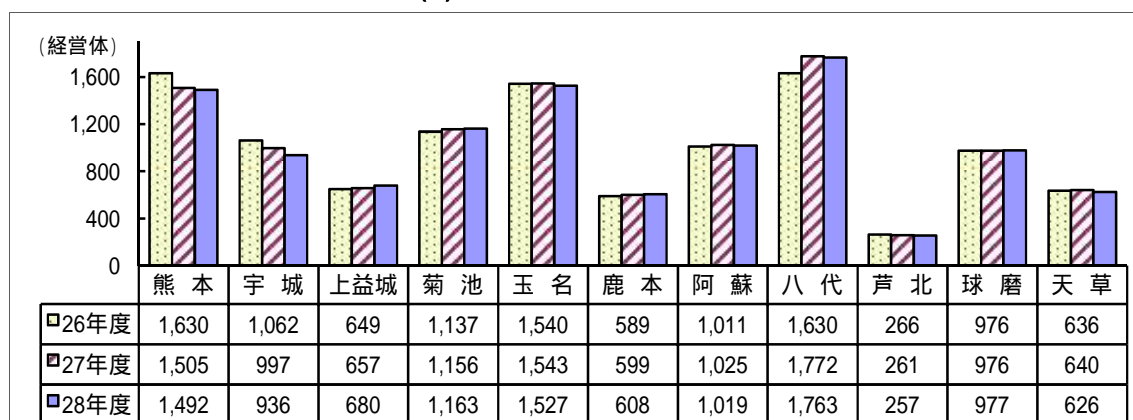


資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

認定農業者数を地域別でみると、平成28年度末において熊本、菊池、玉名、阿蘇、八代の5地域で1,000経営体を超えている。

（図 -1-(5)）

図 -1-(5) 地域振興局別の認定状況

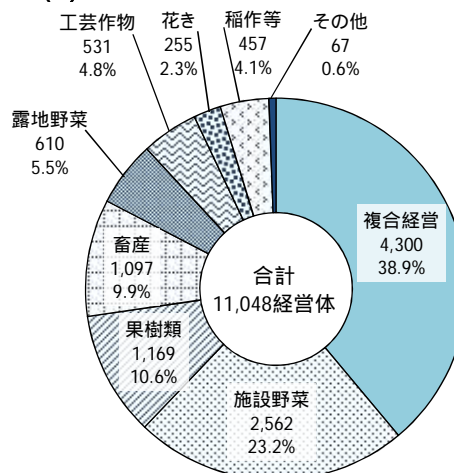


資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

また、平成28年度末の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営4,300経営体（38.9%）、施設野菜2,562経営体（23.2%）、果樹類1,169経営体（10.6%）、畜産1,097経営体（9.9%）、露地野菜610経営体（5.5%）工芸作物531経営体（4.8%）となっている。

（図 -1-(6)）

図 -1-(6) 営農類型別の認定状況



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

第4 農業法人の動向

(引き続き株式会社形態の法人が増加)

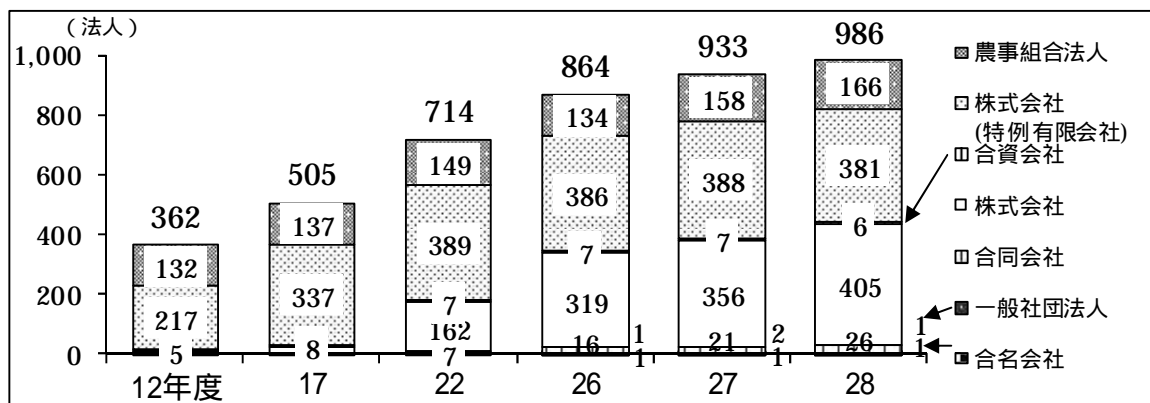
農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。平成28年度末の農業法人数は、前年度から53法人増加し、986法人となった。このうち、農地の所有権の取得が可能な農地所有適格法人も、平成28年度(平成29年1月現在)で517法人と前年から26法人増加した。

(図 -1-(7)、(8))

農業法人を形態別にみると、株式会社が405法人(41.1%)と最も多く、次いで株式会社(特例有限会社)381法人(38.6%)、農事組合法人166法人(16.8%)となっている。

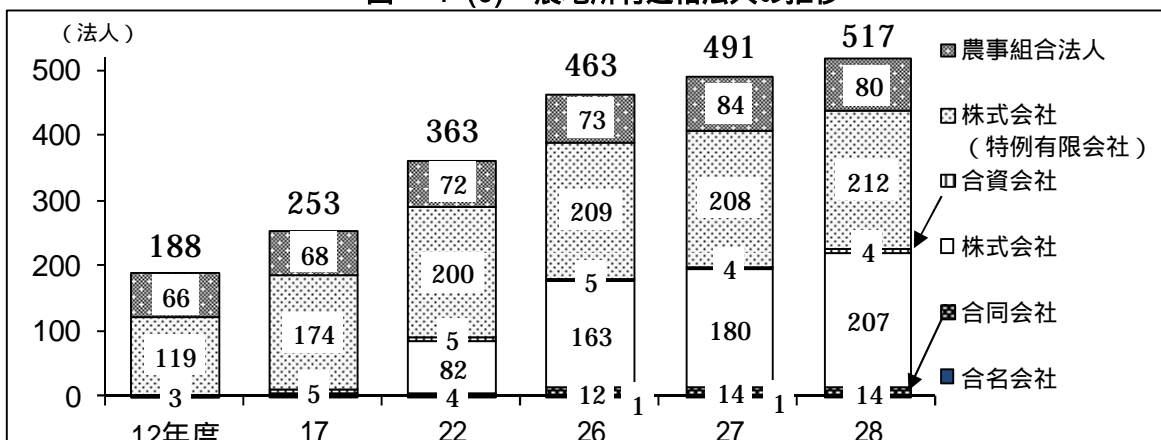
平成13年の農地法の一部改正により、農業生産法人の構成員要件が緩和され、株式会社形態の農業生産法人への出資が可能となったことや、平成18年施行の新会社法により有限会社の新設が出来なくなったことから、株式会社形態の農業法人が増加している。また、平成28年の農地法改正により、農業生産法人の呼称を農地所有適格法人に改められ、要件も緩和されている。

図 -1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

図 -1-(8) 農地所有適格法人の推移



資料) 農林水産省経営局調べ

注) 農地所有適格化法人: 農業法人のうち農業経営を行うために所有権も含めた農地の権利を取得できる法人

第5 生産組織の動向

（生産組織数は横ばいで推移）

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた生産組織づくりが進められている。

生産組織数の推移をみると、平成28年度末で629組織となっており、平成19年度末に608組織となって以降は、ほぼ横ばい状態で推移している。

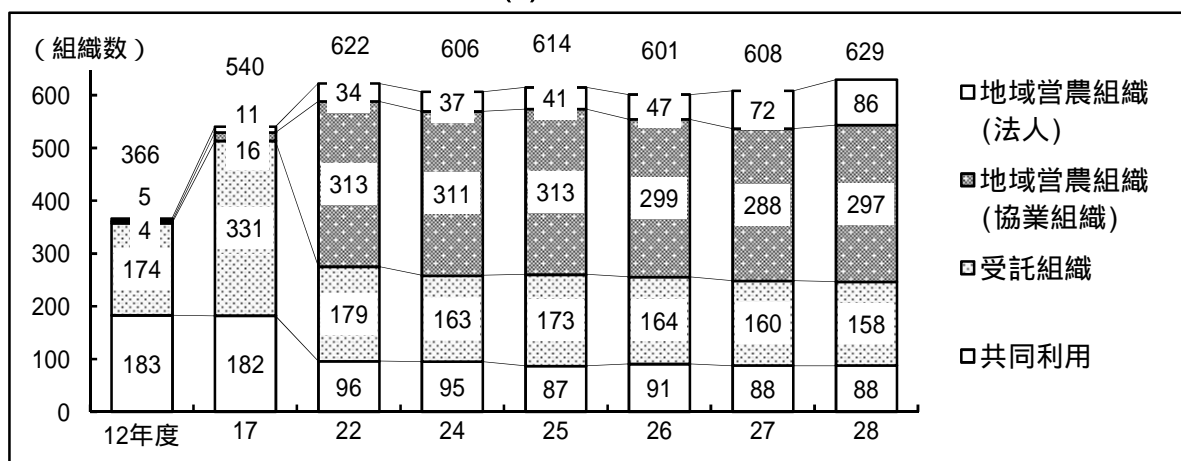
形態別では、地域営農組織（協業組織）が297組織、地域営農組織（法人）が86組織となっており、合わせると全体の60.9%を占めている。次いで受託組織が158組織（25.1%）、共同利用組織が88組織（14%）となっている。

（図 -1-(9)）

また、地域別では、菊池地域が95組織で最も多く、次いで阿蘇地域92組織、球磨地域85組織となっている。

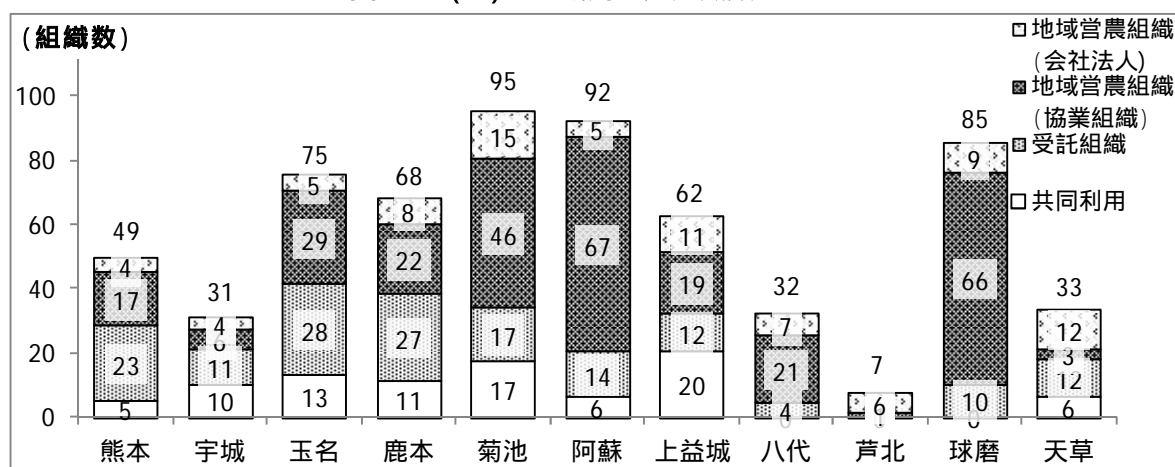
（図 -1-(10)）

図 -1-(9) 生産組織数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図 -1-(10) 地域別生産組織数



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

第6 企業等の農業参入の動向

(企業等の農業参入進む)

企業等の農業参入については、平成21年の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、H21年度が11件、H22年度18件、H23年度20件、H24年度21件、H25年度27件、H26年度22件、H27年度18件、H28年度21件が参入し合計158件となった。

(図 - 1 - (11))

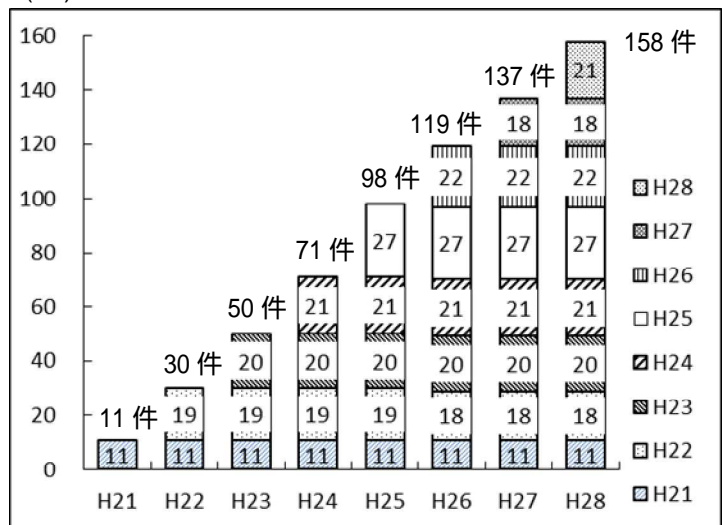
営農面積は、419.6haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

(図 - 1 - (12))

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

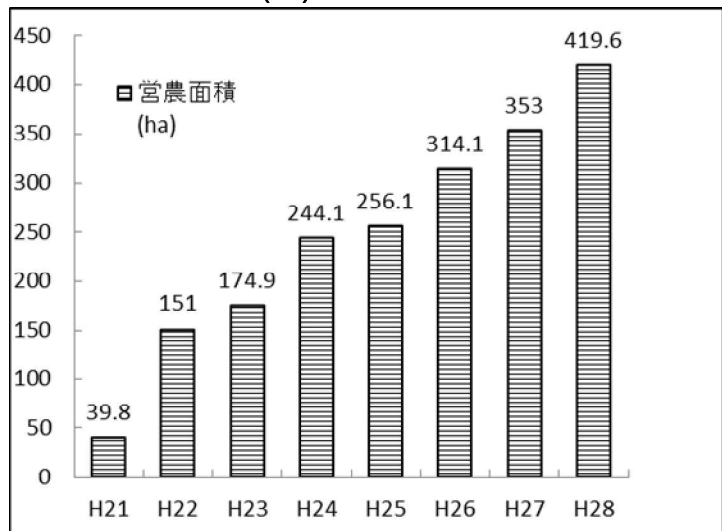
(図 - 1 - (13))

図 -1-(11) 企業等参入件数



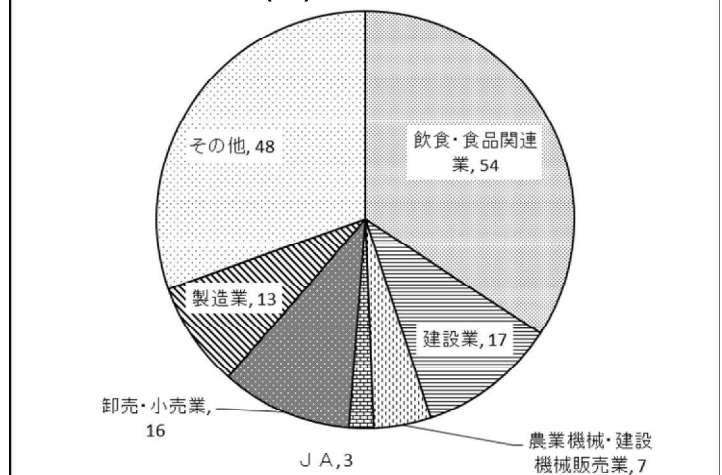
資料) 県農林水産部調べ

図 -1-(12) 営農面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

図 -1-(13) 業種別内訳



資料) 県農林水産部調べ

第7 農業後継者の確保状況

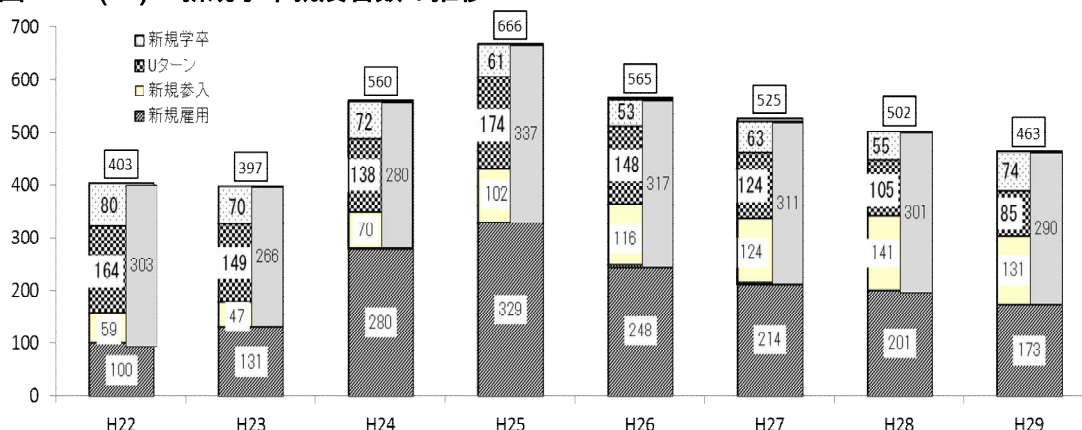
（新規学卒就農者が増加）

平成29年度の新規就農者数は、463人となり、前年より39人減少した。

新規就農者の内訳をみると、新規学卒就農者が19人増の74人、Uターン就農者が20人減の85人、農外からの新規参入者は10人減の131人となった。

また、農業法人への就職就農や農業参入企業に雇用された就職就農者数は、前年から28人減の173人となった。（図 -1-(14)）

図 -1-(14) 新規学卒就農者数の推移

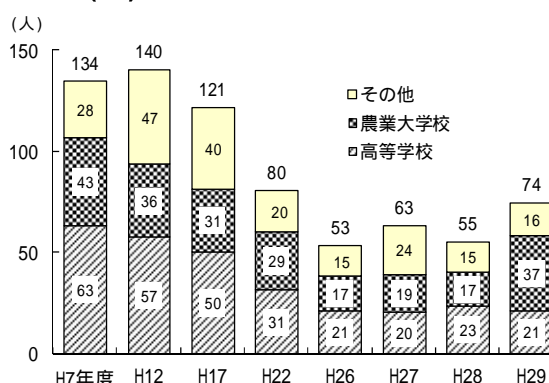


（資料）県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

新規学卒就農者数は、これまで減少傾向にあったものの、平成29年度は昨年より19人増加し74人となった。内訳をみると、高校卒が21人、県立農業大学校卒が37人で、全体の78%を占めている。

（図 -1-(15)）

図 -1-(15) 新規学卒就農者数の推移

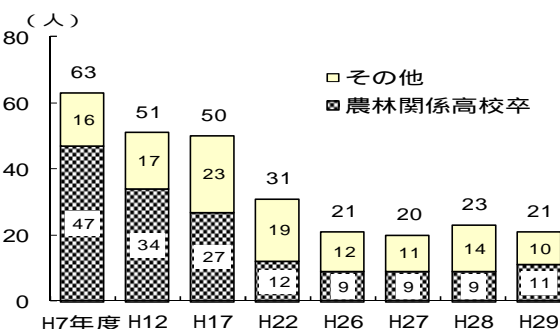


（資料）県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、平成29年度は11人で52%を占めている。

（図 -1-(16)）

図 -1-(16) 高校卒就農者の推移



（資料）県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

(青年農業者数は減少)

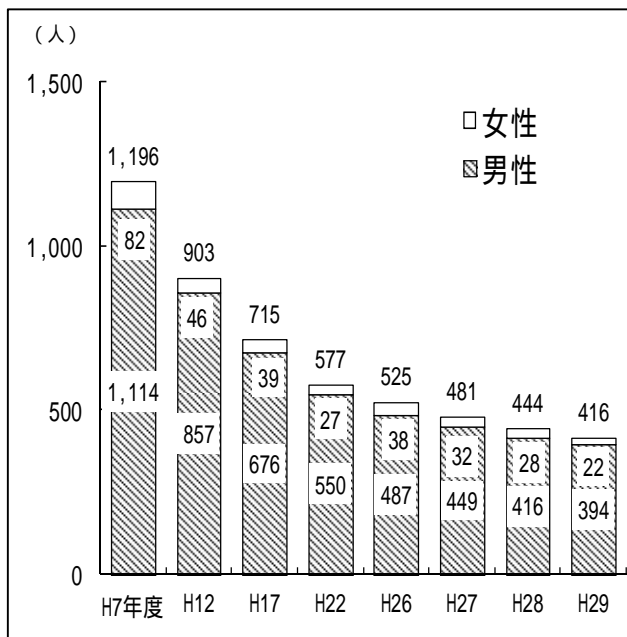
25歳以下の青年農業者数は、平成29年度は前年度より28人減少し、416人(男394人、女22人)となった。

(図 -1-(17))

地域別には、八代地域が111人(26.7%)と最も多く、次いで熊本地域91人(21.9%)、菊池地域46人(11.1%)、玉名地域35人(8.4%)等となっており、熊本地域と八代地域を合わせると全体の49%を占めている。

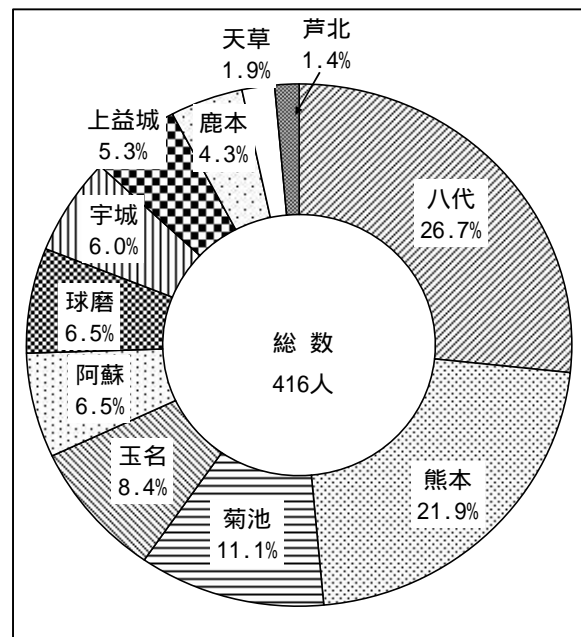
(図 -1-(18))

図 -1-(17) 青年農業者の推移



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図 -1-(18) 地域別青年農業者数



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

第8 女性の経営参画と社会参画の状況

（家族経営協定締結農家数は増加傾向）

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。平成28年度末で3,845戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ142戸増加している。

（図 -1-(19)）

また、28年度に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「農業経営の方針決定」、「農業面の役割分担」、「労働時間・休日」、「労働報酬」の順となっている。

（図 -1-(20)）

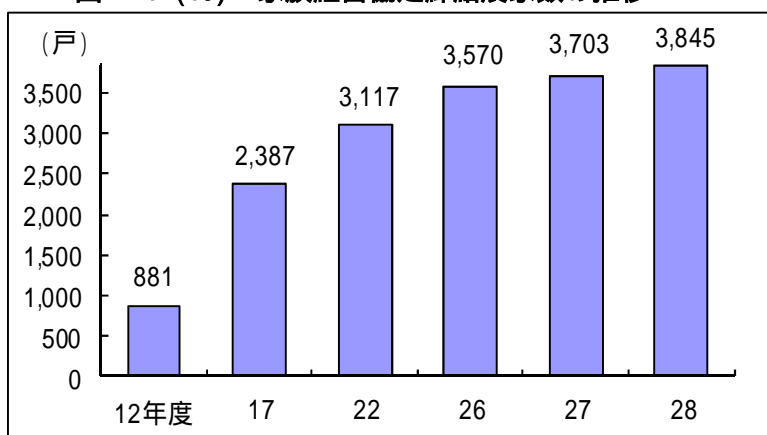
（女性農業委員数は84人と増加）

女性農業委員数は、平成29年度は前年度より4人増加し、84人となっている。

また、県内45市町村のうち、女性農業委員が1人以上在籍する市町村の割合は、平成29年度は88.9%と前年度より6.7ポイント増加した。

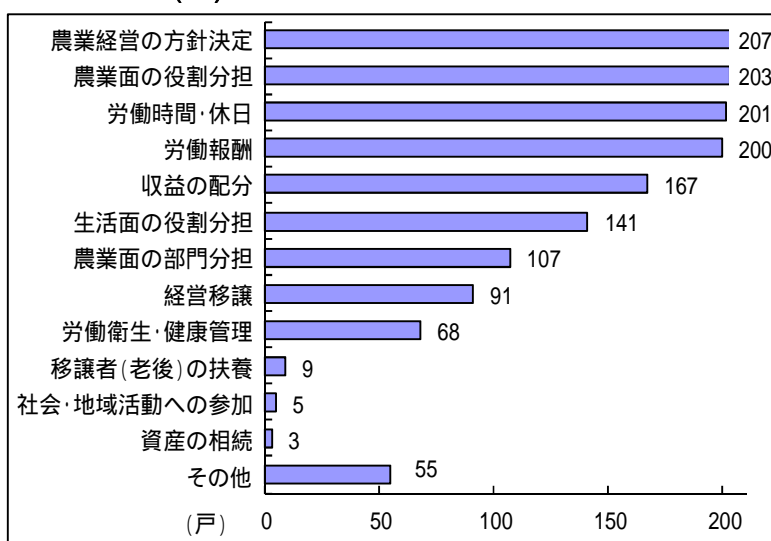
（図 -1-(21)）

図 -1-(19) 家族経営協定締結農家数の推移



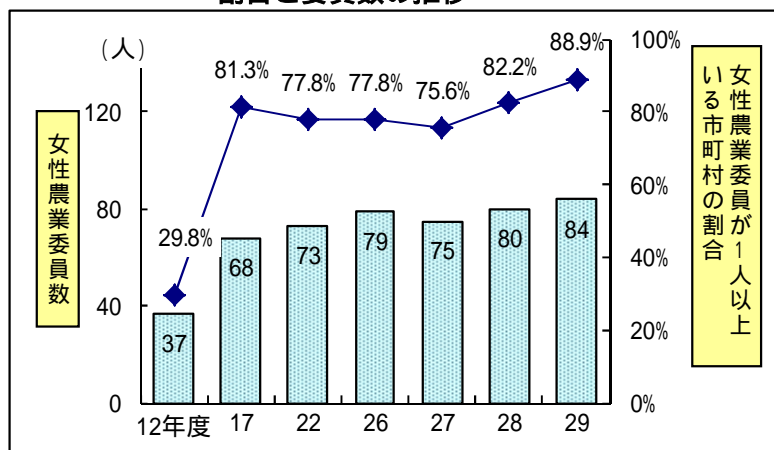
資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図 -1-(20) 家族経営協定の取り決め内容



資料）県農林水産部調べ

図 -1-(21) 女性農業委員が1人以上いる市町村の割合と委員数の推移



資料）県農業会議調べ（9月1日現在）

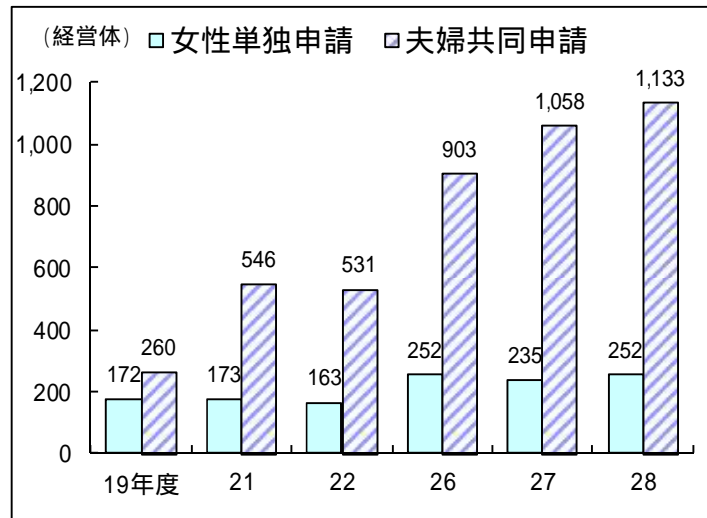
(女性認定農業者は増加)

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が平成28年度末現在で252経営体となっており、前年に比べ17経営体増加している。

夫婦による共同申請数は、平成21年度以降減少傾向にあったが、平成24年度から増加に転じ、平成28年度末現在で、1,133経営体と、前年度に比べかなり増加している。

(図 -1-(22))

図 -1-(22) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

（引き続き販売農家の減少進む）

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、平成27年は22年より約8,500戸（12.6%）減少し、58,414戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、平成27年の販売農家数は22年より約6,400戸（13.7%）減少し40,103戸、自給的農家は増加傾向にあったが、平成27年は約2,100戸（10.2%）減少し、18,311戸となった。

（図 -2-(1)）

販売農家を専業別分類でみると、専業農家は平成22年より約700戸（3.9%）減少し16,927戸となり、兼業農家は平成22年より約5,700戸（19.7%）減少し23,176戸となった。兼業農家の内訳を見ると、第1種兼業は約1,500戸（19.3%）減、第2種兼業は約4,200戸（19.8%）減となった。

また、販売農家における構成割合は、専業農家と第2種兼業農家がともに42%を占め、第1種兼業農家は16%となった。

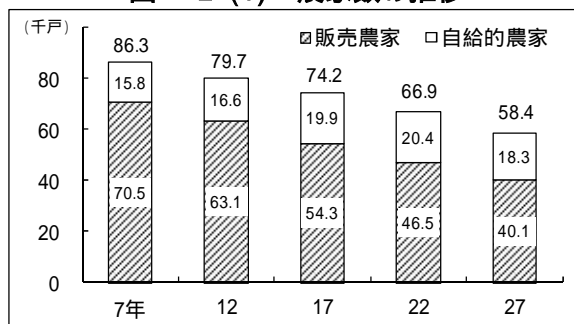
（図 -2-(2)）

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、5.0ha以上の農家層がわずかながら増加した。

構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.0%とほぼ半数を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の13.7%となっており、依然として小規模経営の割合が高くなった。

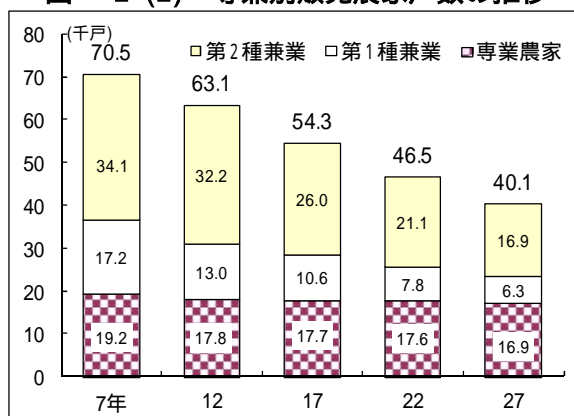
（図 -2-(3)）

図 -2-(1) 農家数の推移



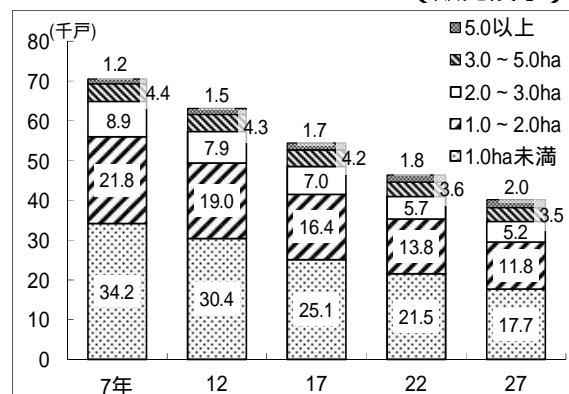
資料）農林水産省「農（林）業センサス」

図 -2-(2) 専業別販売農家戸数の推移



資料）農林水産省「農（林）業センサス」

図 -2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）



資料）農林水産省「農（林）業センサス」

第2 経営組織

(単一経営農家が約3/4を占める)

販売農家を農業経営組織(営農形態)別にみると、単一経営農家(主位部門の総販売額が80%以上の農家)は、平成27年は27,246戸と全体の約3/4を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が12,415戸と最も多く、次いで果樹単一経営4,725戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。

(表 -2-(1))

表 -2-(1) 経営組織別農家戸数の推移(販売農家)

区分	単位	7年	12	17	22	27	増減()年率(%)			
							7~12	12~17	17~22	22~27
販売のあった農家数	千戸	66.4	58.4	48.1	42.3	36.9	2.5	3.8	2.5	2.7
単一経営農家	千戸	44.3	40.3	33.6	30.2	27.2	1.9	3.6	2.1	2.1
稲作	千戸	25.0	21.4	16.6	14.7	12.4	3.1	5.0	2.4	3.3
工芸作物	千戸	2.8	1.8	1.3	1.0	0.7	8.5	6.3	5.1	6.9
施設野菜	千戸	4.1	5.0	5.0	4.5	4.3	4.0	0.1	2.0	0.9
露地野菜	千戸	1.2	1.4	1.3	1.6	1.5	3.1	1.0	3.8	1.3
花き・花木	千戸	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.0	2.1	2.3	2.6
果樹類	千戸	6.8	6.5	5.5	4.9	4.7	0.9	3.3	2.3	0.8
畜産	千戸	2.3	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	0.0	2.0	1.1
養蚕	千戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	千戸	-	-	0.3	-	1.2	-	-	-	-
複合経営農家	千戸	22.1	18.1	14.5	12.2	9.7	3.9	4.3	3.4	4.5
準単一経営農家	千戸	17.4	14.5	11.1	9.3	7.4	3.6	5.2	3.5	4.5

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

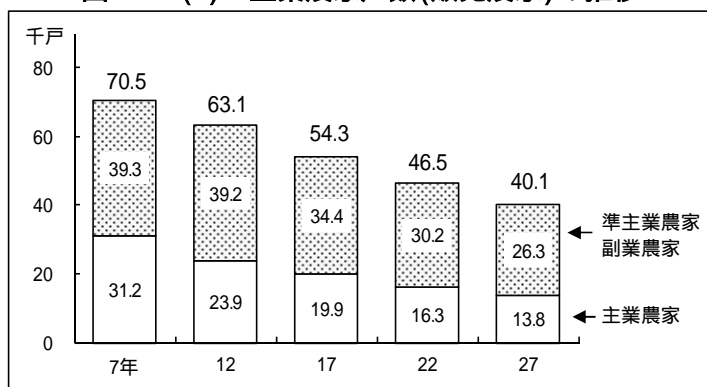
第1 主業農家の動向

（引き続き主業農家の減少進む）

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家）数は、平成27年で13,836戸となっており、北海道に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化が進んでいることから、平成22年度に比べて15.1%（約2,500戸）減少した。

（図 -3-(1)）

図 -3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

第2 主業農家の農家経済

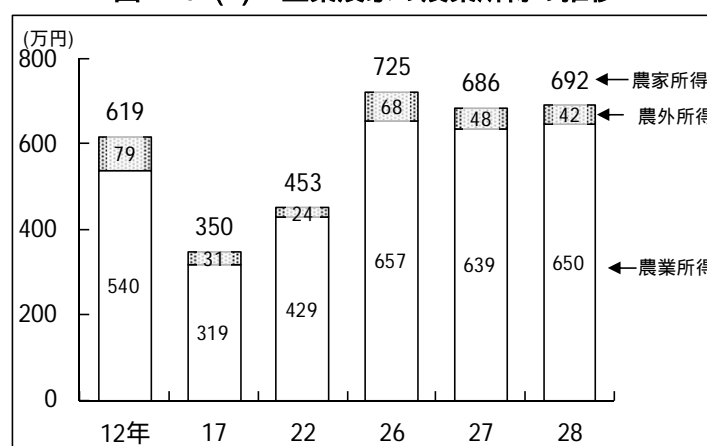
（主業農家の所得は横ばい）

主業農家の農家所得を見ると、平成28年は692万円となっており、前年から横ばいで推移している。

内訳を見ると、農業所得は650万円、農外所得は42万円となっており、農業所得が農家所得全体の93.9%を占めている。

（図 -3-(2)）

図 -3-(2) 主業農家の農業所得の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

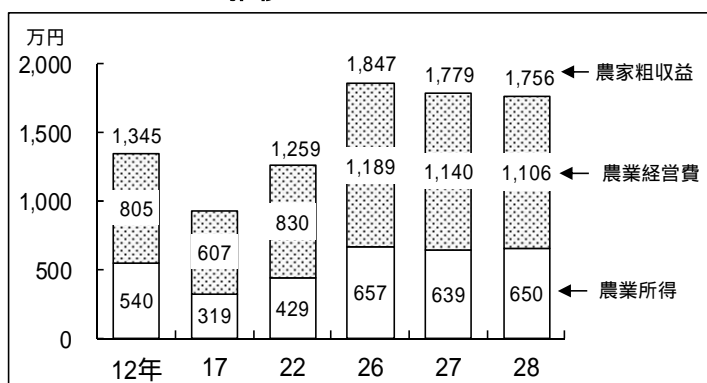
注) 平成16年から調査体系見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く該当農業従事日数60日以上）の者が関わる収支（年金等、租税公課含む）のみを計上した結果となっているため、累年のデータ参照は不可。

また、農業粗収益は1,756万円、そのうち、農業経営費が1,106万円、農業所得が650万円となっている。

農業所得率については、37.0%となっており、わずかに増加している。

（図 -3-(3)）

図 -3-(3) 主業農家の農業粗収益（1戸当たり）の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

更に、主業農家の農業粗収益を部門ごとに比較すると、野菜収入が最も多く、次いで畜産、果樹、稲作の順となっている。

なお、主業農家の稲作収入の割合は6.1%と販売農家の14.0%に比べて低く、主業農家においては稲作の比重が低いことがわかる。
(表 -3-(1))

表 -3-(1) 部門別農業経営の動向

単位:千円、%

区 分	主業農家(A)	販売農家(B)	割合(A/B)
農業所得(-)	6,499	2,504	259.5%
農業粗収益	17,557	8,116	216.3%
うち 稲作収入	1,077	1,133	95.1%
野菜収入	5,353	2,015	265.7%
果樹収入	2,274	938	242.4%
畜産収入	5,309	2,057	258.1%
その他収入	3,544	1,973	179.6%
農業経営費	11,058	5,612	197.0%
農外所得	421	1,613	26.1%
農家所得(- +)	6,920	4,117	168.1%
家計費(推計値)	5,393	3,812	141.5%

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(平成28年)

(主業農家の農業所得は販売農家を大きく上回る)

主業農家と販売農家の所得水準を比較すると、平成28年の農業所得及び農家所得ともに主業農家が販売農家を上回っており、主業農家の農業所得は販売農家の約2.6倍となっている。

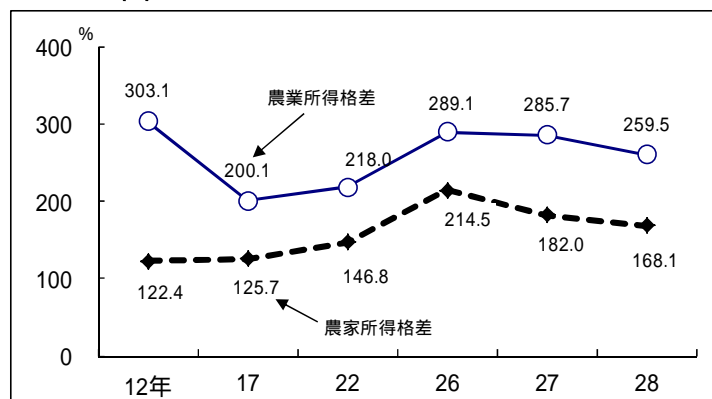
一方で、農外所得は販売農家が大きく上回っている。

なお、主業農家の農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)は、平成17年以降、90%台で推移している。

平成28年の家計費充足率(家計費に占める農業所得の割合)については、前年の113.1%から7.4ポイント増加し、120.5%となっている。

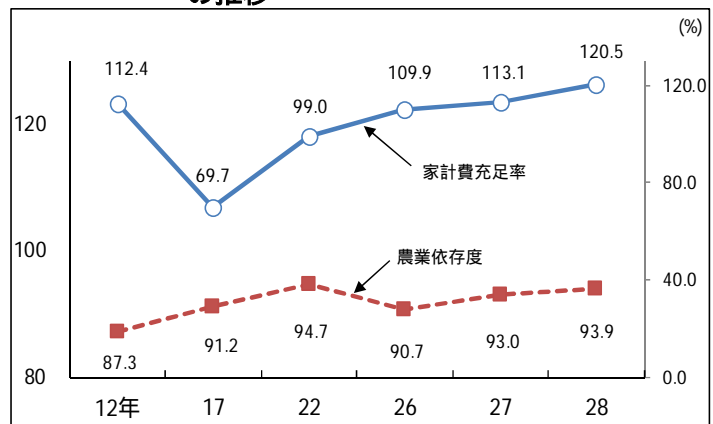
(表 -3-(1)、図 -3-(4)、(5))

図 -3-(4) 主業農家と販売農家の所得格差の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

図 -3-(5) 主業農家の農業依存度と家計費充足率の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 家計費充足率 = 農業所得 ÷ 家計費

農業依存度 = 農業所得 ÷ 農家所得

第4節 耕地及び地価の動向

第1 耕地面積の動向

（熊本地震からの復旧等により田の面積が増加）

平成29年の耕地面積は111.8千haで、前年に比べ、100haの減少となった。田は68.6千haで、かい廃等により約300ha減少した一方で、災害復旧により約700ha増加、用水供給が可能となり約500ha増加（田畑転換）したため、前年に比べ、900ha増加した。（平成28年は熊本地震の影響で、自然災害により1,330ha減少、用水供給ができないことでの田畑転換により717ha減少し、平成27年に比べ、2,300ha減少）

また、畑（樹園地及び牧草地含む）は43.2千haで、前年に比べ、1,000ha減少した。（図Ⅱ-4-(1)、巻末表Ⅱ-4-(3)(4)）

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年との比較では転用面積が大幅に減少している。平成25年では増加に転じたものの、平成27年は前年度に比べ約36ha減少し、229haとなった。

（図Ⅱ-4-(2)）

第2 農地移動の動向

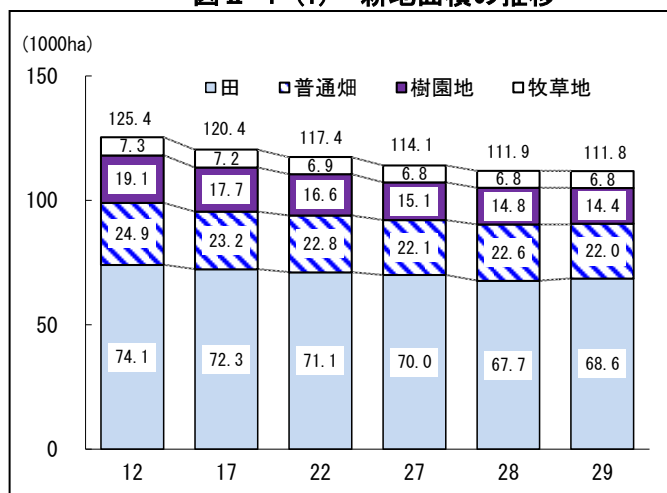
（農地の権利移動面積は、前年比で大幅に増加）

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法（以下「基盤強化法」）による権利移動の総面積は、前年から約1,500ha増の5,640haとなった。（図Ⅱ-4-(3)）

そのうち、基盤強化法による権利移動が4,713haと、約84%が基盤強化法による権利移動となっている。（図Ⅱ-4-(4)）

また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約96%を占めている。（図Ⅱ-4-(4)）

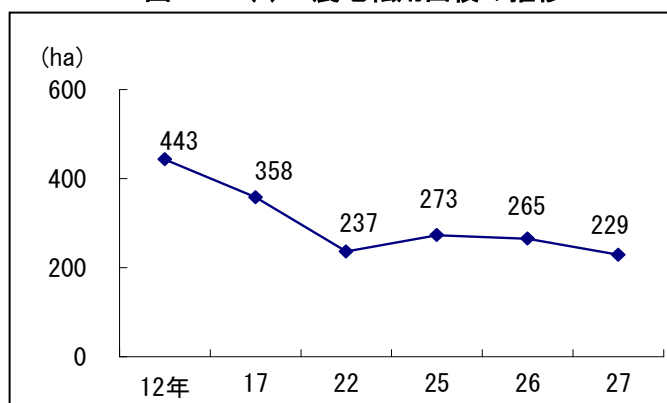
図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移



資料）農林水産省「耕地及び作付面積統計」

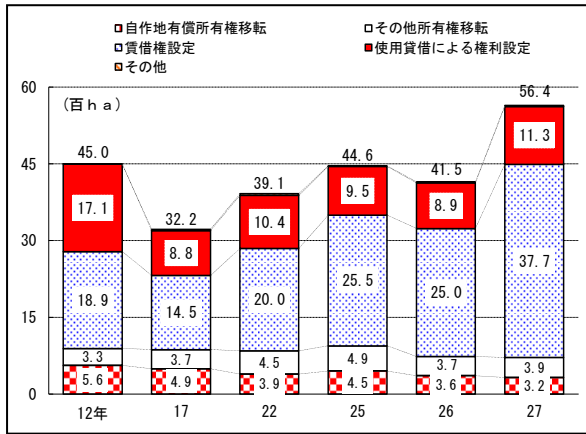
注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図Ⅱ-4-(2) 農地転用面積の推移



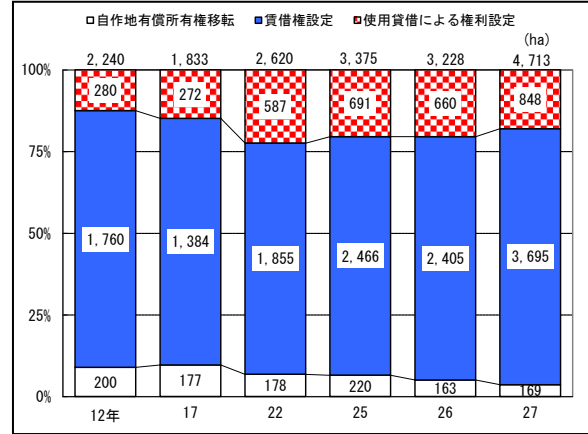
資料）県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動



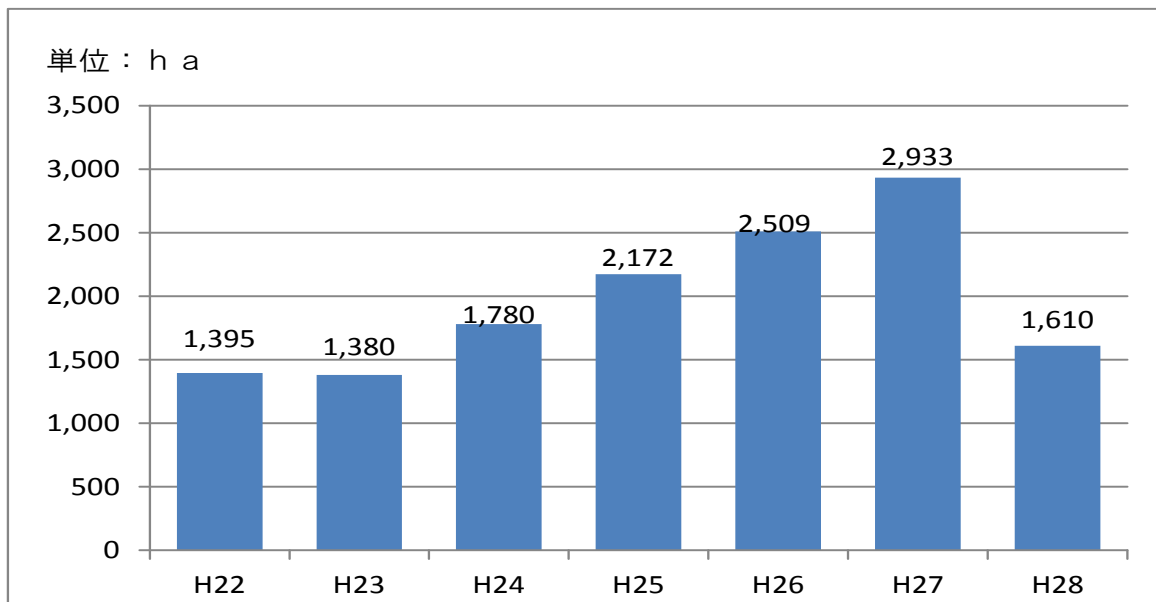
資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は熊本地震等の影響で一時的に停滞)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動(農地集積)は、平成24年度から毎年300~400ha増加し、平成27年は2,933haとなったが、平成28年度は熊本地震の影響等により1,610haであった。

(図Ⅱ-4-(5))

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況



資料) 県農林水産部調べ

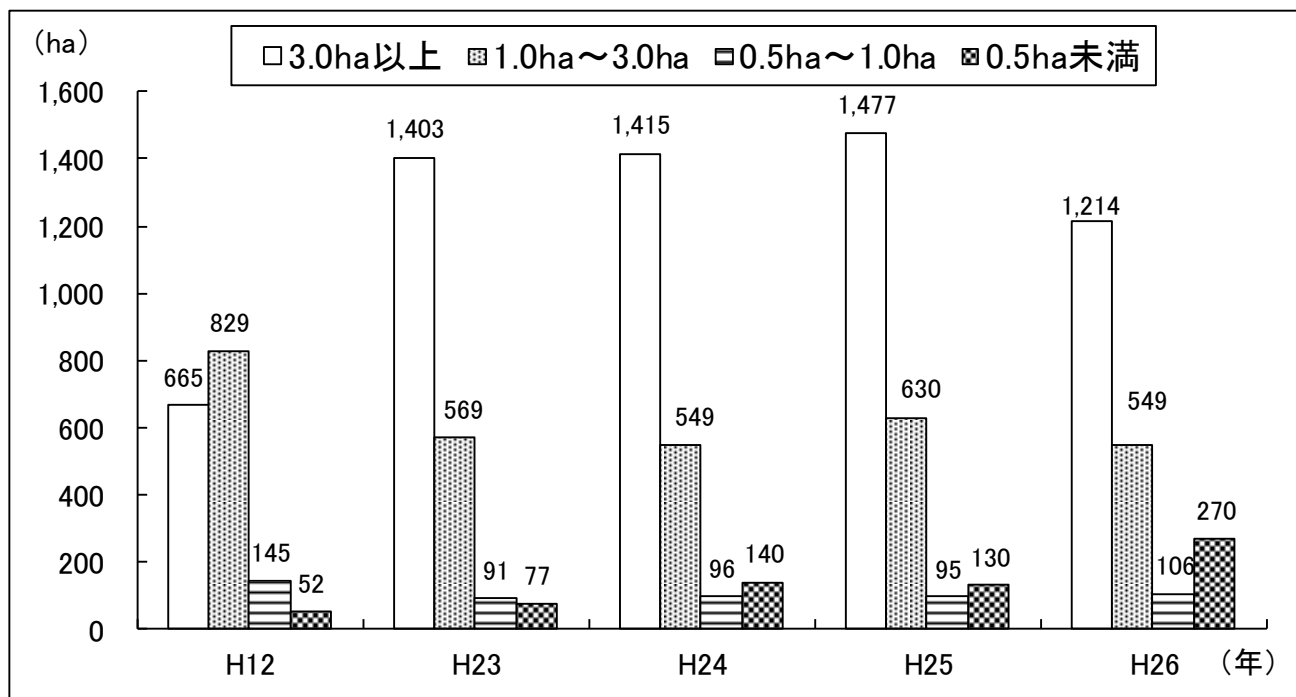
注) 平成26年度から、「賃借権設定(賃借)」と「所有権移転(売買)」に加え、「特定農作業受委託」面積を含めた。

(賃借権の設定は3ha以上の経営規模の担い手に集中、設定期間は短縮化の傾向)

基盤強化法による賃借権の設定については、3ha以上の経営規模の担い手の借入れが多くなっている。

（図Ⅱ-4-(6)）

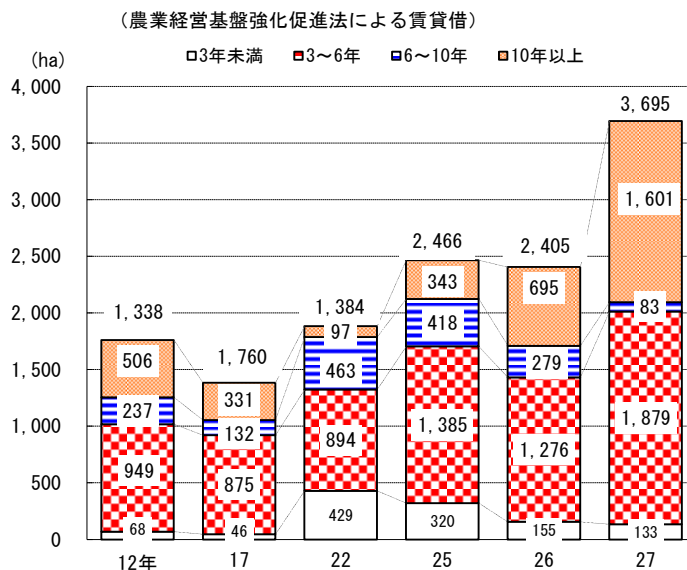
図Ⅱ-4-(6) 農地の経営規模別賃借権設定面積



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
 ※平成27年からは調査を中止

また、賃借権の設定期間を見ると、近年、6年以上の設定期間の長い利用権が増加し続けており、27年では約46%を占めている。
(図Ⅱ-4-(7))

図Ⅱ-4-(7) 期間別賃借権設定面積

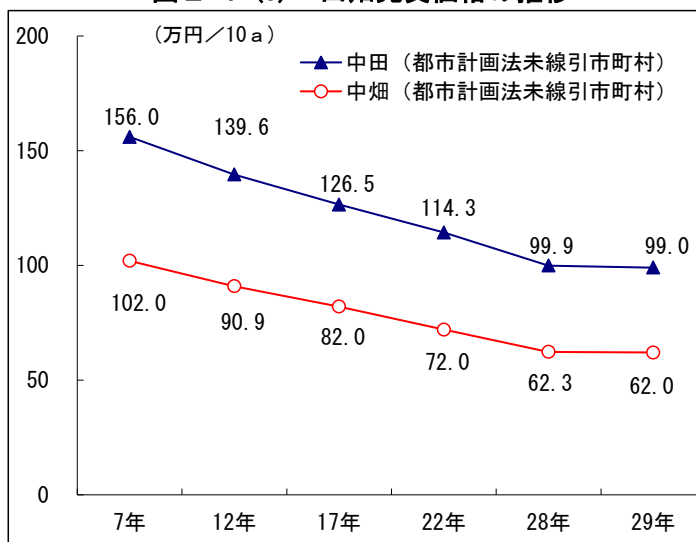


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の価格は下降)

平成29年の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で99.0万円、中畑で62.0万円となっており、対前年比でそれぞれ0.90%、0.48%の下降を示している。
(図Ⅱ-4-(8))

図Ⅱ-4-(8) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

（耕作放棄地面積は微増傾向）

本県の耕作放棄地（以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地）面積は、平成27年に12,460haと平成22年の12,032haから428ha（3.6%）増加している。

傾向として、土地持ち非農家の耕作放棄地は増加傾向にあるが、県・国の施策による農地の有効利用の取組み等により、販売農家等の耕作放棄地は、平成17年以降減少している。

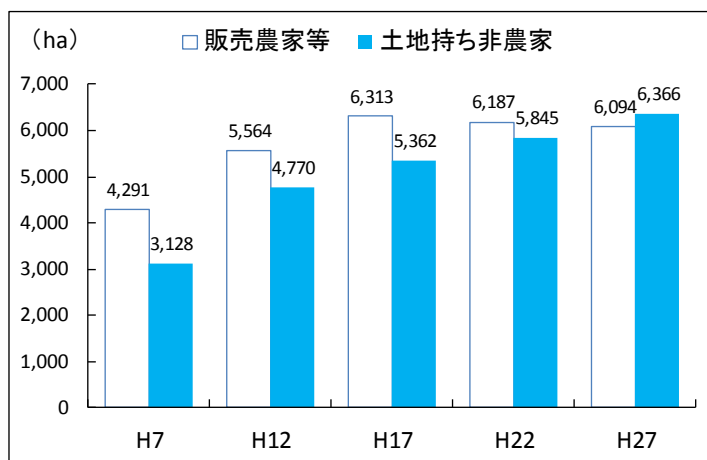
（図Ⅱ-4-(9)）

耕作放棄地率は12.5%から13.2%に上昇。（表Ⅱ-4-(10)）

地域別では、芦北、天草地域の耕作放棄地率が高くなっている。

（図Ⅱ-4-(11)）

図Ⅱ-4-(9) 本県の耕作放棄地の面積



資料) 農林水産省 農林業センサス

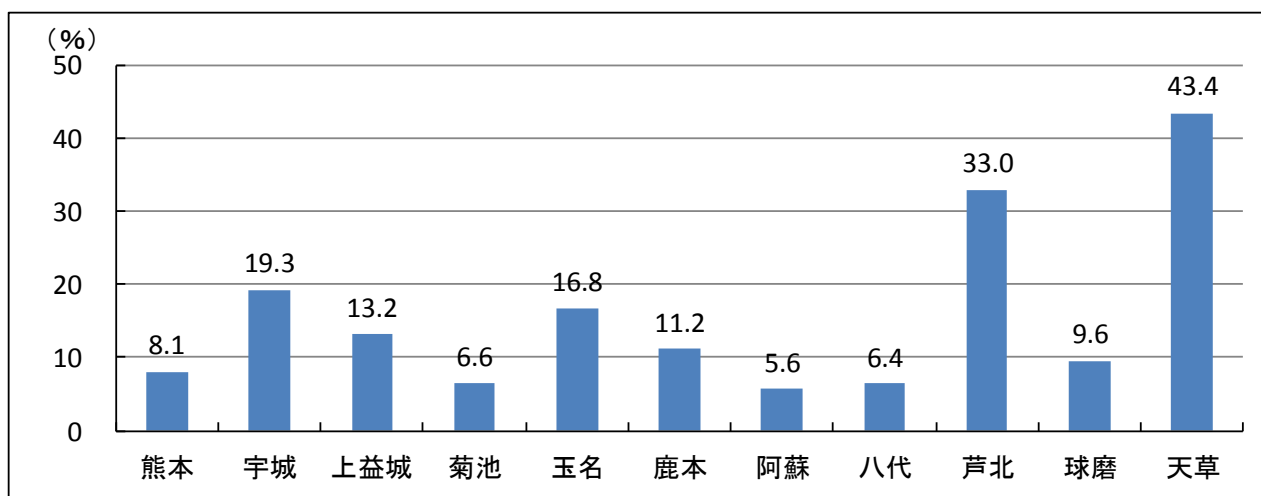
表Ⅱ-4-(10) 本県の耕作放棄地面積(耕作放棄地率)

(単位: ha)

	経営耕地面積 ①	耕作放棄地面積			耕作放棄地率 ②/(①+②)
		総農家	土地持ち非農家	計②	
平成17年	86,066	6,313	5,362	11,675	11.9%
平成22年	84,343	6,187	5,845	12,032	12.5%
平成27年	81,983	6,094	6,366	12,460	13.2%

資料) 農林水産省 農林業センサス

図Ⅱ-4-(11) 地域別の耕作放棄地率

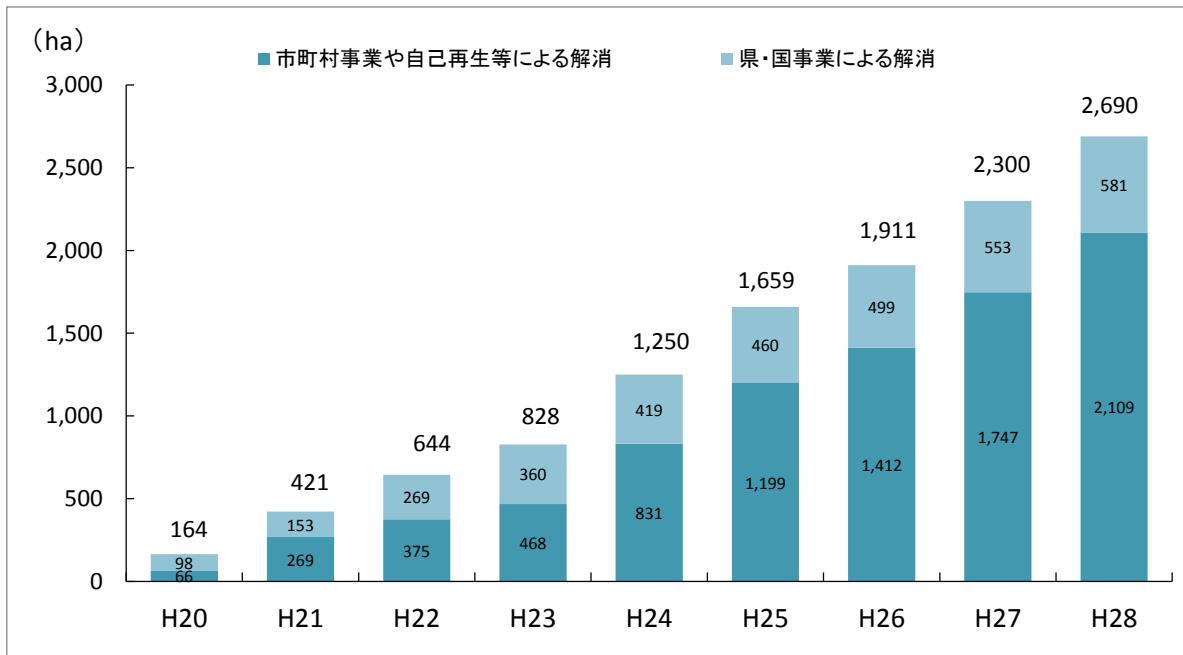


資料) 2015年農林業センサス

注) 耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)

耕作放棄地の解消に向けて、県や国の解消事業、企業による農業参入及び自己再生など、多様な取組みが広がっており、平成20年度から28年度までに2,690haの解消が図られた。
 (図Ⅱ-4-(12))

図Ⅱ-4-(12) 本県の耕作放棄地解消面積（累積値）



資料) 県農林水産部調べ

第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

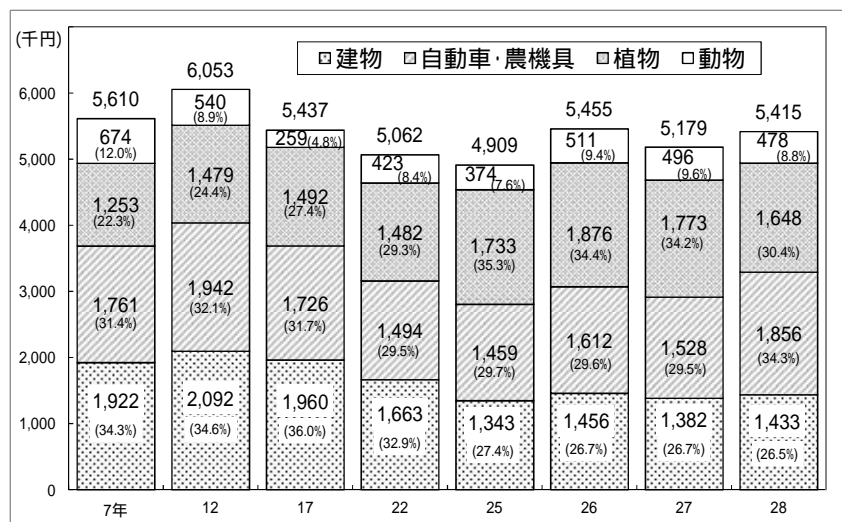
（農業固定資産額は近年横ばい）

農業固定資産の動向を見ると、農家1戸当たりの農業固定資産額（土地を除く）は、平成13年をピークに減少傾向にあったが、平成23年を境に年による増減はあるものの横ばいで推移している。平成28年は建物、自動車・農機具で増加したため、植物、動物で減少したものの、前年より236千円増加し、5,415千円となった。

なお、平成28年における構成割合は、建物26.5%（前年より0.2ポイント減）、自動車・農機具34.3%（前年より4.8ポイント増）、植物30.4%（前年より3.8ポイント減）、動物8.8%（前年より0.8ポイント減）となった。

（図 -5-(1)）

図 -5-(1) 農業固定資産額（1戸当たり）の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」

注）農業固定資産とは、土地を除く建物・自動車・農機具・植物及び動物の年度始めの現在価のうち農業負担分をいう。

注）販売農家1戸あたりのデータである。

第2 農業農村整備投資の動向

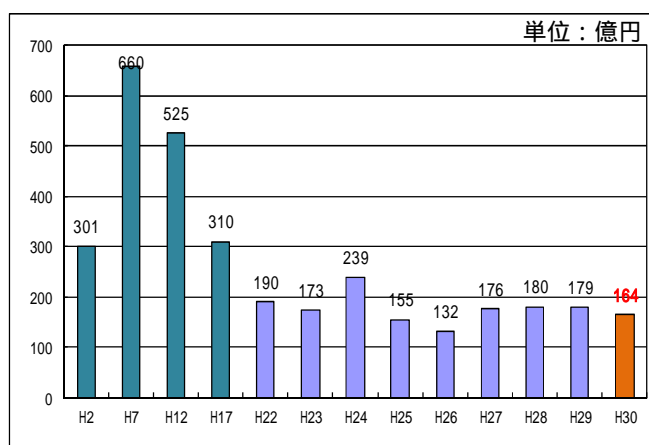
（国の公共事業費の回復と共に、本県の農業農村整備事業費も下げ止まり）

農業農村整備は、平成2年度以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度までは増加したものの、それ以降は公共予算の削減の影響もあり、減少傾向にあった。

しかし、近年は国の予算が回復傾向にあることから、本県の農業農村整備事業費についても、農地の大区画化や農業水利施設の老朽化対策などを中心に積極的な事業要望活動を行っている。これにより当初予算や、国の経済対策などを最大限活用するなどして必要な予算を確保し、平成26年度以降は下げ止まりの傾向にある。

（図 -5-(2)）

図 -5-(2) 農業農村整備投資額の推移



資料）農林水産部調べ

注）県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む

注）補正予算は、計上した年度で整理している（H30は当初予算分まで）。

第3 農業機械普及の動向

(全体的には台数は減少)

平成7年以降の農業機械の普及台数の推移をみると、農家（販売農家）数の減少に伴い、全体的には台数が減少傾向にある。

(表 -5-(1))

表 -5-(1) 農業機械を所有する農家数と所有台数（県計）

単位：農家数（戸）、所有台数（台）

調査年	農業機械の種類	動力田植機	トラクター	コンバイン
	H7	戸	45,422	-
台		45,678	63,904	32,377
H12	戸	-	-	-
	台	40,502	58,838	29,996
H17	戸	37,526	46,082	28,862
	台	37,805	54,940	29,240
H22	戸	28,742	39,035	20,696
	台	29,145	48,016	21,179
H27	戸	23,107	32,391	16,492
	台	23,772	42,457	17,305
農業機械減少台数 (H27-H22)	台	5,373	5,559	3,874

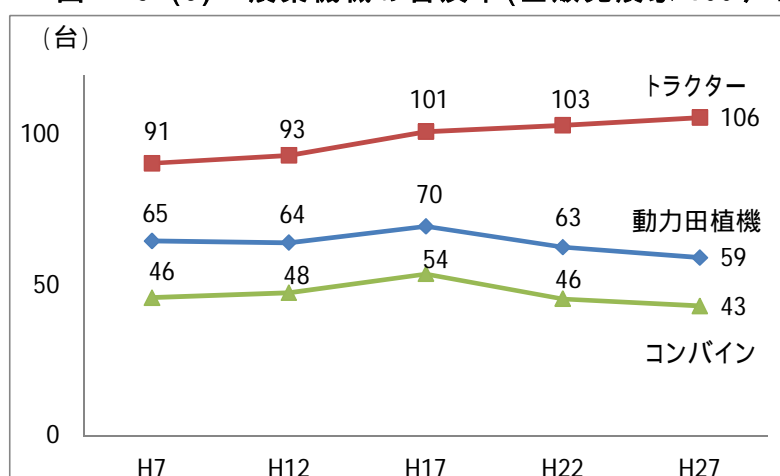
資料) 農林水産省「農林業センサス」

注1) H12年については、農業機械を所有する販売農家数の公表データがない。

注2) H7年～H17年については、トラクターは乗用型トラクター、コンバインは自脱型コンバインを指す。

また、県内の全販売農家100戸当たりの農業機械の種類別の保有台数をみると、動力田植機及びコンバインは、ほぼ横ばいで、トラクターは微増している。(図 -5-(3))

図 -5-(3) 農業機械の普及率(全販売農家100戸当たりの保有数)



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 県内の全販売農家数

H7年:70,480戸、H12年:63,050戸、H17年:54,298戸、H22年:46,480戸、H27年:40,103戸

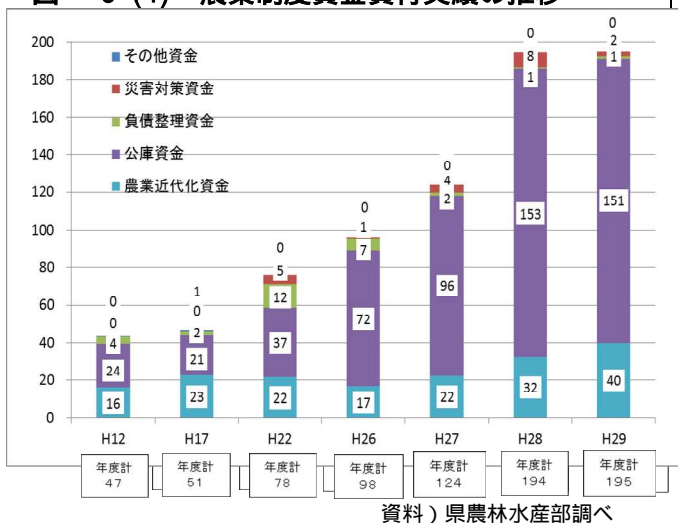
第4 農業金融の動向

農業制度資金の承認実績は、平成3年をピークとして、減少傾向が続いていた。平成19年度からは、認定農業者向けの前向き資金の金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移している。

平成28年度は、被災農業者向け経営体育成支援事業の災害対応補助事業の実施に伴い、その補助残融資等の資金として活用された農業近代化資金及び公庫資金が大幅に増加し、全体で前年比約157%となった。平成29年度も、地震からの復旧が続いており、前年度に引き続き農業近代化資金等の施設整備資金が増加し高い貸付実績となっている。

（図 -5-(4)、巻末表 -5-(2)）

図 -5-(4) 農業制度資金貸付実績の推移



1 農業近代化資金

（個人利用施設の貸付けが大幅に増加）

農業近代化資金の平成29年度の承認実績は、前年比約124%と増加した。近年は、個人利用施設で経営体育成支援事業の補助残融資等で活用されている。

2 日本政策金融公庫資金

（農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けが高水準）

公庫資金の平成29年度の承認実績は、前年比約99%と前年並みとなった。近年は、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）が経営体育成支援事業の補助残融資等に活用されている。

3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（負債整理資金の貸付けは減少）

農業経営負担軽減支援資金の貸付は、近年は減少傾向が続いている。平成29年度は、前年比約64%の0.35億円で28年度を下回る実績となっている。

畜産特別資金は、平成29年度は大家畜・養豚特別支援資金が0.84億円と対前年では伸びている。

4 災害等対策資金

（豚流行性下痢対策経営安定資金、みかん価格下落対策経営安定資金、阿蘇火山活動等降灰対策資金、平成27年台風被害対策資金、平成28年熊本地震被害対策資金、平成28年度畜産経営体質強化支援資金等による金融支援）

豚流行性下痢が発生した畜産農家、みかん価格下落の影響を受けたみかん農家、阿蘇火山活動等による降灰の影響を受けた農家、平成27年台風による被災農家及び平成28年熊本地震による被災農家等に対して、経営の継続や維持に必要な資金を融通し、利子負担軽減等で支援している。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(熊本県の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」によると、平成28年は前年より900ha（0.8%）減少して108,700haとなった。

これを作目別にみると、水稻は、平成28年熊本地震により水が確保できない水田における大豆等への転換や、米消費量の減少を踏まえた飼料用米等への転換が進んだことから、前年より1,800ha（5.1%）減少して33,800haとなった。一方で、いも・雑穀・豆類は、大豆が増加したことから、前年より600ha（14.9%）増加して4,500haとなった。

麦類は前年より300ha（3.6%）増加し、7,000haとなった。

野菜は、生産者の高齢化などから、前年より100ha（0.7%）減少し、15,200haとなった。

果樹は、生産者の高齢化などから、前年より200ha（1.8%）減少し、11,200haとなった。

工芸作物では、高齢化による作付中止や需要の低迷などから、前年より200ha（3.7%）減少し、3,400haとなった。

飼肥料作物は、飼料用米等の作付面積が増加したため、前年より700ha（2.3%）増加し、31,400haとなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28	増減率					
									7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
作付面積	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	110.7	109.6	108.7	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.8
稲	"	52.4	44.0	42.6	39.5	37.5	35.6	33.8	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 5.1
麦類	"	5.7	5.5	6.7	6.3	6.5	6.7	7.0	▲ 0.7	4.0	▲ 1.2	0.7	3.4	3.6
いも・雑穀・豆類	"	4.2	5.4	5.1	4.4	3.9	3.9	4.5	5.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 3.1	0.9	14.9
野菜	"	19.2	18.1	15.7	15.3	15.3	15.3	15.2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.7
果樹	"	16.4	14.9	13.6	12.7	11.7	11.4	11.2	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.8
工芸作物	"	9.4	6.8	5.5	4.5	3.7	3.6	3.4	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.7
桑	"	0.4	0.1	—	—	—	—	—	▲ 24.2	—	—	—	—	—
飼肥料作物	"	25.8	26.4	24.9	27.1	29.8	30.7	31.4	0.5	▲ 1.2	1.7	2.4	3.0	2.3
その他	"	2.8	2.5	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3	▲ 2.2	0.8	▲ 2.4	0.8	▲ 1.3	▲ 0.9

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

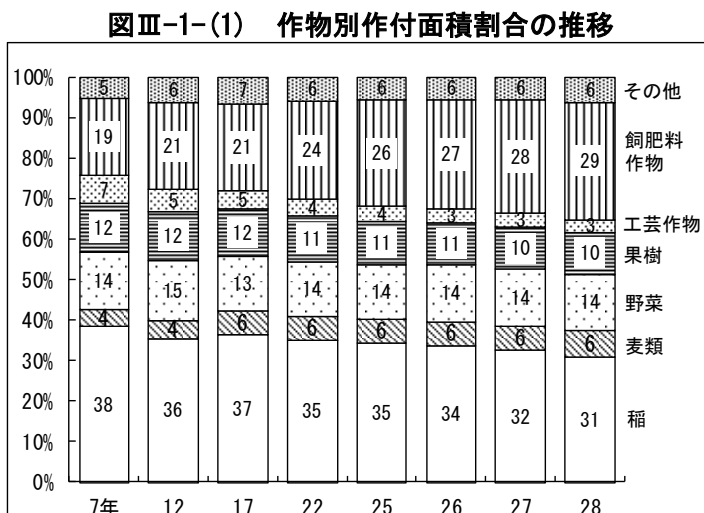
注) いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

平成28年の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%と最も大きく、次いで飼肥料作物の29%、野菜の14%、果樹の10%の順となっている。

米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加した。

(図Ⅲ-1-(1))



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」
注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

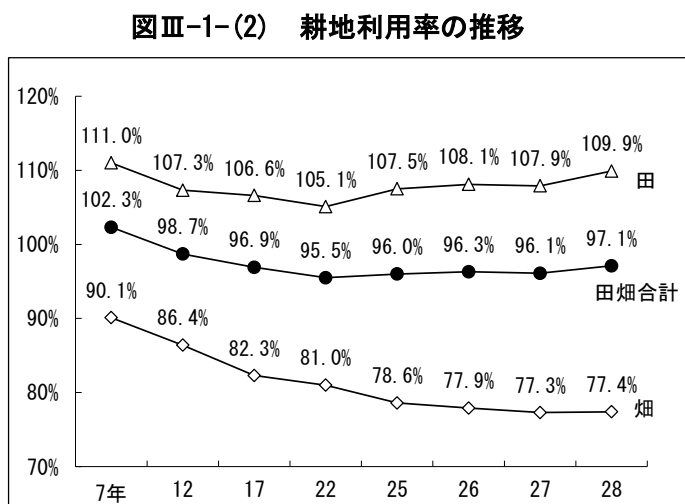
(熊本県の耕地利用率は、わずかに上昇)

次に、耕地利用率(耕地面積に対する作付延べ面積の割合)をみると、平成28年は前年より1.0ポイント上昇し、97.1%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成28年は前年より2.0ポイント上昇し、109.9%となった。また、畑は前年から0.1ポイント上昇し、77.4%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料(WCS)用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率が上昇傾向にある。

(図Ⅲ-1-(2))



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(平成28年は肉用牛の飼養頭数はわずかに増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年以降増加に転じた。近年は横ばいで推移しており、平成28年は前年と比べて2.5%減少し、43,400頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、前年と比べて0.2%増加し125,200頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より6.2%減少し592戸となった。また、肉用牛では、前年より3.6%減少し2,650戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	増減(▲)年率(%)							
										7~12	12~17	17~22	22~25	25~26	26~27	27~28	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.8	44.4	44.5	43.4	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 0.9	0.2	▲ 2.5
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	134.9	129.8	125.0	125.2	0.8	0.6	0.1	11.0	▲ 3.8	▲ 3.7	0.2
	豚	千頭	280.7	288.2	—	—	308.9	304.0	—	282.3	0.5	—	—	—	▲ 1.6	—	—
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	—	—	2,505	2,436	—	1,852	▲ 2.0	—	—	—	▲ 2.8	—	—
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	3,538	3,541	—	3,202	▲ 0.4	2.8	4.8	9.1	0.1	—	—
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	651	637	631	592	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	12.0	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 6.2
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	3,050	2,850	2,750	2,650	▲ 7.8	▲ 4.6	▲ 4.5	15.4	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 3.6
	豚	戸	590	400	—	—	245	241	—	209	▲ 7.5	—	—	—	▲ 1.6	—	—
	採卵鶏	戸	160	120	—	—	61	59	—	53	▲ 5.6	—	—	—	▲ 3.3	—	—
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	78	75	—	70	▲ 1.6	1.1	3.1	34.6	▲ 3.8	—	—

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はやや上昇)

平成28年の農産物価格指数（全国値、平成22年を100とする）は、米や野菜等の価格が上昇したことにより、前年より7.2%上昇し、115.3となった。

主な品目別にみると、米は、前年より12.5%上昇し、99.7となった。野菜はトマト等の果菜類等の価格が上昇したことから、前年より7.7%上昇し、118.9となった。果実については、みかんの価格が上昇したこと等により、前年より9.8%上昇し115.7となった。畜産物については、子畜の価格が上昇したこと等により、前年より4.8%上昇し、132.9となった。（表Ⅲ-1-(3)）

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	7年	12	17	22	26	27	28	増減(△)年率(%)					
								7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
農産物総合	112.6	98.4	98.1	100	102.2	107.6	115.3	△ 2.7	△ 0.1	0.4	△ 0.1	5.3	7.2
米	146.9	115.9	106.5	100	98.8	88.6	99.7	△ 4.6	△ 1.7	△ 1.3	△ 3.3	△ 10.3	12.5
野菜	96.7	83.0	87.0	100	97.8	110.4	118.9	△ 3.0	0.9	2.8	△ 0.2	12.9	7.7
果実	112.7	92.4	83.8	100	93.3	105.4	115.7	△ 3.9	△ 1.9	3.6	△ 0.4	13.0	9.8
花き類	109.6	97.0	101.5	100	95.2	103.0	105.9	△ 2.4	0.9	△ 0.3	△ 0.2	8.2	2.8
工芸作物	136.4	135.9	119.8	100	107.0	98.2	97.3	△ 0.1	△ 2.5	△ 3.5	0.2	△ 8.2	△ 0.9
畜産	92.7	91.7	100.2	100	118.4	126.8	132.9	△ 0.2	1.8	△ 0.0	2.4	7.1	4.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H22=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに低下)

平成28年の農業生産資材価格指数（全国、平成22年を100とする）は、前年より1.4%低下し、109.0となった。

これは、畜産用動物の価格が上昇したものの、光熱動力、飼料の価格が低下したことが主な原因である。（表Ⅲ-1-(4)）

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	7年	12	17	22	26	27	28	増減(△)年率(%)					
								7~12	12~17	17~22	22~26	26~27	27~28
生産資材総合	86.9	88.6	91.0	100	110.4	110.6	109.0	0.4	0.5	1.9	0.9	0.2	△ 1.4
種苗・苗木	91.7	96.3	97.8	100	106.6	109.4	110.1	1.0	0.3	0.4	1.3	2.6	0.6
畜産用動物	89.3	96.2	112.5	100	129.7	148.2	176.5	1.5	3.2	△ 2.3	3.0	14.3	19.1
肥料	69.7	73.1	75.5	100	108.0	110.0	108.0	1.0	0.6	5.8	1.0	1.9	△ 1.8
飼料	75.7	76.8	86.4	100	122.8	124.5	115.9	0.3	2.4	3.0	0.6	1.4	△ 6.9
農薬	96.8	94.4	90.7	100	101.4	102.5	102.4	△ 0.5	△ 0.8	2.0	0.6	1.1	△ 0.1
光熱動力	77.7	76.2	88.3	100	126.5	107.4	93.0	△ 0.4	3.0	2.5	1.3	△ 15.1	△ 13.4
農機具	94.9	97.9	95.3	100	101.6	102.1	102.3	0.6	△ 0.5	1.0	0.6	0.5	0.2
賃借料・料金	94.7	97.4	96.9	100	102.7	104.1	104.9	0.6	△ 0.1	0.6	0.6	1.4	0.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H22=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

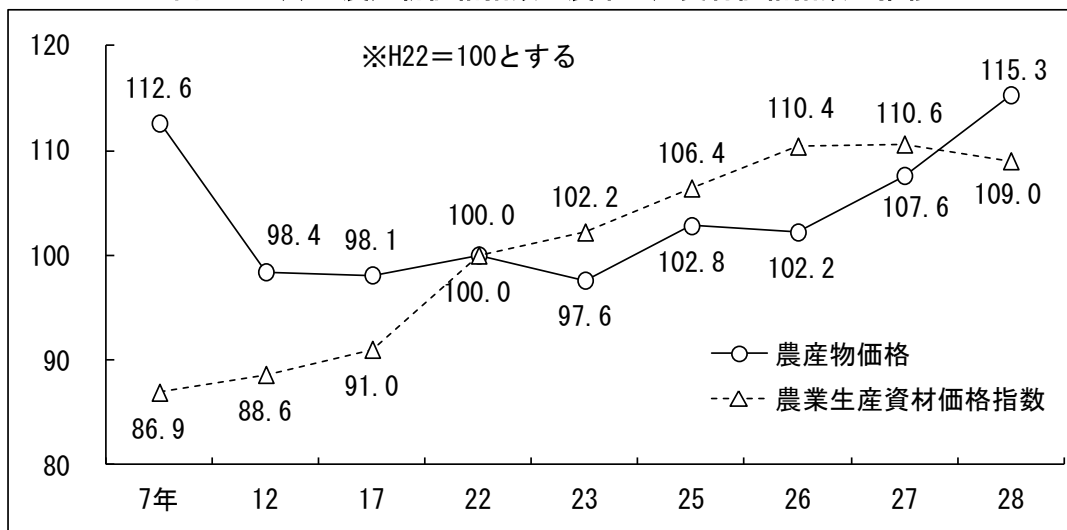
注2) 7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べかなり改善)

平成28年の農産物価格指数は上昇した一方、農業生産資材価格指数は低下したため、平成18年以降初めて農産物価格指数が農業生産資材価格指数を上回った。このため、農業交易条件指数（農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる）は前年に比べ8.7%上昇し、105.8となった。

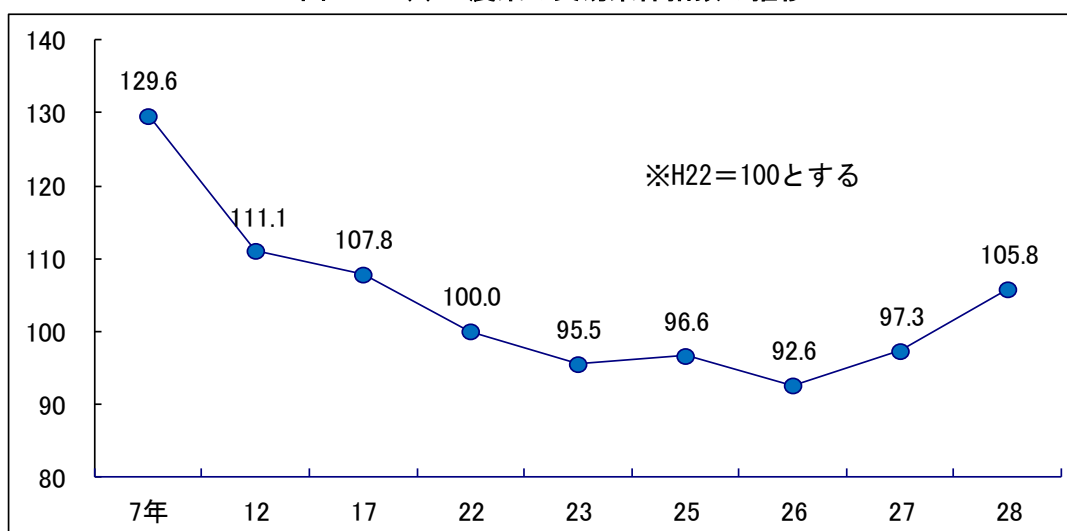
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 平成28年農業産出額

(平成28年の農業産出額は、7年連続の増加)

平成28年の農業産出額は、熊本地震により、農地、農業施設、農作物等に甚大な被害を受けたが、農家の自助努力や国・県の各種支援策により、生産量の落ち込みは最小限にとどまり、総じて農産物価格が上昇したことから、前年に比べ127億円(3.8%)増加し、3,475億円となった。

野菜はトマト等の価格上昇、米、肉用牛も価格上昇、果実はみかん等の生産量増加により産出額が増加した。

品目別では、米は前年より17億円(4.7%)増加し377億円となった。熊本地震等の影響により作付面積が約1,800ha減少したものの、梅雨明け以降、高温・多照で推移する等天候に恵まれ、作柄が「やや良(作況指数:102)」となったため、生産量が前年並みとなった。また、全国段階で2年連続、生産調整における超過作付がなく、需給が締まる見通しから、価格が前年比104.5%と上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は、前年より47億円(3.8%)増加し1,321億円となった。全体的に、生産量が前年並みとなったが、単価が前年より上昇したため産出額はやや増加した。特に、本県主要品目のトマトは、生産量が前年比102.7%、単価が102.7%であったため、産出額は前年より25億円(5.4%)とやや増加し、過去最高の491億円となった。

果実は、前年より51億円(19.4%)増加し314億円となった。全体的に、生産量は、台風等の影響で激減した前年よりかなり増加し、価格も上昇したため、産出額は大幅に増加した。特に、本県の主要品目のみかんについて、早生みかんは生産量が前年比97%となった一方、普通みかんは着果数が多く、生産量が前年比157%と大幅に増加したことに加え、品質(糖度)が良く価格も上昇したため、産出額は前年より47億円(38.8%)増加し168億円となった。

畜産は、前年より26億円(2.3%)増加し1,141億円となった。肉用牛は出荷頭数が減少したが、子牛、枝肉共に価格が上昇したため、産出額がかなり大きく増加し432億円となった。乳用牛は出荷頭数が減少したが、子牛、枝肉ともに価格が上昇したため、産出額がやや増加し310億円となった。豚は飼養頭数の減少に伴い出荷頭数が減少し、価格も低下したため、産出額はかなり減少し191億円となった。鶏は、鶏卵の需要が低調で、価格がかなり低下したため、産出額はやや減少し186億円となった。

花きは、4億円(3.8%)減少し102億円となった。トルコギキョウ、カスミソウ等の価格が高値で推移したものの、生産量は全体として減少したため、全体的には産出額がわずかに減少した。

工芸作物は前年より9億円（9.4%）減少し87億円、加工農産物は前年より2億円（7.1%）増加し30億円となった。工芸作物について、葉たばこは、6月の集中豪雨により腐敗葉や疫病が生じ、生産量がかなり減少したため、産出額がかなり大きく減少した。また、いぐさは生産量が前年並みであったが、価格がかなり大きく低下したため、産出額はかなり減少した。加工農産物について、畳表は加工付加価値分が増加したため、茶は、生産量が、火山降灰の影響で減少した前年より増加したため、産出額はかなり増加した。（図Ⅲ-1-(5)）

2 生産農業所得

（28年の生産農業所得は、前年を196億円（16.7%）上回る1,373億円）

平成28年の生産農業所得は、農業産出額の増加等により前年より196億円（16.7%）増加し、1,373億円となった。全国順位は前年と同じ6位であった。

また、農業産出額に占める生産農業所得の割合（生産農業所得率）は39.5%と、前年と比べ4.3ポイント増加した。（図Ⅲ-1-(6)）

3 平成29年農業産出額推計

（平成29年の農業産出額推計値は、前年を23億円上回る3,498億円でわずかに増加）

平成29年の農業産出額（県推計）は、前年を23億円（0.7%）上回る3,498億円となり、わずかに増加となる見込みである。

春先から日照時間が長く推移したことなど気象条件が穏やかで、生育も安定していたため、野菜、果実等の生産量が増加した。また、肉用牛や豚等の出荷頭数についても、増加した。

野菜は、新品種「ゆうべに」導入によりいちごの生産量が増加し、産出額が増加した。一方、本県の主力産品であるトマトの生産量は増加したものの、価格が前年の高値水準から低下したため、減少した。他方、米、果実（不知火、くり、なし）、豚肉、葉たばこ等は増加したため、産出額全体は前年を上回った。

品目別の産出額について、米は、前年より13億円（3.4%）増加し390億円となった。作付面積が500ha減少したものの、梅雨明け以降、高温・多照で推移したため、生産量が前年並みとなったうえ（平成29年産作況指数：102「やや良」）、平成27年産以降、全国的な超過作付がなかったことにより需給が締まる予測から価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は、前年より25億円（1.9%）減少し1,296億円となった。全体的に、生産量は増加したものの、価格は前年より低下したため、産出額はわずかに減少した。特に、いちごは「ゆうべに」の導入により生産量が増加し、価格もわずかに上昇したため、

産出額は前年より17億円（16.7%）増加し119億円となった。一方で、本県の主要品目であるトマトについては、生産量が増加したものの、価格が前年の高値水準からかなり低下（前年比88.9%）したため、産出額は前年より34億円（6.9%）減少し457億円となった。

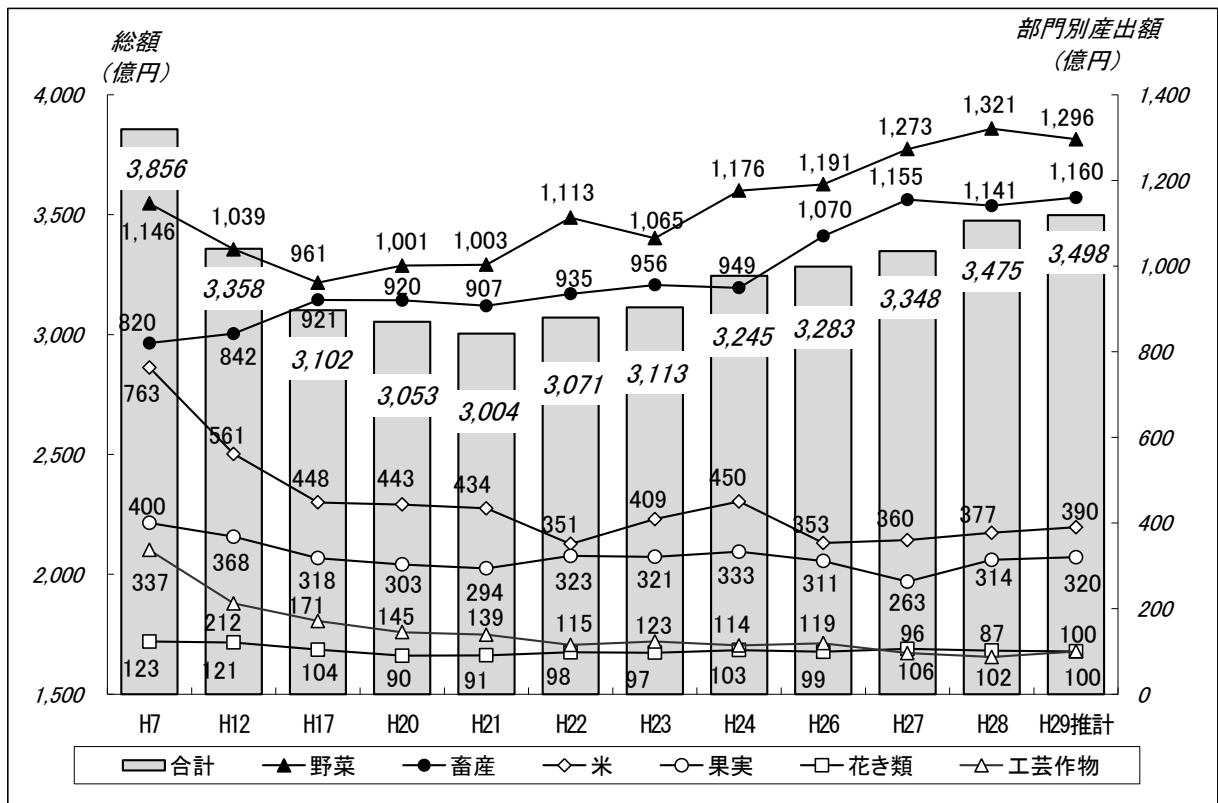
果実は、前年より6億円（1.9%）増加し320億円となった。不知火、くり、なしの生産量は、果皮障害等も少なく増加したため、産出額は増加した。本県の主要品目であるみかんについて、早生みかんの一部で品質が低く、収穫期の降雨により腐敗果が発生し、生産量が減少したため、産出額は前年より2億円（1.2%）減少し166億円となった。

畜産は、前年より19億円（1.7%）増加し1,160億円となった。肉用牛は、出荷頭数が増加した一方、枝肉価格が昨年の高値水準から低下したため、産出額は前年より2億円（0.5%）減少し430億円となった。乳用牛は、生乳の価格及び子牛等の販売価格が上昇したものの、生産量が減少したため、産出額は前年より4億円（1.3%）減少し306億円となった。豚肉は、出荷頭数がわずかに増加し、牛肉からの代替需要等を背景に需要堅調であり、価格も高値で推移したため、産出額は前年より20億円（10.5%）増加し211億円となった。また、鶏は、鶏卵の生産量が減少した一方、ブロイラーの生産量が増加したため、産出額は前年より1億円（0.5%）増加し187億円となった。

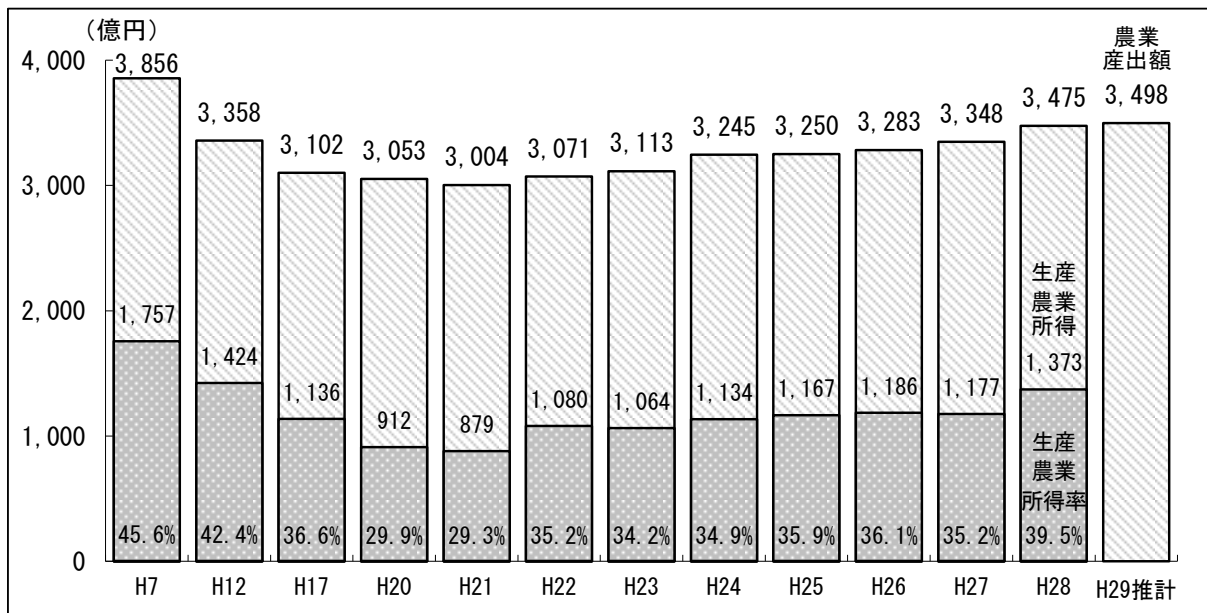
花きは、前年より2億円（2.0%）減少し100億円となった。カスミソウやキクは生産量が増加したものの、価格が低下し、トルコギキョウは生産量が減少したことから、産出額はわずかに減少した。

いぐさ、茶（生葉）、葉たばこなどの工芸作物は、前年より13億円（14.9%）増加し100億円となり、畳表や荒茶などの加工農産物は、前年より9億円（30.0%）増加し39億円となった。工芸作物について、葉たばこは、収穫期の降雨によりかなり減少した前年と比べ、生産量増加と価格上昇により、11億円（20.4%）増加し65億円となった。いぐさは価格上昇により3億円（13.0%）増加し、26億円となった。また、加工農産物について、畳表は加工付加価値分が増加したため、前年より9億円（36.0%）増加し34億円、荒茶は前年並みの5億円となった。（図Ⅲ-1-(5)）

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(ただし、H29値は県農林水産部の推計値)

注) H29年の生産農業所得は平成30年12月頃に農林水産省から公表される予定

第4 農業生産性の動向

(平成28年の農業生産性は上昇)

平成28年の農家1戸あたりの農業純生産(付加価値額)は、前年より15.2%増加し2,987千円となった。

(付属資料表I-2-(1))

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より14.7%増加し、10,850円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より2.8%増加し、109千円となった。

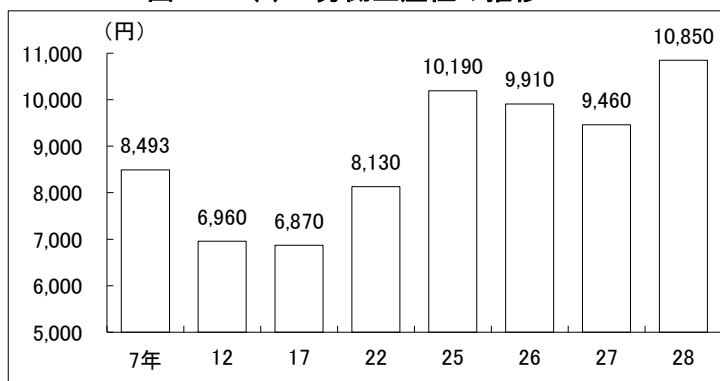
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から10.4%増加し、552円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年までとの累年のデータの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に参与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移

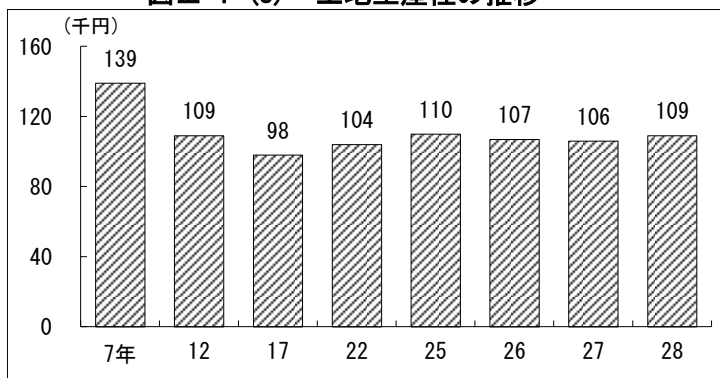


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移

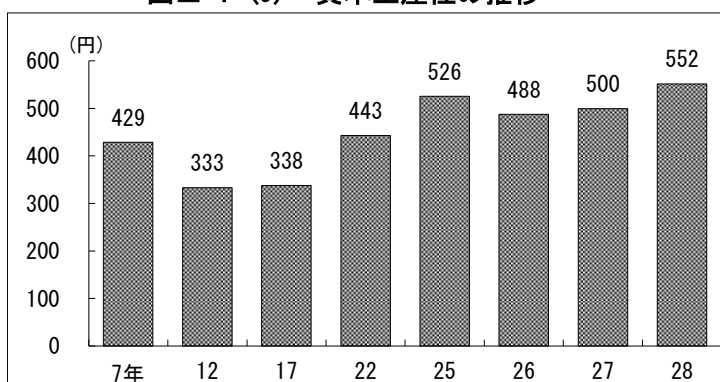


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

第5 食料自給率の動向

(平成27年度の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで153%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成27年度の本県における総合食料自給率は、小麦、果実等の生産量が減少したため、カロリーベースでは、前年度より2ポイント低下し、58%となった。また、生産額ベースでは、野菜及び畜産の生産額が増加したため、前年より3ポイント上昇し153%となった。(表Ⅲ-1-(5))

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	24	25	26	27	28 (概算)
総合 自給 率	カロリーベース (全国)	%	—	61	58	61	58	59	60	58※	(38)※※
			—	(40)	(40)	(39)	(39)	(39)	(39)	(39)	
生産額ベース (全国)	—		154	152	155	159	151	150	153※	(68)※※	
	—		(71)	(69)	(69)	(67)	(65)	(64)	(66)		
品目別 (重量・金額 ベース)	米		179	156	148	163	152	152	153	155	※※
	小麦		11	16	20	10	14	15	18	14	
	大豆		6	10	6	9	9	8	8	5	
	野菜		275	276	264	283	296	290	297	303	
	果実		145	137	133	115	120	124	121	98	
	牛乳		224	238	257	244	253	252	255	252	
	牛肉		141	131	191	179	182	182	167	161	
	豚肉	146	143	118	116	116	127	128	120		
鶏卵	143	139	112	106	120	125	117	116			

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成27年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※ H27の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H28の値については、全国値(概算値)のみ公表。H28品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米については、全国の自給率の上昇に伴い、本県の自給率は2ポイント上昇した。小麦については、本県の収穫量が減少したため、自給率は4ポイント低下した。

野菜は、全国の自給率が上昇するとともに、本県の生産額が増加したため、前年より自給率は6ポイント増加した。

果実は、本県の生産額が減少した一方、全国の生産額は増加し、本県のシェアが低下したため、前年より23ポイント減少した。

牛乳は、生産額が減少したため、前年から3ポイント低下した。

牛肉は、全国の自給率の低下に伴い、前年よりも6ポイント低下した。

豚は、本県、全国ともに生産額が減少したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は8ポイント低下した。

鶏卵は、本県、全国ともに生産額が増加したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は1ポイント低下した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(6)・(7))

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率 (H27カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	221
2	秋田	196
3	山形	142
4	青森	124
5	岩手	110
	：	
15	宮崎	66
16	島根	65
17	鳥取	63
18	熊本	58
19	長野	54
20	石川	51
20	滋賀	51
	：	
45	神奈川	2
45	大阪	2
47	東京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (H27生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	287
2	鹿児島	258
3	青森	233
4	北海道	212
5	岩手	181
6	山形	165
7	高知	156
8	熊本	153
9	佐賀	149
10	長崎	140
11	徳島	130
12	茨城	128
	：	
45	神奈川	13
46	大阪	5
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(気温は平年並みだが、12月で特に低い。日照時間は9月から10月で降雨により少ない)

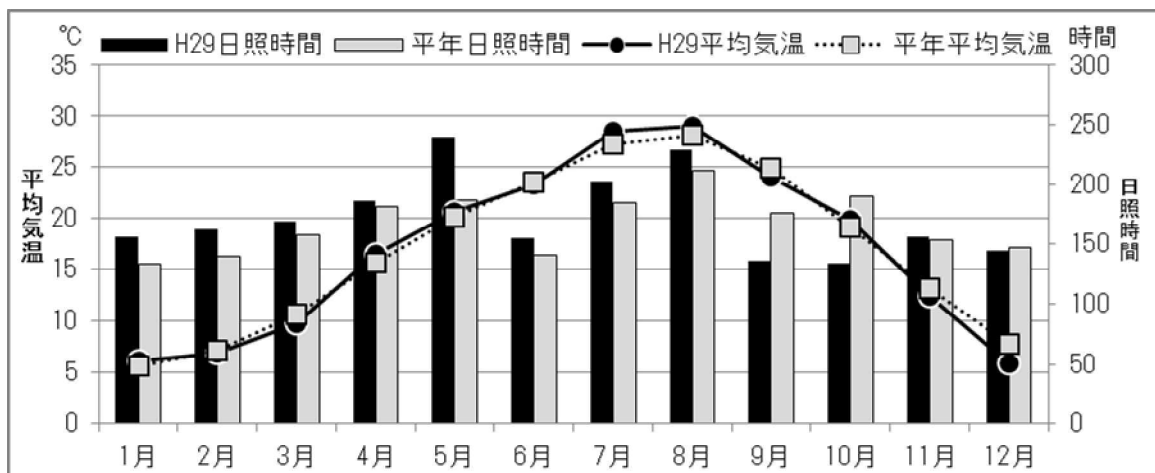
熊本地方の年間の平均気温は、16.9 で、平年(16.9)並であった。平年値と比較すると、4月、7月、8月、10月がそれぞれ+0.8 、 +1.2 、 +0.9 、 +0.9 と高く、3月、9月、12月が-0.8 、 -0.9 、 -1.9 と低かった。

年間降水量は、1,818mmで平年より少なかった(平年比92%)。

梅雨入りは6月20日頃で平年より15日遅く、梅雨明けは7月13日頃で平年より6日早かった。日照時間は、2,069時間で平年(2,001時間)並みであった。平年値と比較すると、1月、2月、4月、5月、6月、7月、8月が平年よりそれぞれ+17%、+16%、+28%、+10%、+10%、+0.9%と多く、9月、10月が-23%、-30%と少なかった。

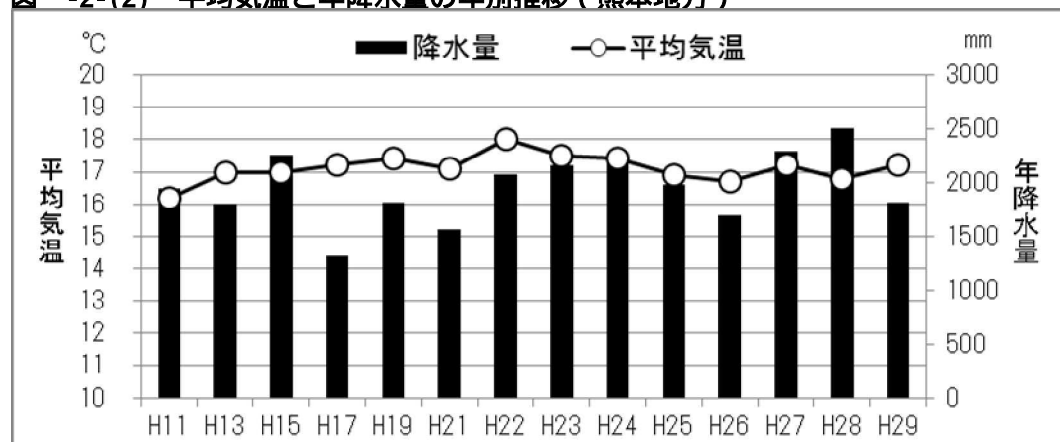
台風は、3号が7月4日に上陸し、5号と18号がそれぞれ8月6日と9月17日に接近した。

図 -2-(1) 平成29年の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図 -2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

第2 農業気象災害の発生状況

(平成28年熊本地震による農業被害は過去最大を記録)

平成28年4月14日、16日に観測史上初めて、震度7が2回、震度6弱以上が7回発生。この平成28年熊本地震により、農業関係被害額は135,311,497千円(平成30年3月13日確定)と過去最大の被害となった。農地等では、田・畑での法面崩壊やクラックの発生、ため池等の農業用施設、農地海岸施設の損壊等の被害が確認された。農業施設では、農舎・畜舎等の倒壊や、選果場やカントリーエレベーターなどの共同利用施設の損壊などが確認された。また、農産物では、いちご、なす、アスパラガス、トマト、花き、乳用牛などの被害が確認された。(表 -2-(1))

表 -2-(1) 平成28年熊本地震による農業被害【確定値】 (単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計	備考
1	平成28年熊本地震	4/14、4/16	911,511	64,253,286	70,146,700	135,311,497	確定

(平成29年は梅雨時期の台風及び大雨により被害が集中)

平成29年(1~12月)の気象災害による農業関係被害額は、全体で4,668,787千円となった。

7月4日に本県に上陸した台風第3号は、台風の通過に伴って最大風速が20m/sを超える暴風となったところがあり、三角では最大瞬間風速36.0m/sを観測するなど、県内の広範囲で農業ハウスの倒壊や一部損壊、カントリーエレベーターなどの共同利用施設の一部損壊や農作物被害が確認された。

また、直後の7月5日から6日の梅雨前線豪雨により、阿蘇地域を中心に農業用ハウスの一部損壊、農業用水路等の一部損壊などが確認されている。(表 -2-(2))

表 -2-(2) 農業気象災害の発生状況(平成29年1~12月)【確定値】 (単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計	備考
1	強風	4/10	116	2,650		2,766	確定
2	強風	4/17		540		540	確定
3	大雨	5/12			5,000	5,000	確定
4	大雨	6/24~6/25		210	118,600	118,810	確定
5	地震	7/2			50,000	50,000	確定
6	台風第3号	7/4	308,791	2,223,401	123,100	2,655,292	確定
7	大雨	7/5~7/6	12,067	7,784	1,292,200	1,312,051	確定
8	大雨	8/14~8/16			210,000	210,000	確定
9	台風第18号	9/17	7,204	1,478	224,000	232,682	確定
10	大雨	9/27~9/28			61,900	61,900	確定
11	台風第21号	10/22		18,530		18,530	確定
12	台風第22号	10/29	356	860		1,216	確定
			328,534	2,255,453	2,084,800	4,668,787	

資料) 県農林水産部調べ

注) 合計値は、四捨五入の関係で合わない場合がある。

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

熊本県内の地方卸売市場における平成29年の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が69%であり、近年約7割程度で推移している。

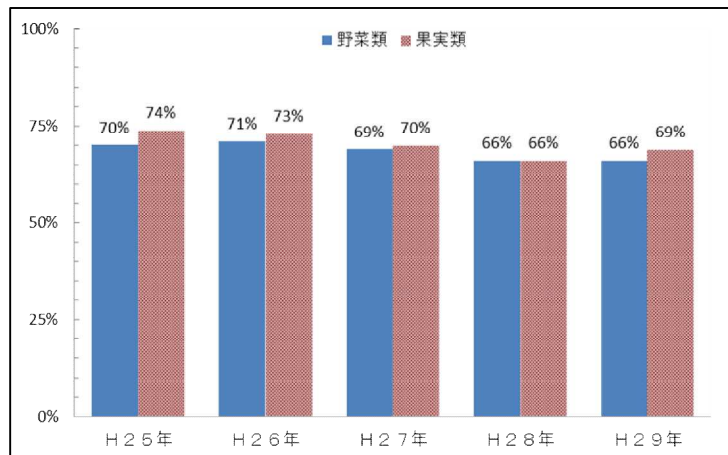
(図 -3-(1))

県産農産物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。

(表 -3-(1)、(2))

また、今後、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図 -3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表 -3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(29年)				大阪(29年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,550,922	32,538	2.1%	11	497,963	20,736	4.2%	10
トマト	84,868	17,175	20.2%	1	22,308	9,642	43.2%	1
なす類	41,924	2,022	4.8%	5	9,150	1,334	14.6%	2
果実計	443,165	33,381	7.5%	3	205,272	9,788	4.8%	5
すいか	35,356	8,762	24.8%	1	18,428	3,902	21.2%	1
メロン類	19,286	2,287	11.9%	2	7,761	1,184	15.3%	2
いちご類	24,821	364	1.5%	8	8,096	1,361	16.8%	2
みかん類	99,023	11,995	12.1%	4	23,199	2,252	9.7%	2
不知火類	9,953	4,868	48.9%	1	2,667	614	23.0%	2

東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマトはミニトマトを含まない。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいかは小玉を含まない。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表 -3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(H29)											大阪(H29)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	11月	12月			
トマト																						
すいか																						
メロン類																						
不知火類																						

印の月がシェア1位 資料)表 -3-(1)と同じ

第2 農産物輸出

(平成28年の輸出額は熊本地震の影響が懸念されたが、前年より増加)

輸出の取組みは、国内市場の延長線としての市場規模拡大と、海外市場に受け入れられることによる生産現場の意欲向上をもたらすものとして、さらに、輸出実績を積み重ねることによる国内市場でのブランド力の強化、産地のイメージ向上、地域経済の活性化等にもつながるものとして期待されている。

本県では、昭和63年のカナダ向け温州みかんに始まり、平成16年度からは台湾や香港へ温州みかん、イチゴ、梨の輸出が開始されている。

平成28年度の県産農産物の輸出額は熊本地震の影響が懸念されたものの、アジアや北米向けを中心に主力品目の牛肉やいちごが順調に増加。

品目別では、新品種「ゆうべに」が加わったイチゴが順調に増加。輸出の約6割を占める牛肉は香港やアメリカ向けを中心に増加し、新たにシンガポールやカナダへも輸出を開始した。米や温州みかん等は国内需要の高まりから輸出は減少した。(表 -3-(3))

県では、生産者等の輸出を支援するため、平成22年度から「輸出促進アドバイザー」を設置し、巡回指導やセミナー、市場調査等を実施するとともに、香港等のバイヤーを招へいし、商談会を実施している。

また、平成25年4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年9月には香港に「くまもと香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

表 -3-(3) 県産農産物の輸出実績

(金額：千円)

平成28年度			
輸出先	品目	金額	対前年度比
香港	牛肉	165,696	100%
	イチゴ	57,258	
	甘藷	12,235	
	トマト	7,905	
	その他	71,405	
アメリカ	牛肉	124,100	165%
	米	1,613	
	その他	1,524	
シンガポール	牛肉	18,173	57%
	甘藷	8,758	
	米	7,691	
	その他	17,805	
その他	牛肉他	76,624	-
合計		570,787	104%

資料) 県農林水産部調べ

(関係団体等からの聞き取りによる)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度からJA熊本中央会に設置されている「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった体制を構築し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、平成30年2月末までに、県内84事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

また、県内における6次産業化ファンドと総合化事業計画の認定を受けた事業者を結びつける活動も積極的に展開しており、平成30年2月までに県内の投資決定件数は7件となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成27年には組織数840、販売額372億円となった。(表 -3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成28年度は、県内各地から26団体33点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、平成29年度「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産省食料産業局長賞を受賞している。(表 -3-(6)(7))

また、平成23年度からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成27年度までに、計108商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、平成28年度には、販売促進用としてのカタログを作成した。

表 -3-(4) 農産物加工所数の推移

	単位	22年	23	24	25	26	27
加工組織数	件	790	850	910	940	780	840

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表 -3-(5) 農産物加工所販売額の推移

	単位	22年	23	24	25	26	27
販売額	百万円	30,145	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表 -3-(6) 県農産物加工食品コンクール(隔年開催)出品数の推移

	18年度	20	22	24	26	28
出品数	27	23	52	56	88	33

資料) 県農林水産部調べ

表 -3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財)食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎帰会
H24	(財)食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	有限会社 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	有限会社 阿部牧場
H26	(財)食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	株式会社 あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財)食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

1 米の生産動向

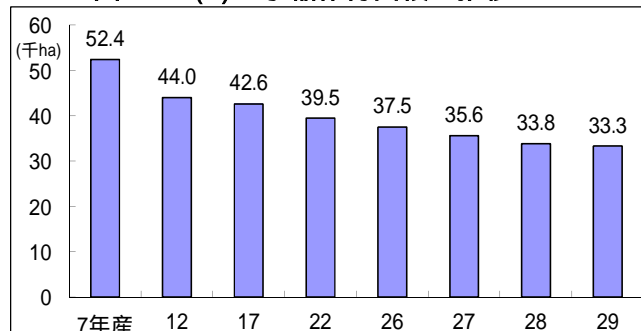
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の計画的生産」を軸に、消費者重視・市場重視の考えのもと、市場情報の的確な把握と迅速な提供をはじめ、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特色を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(平成29年産水稻作付面積は減少)

本県の水稲作付面積は、熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進み、水稻の作付が回復しているが、飼料用米やWCS用稲等への作付転換が行われたため、28年産に比べ500ha減少し33,300haとなった。

(図 -4-(1)、巻末表 -4-(1))

図 -4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(良食味品種への転換と特定品種への作付集中)

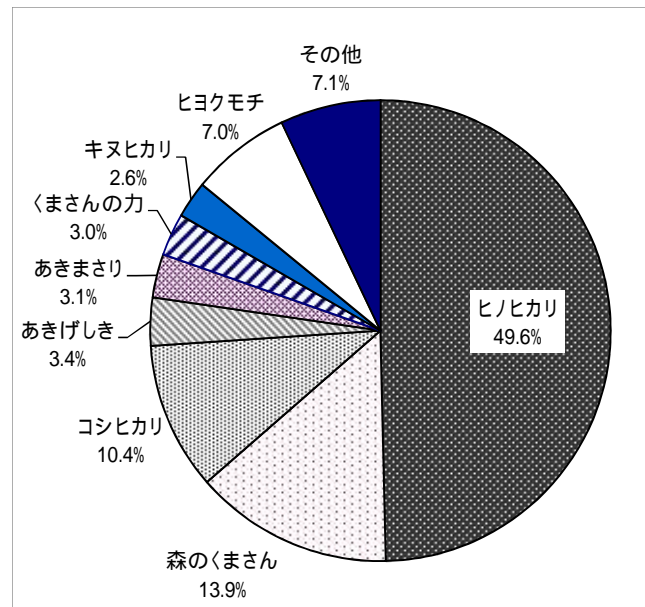
水稻の品種別作付割合は、平成29年産ではヒノヒカリ約50%、森のくまさん約14%、コシヒカリ約10%、と多くが良食味品種へ転換され、3品種で約4分の3を占めている。

特に、中山間地域や山麓準平坦地域ではヒノヒカリに作付が集中しており、気象災害時の被害増大、共同利用機械・施設の運用や適期刈取りへの支障等が懸念される。

また、近年問題となっている登熟期の高温障害に対しては、平成20年3月に奨励品種に採用した県育成の耐暑性品種「くまさんの力」を導入し、29年産の作付面積は986haとなっている。

同じく耐暑性を有する「くまさんの輝き」についてもH29から作付が

図 -4-(2) 主要品種の作付シェア (29年)



資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

始まっている。

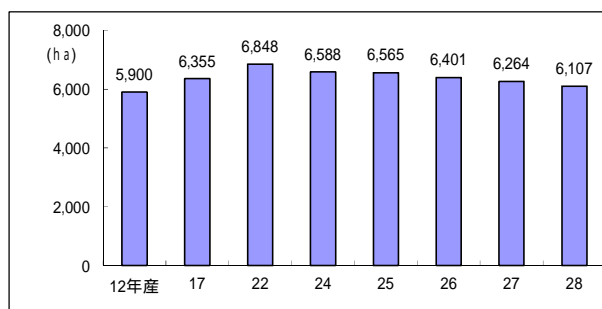
(図 -4-(2)、巻末表 -4-(2))

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は増加傾向にあったが、22年度をピークに減少傾向にある。熊本地震により主食用米の作付が大きく減少したことを受けて、6,107haと27年産から157ha減少したが、水稻作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。

(図 -4-(3))

図 -4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

表 -4-(1) 米の食味ランキングの推移

(「特A」米産地として定着進む)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、県北地区の「ヒノヒカリ」が、米の食味ランキング(財)日本穀物検定協会)において10年連続で、最高ランク「特A」の評価を受けた。

また、県北地区の「森のくまさん」は3年ぶり、参考品種として「くまさんの輝き」は2年連続して「特A」評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。

(表 -4-(1)、巻末表 -4-(3))

地名・品種名	H20	H25	H26	H27	H28	H29
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	特A
県北・森のくまさん	A	特A	特A	A	A'	特A
県北・くまさんの輝き	-	-	-	-	特A	特A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

(米粉用米・飼料用米の作付面積等はやや増加)

米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリットが高まったことから平成29年産も引き続き面積が拡大した。飼料用米では、29年産も主食用米などからの転換が進み、作付面積は1,402ha(前年比106%)とかなり増加した。米粉用米も同様に作付面積は198ha(前年比107%)とかなり増加した。

また、生産量についても、多収専用品種として飼料用では夢あおば、米粉用ではミズホチカラの導入が進み、併せて低コスト栽培技術における適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積も増加したことから平成28年産における飼料用米の生産集出荷数量は7,258t(前年比103%)、米粉用米は1,012t(前年比103%)とかなり増加した。

(図 -4-(4)(5)、巻末表 -4-(4)(5))

図 -4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

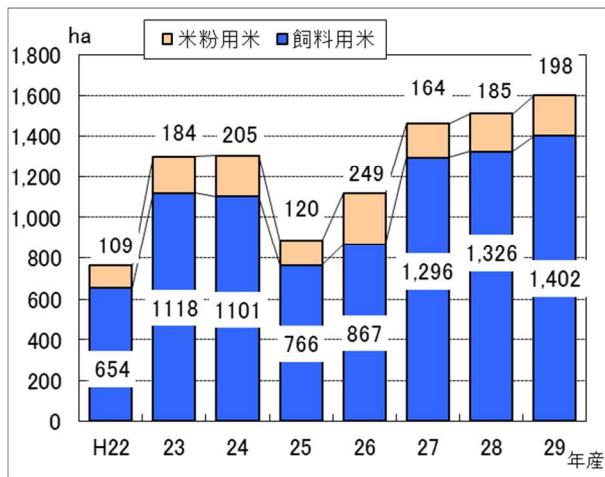
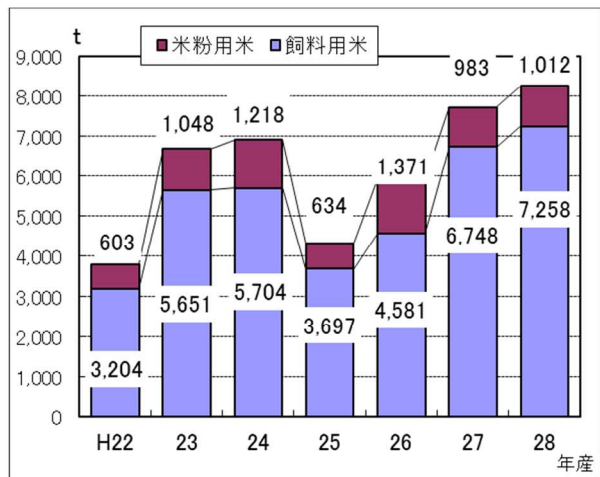


図 -4-(5) 米粉飼料用米生産集出荷数量(実績)

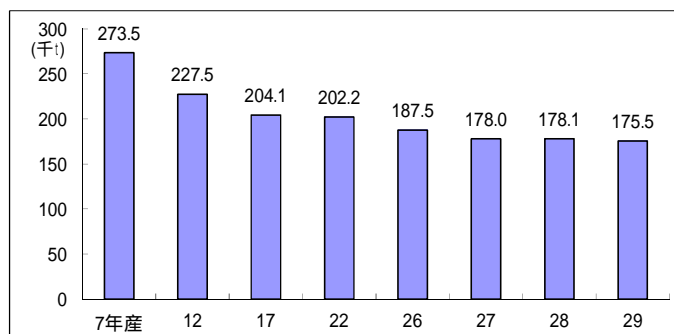


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(平成29年産水稻の作柄は、作況指数「102」)

熊本県における平成29年産水稻の作柄は、梅雨明け以降高温・多照に経過し、もみ数がやや多かったことから、10a当たり収量は527kg(作況指数102)、収穫量(子実用)は、17万5,500tとなった。

図 -4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数がやや少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は537kg(作況指数101)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数が少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、コシヒカリ等の作付が多く、登熟期となる7月下旬以降の天候に恵まれたことから「やや良」となり、10a当たり収量は526kg(作況指数105)となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、穂数が多く、1穂当たりもみ数がやや少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不

良」となり、10a当たり収量は523kg（作況指数103）となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、穂数がやや多く、1穂当たりもみ数はやや少なかったことから、「やや少ない」となった。登熟は、早期栽培の登熟が良好であったことから「やや良」となり、10a当たり収量は451kg（作況指数103）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が24,360tで最も多く、次いで熊本地域が22,800t、玉名地域が22,762tとなっている。

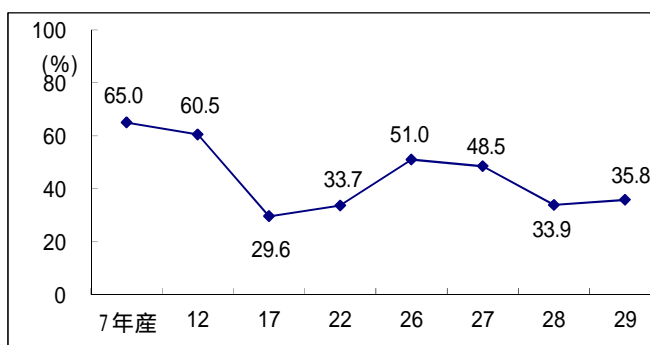
10a当たり収量は、熊本地域が553kgで最も高く、次いで八代地域（538kg）、上益城地域(537kg)の順となっている。

(図 -4-(6)、巻末表 -4-(6))

(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、35.8%（平成30年2月現在）で、前年より約2ポイント上昇したが、依然として低い状況となっている。これは県内の主力中生品種において、出穂期以降の高温、日照不足により、白未熟粒の発生や充実不足等が要因となった。(図 -4-(7))

図 -4-(7) 水稲うち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はかなり増加)

水稲の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成28年産では106,547円と前年に比べて9.4%増加した。

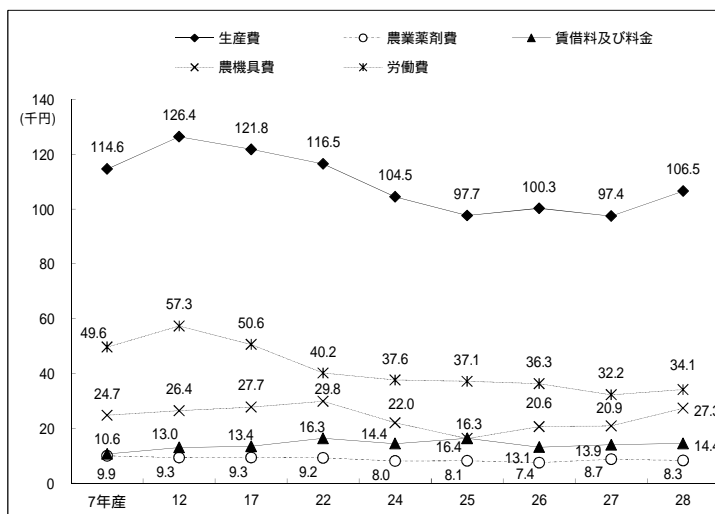
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は111,531円で、前年に比べ9.8%増加し、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は127,632円となり前年に比べ10.2%増加した。

主な費目の動向としては、農業薬剤費はかなり減少(前年比95%)したが、農機具費が大幅に増加(前年比131%)、労働費(前年比106%)や賃借料及び料金(前年比103%)もやや増加と、増加した項目が多かった。

また、費用合計(109,325円)に占める費目別構成割合は、労働費が31.2%で最も高く、農機具費が25.0%、賃借料及び料金が13.2%の順となっており、この3費目で生産費の約69%を占めている。

(図 -4-(8)、巻末表 -4-(7))

図 -4-(8) 水稲 10a 当たり費用別生産費の推移



資料)九州農政局

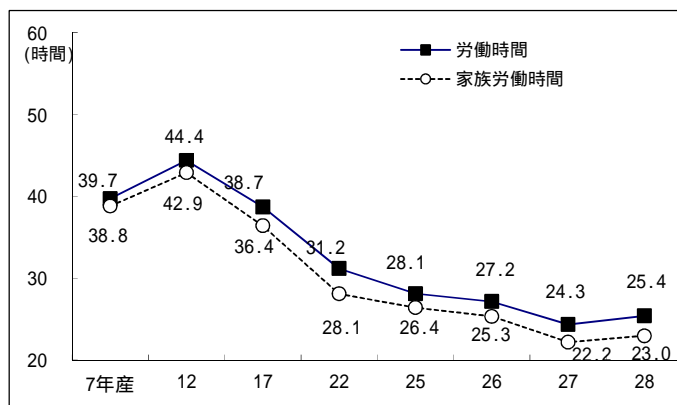
(労働時間、家族労働時間ともにやや増加)

10a当たり投下労働時間は、平成28年産では25.4時間で前年に比べ1.1時間(4.5%)増加した。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、23.0時間で91%を占めている。

(図 -4-(9)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(9) 水稲10a当たり投下労働時間



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得はやや減少)

平成28年産の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べやや多く、全国的な生産調整達成の流れを受け、需給が締まることが予想されたことから、米価が前年に比べ上昇し、105,064円(前年比108%)とかなり増加した。

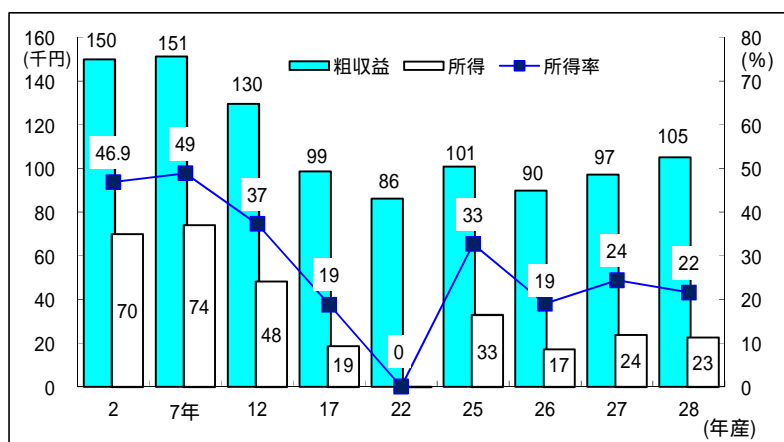
生産費が増加し、粗収益が増加した結果、10a当たり所得は22,645円となり、前年に比べて1,070円減少し、所得率も21.6%と前年に比べやや低下した。

(図 -4-(10)、巻末表 -4-(8))

また、10a当たり家族労働報酬は6,544円と前年に比べ大幅に減少した。

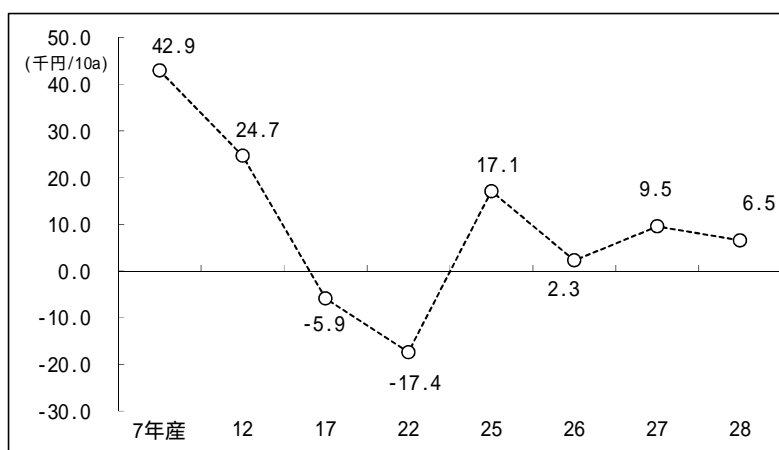
(図 -4-(11)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(10) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図 -4-(11) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

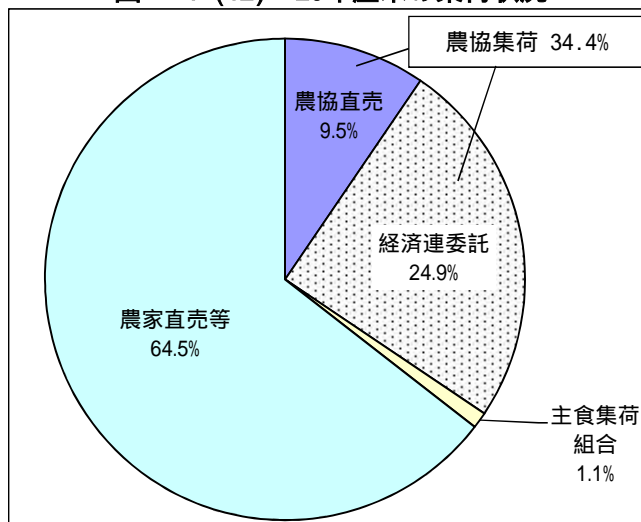
(生産量が減少する中、農協集荷割合は前年からやや増加)

本県の平成28年産米の生産量178,100tに対して、農協の集荷数量割合は、34.4%とわずかに増加した。このうち農協直売は9.5%と縮小、経済連への販売委託は、24.9%とやや増加した。

また、主食集荷組合の集荷数量は1.1%。農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)は64.5%とわずかに減少している。

(図 -4-(12))

図 -4-(12) 28年産米の集荷状況

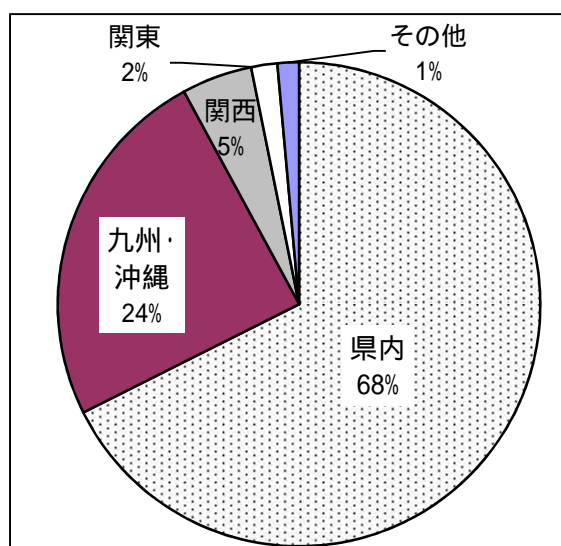


資料) 農産園芸課調べ

図 -4-(13) 28年産米の販売状況(主食用うるち米)

なお、平成28年産主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが24,551tと全体の68%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが8,878t(24%)、関西向けが1,718t(5%)、関東向けが631t(2%)、その他528t(1%)と前年に比べ九州・沖縄向けの割合が増加している。

(図 -4-(13))



資料) 農産園芸課調べ

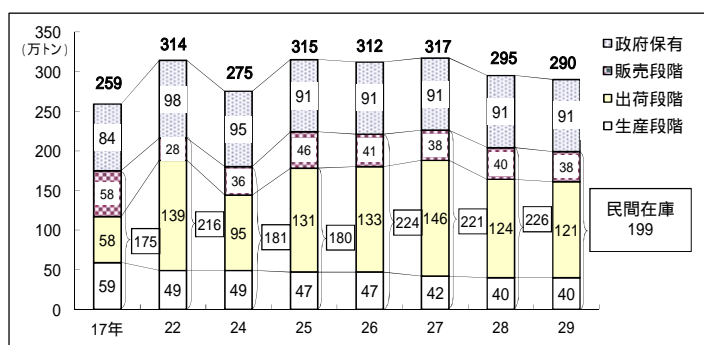
(2) 全国の在庫の状況

(在庫量は290万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の平成29年6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万t、民間在庫が199万tで、合計では前年同期から5万t少ない、290万tとなった。

(図 -4-(14))

図 -4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

(全国的に米価がやや上昇、県産米価格もやや上昇)

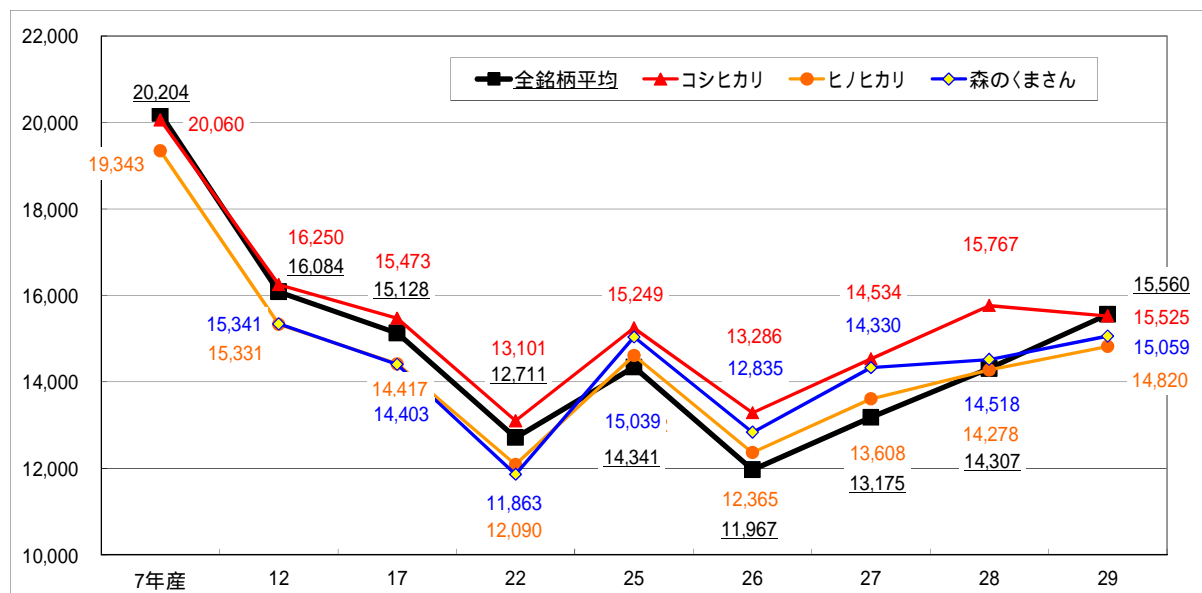
東日本大震災の影響等により平成24年産までは西日本産米を中心に米価が高騰したものの、全国的な消費の低迷、生産過剰により26年産まで米価下落が続いた。

27年産以降、全国レベルで生産調整を達成し、需給状況が締まる見通しから概算金が前年に比べ高く設定され、米価は上昇傾向となっている。

また、平成29年産県産米の60kg当たり相対取引基準価格は、コシヒカリが15,525円(前年比98%)、ヒノヒカリが14,820円(同比104%)、森のくまさんが15,059円(同比104%)と全国的状况と同様に上昇傾向となった。

(図 -4-(15)、巻末表 -4(9)(10)(11))

図 -4-(15) 県産米価格の推移



資料) 財団法人全国米取引・価格形成センター

資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注) 平成29年産の全銘柄平均は、農林水産省平成29年産米の相対取引価格(出荷業者)(出回りから2月までの速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

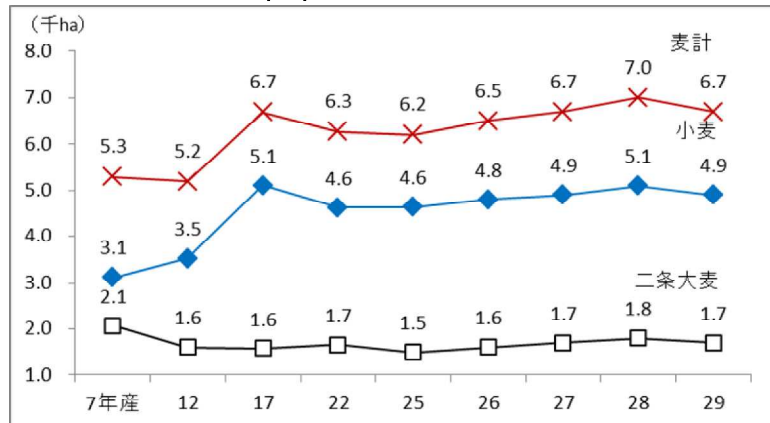
(麦の作付面積はやや減少)

麦の作付面積は、平成29年産は、前年より約210ha(3%)減少して6,740haとなった。

麦種別にみると、小麦で4%減少して4,880ha、大麦で3%減少して1,720haとなった。

(図 -4-(16))

図 -4-(16) 麦の作付面積の推移



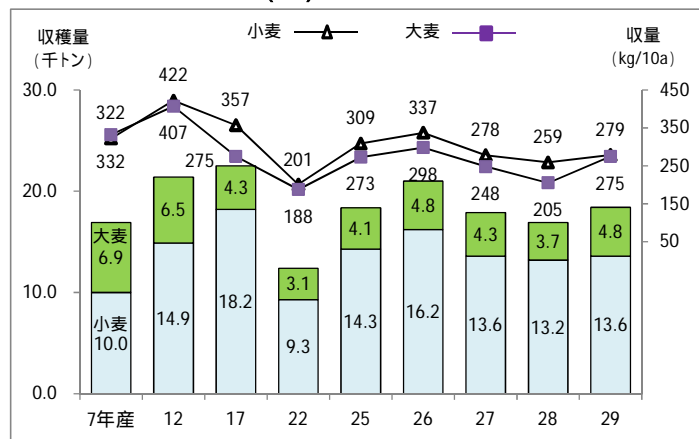
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は増加、品質も良好)

麦の収穫量は、平成29年産は、播種期の降雨により生育は遅れたものの、出穂期以降概ね天候に恵まれ登熟が良好だったことから、前年より2,300t増加し19,300tとなった。収量は小麦で平年対比102%の291kg/10a、大麦で平年対比113%の278kg/10aとなった。

(図 -4-(17))

図 -4-(17) 麦の収穫量の推移



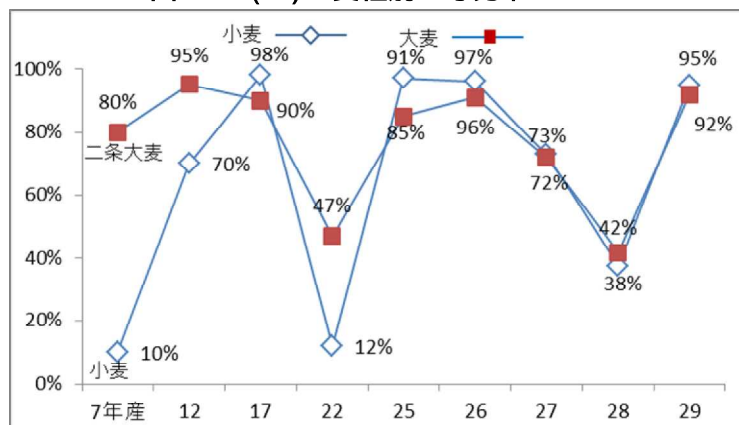
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 284kg/10a 大麦: 245kg/10a

また、品質については、登熟が良好だったことから、1等比率は小麦で95%、大麦で92%となった。

(図 -4-(18))

図 -4-(18) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省

(品種別作付け比率は、日本めん用品種がやや増)

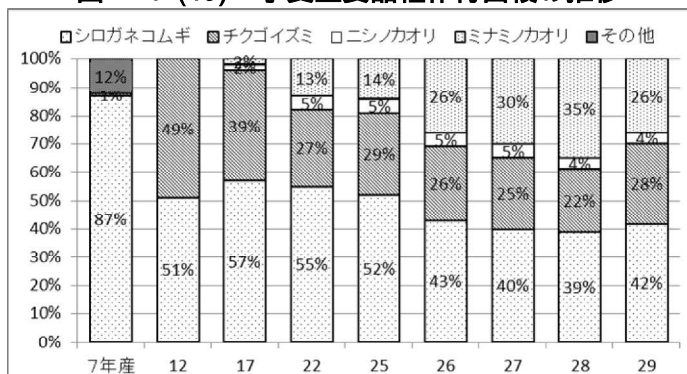
麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

平成29年産の品種別作付面積の割合は、小麦については、日本めん用品種「チクゴイズミ」の割合がやや増加し、パン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」がやや減少した。

大麦については、前年とほぼ同じで、「はるしずく」の割合が約90%となっている。

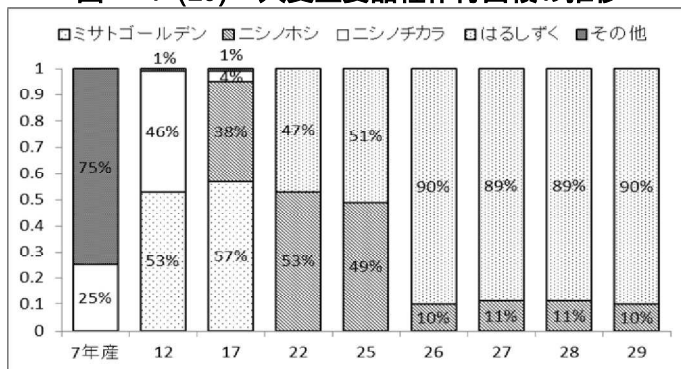
(図 -4-(19)、(20))

図 -4-(19) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図 -4-(20) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

2 生産性及び収益性

(生産費は減少、所得は赤字幅増大)

平成28年産小麦の全額算入生産費は48,643円で、前年産に比べ7%減少した。

粗収益は、収量及び品質の低下により前年産に比べ大幅に減少し、それに伴い所得も減少した。(表 -4-(2))

表 -4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	7年	12	17	22	23	24	25	26	27	28	
全算入生産費	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,484	53,528	52,230	55,168	52,116	48,643	
生産費	円	48,271	45,163	44,764	39,502	41,361	41,516	42,709	45,688	44,012	40,814	
費用項目	種 苗 費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,133	1,682	2,214	2,739	2,731	2,625
	肥 料 費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,472	6,227	6,691	6,114	6,745	6,044
	農 薬 費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	2,425	2,186	2,597	2,853	3,187	3,390
	農 機 具 費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	7,561	7,914	8,048	9,861	10,001	10,489
	労 働 費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	10,405	10,962	10,738	9,655	9,381	8,749
	そ の 他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,851	13,319	13,592	15,004	12,676	9,966
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	41,847	42,290	43,880	46,226	44,721	41,263	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	8	8	7	7	7	
粗 粗 収 益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,319	12,819	14,984	18,716	8,055	4,883	
所 得	円	14,640	28,034	16,644	24,758	29,508	27,396	24,491	23,841	32,715	33,388	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	29,755	34,766	31,577	28,638	28,470	36,208	36,258	

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産と同水準で推移)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、平成29年産の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は、めん用のシロガネコムギとチクゴイズミが2,535円/60kg、パン・中華麺用のニシノカオリとミナミノカオリは2,430円/60kgと前年産よりやや低下した。大麦は、ニシノホシが2,203円/50kg、はるしずくが2,251円/50kgとなり前年より上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,451円/60kgと前年よりやや上昇した(いずれも1等価格)。

(表 -4-(3))

なお、小麦のみ平成 23 年産から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、は種前の入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表 -4-(3)麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	12年産	17	22	25	26	27	28	29
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,340	2,760	2,667	2,728	2,535
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	3,002	3,272	2,670	2,728	2,535
	ニシノカオリ	円/60kg	-	2,106	2,934	3,321	3,471	2,745	2,520	2,430
	ミナミノカオリ	円/60kg	-	2,100	2,921	3,328	3,478	2,751	2,520	2,430
大粒大麦	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432						
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404						
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,810	1,874	1,949	2,003	2,203
	はるしずく	円/50kg	-	1,404	2,103	1,849	1,914	1,990	2,046	2,251
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,840	2,794	2,627	2,432	2,451

資料) J A熊本経済連調べ
1等ばら価格(税抜)
25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社と相対取引されている。農産物検査を経た平成28年産麦の出回り状況は、29年8月末現在で、小麦が12,114t、大麦が2,848t、裸麦が28tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

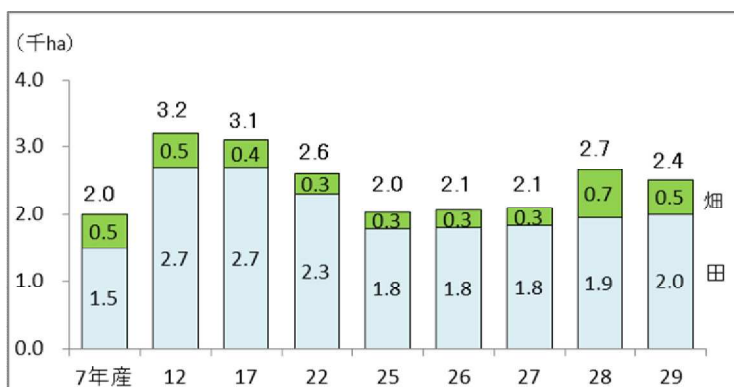
1 生産の動向

(大豆作付面積は前年より減少)

平成28年産は熊本地震の影響で水稲からの転換により大豆作付面積は増加したが、平成29年産は水田の復旧の進展等により約240ha減少し2,440haとなった。(図 -4-(21))

作付品種は、フクユタカが中心(2,390ha)で、他にすずおとめ(33ha)等が作付けされた。

図 -4-(21) 大豆作付面積の推移



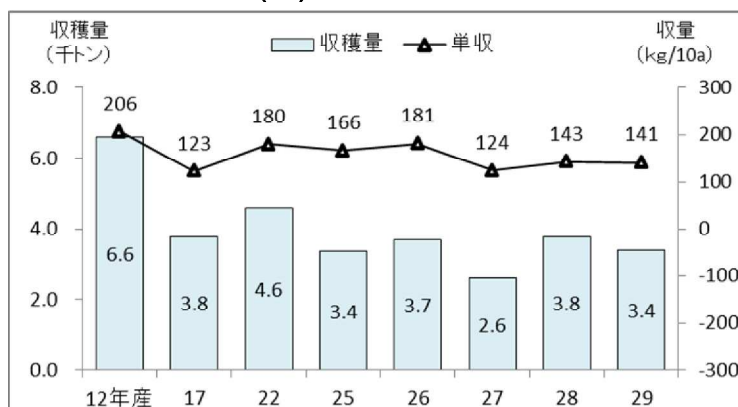
資料) 農林水産省「作物統計」
注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年度は「畑」が増加している。

(収穫量、10aあたり収量は減少)

平成29年産の大豆収穫量は、作付面積の減少と粒肥大期～成熟期の日照不足の影響で前年産より390t減の3,440t、10aあたり収量は平年対比83%の141kg/10aとなった。

(図 -4-(22))

図 -4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
注) 大豆の平年収量：169kg/10a

2 価格の推移

(販売平均価格は高騰前に戻りつつある)

平成25年以降高値基調が続いたが、28年産については、全国的に作付拡大が進み生産量が増加したことで実需の不足感が解消し、相場が落ち着いたため、価格は高騰前の水準に戻りつつある。28年産の入札・相対・契約平均価格は前年より1,776円安い9,506円/60kg(税抜き全農価格)となった。

なお、大豆交付金制度は平成19年産より廃止され、現在は経営所得安定対策による交付金となっている。

(表 -4-(4))

表 -4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	12年産	17	21	22	23	24	25	26	27	28
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	6,163	5,902	7,721	8,425	11,645	13,767	11,282	9,506
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	3,168	12,170	12,170	12,170	12,520	12,520	12,520

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産からは水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は上昇)

平成28年産大豆の全額算入生産費は53,071円で、前年に比べ2%減少した。粗収益は、収量及び品質の低下により前年産より減少し、それに伴い所得も減少した。

(表 -4-(5))

表 -4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	50,710	49,535	47,508	47,823	54,038	53,071	
生産費	円	86,615	49,833	46,891	40,330	39,389	36,995	35,129	34,784	38,281	41,266	
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	1,281	1,824	1,978	2,175	2,205	2,034
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	408	483	989	1,174	1,315	1,361
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	8,408	5,025	5,426	2,963	7,537	7,961
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	11,480	10,807	9,711	10,634	10,144	10,916
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,812	18,856	17,032	17,856	17,095	19,016
費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	39,389	36,995	35,136	34,802	38,296	41,288	
労働時間	時間	57	23	15	8	8	8	7	8	7	8	
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	16,497	26,248	43,574	45,808	22,545	22,014
	所得	円	36,022	25,618	9,099	6,428	16,568	8,019	10,435	11,590	15,650	16,032
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	5,443	13,365	22,846	13,789	4,907	7,161	21,764	21,312

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積及び収穫量は前年に比べわずかに減少)

本県の野菜については、トマト、なす、すいか、いちご、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成28年産は総作付面積が前年より1.5%減の12,850haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が2.0%減(すいか、メロン減少のため)、葉茎菜類が0.7%減(はくさい減少のため)、根菜類が1.7%減(かんしょ、だいこん減少のため)となっている。

平成28年の総収穫量は、すいか、にんじん、だいこん等の収穫量減少により、前年と比較し、1.9%減の451,305tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	7		12		26		27		28		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合	7~12	12~26	26~27	27~28
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	13.1	100.1%	13.0	100.0%	12.9	100.0%	△ 1.5	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	5.0	38.0%	5.0	38.0%	4.9	37.8%	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.1	△ 2.0
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.0	30.6%	4.0	31.0%	4.0	31.2%	0.2	0.8	1.1	△ 0.7
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.1	31.4%	4.1	31.1%	4.0	31.0%	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.7
総収穫量	千t	555		528		479		460		451		△ 1.0	△ 0.8	△ 4.0	△ 1.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) 7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) 22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) 26年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

野菜の産出額(いも類を含む)は、生産量はわずかに減少したものの、全体的に高単価であったため、前年より43億円増の1,371億円と過去最大となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年は31.0%であったが、平成28年では39.4%と増加傾向にある。この間、ブロッコリー等の葉茎菜類は83.3%増と著しく増加している。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	7年		12		26		27		28	
			構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,283		3,348		3,475	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		37.6%		39.7%		39.4%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,236	100.0%	1,328	100.0%	1,371	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	899	72.8%	978	73.6%	994	72.5%
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	195	15.7%	208	15.7%	220	16.0%
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	97	7.8%	87	6.6%	107	7.8%
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	45	3.6%	55	4.1%	50	3.7%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」および農林水産統計公表値。内訳は農林水産部調べ

注) 12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、近年トマトは増加しているものの、瓜類が減少を続けており、平成28年産は前年より2.0%減の4,856haとなった。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、作付面積は堅調に増加している。平成28年も低コスト耐候性ハウスの導入拡大や他品目からの転換等により、前年に比べ0.8%増の1,260haとなった。

いちごは、玉名地域をはじめ県下全域で作付けされている。単価安や高齢化、長い労働時間等の影響により平成16年産から減少傾向を続けており、平成28年産は県育成品種「ゆうべに」が導入され、面積減少割合が緩和されたものの他品目への転換等により、前年に比べ0.9%減の321haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成28年産は前年より4.7%減の1,420haとなった。

メロン類は、平成3年まで栽培面積が増加したが、台風被害やバブル崩壊後の消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成28年産は前年より2.2%減の976haとなった。

なすは、平成18年以降夏秋なすを中心に減少に転じた。近年は堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入によりほぼ横ばいで推移しており、平成28年産は前年より0.5%減の406haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(△)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
トマト	ha	932	1,050	1,210	1,250	1,260	2.4	1.2	3.3	0.8
いちご	ha	368	422	330	324	321	2.8	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.9
すいか	ha	2,870	2,500	1,510	1,490	1,420	△ 2.7	△ 4.1	△ 1.3	△ 4.7
メロン類	ha	2,950	2,100	1,010	998	976	△ 6.6	△ 5.9	△ 1.2	△ 2.2
なす	ha	423	480	408	408	406	2.6	△ 1.3	0.0	△ 0.5

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年以降増加傾向に転じた。平成28年産はキャベツやレタス等の減少により、前年に比べ0.7%減の4,012haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要によりほぼ横ばいで推移しており、平成28年産は前年より0.7%減の1,380haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移しており、平成28年産は前年より1.0%増の489haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加してきたが、他品目への転換等により平成28年産は前年より2.3%減の603haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み、平成28年産は前年より2.8%増の110haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりや、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、平成28年産は前年より2.6%増の319haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,390	1,380	1.4	0.0	0.7	△ 0.7
ほうれんそう	ha	466	450	482	484	489	△ 0.7	0.6	0.4	1.0
レタス	ha	495	448	608	617	603	△ 2.0	2.6	1.5	△ 2.3
アスパラガス	ha	-	-	106	107	110	-	-	0.9	2.8
ブロッコリー	ha	113	124	274	311	319	1.9	6.8	13.5	2.6

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、平成15年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により年々減少しており、平成28年産は前年より1.9%減の3,982haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成28年産は前年より1.5%減の856haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着している。平成28年産は

前年より1.5%減の609haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に作付けされているが、平成28年産は前年より0.2%減の542haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。平成28年産は前年と同様の182haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は高齢化等により減少傾向であり、平成28年産は前年より4.7%減の1,020haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	7年産	12	26	27	28	増減(△)年率(%)			
							7~12	12~26	26~27	27~28
だいこん	ha	1,590	1,430	873	869	856	△ 2.1	△ 4.0	△ 0.5	△ 1.5
にんじん	ha	598	584	624	618	609	△ 0.5	0.6	△ 1.0	△ 1.5
ごぼう	ha	329	310	-	-	266	△ 1.2	-	-	-
さといも	ha	843	769	544	543	542	△ 1.8	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.2
しょうが	ha	192	174	177	182	182	△ 1.9	0.1	2.8	0.0
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,100	1,070	1,020	△ 0.1	△ 1.9	△ 2.7	△ 4.7

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

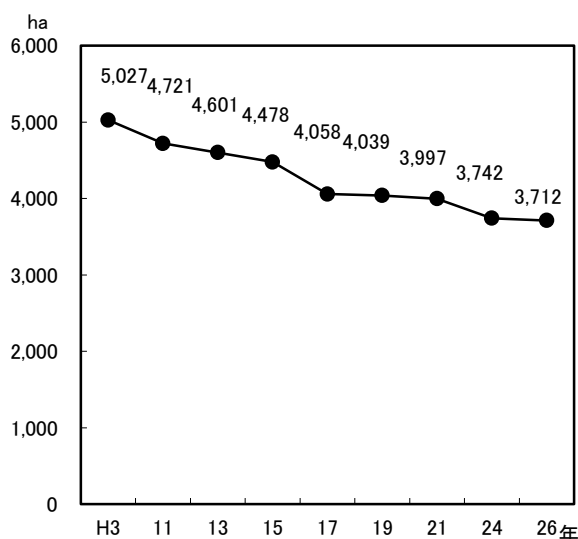
(野菜の施設面積は平成3年以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年までは増加してきた。しかし、平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成26年にかけて26.2%減少し3,712haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、バブル崩壊によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性施設の導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりかなり減少)

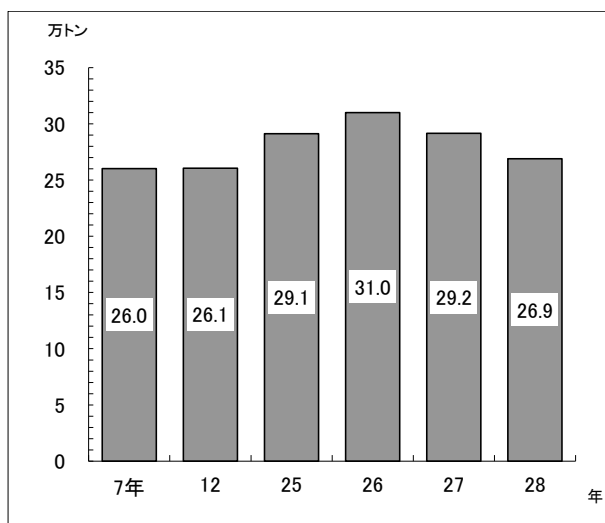
県野菜の出荷数量は、平成17年産以降増加傾向であったが、近年、台風等の影響を受け減少に転じた。平成28年産は9月から10月の日照不足や11月中旬からの低温の影響等により、前年に比べ7.9%減の26.9万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。平成28年産の主な出荷先の割合は、九州46%、関東23%、近畿16%となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

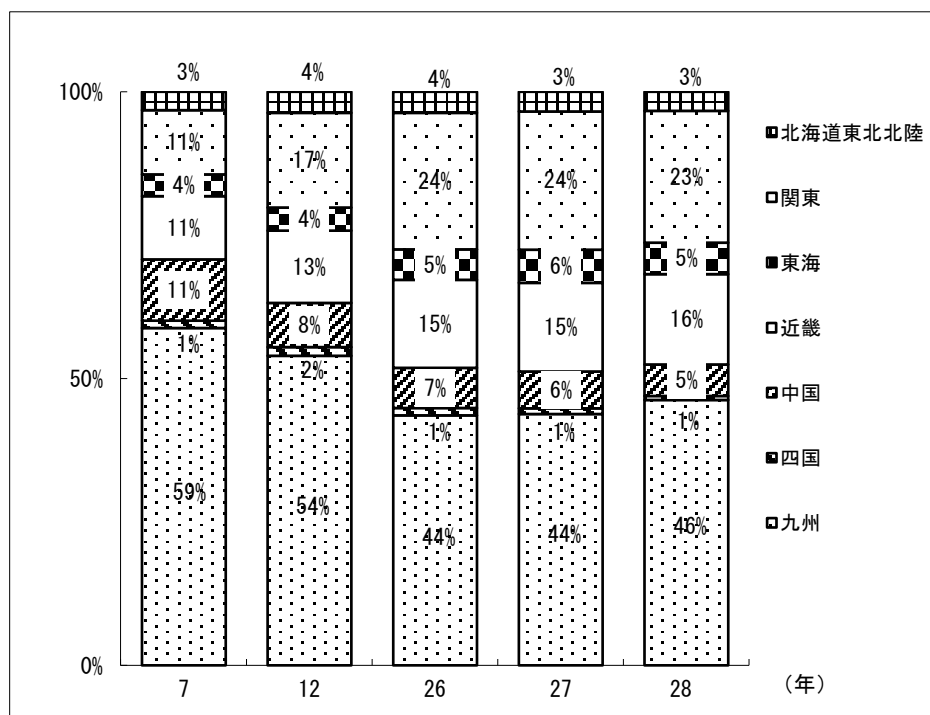


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、8年以前は全市場対象、9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) 13年までは野菜14品目、14年以降は15品目(ミトマ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



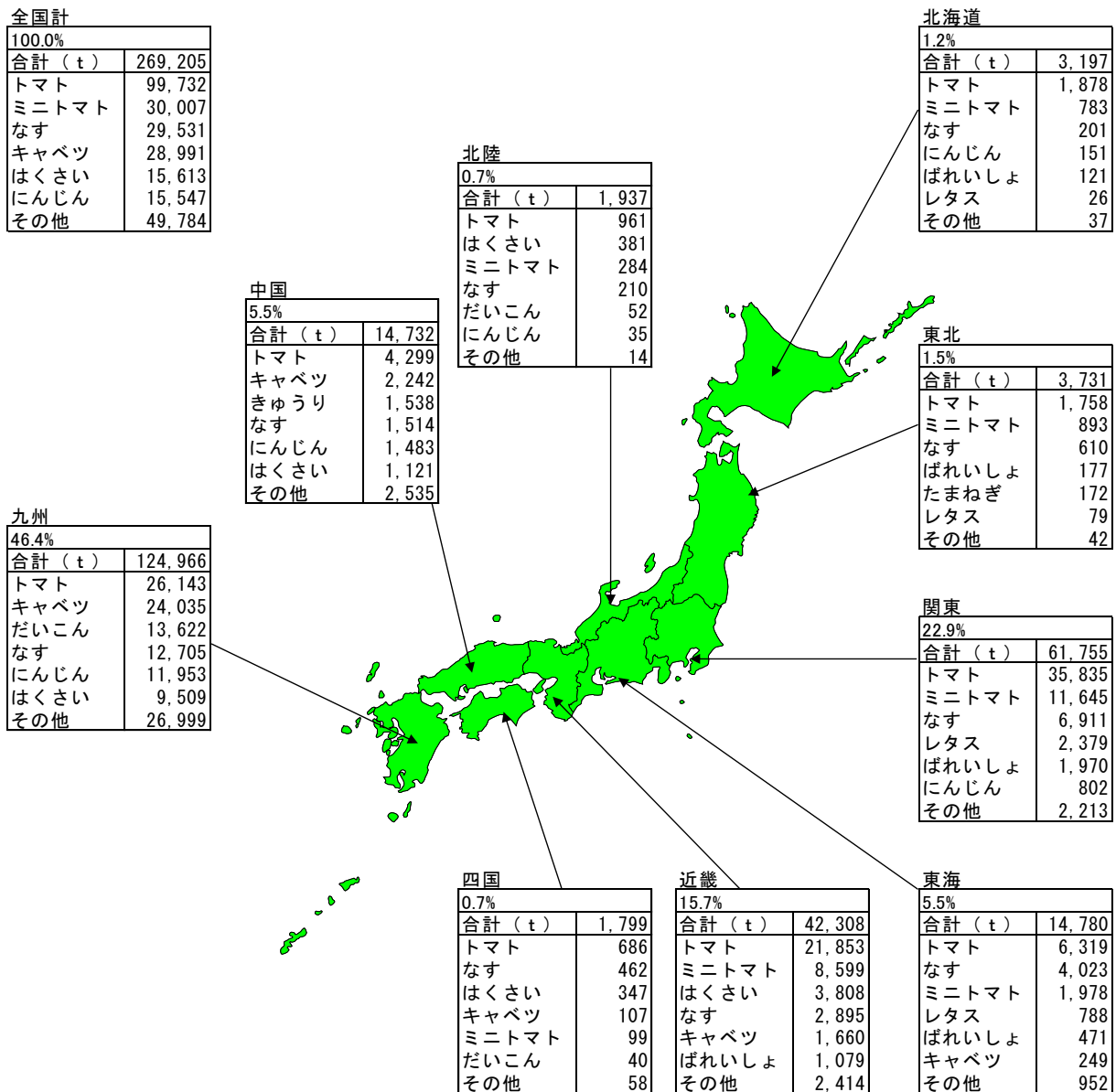
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 8年以前は全市場対象、9年~19年は1類・2類都市の市場、20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (28年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

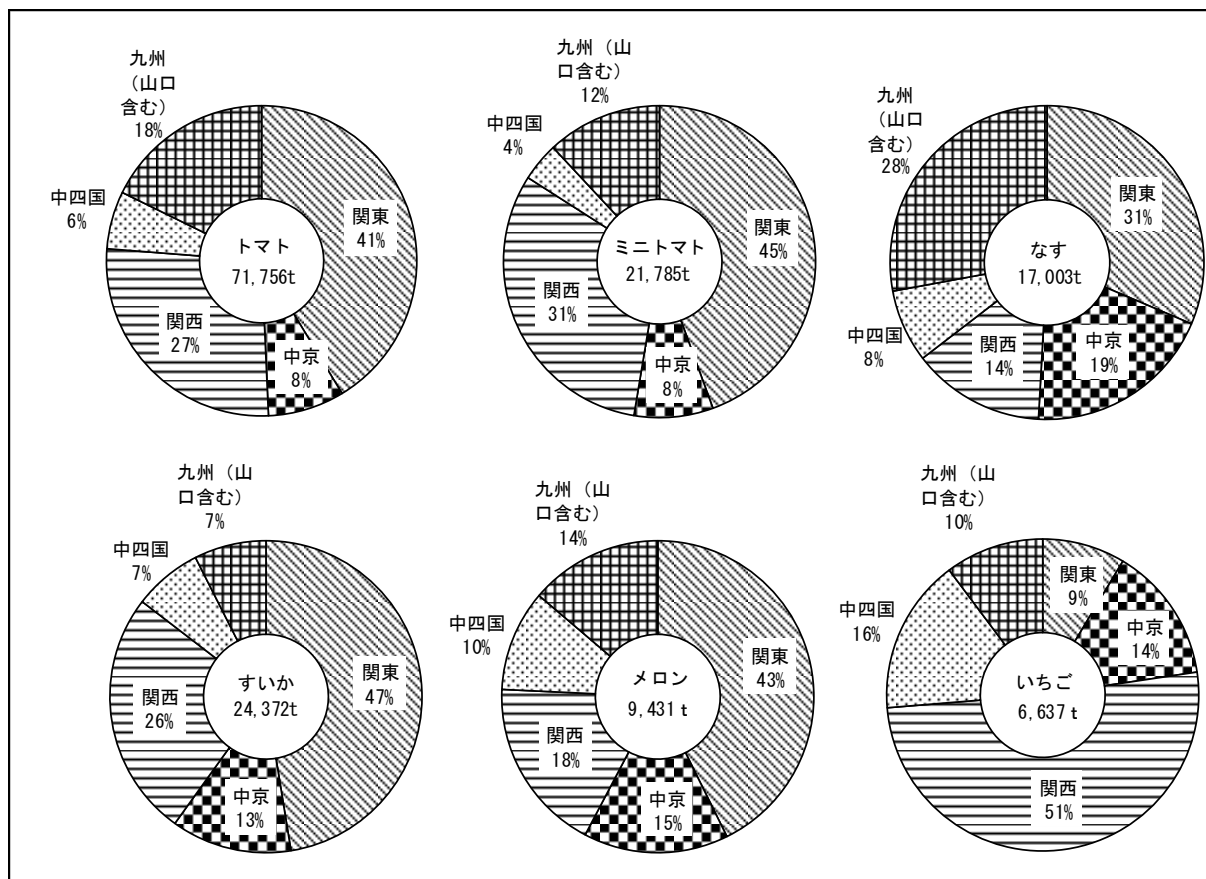
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (28年産)



資料) 熊本県経済連共販実績

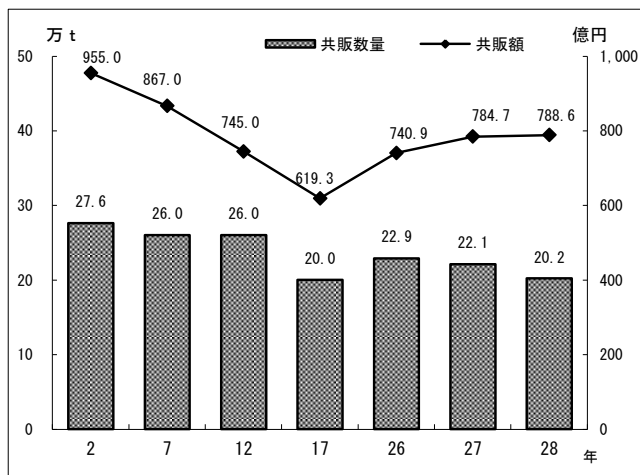
注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いており、平成28年産は前年より8.6%減の20.2万tであった。

共販額は、平成2年の955億円まで順調に伸びたが、平成3年以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。平成28年産は全体的に高単価であったことから前年より0.5%増の789億円となった。

(図Ⅲ-5-(6))

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

(野菜類の価格は前年をかなり上回る)

平成28年産野菜の販売価格は、前年より9.9%増加した。

前年に比べ、全体的に販売価格が増加しており、減少したのは、キャベツとメロン類であった。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	7年	12	26	27	28	増減(Δ)年率(%)		
							7~12	26~27	27~28
すいか	円/kg	237	171	213	232	243	Δ 6.3	8.9	4.7
メロン類	円/kg	505	393	471	517	516	Δ 4.9	9.9	Δ 0.2
プリンスメロン	円/kg	524	424	497	484	540	Δ 4.1	Δ 2.6	11.6
アンデスメロン	円/kg	513	417	477	532	518	Δ 4.1	11.6	Δ 2.6
アムスメロン	円/kg	477	325	486	570	515	Δ 7.4	17.3	Δ 9.6
ホームランメロン	円/kg	457	326	406	419	428	Δ 6.5	3.1	2.1
クインシーメロン	円/kg	504	345	446	487	464	Δ 7.3	9.2	Δ 4.7
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	329	347	365	Δ 6.9	5.4	5.2
アールスメロン	円/kg	555	442	531	609	601	Δ 4.5	14.7	Δ 1.3
きゅうり	円/kg	224	227	279	282	305	0.3	1.1	8.2
トマト	円/kg	325	325	301	325	375	0.0	7.8	15.4
なす	円/kg	307	280	314	364	374	Δ 1.8	16.1	2.7
かぼちゃ	円/kg	275	188	284	276	282	Δ 7.3	Δ 2.8	2.2
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,054	1,112	1,215	Δ 0.5	5.5	9.3
はくさい	円/kg	71	57	57	54	146	Δ 4.3	Δ 5.2	170.4
キャベツ	円/kg	78	61	75	90	87	Δ 4.8	19.6	Δ 3.3
レタス	円/kg	218	211	170	167	169	Δ 0.7	Δ 2.0	1.2
だいこん	円/kg	81	68	66	69	87	Δ 3.4	4.7	26.1
野菜計	円/kg	332	287	323	355	390	Δ 2.9	9.9	9.9

資料) 熊本県経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(栽培面積はわずかに減少し、産出額は大幅に増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、平成28年産は9,082ha(前年比98%)となった。

生産量は、うんしゅうみかんの中でも特に普通みかんの着果量が多かったことや、不知火類、なし、くり等の主産品目で増加したことから、果樹全体では131,688t(113%)とかなり大きく増加した。

産出額は、うんしゅうみかんの生産量が増加したことや、品質が良好であったことから高値で推移し、大幅に増加した。不知火類、なし、くり等の主産品目で販売価格が前年を下回ったものの、生産量が増加したことから、全体では314億円(119%)となった。(図 -5-(7)(8))

図 -5-(7) 果樹栽培面積の推移

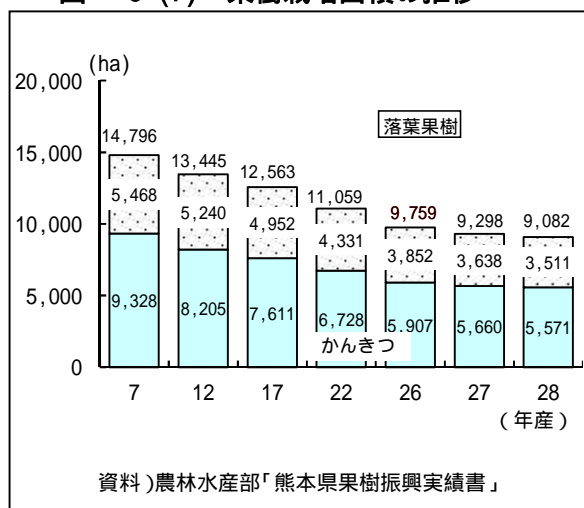
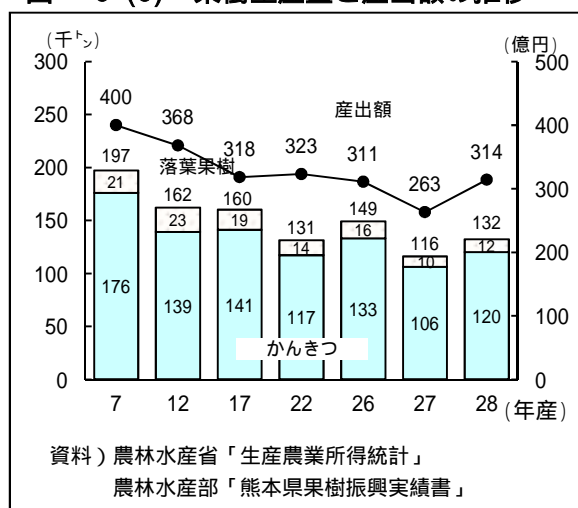


図 -5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より39ha減少し3,443ha(1%減)となったのはじめ、ほとんどの品目で減少し、平成28年産は全体で5,571ha(2%減)となった。

生産量については、普通みかんの着果量が多かったことなどから、全体では119,950t(113%)となった。うんしゅうみかんは84,000t(12%増)、不知火類(デコポン)は18,831t(22%増)、なつみかんは7,034t(11%減)となった。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、くりの「美玖里」、なしの「あきづき」がそれぞれ2ha増加した品種があるものの、落葉果樹全体では127ha減少し、平成28年産は3,511ha(3%減)となった。品目別では、ももが5ha(9%減)、なしが23ha(5%減)、くりが75ha(3%減)などほとんどの品目で減少した。生産量については、なしで夏期の高温による果肉障害が多発し平年より少なかったが、全体では11,738t(114%)と台風被災のあった前年に比べかなり大きく増加した。品目別では、くり2,140t(195%)、かき774t(137%)と大幅に増加し、なしで6,386t(105%)とやや増加した。

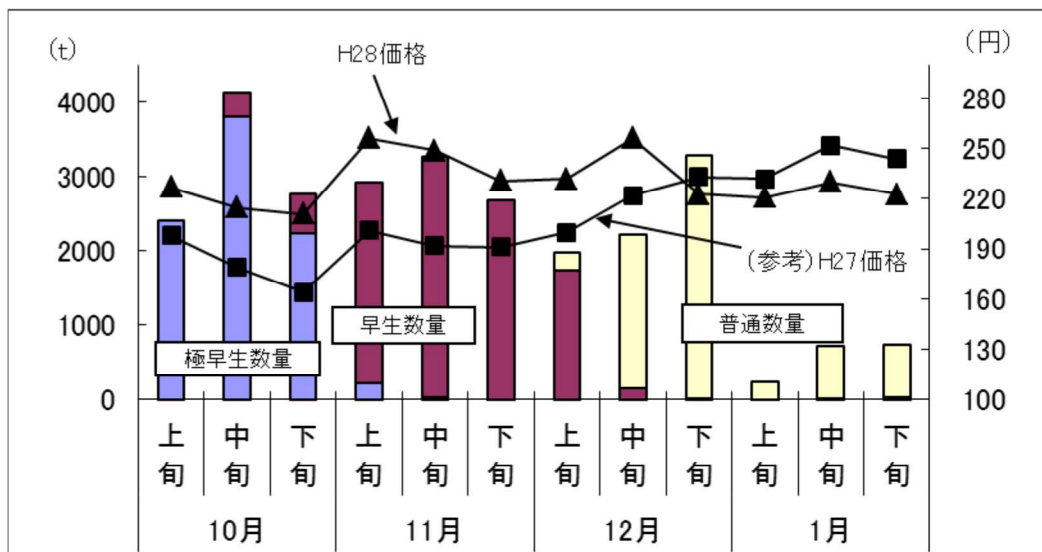
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、極早生・早生では品質が良好で、極早生から早生への切り替えも順調に進み前年より高値で推移した。普通では収穫期の降雨等より品質が上がらず前年より低くなった。(図 - 5 - (9))

不知火類(デコボン)は、台風被災のあった前年から生産量が大幅に増加し、全国シェアは37%と平成22年並となった(図 - 5 - (10))。価格は、生産量の増加により、前年に比べ低く(87%)なった。

落葉果樹の価格については、なしは台風接近による出荷量の集中から前年をやや下回った。くりでは出荷量が増加したものの全国的に出荷量が少なく、前年並みの高値となった(なし96%、くり100%)。(図 - 5 - (11))

図 -5-(9) 28年産熊本みかんの旬別数量と価格の推移(4大市場)



資料) 日園連「柑橘販売年報」

図 -5-(10) デコボンの四大市場販売シェア

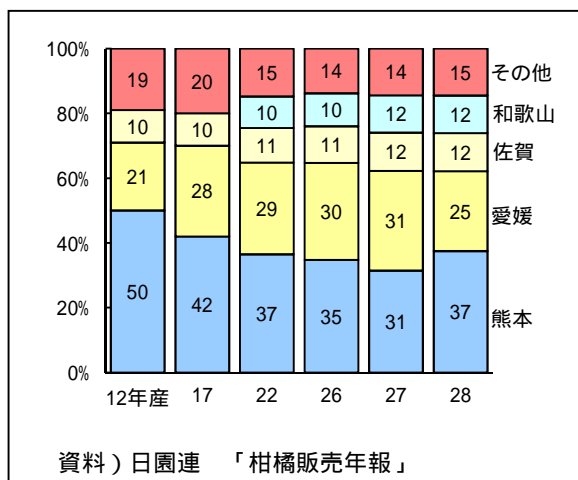
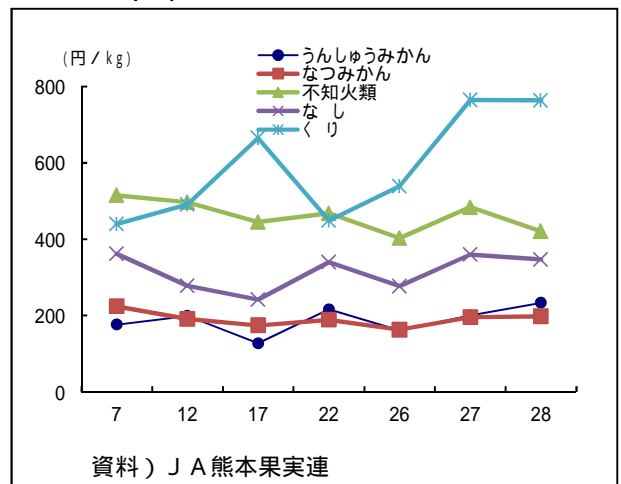
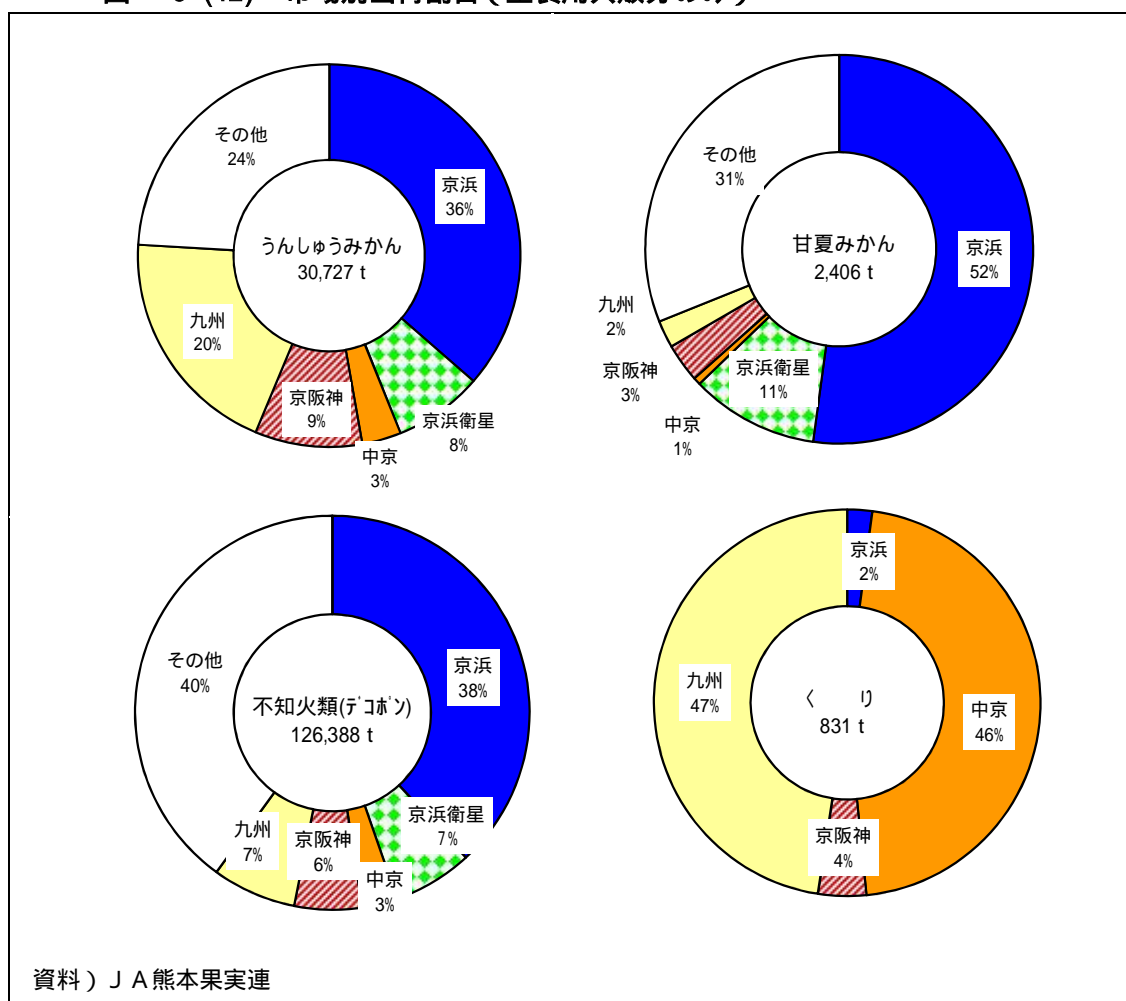


図 -5-(11) 主要果実市場価格の推移



主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんで
は京浜36%、京浜衛星8%、甘夏みかんで京浜52%、京浜衛星11%、不知火類（デコ
ポン）では京浜38%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっ
ている。くりでは加工用途の多い中京（46%）や九州（47%）中心の出荷となってい
る。（図 - 5 - (12)）

図 -5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はやや減少)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類(花木類、芝類を除く)の平成28年産作付面積は、地震とその後の豪雨、農家数の減少等から、前年比7.0%減の377.0haとなった。

農業産出額については、102億と前年に比べて4億円減となった。

(切り花類の作付面積と生産量はかなり減少)

主力である切り花類の28年産の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ7.0%、28.5ha減の377.0haとなった。花き類(芝類を除く)に占める割合は、91.6%となっている。

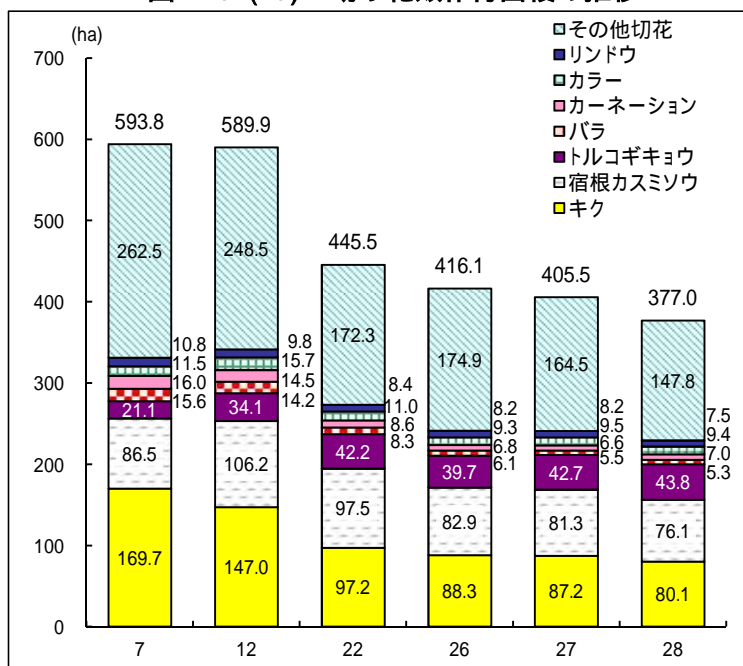
生産量は1億172万本で、前年に比べ14.0%、1,653万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の21.2%を占めるキクは、28年産は前年より8.1%減少して80.1haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興の秋」や「精興光玉」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「晃花の富士」や「精の一世」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積76.1ha(前年比93.6%)、生産量1,574万本(前年比79.3%)であり、切り花類に占める割合は、作付面積では20.1%、生産量では15.5%となっている。品種としては、主に「アルタイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルタイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位となったトルコギキョウについては、冬春期の低

図 -5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積43.8ha（前年比102.5%）、生産量1,013万本（前年比106.1%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.6%、生産量では10.0%となっている。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて2.1%減の9.4haとなった。

バラは、28年産の作付面積は前年に比べ3.6%減の5.3haとなった。

カーネーションは、28年産の作付面積は前年に比べ6.4%増の7.0haとなった。

（図 -5-(13)、巻末表 -5-(14)）

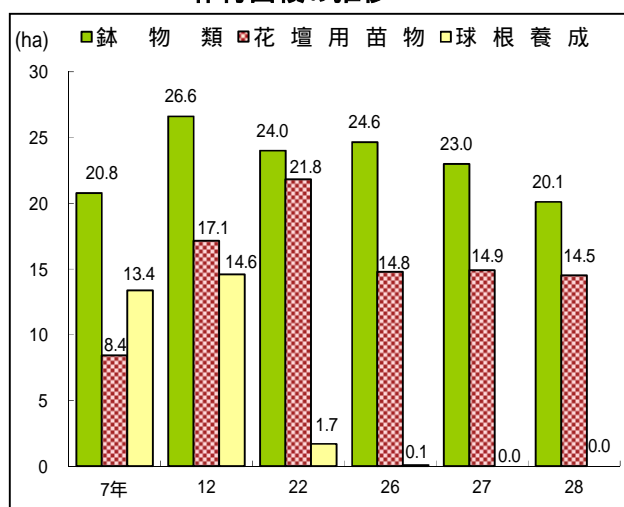
（鉢物・苗物類の生産量はかなり減少）

鉢物類は、前年と比べて面積は12.6%減の20.1ha、生産量は42.4%減の148万鉢となった。

花壇用苗物は、前年と比べて面積は2.7%減の14.5ha、生産量は10.1%減の900万鉢となった。

（図 -5-(14)、巻末表 -5-(15)）

図 -5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量は減少。切り花類の50.5%は県外へ出荷）

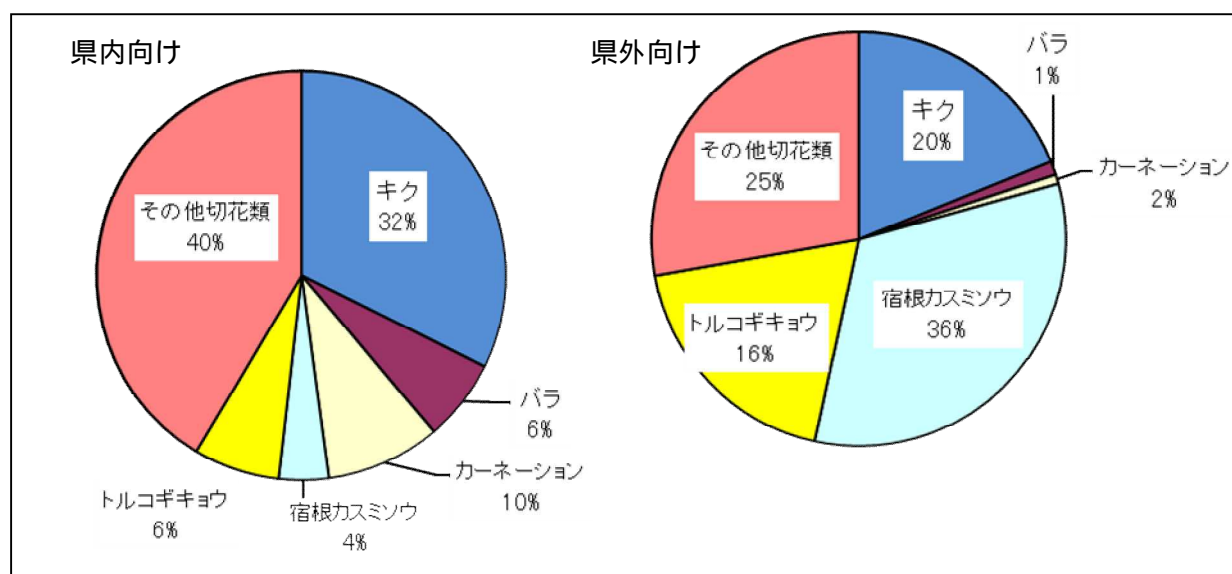
平成28年産の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ10.2%減少し、7,668万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、28年産の出荷量は、11.3%減の3,984万本（鉢）で、出荷金額は8.1%減の24億5,264万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。28年産の出荷量（農協系統取り扱い）は、9.1%減の3,683万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は50.5%となった。出荷金額は、価格が前年比12.5%増の108円の水準で推移したことなどから、2.4%増の39億8,221万円となった。（品目別構成比は、図 -5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図 -5-(15) 平成28年県内市場及びJA熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



資料) 県農林水産部「熊本県花き流通実績」

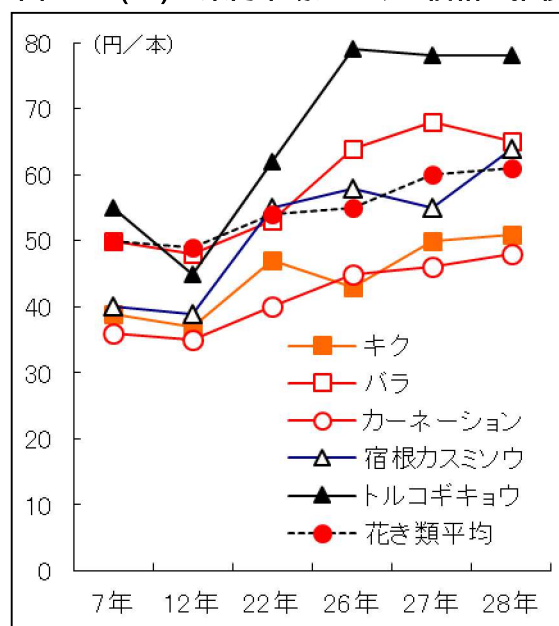
(2) 価格の動向

(販売価格は上昇)

平成28年産の県内市場における花き全体の平均価格は、前年比2%増の61円となった。品目別では、キクが51円/本（前年比102.0%）、バラが65円/本（前年比96.6%）、カーネーションが48円/本（前年比104.3）、宿根カスミソウが64円/本（前年比116.4%）、トルコギキョウが78円/本（前年比100.0%）となった。（図 -5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が95円/本（前年比113.1%）、品目別では、宿根カスミソウが96円/本（前年比123.1%）、トルコギキョウが156円/本（前年比104.0%）、キク68円/本（前年比104.6%）、カラー71円/本（前年比104.4%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,566円/鉢（前年比118.6%）、花き全体の平均価格では108円（前年比112.5%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図 -5-(16) 県内市場における価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

1 生産の概況

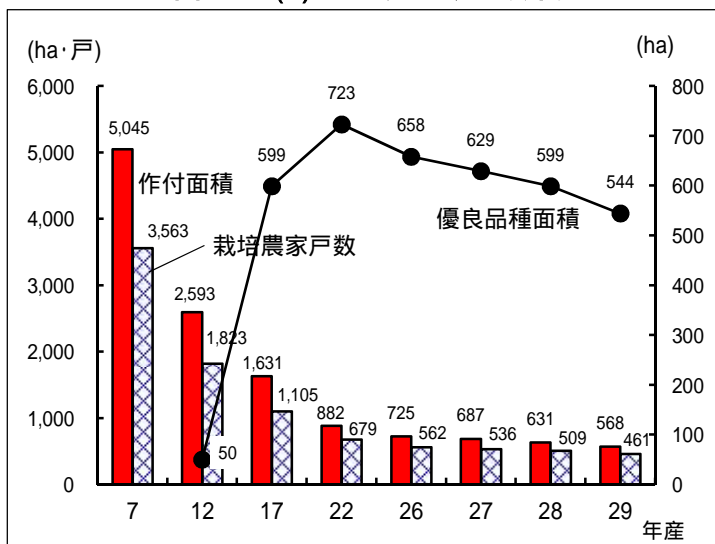
(作付面積はかなり減少、栽培農家はかなり減少、優良品種はかなりの程度減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、平成29年産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が10%減少して568haとなった。また、栽培農家は9.4%減少して461戸となった。

なお、新品種「涼風」と「夕凧」「ひのみどり」「ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は544haとなり、9.2%減少した。品種別では「ひのみどり」196ha(32%減)、「涼風」250ha(61%増)の作付面積となった。

(図 -6-(1))

図 -6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

2 畳表生産枚数および価格

(生産枚数はかなりの程度減少、平均価格はかなり上昇)

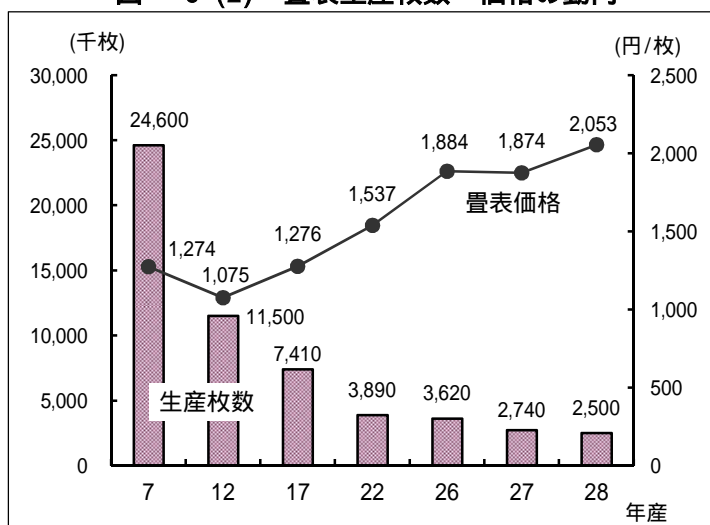
平成28年産の畳表生産枚数は2,500千枚で、前年と比較して9%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,053円と前年より179円(9.6%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」は、全銘柄で前年を上回る価格であった。

(図 -6-(2)、表 -6-(1))

図 -6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表 -6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

年	産	12 (平均)	17 (平均)	22 (平均)	26 (平均)	27 (平均)	28 (平均)
ひのさらさ	価格(円/枚)	3,773	4,572	4,216	4,895	5,126	5,270
	枚数(枚)	8,667	8,977	6,942	11,600	14,462	12,466
ひのさくら	価格(円/枚)	-	2,475	2,630	2,853	3,052	3,231
	枚数(枚)	-	63,702	45,463	52,815	39,365	33,303
ひのさやか	価格(円/枚)	-	1,849	1,618	1,977	1,990	2,192
	枚数(枚)	-	342,929	964,019	647,722	581,611	539,866
ひのみどり	価格(円/枚)	1,859	-	-	-	-	-
	枚数(枚)	80,499	-	-	-	-	-
計	価格(円/枚)	2,045	2,003	1,681	2,090	2,128	2,317
	枚数(枚)	89,166	415,608	1,016,424	712,137	635,438	585,635

資料) J A熊本経済連、J Aやつしる調べ

第2 茶の生産、流通及び価格の動向

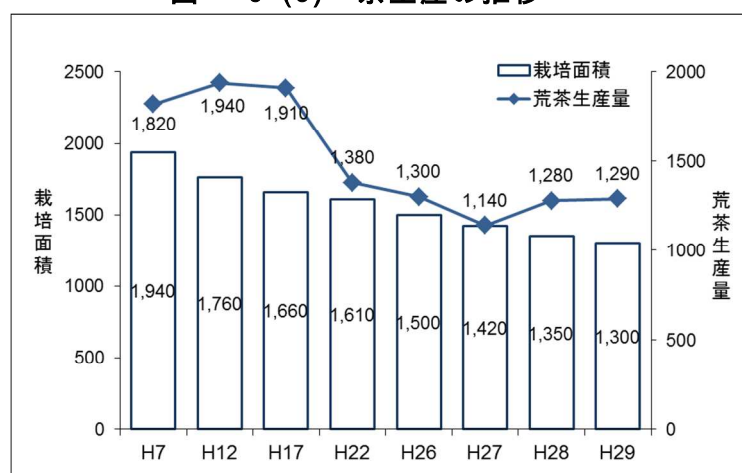
(栽培面積はやや減少、荒茶生産量、荒茶価格はやや増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年から25年までその傾向は緩やかであったが、平成26年から減少の程度が大きくなり、平成29年は前年より50ha減少して1,300haとなった。

荒茶生産量については、平成29年は、二番茶・三番茶の時期に好天に恵まれたことから、前年より10t増加し1,290tとなった。

(図 -6-(3))

図 -6-(3) 茶生産の推移



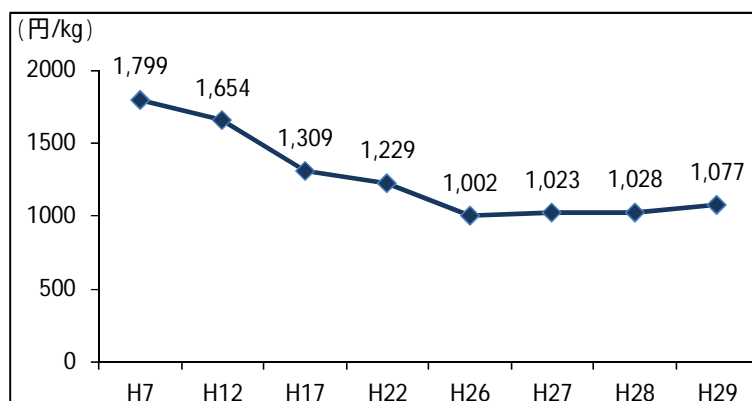
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。平成29年の県経済連取扱量(荒茶)は685tと前年並みであり、全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。全国的に荒茶生産量が減少する中で実需者ニーズに対応した生産へ取り組んだ結果、平成29年の県経済連平均単価は前年から約5%上昇し、1,077円/kgとなった。

(図 -6-(4))

図 -6-(4) 茶(荒茶)平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はかなり減少、販売金額はかなり減少)

平成28年の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より14戸減少し、613戸となった。また、栽培面積も前年より38ha減少し、1,154haとなった。なお、農家戸数のうち27戸は在来種の委託契約栽培のため、栽培面積、収穫量、販売代金から除外している。

生産量は、黄色種で前年を13.5%下回り2,442トンとなり、収量は212kg/10aであった。販売金額については、前年を12.5%下回り4,964百万円であった。

一方、1戸当たり栽培面積は前年から1%減少し197a、1戸当たり販売金額は前年より10%減少し8,472千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表 -6-(2))

平成22年までの生産費の推移は表 -6-(3)のとおり。

表 -6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	7	12	17	22	26	27	28
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	645	600(627)	586(613)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	-	-
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,224	1,192
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,239	1,192
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	3,219	2,823	2,442
販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	6,556	5,672	4,964
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	192	199
	販売代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	10,164	9,453

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の()書きは在来種を含めた戸数。

表 -6-(3) 葉たばこ生産費の推移

(全国:黄色種)

項目	単位	7	12	17	21	22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の生産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数はわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、平成29年は前年よりわずかに減少して580戸（前年比98.0%）となった。

(図 -7-(1))

飼養頭数は、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年以降増加に転じた。平成28年から減少し、平成29年は、前年よりわずかに減少して42,400頭（前年比97.7%）となった。このうち経産牛については、29,300頭（前年比98.3%）であった。(図 -7-(2))

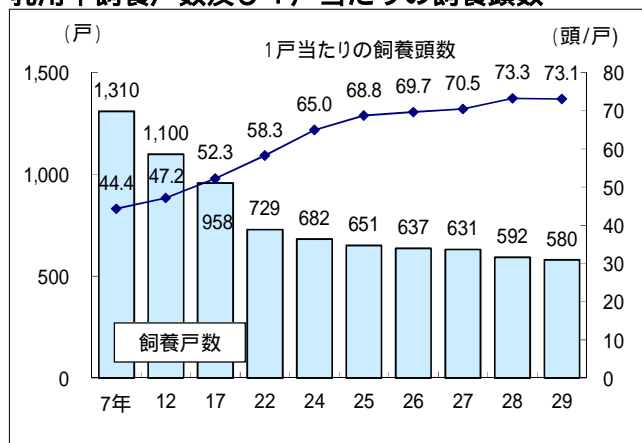
1戸当たりの飼養頭数は、前年とほぼ変わらず73.1頭（前年比99.7%）となった。(図 -7-(1))

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性判別精液、受精卵の利用による自家生産も推進している。

平成28年度の成乳牛の総死廃頭数は、平成27年度の3,493頭から254頭増加して、3,747頭（前年比107.3%）となった。

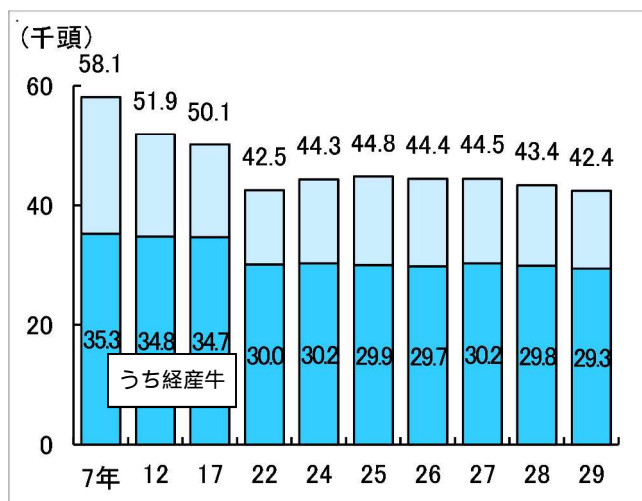
その内訳は、心不全896頭（総死廃頭数に占める割合23.9%）、乳房炎（慢性、急性及び甚急性）564頭（15.1%）、股関節脱臼343頭（9.2%）、関節炎249頭（6.6%）、腰痠181頭（4.8%）の順であった（家畜共済調べ）。

図 -7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

2 生産性及び収益性

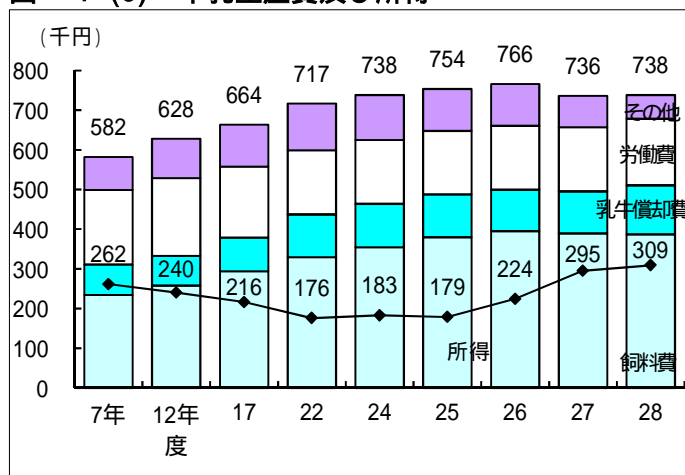
(生産費はほぼ変わらず、所得はやや増加)

平成28年度の搾乳牛1頭当たりの生産費は、738,314円(前年比100.2%)とほぼ変わらなかった。

(図 -7-(3))

また、搾乳牛1頭あたりの所得は、主産物価格の上昇等により、平成28年度は309,312円(前年比104.8%)とやや増加した。平成7年以降減少していた所得は、平成26年から生産コストの減少や主産物・副産物価格の上昇等により増加し、同水準で推移している。

図 -7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はわずかに減少)

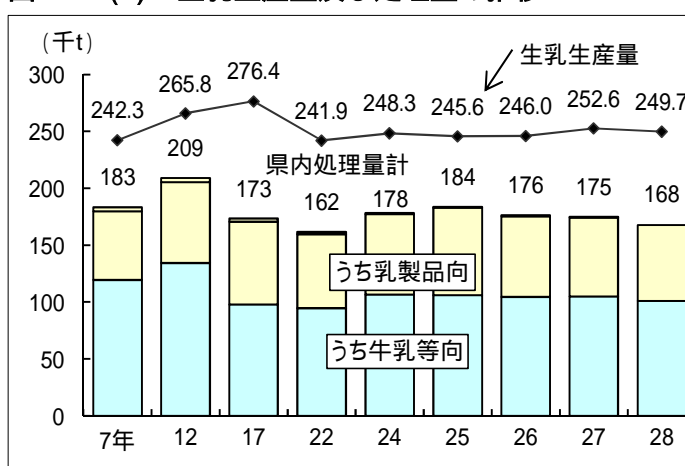
生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成

23年度は増産型の計画生産を実施し、平成24年度からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年以降の3年間に於いても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成28年の生乳生産量は、頭数の減少等により、前年からわずかに減少し249,740t(前年比98.8%)となった。(図 -7-(4))

図 -7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

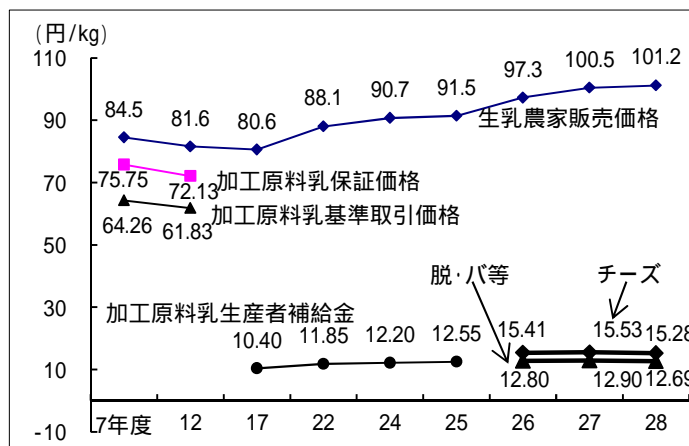
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳(加工原料乳)を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格(飲用向け乳価及び乳製品向け乳価)と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年以降は上昇傾向で推移している。

平成28年度は飲用向けとともに脱脂粉乳・バター等向け等の乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、101.2円(前年比100.7%)であった。(図 -7-(5))

図 -7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等(脱・バ)等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養頭数はわずかに増加)

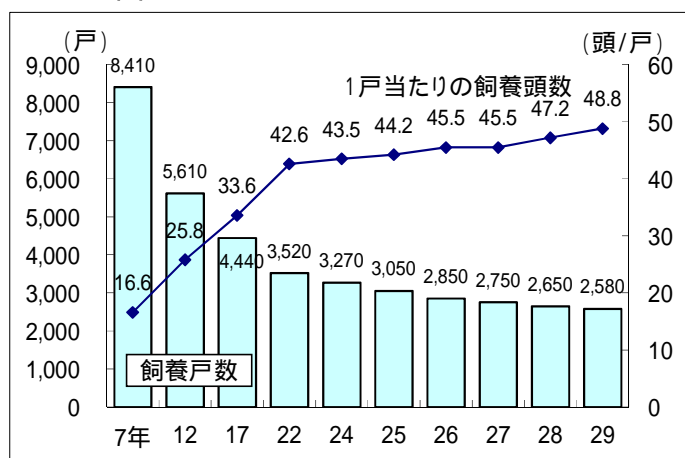
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、平成29年はわずかに減少して2,580戸(前年比97.4%)となった。(図 -7-(6))

飼養頭数は、各般の生産基盤強化対策の実施により、29年はわずかに増加し、126,000頭(前年比100.6%)となった。うち子取り用めす牛頭数は、わずかに増加して36,800頭(前年比101.1%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種頭数については前年とほぼ変わらなかった(前年比99.7%)。(図 -7-(7))

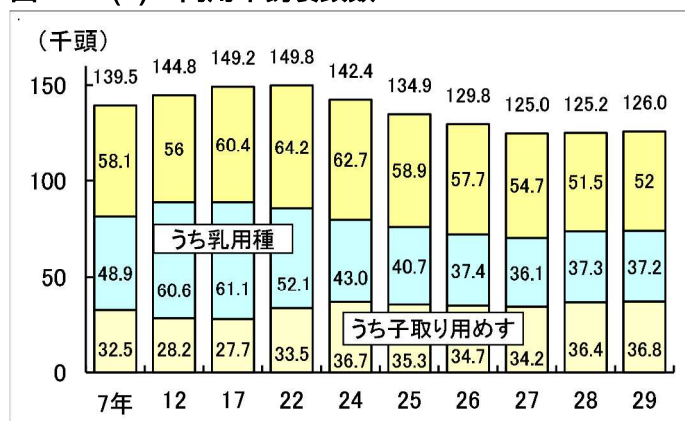
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、平成29年はやや増加し48.8頭(前年比103.4%)となった。(図 -7-(6))

図 -7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

平成28年度の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は813頭(前年比100.5%)で、心不全243頭(総死廃頭数に占める割合29.9%)、牛白血病79頭(9.7%)、肺炎50頭(6.2%)、肺炎32頭(3.9%)、腰痠29頭(3.6%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は267頭(前年比107.7%)であり、その内訳は、心不全99頭(37.1%)、肺炎59頭(22.1%)、急性鼓張症27頭(10.1%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は14.7カ月、経産牛の平均再受胎日数は121.9日、受胎までの平均授精回数は1.6回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

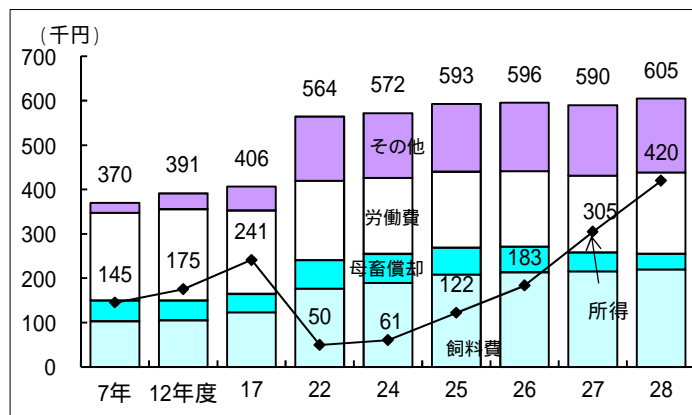
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はわずかに増加、所得は大幅に増加)

子牛の生産費は、労働時間の増加で労働費が増加したこと等により、平成28年度はわずかに増加し604,734円(前年比102.4%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、子牛販売価格が増加したため、大幅に増加し、419,609円(前年比137.8%)となった。(図 -7-(8))

図 -7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



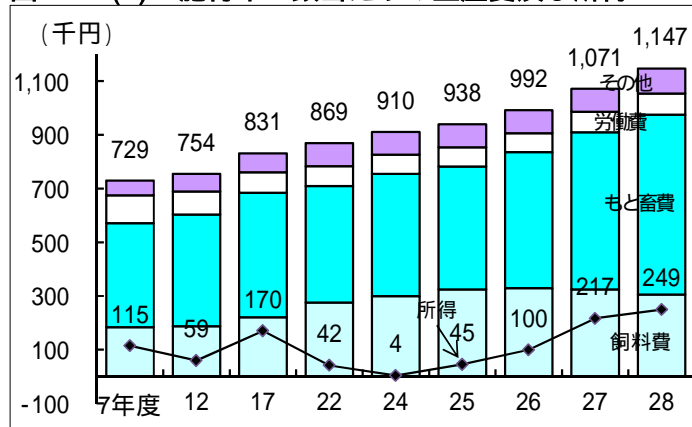
資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費、所得はかなり増加)

平成28年度の肥育牛生産費は、もと牛価格の上昇によりもと畜費がかなり増加したことから、1,146,901円(前年比107.1%)となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、かなり増加し、249,292円(前年比115.1%)となった。(図 -7-(9))

図 -7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)
注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

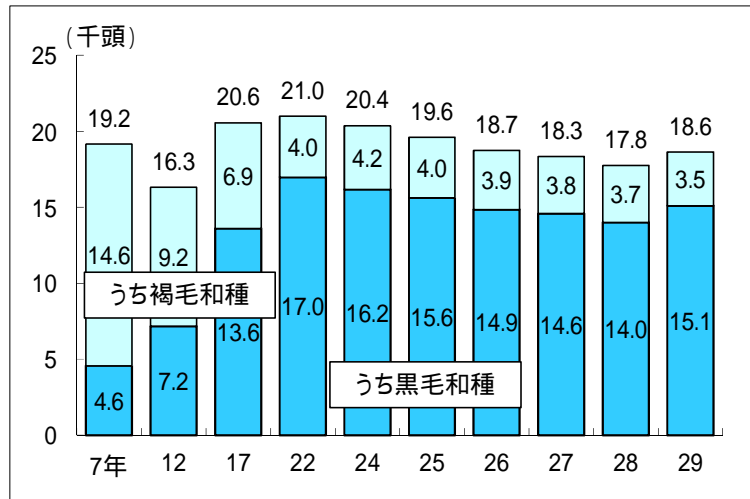
(1) 肉用子牛

(取引頭数はやや増加)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であるが、平成29年は増加に転じ、前年からやや増加して18,626頭（前年比104.9%、黒毛和種15,107頭、褐毛和種3,519頭）となった。

(図 -7-(10))

図 -7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

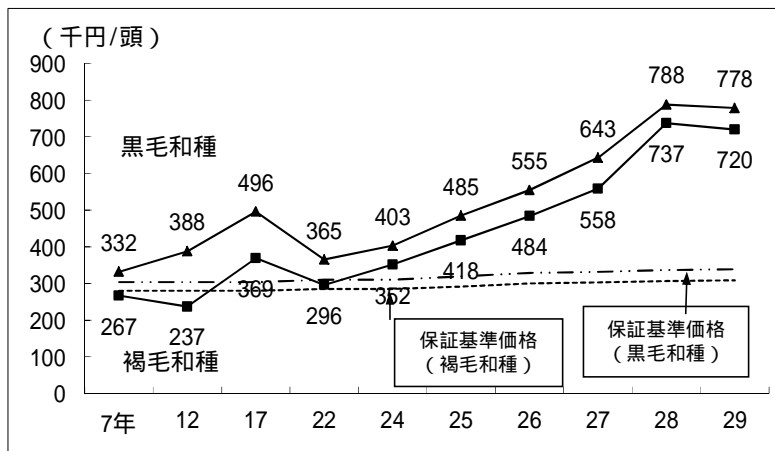
(取引価格は、黒毛和種、褐毛和種ともにわずかに低下)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

平成29年は、枝肉価格は頭打ちになり、黒毛和種はわずかに低下して778,038円（前年比98.7%）、褐毛和種はわずかに低下して719,852円（前年比97.7%）となったが、依然高水準で推移している。（図 -7-(11)）

図 -7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

(2) 牛枝肉

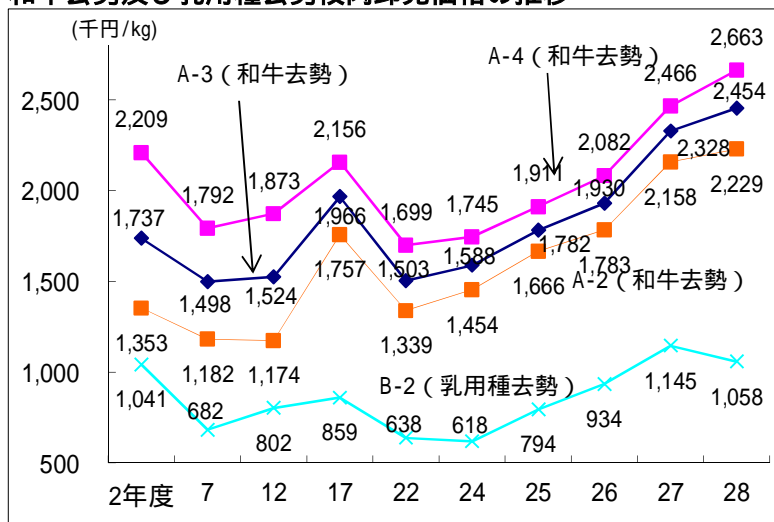
(卸売価格は、和牛去勢は上昇、乳用種去勢は低下)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度からの景気の低迷や、平成24年の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していること等により価格が上昇し、平成28年度は過去最高水準にまで上昇している。(図 -7-(12))

図 -7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 大阪中央卸売市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

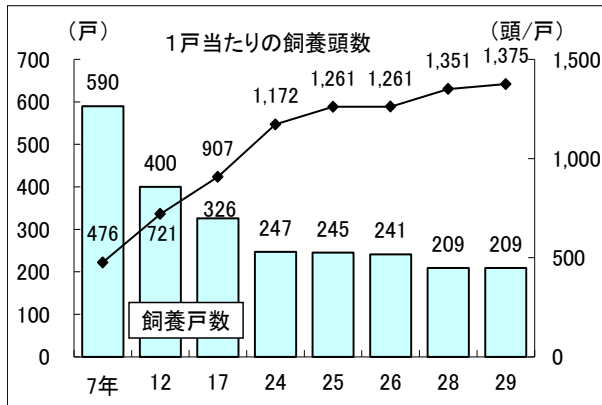
(飼養戸数は増減なし、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、平成29年は前年と同じ209戸であった。(表Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、前年からわずかに増加して287,400頭(前年比101.8%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、24,700頭(前年比96.9%)となり、やや減少した。(表Ⅲ-7-(14))

平成29年の1戸あたりの飼養頭数についてはわずかに増加して1,375頭(前年比101.8%)となった。(表Ⅲ-7-(13))

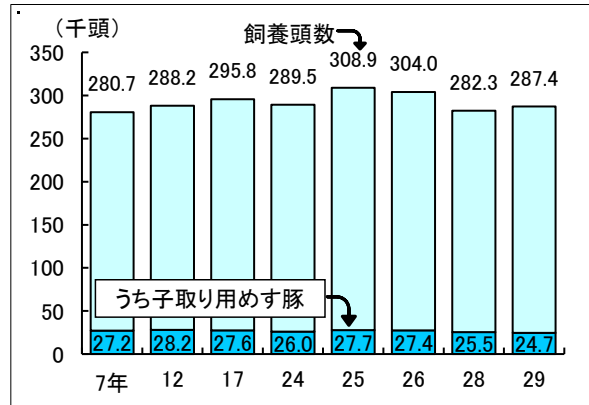
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

2 生産性及び収益性

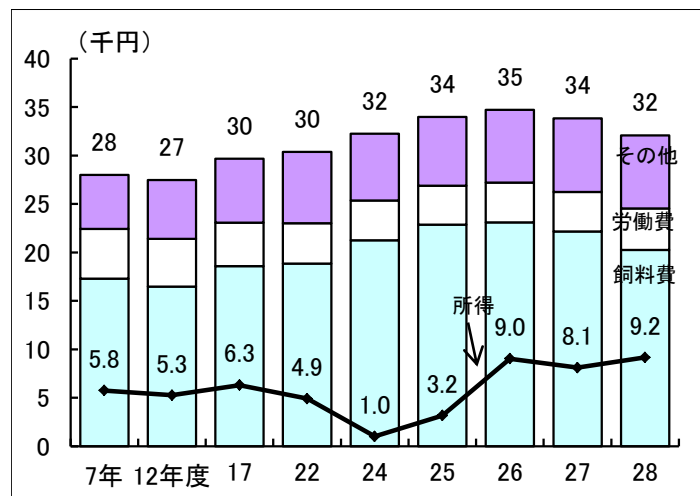
(生産費はやや減少、所得はかなり増加)

平成28年度は、飼料価格の低下により生産費の約7割を占める飼料費が減少したこと等から、肥育豚1頭あたりの生産費は32,089円(前年比94.9%)とやや減少した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、かなり増加して9,169円(前年比113.2%)であった。

(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

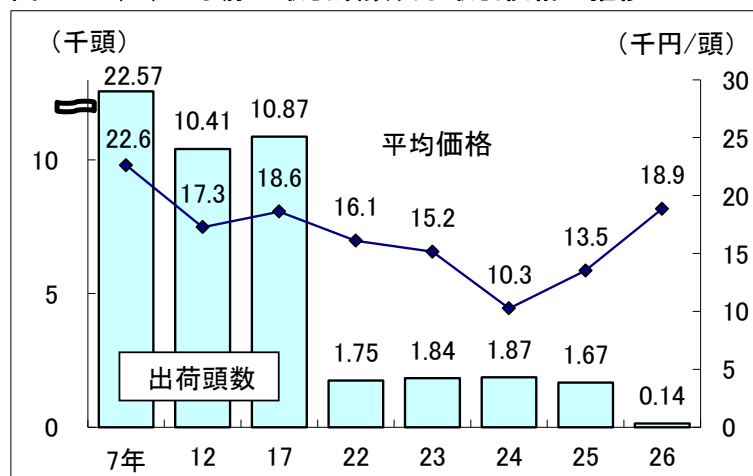
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年2月から県内家畜市場における取引が中止された。

(図Ⅲ-7-(16))

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

(2) 豚枝肉

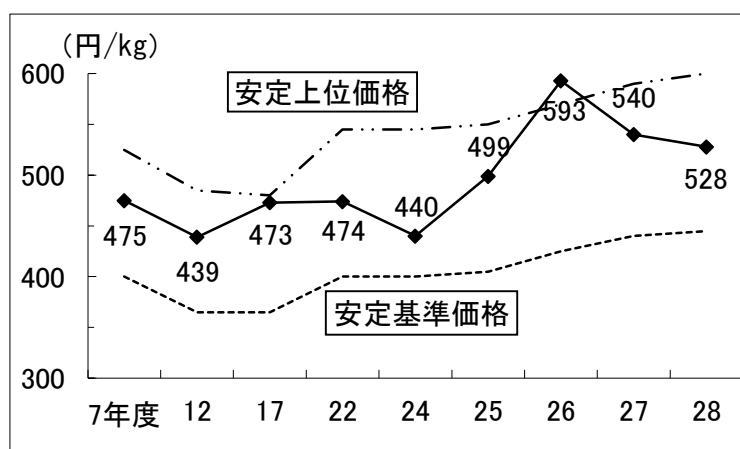
(豚枝肉卸売価格はわずかに低下)

豚枝肉卸売価格は、平成13年以降、牛肉の代替需要の影響等により上昇したが、平成20年度は供給量の増加や景気の低迷等から軟化した。その後、平成22年の口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少により一時上昇したが、平成23年度及び平成24年度は出荷頭数が増加したこと等から低下した。

平成25年度においては、円安や現地価格の高騰等により

輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。平成27年度は価格が高騰した前年度の反動からかなり下落し、平成28年においても前年からわずかに低下し528円/kg（前年比97.8%）となったものの、高値を維持している牛肉の代替需要等により堅調に推移した。(図Ⅲ-7-(17))

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

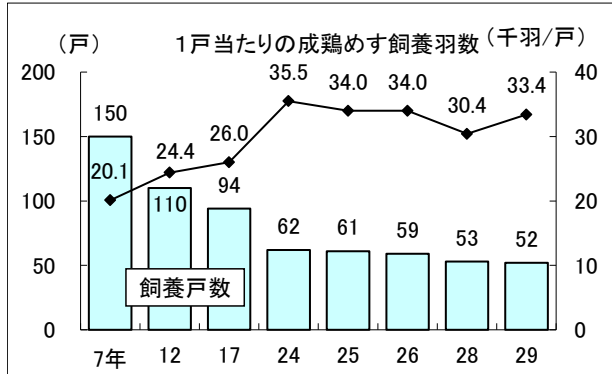
1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、成鶏めす飼養羽数はかなり増加)

平成29年の飼養戸数はわずかに減少して52戸（前年比98.1%）、飼養羽数と1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はかなり増加して、1,997千羽（同比107.8%）、33.4千羽／戸（同比109.9%）となった。（図Ⅲ-7-(18)、(19)）

図Ⅲ-7-(18)

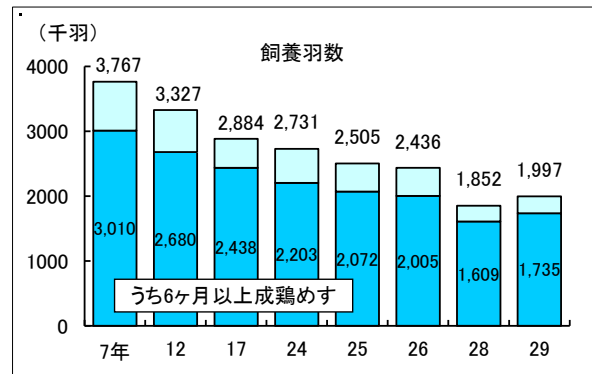
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22、27 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

2 流通及び価格の動向

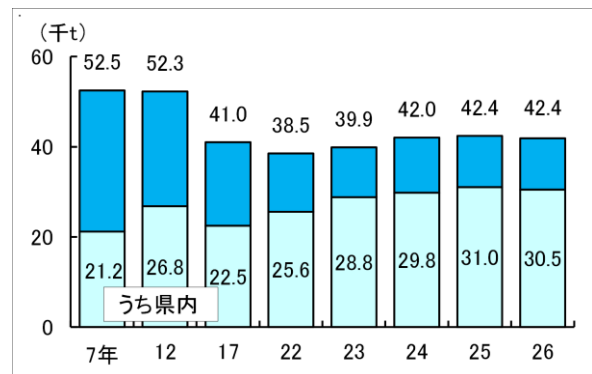
平成26年の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t（前年比99.8%）となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。（図Ⅲ-7-(20)）

(価格はかなり低下)

卸売価格は夏場の不需求期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成25年度は当初安定基準価格を下回り、成鶏更新・空舎延長事業が発動したが、8月以降上昇に転じ、これ以降は高水準で推移した。平成28年度は前年度に引き続き需要が旺盛であったものの、生産量が増加したこと等により前年よりかなり低下し205円/kg（前年比90.3%）となった。（図Ⅲ-7-(21)）

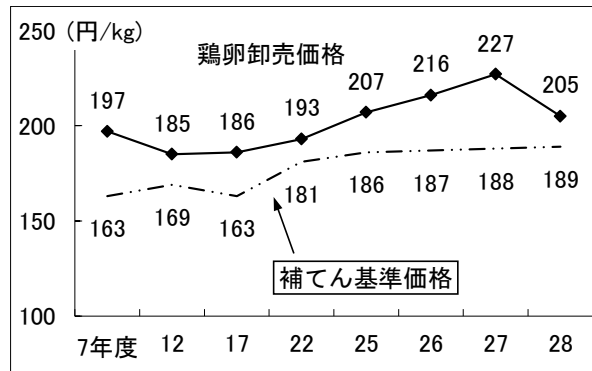
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株) J A全農たまご (東京M)

第5 ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

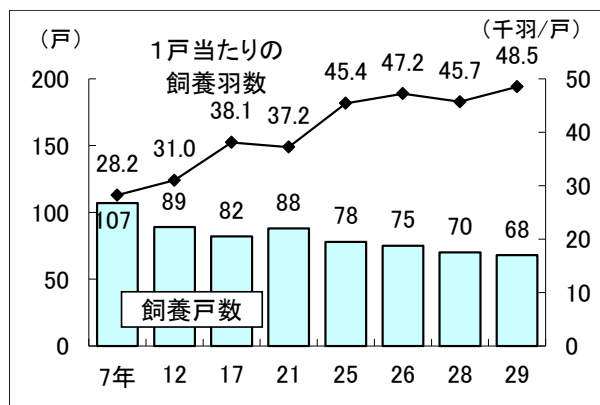
1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数はわずかに増加)

平成29年の飼養戸数は前年よりわずかに減少して68戸（前年比97.1%）、飼養羽数はわずかに増加して3,295千羽（同比102.9%）となった。1戸当たりの飼養羽数は、かなり増加して48.5千羽（同比106.1%）となった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)

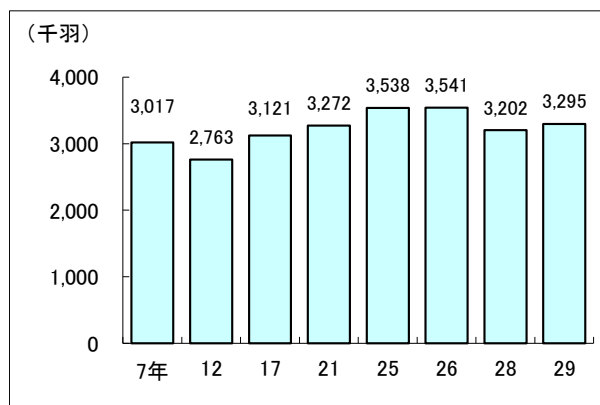
ブロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) ブロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

2 流通及び価格の動向

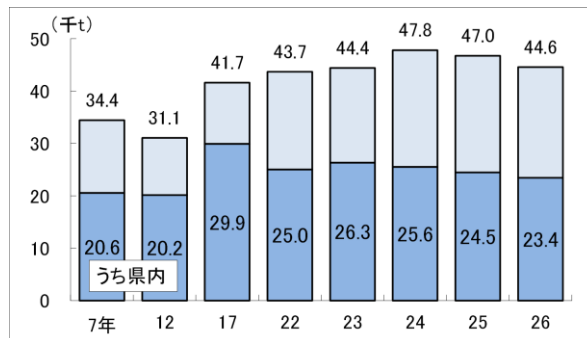
平成26年のブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

(もも肉は前年と同じ、むね肉は大幅に低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、平成23年度後半からは、東日本大震災後の輸入量増加により軟調に推移した。

もも肉・むね肉いずれの価格も、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度以降は比較的高水準で推移してきたが、平成28年度はもも肉は649円/kg（前年同様）、むね肉は269円/kg（前年比82.3%）と大幅に低下した。（図Ⅲ-7-(25)）

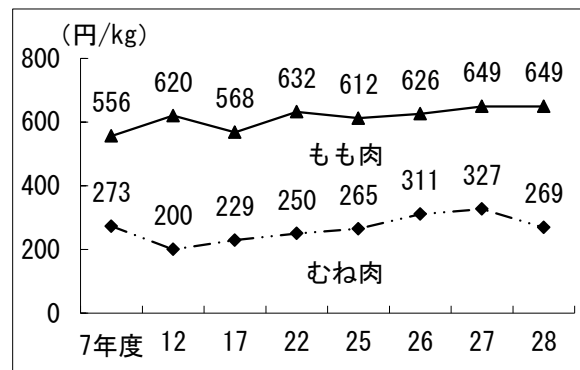
図Ⅲ-7-(24) ブロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) ブロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(飼養戸数はやや増加、飼養群数はわずかに増加)

平成29年の飼養戸数はやや増加して128戸（前年比103.2%）となった。一方、飼養群数はわずかに増加して11,458群（前年比102.2%）であった。（図Ⅲ-7-(26)）

1戸当たりの平均飼養群数はわずかに減少し89.5群（前年比99.1%）となった。

平成29年の蜜源植栽面積は10,309ha（前年比98.1%）となり、前年よりわずかに減少した。蜜源の種類としては、みかん、栗等の果樹と、レンゲが大半を占めている。

このうち、高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

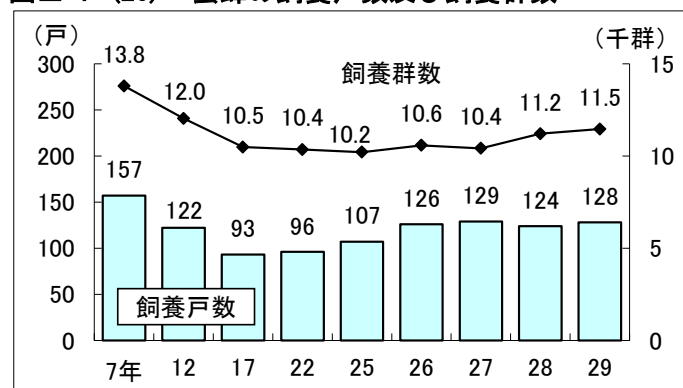
また、無人ヘリ等による農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は約5.4%であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少したが、平成17年以降は増加に転じ、平成29年はわずかに減少して27,936ha（前年比99.9%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,600ha、ソルガム805ha、牧草14,500ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）9,031haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年産主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年産の飼料用米は大幅に減少したが、その後増加基調に転じ、平成29年はやや増加して1,402ha（同比105.7%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	29
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	4,090	3,900	3,720	3,690	3,600
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	1,180	1,070	965	895	805
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,100	14,400	14,300	14,800	14,500
飼料用稲	稲WCS	—	143	1,144	3,308	5,078	6,005	6,987	7,261	7,629
	飼料用米	—	—	—	654	766	867	1,296	1,326	1,402
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	25,214	26,242	27,268	27,972	27,936

資料) 農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,450kg（前年比102.0%）、ソルガム5,410kg（前年比101.5%）、牧草4,110kg（前年比101.7%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 10a当たりの収量の推移

作物名		単位	7年	12	17	22	25	26	27	28	29
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,180	5,250	5,220	4,560	5,040
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	5,320	4,960	4,790	4,430	4,620
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,390	3,410	3,540	3,360	3,500
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,320	4,250	4,150	4,360	4,450
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	5,270	5,100	4,880	5,330	5,410
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	4,220	4,180	3,960	4,040	4,110

資料) 農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなり減少、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万ト程度で推移していたが、平成28年度はかなり減少して6.4万ト程度（前年比91.4%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	7年度	12	17	22	25	26	27	28
乾草（梱包）	t	39,734	53,797	68,022	44,927	47,687	46,903	47,123	47,865
乾草（成型）	t	42,267	33,855	28,183	14,721	18,498	16,106	15,277	11,937
稲わら（乾）	t	604	1,498	1,732	10,850	5,189	7,362	8,075	4,635
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	71,374	70,371	70,475	64,437

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

平成28年度の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり43～52円、乾草（成型）で42～67円、稲わら39～41円と、ほぼ前年並みとなった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	25	26	27	28
乾草（梱包）	円/kg	28～46	23～45	35～37	30～51	40～51	32～66	33～67	43～52
乾草（成型）	円/kg	30～36	31～40	41～42	35～62	47～62	51～67	49～73	42～67
稲わら（乾）	円/kg	42	29～30	30～32	34～35	32～39	30～40	30～39	39～41

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

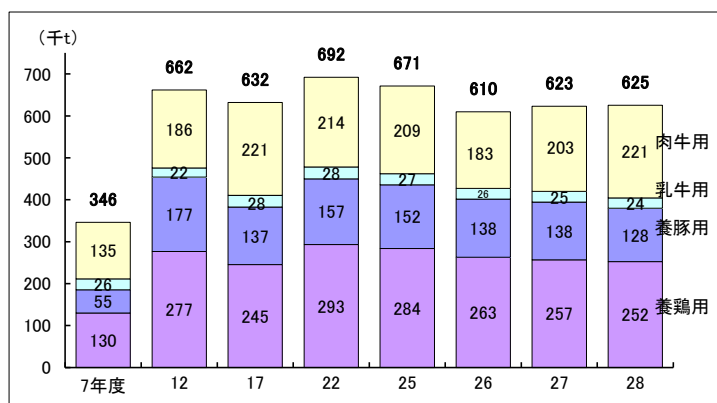
2 配合飼料

(県内生産量はわずかに増加、消費量は大幅に減少)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成20年度以降は約70万t程度で推移していたが、近年減少して、平成28年度は62万5千t（前年比100.3%）であった。

(図Ⅲ-7-(27))

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



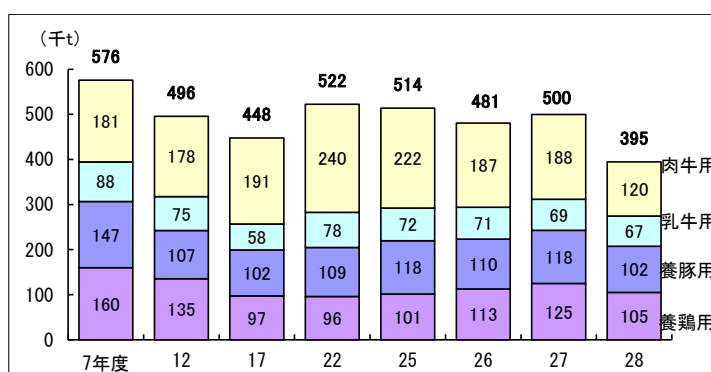
資料）農林水産省「飼料月報」

一方、県内消費量は、昭和60年度の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、17年度から増加に転じ、平成21年度には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成28年度は約39万5千t（前年比79.0%）となった。

（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移



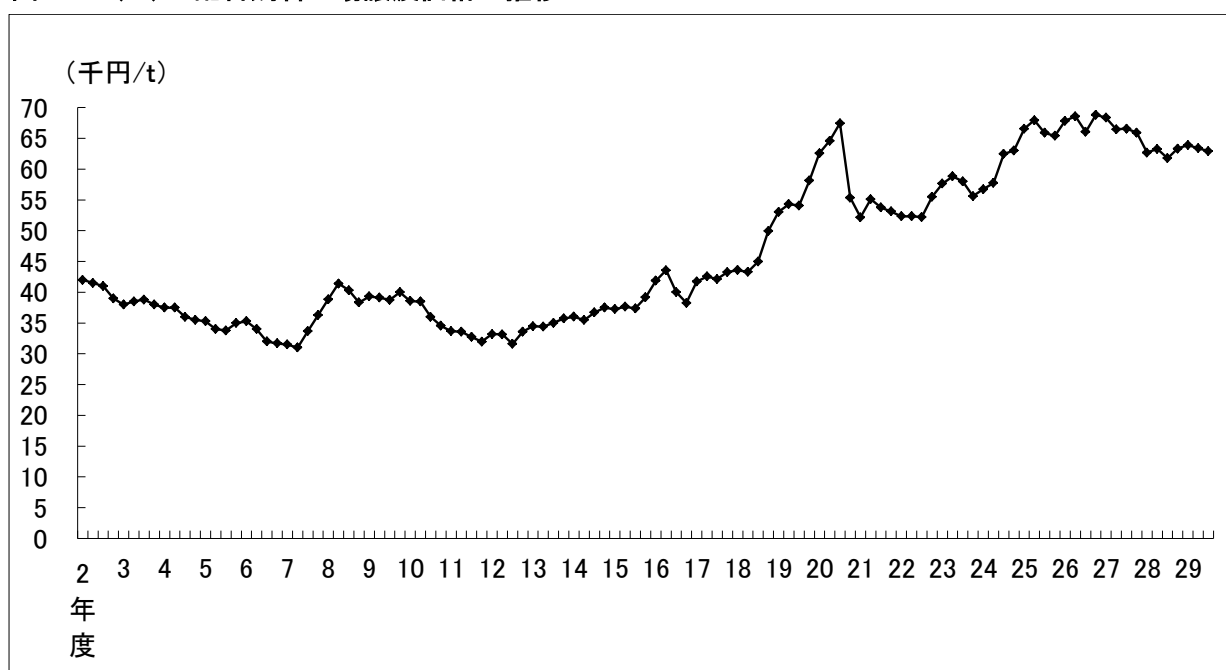
資料) 農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年1月の50千円/tから、平成20年11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年後半からは再び上昇に転じた。平成27年6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移し、平成29年12月には、約62千円/tとなった。

（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注) ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税抜き）

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに増加、小豆、落花生はやや減少、桑は大幅に増加)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産は、熊本地震による水稲からの転換等により増加した。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。

小豆については、徐々に減少している。

落花生については、近年はほぼ横ばいとなっている。

桑については、大幅に増加している。

(表 -8-(1))

表 -8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	7	12	17	22	26	27	28
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	492.0	536.0	577.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	151.0	146.0	132.0
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	24.0	21.0
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	12.6	18.6	45.5

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水は熊本之宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組や堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取組の支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組を県民全体で支え、恒久的な取組とする必要があることから、県では、平成27年3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開するとともに、県民理解を深め「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

このため、本県では、平成2～12年度にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに13年度からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、減化学合成農薬や減化学肥料等の環境負荷軽減に取り組んできた。その結果、平成元年度を基準として27年度には化学合成農薬の総使用量は約30%、化学肥料の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷を大きく軽減することができた。

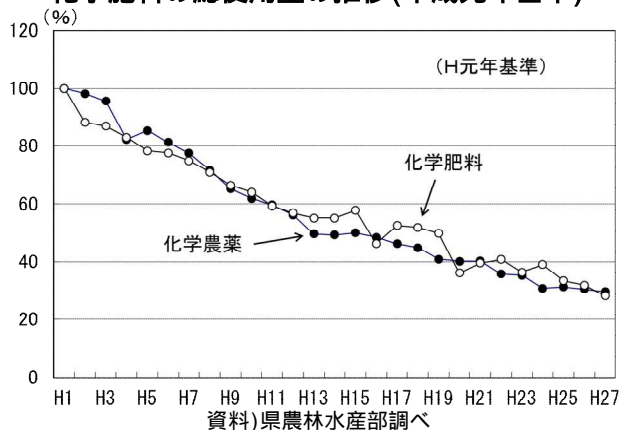
(図 -9-(1))

具体的には、合理的な作付体系による連作障害の回避や天敵の導入等による総合的病害虫管理（IPM）の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による化学肥料使用量の削減を推進している。

また、平成17年度からは、きれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大とエコファーマーが支える環境と調和した持続性の高い農業を普及拡大するとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

さらに、平成23年度から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組に対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図 -9-(1) 県内における化学合成農薬と化学肥料の総使用量の推移(平成元年基準)



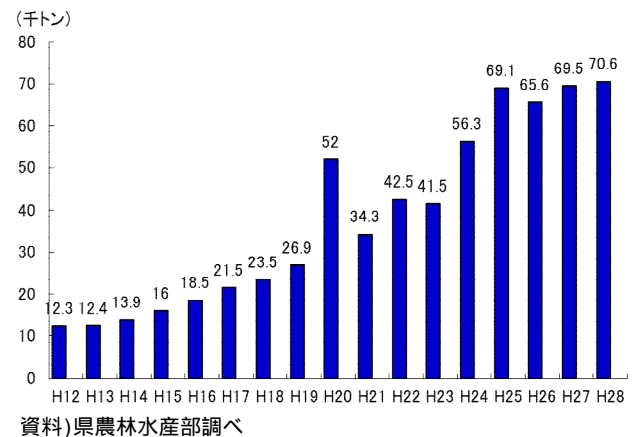
(堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成28年度で70,623 tとなった。(図 -9-(2))

図 -9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減農薬、減化学肥料など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は平成30年3月末で生産宣言が20,374件、応援宣言が21,555件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図 -9-(3))

図 -9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組の拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取り組みにより、エコファーマーや特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して51%となるなど順調に増加している。(2015農(林)業センサス：H27販売農家数 40,103戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組をさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組を施策の1つの柱として実施している。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫についても効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法やネット被覆、太陽熱土壤消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の導入等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表 - 9 - (1)・(2))

表 - 9 - (1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤）等の利用推進
物理的防除	近紫外線除去フィルム、太陽熱利用土壤消毒、被覆栽培等の導入
耕種的防除	輪作、混作等を組み合わせた栽培方法の導入、抵抗性品種等の利用推進

表 - 9 - (2) 県内における農薬の使用量

単位；t

年 度	H 2	H 12	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,926	7,580	7,583	7,552	7,141	6,481

注) 1 「農薬要覧」(一般社団法人日本植物防疫協会)県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで(平成28農薬年度は平成28年10月から平成29年9月まで)

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬安全使用意識に対する啓発活動を行っていく。

第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

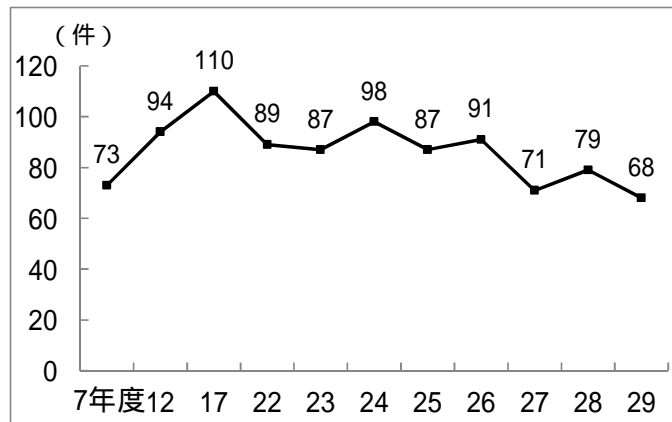
(畜産環境問題に係る苦情発生件数は減少)

平成29年11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理へと誘導している。

畜産環境問題に係る平成28年7月-29年6月の苦情発生件数は、前年から減少して68件(前年比86%)となった。

(図 -9-(4))

図 -9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移

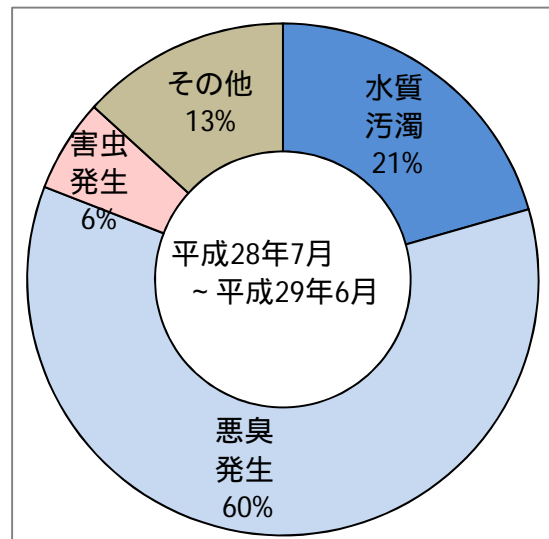


資料) 熊本県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。(図 -9-(5))

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥生産技術コンクールの開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供してある。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

図 -9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量はやや減少)

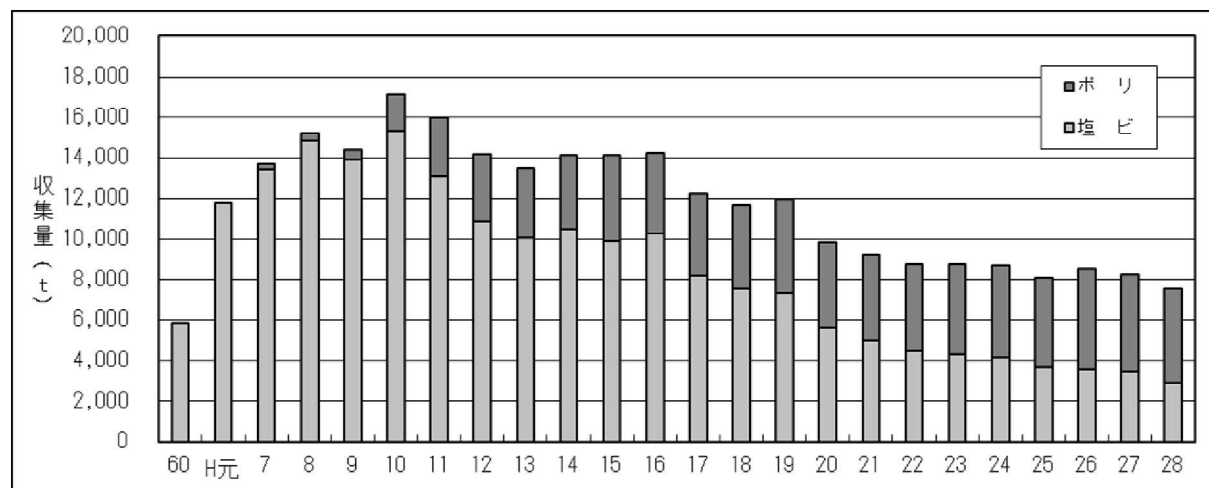
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成26年度のハウス設置面積調査結果では4,487haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、H28年度の回収処理量は7,529tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図 -9-(6))

図 -9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

平成28年度は、品種の開発や選定を継続して実施し、畜産では高品質肉牛生産のために褐毛和種種雄牛「弦球」を選抜した。

表 -10-(1) 本県で最近育成した主な品種・系統(平成29年度末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	森のくまさん	H12年度登録	良質・極良食味の平坦地向け中生品種
	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種
	くまさんの輝き	H28年度出願公表	高温登熟性に優れた極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03 (ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れた白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕凧	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及用品量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	鶴光重	H17年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄	H29年度選抜	
	春五月	H29年度選抜	
系統豚	ヒゴサカエ302	H14年度造成	強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランシャと熊本コーション種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成28年度は、イチゴ「ゆうべに」の高品質果実安定生産技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

(低コスト・省力化による生産安定進む)

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成28年度は、WCS用イネを細断によりバンカーサイロで調製できる技術や、ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術を開発した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

(環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全)

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病害虫防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病害虫管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成28年度は、クリ「ぼろたん」におけるネスジキノカワガの虫糞を指標とした適期防除技術を開発した。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



トルコギキョウの二度切り5月出し栽培技術



施設栽培ヒリュウ台「肥の豊」の早期樹冠拡大技術

図 -10-(1)(2) 現地での普及活動(現地検討会等)

表 -10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	森のくまさん	H12年度	県育成第1号の品種。H24食味ランキングで全国1位を獲得。	作付面積 4,643ha (H29年産)
	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 986ha (H29年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種。	作付面積 30ha (H29年産)
いぐさ	ひのはるか	H19年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29年産)
	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種。	作付面積 250ha (H29年産)
野菜	いちご 「ひのしずく」	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 12.9ha (H29年産)
	いちご 「ゆうべに」	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 71.4ha (H29年産)
	なす 「ヒゴムラサキ2号」	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.1ha (H29年産)
果樹	肥の豊(デコボン)	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 433ha (H28年度末)
花き	熊本FC01 「ホワイトトーチ」	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 65.8a (H29年産)
	熊本FC02 「ホワイトスワン」	H24年度		作付面積 18.9a (H29年産)
畜産	褐毛和種種雄牛 「光晴重」		肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 28,622本
	黒毛和種種雄牛 「平茂幸」		肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第10回全国和牛能力共進会(牛肉の部)2位。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 19,304本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝(商品花蕾)数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬~3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュームが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」(品種名 涼風(すずかぜ))	高品質量表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、量表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：155ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

(売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、青トマトのカレーや菊芋茶などの商品化支援、五木村特産のクネブを使ったりキュール開発のための事業者間マッチングなどを行うとともに、新たに、加工施設の衛生管理実態調査や商品情報シートのブラッシュアップセミナーを開催し、“売れるものづくり”の支援を行った。

また、JAやつしろの吉野梨を使った商品開発など、バリューチェーン構築を目指すモデル性の高い取組みには、関係機関や外部人材等と連携して商品開発等の加速化を図った。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」と連携し、これまで開発支援した商品の特性を踏まえた個別商談会、展示会出展等を実施し、新たな販路開拓につなげた。

この他、県南地域の優れた商品の全国展開に向け、新ブランド「RENGA」（れんが）の更なる知名度向上を図るため、「地域ブランドデザイン研究所」（有限責任事業組合）と連携協定を締結した。併せて、ブランドの維持・浸透の具体的な取組みを進めるため、協議会と同研究所に「地域商社(株)KASSE JAPAN」を加え、「Product Team Renga」を設置し、新たな消費者獲得に向けた事業を展開した。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、食品製造で用いられている殺菌技術および今後実用化されようとしている殺菌法について、各食品における機能性の変化と物性の変化等を測定・解析することで、それぞれの食品に適した方法の検討と殺菌技術について研究を行っている。また、県産米の用途拡大のため炊飯米を加工した米ゲルの製造装置の開発と米ゲルを用いたグルテンフリーの新たな食品の開発に取り組んでいる。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進し

た。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム(イントラネット)を整備し、県(農業研究センター)で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病害虫の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催や、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW及び産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットを作成し、最新の研究内容を発信している。

(農業生産及び食品加工を支援するネットワークシステムの開発)

産業技術センターでは、規格外農産物の加工や収益化を実現するため、未利用エネルギーを熱源に利用した高品質低コスト型食品乾燥装置の実現を目指し、乾燥システムにはセンサーネットワークシステムを開発・導入すると共に、シミュレーションや乾燥試験方法等の技術を生かした乾燥装置改良の支援を行った。

第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、75ha/年(田)、21ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間75ha程度の整備を実施しており、平成28年度までの田の整備済面積は、約38,440haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間21ha程度の整備を実施しており、平成28年度までの畑の整備済面積は約8,846haとなっている。

表 -11-(1) 整備済み農地(田)

単位：ha

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均
各年度の整備面積		153	41	61	33	88	75.2
整備済面積	38,064	38,217	38,258	38,319	38,352	38,440	
整備率	64.8%	65.1%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	

表 -11-(2) 整備済み農地(畑)

単位：ha

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均
各年度の整備面積		39	50	2	5	7	20.6
整備済面積	8,743	8,782	8,832	8,834	8,839	8,846	
整備率	24.2%	24.3%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	

県農林水産部調べ

第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度からスタートした。なお、平成26年度からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加される等、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

平成29年度は、598の活動組織、約68,871haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表 -11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
組織数	690	712	730	733	741	611	616	651	724	612	598
交付対象面積 (ha)	44,388	45,312	45,997	46,071	46,218	43,998	44,183	63,452	67,745	68,910	68,871

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施設などの整備を進めており、平成28年度末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約75.3km、基幹的農道については延長約718km、農業集落排水施設については整備済人口約68千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

(県農業を支える重要な地域)

本県の中山間地域は、平成27年時点で39町村が該当し(一部該当を含む)、県全体に占める割合は販売農家戸数の43.6%、経営耕地面積の37.5%、農業産出額の45.0%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、本県においては、耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。(表 -2-(1))

参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないこと等から、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年から平成27年までの期間に、県全体が18.5%から28.6%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から35.5%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。

(図 -2-(1))

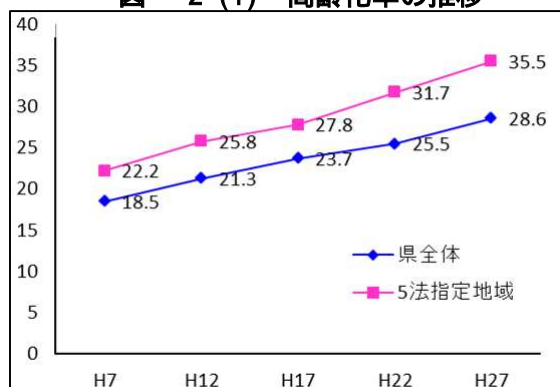
表 -2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	360,634	19.8	1,456,808	1,817,426
		H27	345,362	19.3	1,435,998	1,786,170
経営耕地面積 (販売農家)	ha	H17	33,734	38.6	53,744	87,478
		H22	28,658	38.8	45,124	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
耕作放棄地面積 (販売農家)	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,170	57.9	1,573	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
農業産出額の推計値	億円	H17	1,393	44.9	1,709	3,102
		H22	1,406	45.7	1,672	3,078
		H27	1,508	45.0	1,812	3,348

資料) 総務省「国勢調査」、農林水産省「第53次熊本農林水産統計年鑑」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」

注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

図 -2-(1) 高齢化率の推移



資料) 総務省「国勢調査」

地域振興5法指定地域

特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法、離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）

本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成22年度の国勢調査の5法指定地域のデータ集計を行った。

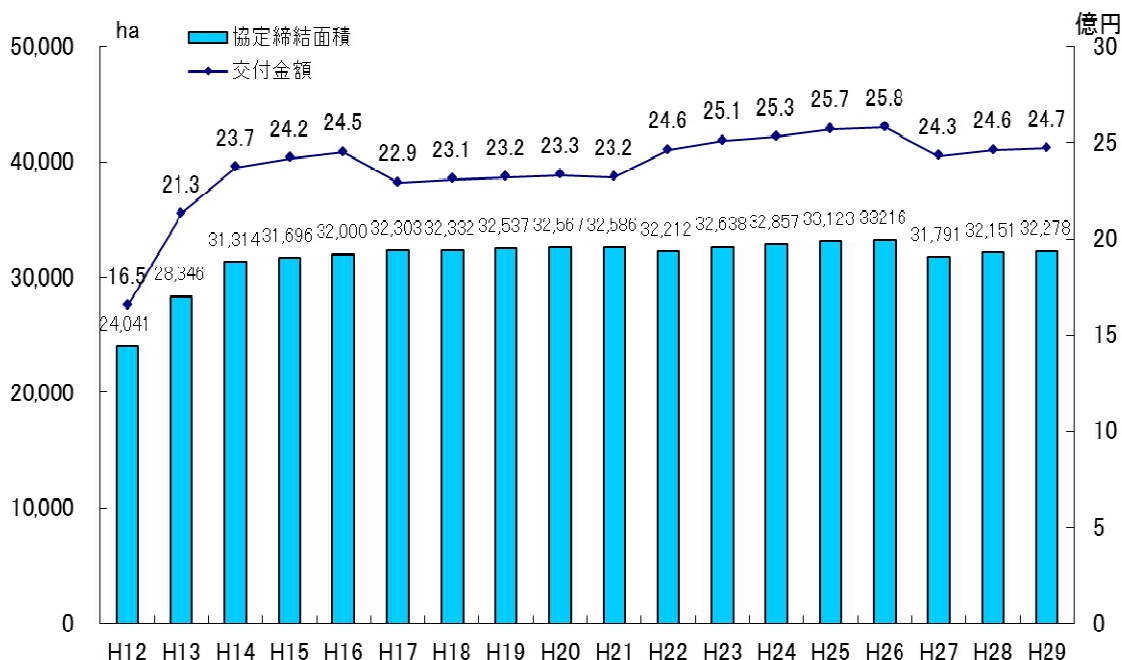
（中山間地域等直接支払制度実施面積は微増）

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度から導入された中山間地域等直接支払制度は、平成27年度から31年度までの5年間を事業期間とする第4期対策が開始されている。平成29年度は、35市町村において1,381の集落協定等で取組みが行われ、前年度より10協定増加した。

また、実施面積は32,278haと前年度より127ha増加し、交付金額も約24億7千万円と前年度から1千万円の増となった。

（図 -2-(2)）

図 -2-(2) 交付面積及び交付金額の推移



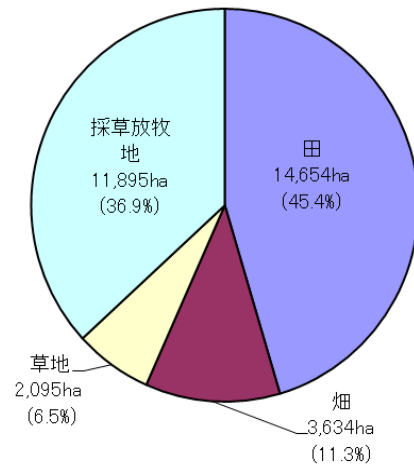
資料) 県農林水産部調べ

地目別にみると、田が14,654ha（全交付面積のうち45.4%）、採草放牧地が11,895ha（同36.9%）、畑（樹園地を含む）が3,634ha（同11.3%）、草地在2,095ha（同6.5%）となっている。

（図 -2-(3)）

地域別には、阿蘇地域が、17,943ha（全体の55.6%）と大きな割合を占め、次いで、上益城地域（2,911ha、同9.0%）、球磨地域（2,881ha、同8.9%）となっている。

図 -2-(3) 協定締結面積の地目別割合



資料) 県農林水産部調べ

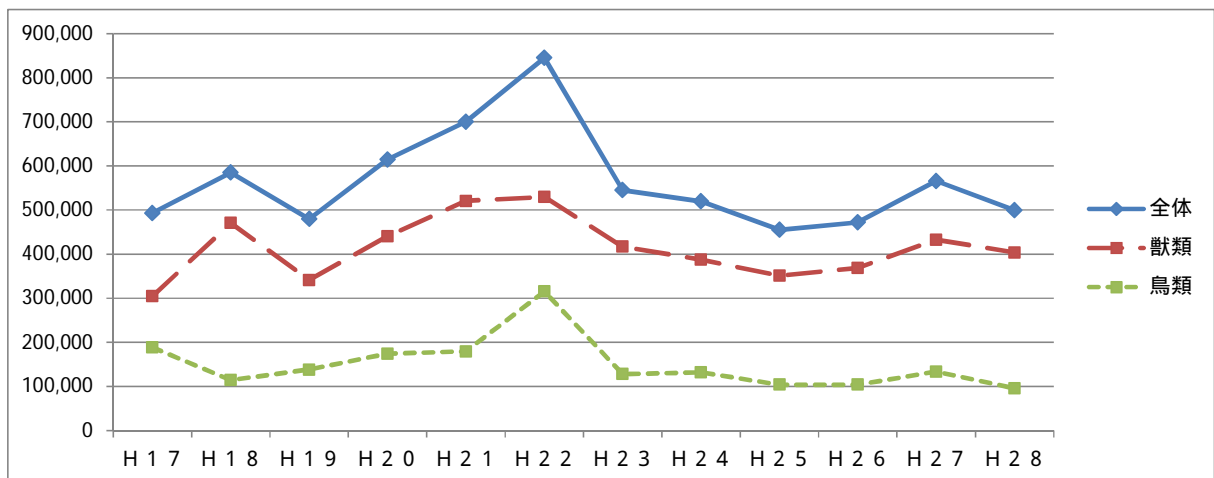
（野生鳥獣による農作物被害金額は前年度より減少）

鳥獣による農林水産業等の被害を防止するため「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成20年2月施行）に基づき、県下全市町村が鳥獣被害対策防止計画を策定し、総合的な施策を実施している。

平成28年度における鳥獣による農作物被害額は、前年度より6千6百万円減少し（前年比88%）、5億00百万円となっている。

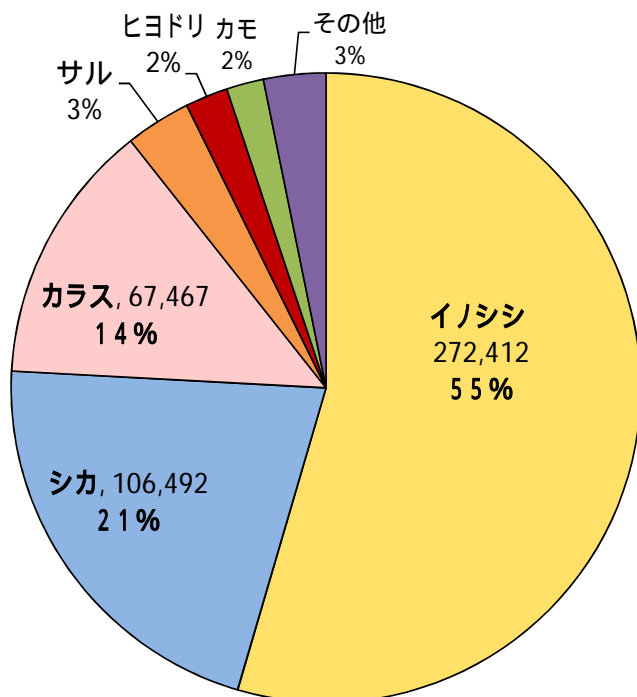
増減額を主な鳥獣種類別に見ると、被害が増加した鳥獣としては、シカが5千8百万円増（前年比218%）で唯一増加している。一方、減少した鳥獣としては、イノシシの減少額が最も大きく、前年度より8千5百万円減少（前年比76%）、その他ヒヨドリでも被害額が減少している。

図 -2-(4) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

図 -2-(5) 平成28年度野生鳥獣による農作被害金額（鳥獣別）



資料) 県農林水産部調べ

第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

(県内の農協数は横ばい)

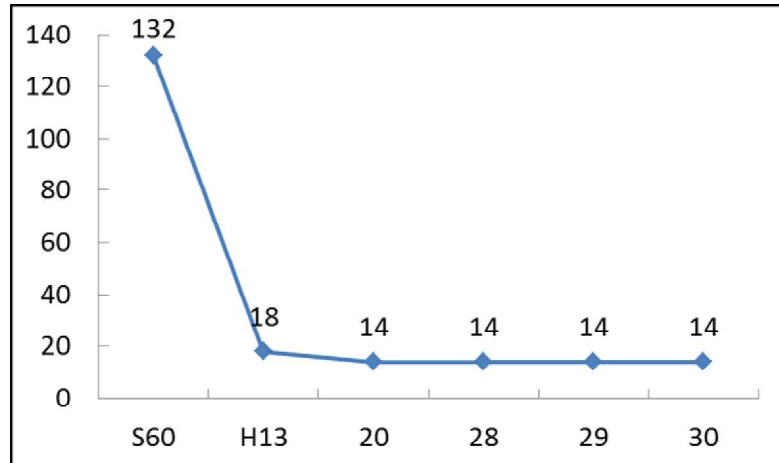
県内の農協は、昭和60年に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年の「JA熊本県大会」で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年に132あった農協は、平成13年には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、14農協となった。

(図 -3-(1))

「県下11JA構想」の未合併農協のある地区は、2地区(玉名・天草)となっている。

図 -3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 各年度は4月1日現在

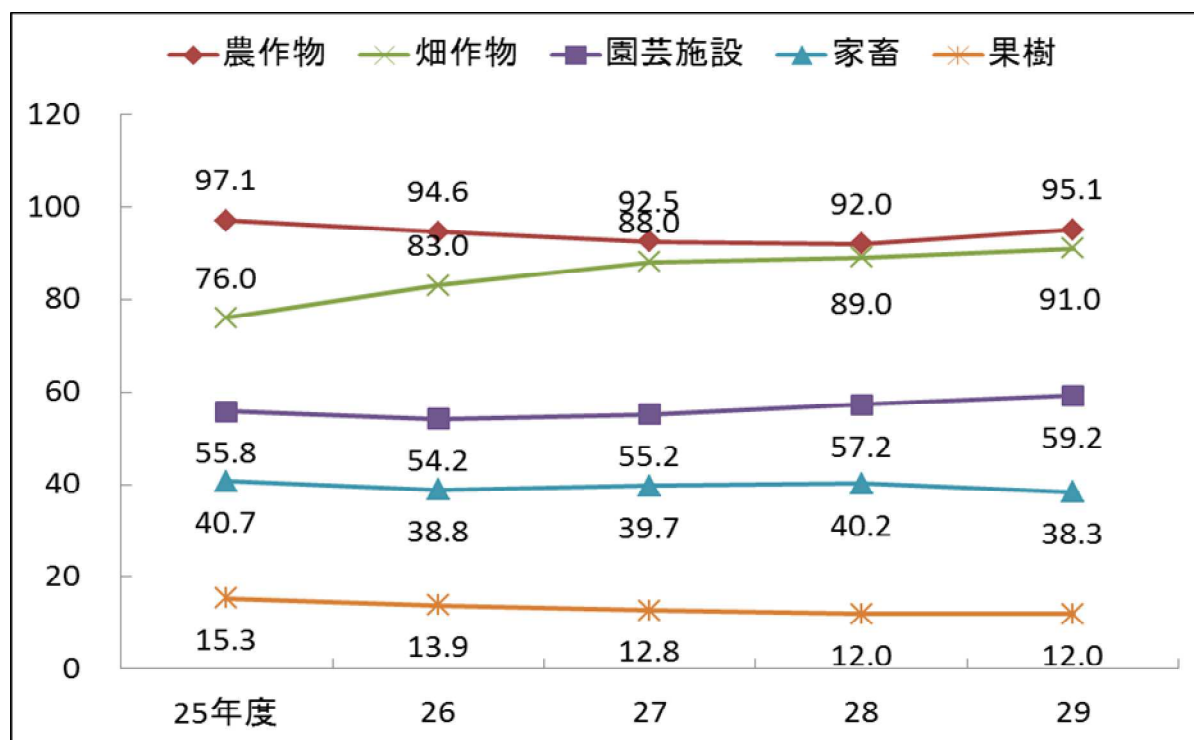
第2 農業共済組合

(果樹共済の加入率の減少続く)

県内の農業共済組合は、昭和60年4月までに概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

平成29年度の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が95.1%、家畜共済が38.3%、果樹共済が12.0%、畑作物共済が91.0%、園芸施設共済が59.2%という状況である。(図 -3-(2))

図 -3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

(都市農村交流施設の利用者数は増加)

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数について、平成28年度(県内主要39ヶ所)は1施設当たり平均172千人で平成27年度(県内主要40ヶ所)に比べ減少した。県内全体の総利用者数は、熊本地震等による被害を受け、一時休業した施設があったことなどから前年度より5%減少し、6,719千人となった。

(表 -1-(1))

表 -1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

(単位：千人)

年度	23	24	25	26	27	28
来訪者総数	7,265	7,198	7,375	7,279	7,080	6,719
1施設当たりの来訪者数	149	149	151	152	177	172

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。平成28年度の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は、熊本地震の影響で前年度から大幅に減少し、1,693人となった。

(表 -1-(2))

表 -1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

年度	23	24	25	26	26	27	28
来訪した児童・生徒数	2,623	5,192	4,996	5,754	5,754	6,439	1,693
学校数	38	54	52	53	53	62	23

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育(体験学習等)との融合例として、農林漁家による民宿経営(農林漁家民宿)が注目されている。平成15年度より統計調査が開始され、平成29年現在、153軒の農林漁家民宿が開業している。

(表 -1-(3))

ただし、阿蘇地域や八代市泉町(五家荘地域)は統計が開始される前から副業として民宿を営んでいる農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く

活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

平成25年度に、これらの民宿等情報を集約したホームページ「ふるさと応援ねっ
と(<http://furusato.pref.kumamoto.jp/>)」をリニューアルし、平成28年度に都市
と農村の交流を深めるフットパスのランプリング情報を追加掲載している。

表 -1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

年度	20	25	26	27	28	29
開業軒数	7	3	1		12	11
廃業軒数				1	2	5
累計	62	137	138	137	147	153

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿(旅館業法に基づく簡易宿所営業)を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年(1月～12月)

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやテレビなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市住民、とりわけ子ども達が、地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、平成29年3月時点の市民農園設置数(市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数)は31ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。平成29年度は新たに16名が認定され、活動者数は315名となった。(表 -2-(1))

また、総計で58,983人の県民等を対象に、1,511回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、熊本県地産地消サイトなどの県の広報媒体はもとより、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

また、物産館や直売施設等と各地域のくまもとふるさと食の名人の連携による地産

地消や地域振興の取り組みを支援し、物産館内レストランでの郷土料理提供や体験講座の実施、特産農産物を活用した加工品開発などが行われた。

表 -2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	年度	13年度	18	23	24	25	26	27	28	29
新規認定数	人	56	29	17	23	25	17	23	15	16
活動者数	人	56	210	275	282	292	296	315	316	315

資料) 農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

地域内で地産地消の連携活動に取り組む店舗グループを勧誘、またネット販売や卸売業者も対象にして働きかけ679店舗(平成30年3月末現在)を協力店に指定している。

第4 「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

(ホームページアドレス...<http://cyber.pref.kumamoto.jp/chisan/>)

また、地産地消協力店における旬の農産物情報やイベント情報などについても、店舗から提供を受けた情報を随時発信している。(表 -2-(2))

表 -2-(2) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	24年度	25	26	27	28	29
アクセス数	件	180,904	151,420	301,034	214,928	213,874	355,723

資料) 農林水産部調べ

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「地産地消」運動を県民的視点に立ち推進していくため平成14年度に設立された「くまもと食・農ネットワーク」は、会員数も設立当初の219人から、平成30年3月末現在2,040人と増加している。(表 -2-(3))

また、平成17年度からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入いただき、地産地消活動のすそ野が大きく広がった。

県は、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援するとともに、その活動を、各種媒体を通じて広報し、地産地消活動、生産者と消費者の交流等の活発化を図っている。

表 -2-(3) 会員数の推移

	単位	H14.8.6 (設立時)	23年度	24	25	26	27	28	29
会員数	人	219	1,747	1,774	1,799	1,905	1,991	2,005	2,040

資料) 農林水産部調べ

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりから売り上げを伸ばしており、平成27年度の売り上げは360.3億円にのぼった。(表 -2-(4))

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表 -2-(4) 直売所数と農産物売上の5カ年推移

	単位	23年度	24	25	26	27
直売所数	件	420	450	520	540	530
農産物売上	億円	268.3	306.2	331.9	329.4	360.3

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

利用にあたって

1 用語の説明

農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。（経営体の概念は、2005年センサスで初めて導入）

- (1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業
 - 露地野菜作付面積 15 アール
 - 施設野菜栽培面積 350 平方メートル
 - 果樹栽培面積 10 アール
 - 露地花き栽培面積 10 アール
 - 施設花き栽培面積 250 平方メートル
 - 搾乳牛飼養頭数 1 頭
 - 肥育牛飼養頭数 1 頭
 - 豚飼養頭数 15 頭
 - 採卵鶏飼養羽数 150 羽
 - ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
 - その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、(1)(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

個人経営体（農家・林家）

：上記「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まない。）

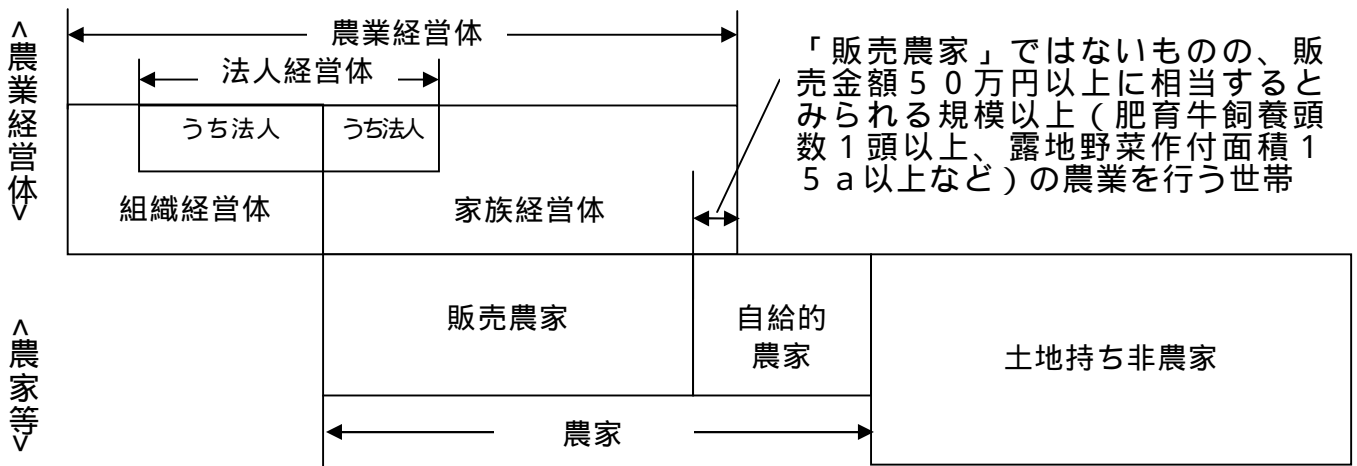
組織経営体：世帯で事業を行わない者（家族経営ではない経営体）をいう

法人経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる。）

農業経営体のうち家族経営

：前頁「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

- 農 家：経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯
- 販 売 農 家：経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自 給 的 農 家：経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯



- 主 業 農 家：農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 準 主 業 農 家：農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 副 業 的 農 家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家
- 農 業 専 従 者：年間150日以上自営農業に従事した者
- 農 業 従 事 者：満15歳以上の世帯員で自営農業に従事した者
- 農 業 就 業 人 口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 基 幹 的 農 業 従 事 者：農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事していた者

		仕 事 へ の 従 事 状 況			
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事 農業が主	その他の仕事に従事 その他の仕事为主	仕事に従事しなかった
ふだんの主な状態	主に仕事	基幹的農業従事者		農業従事者	
	主に家事や育児				
	その他	農業就業人口			

農業後継者：15歳以上の者で次の代で農業経営を継承することが確認されている者（予定者を含む。）

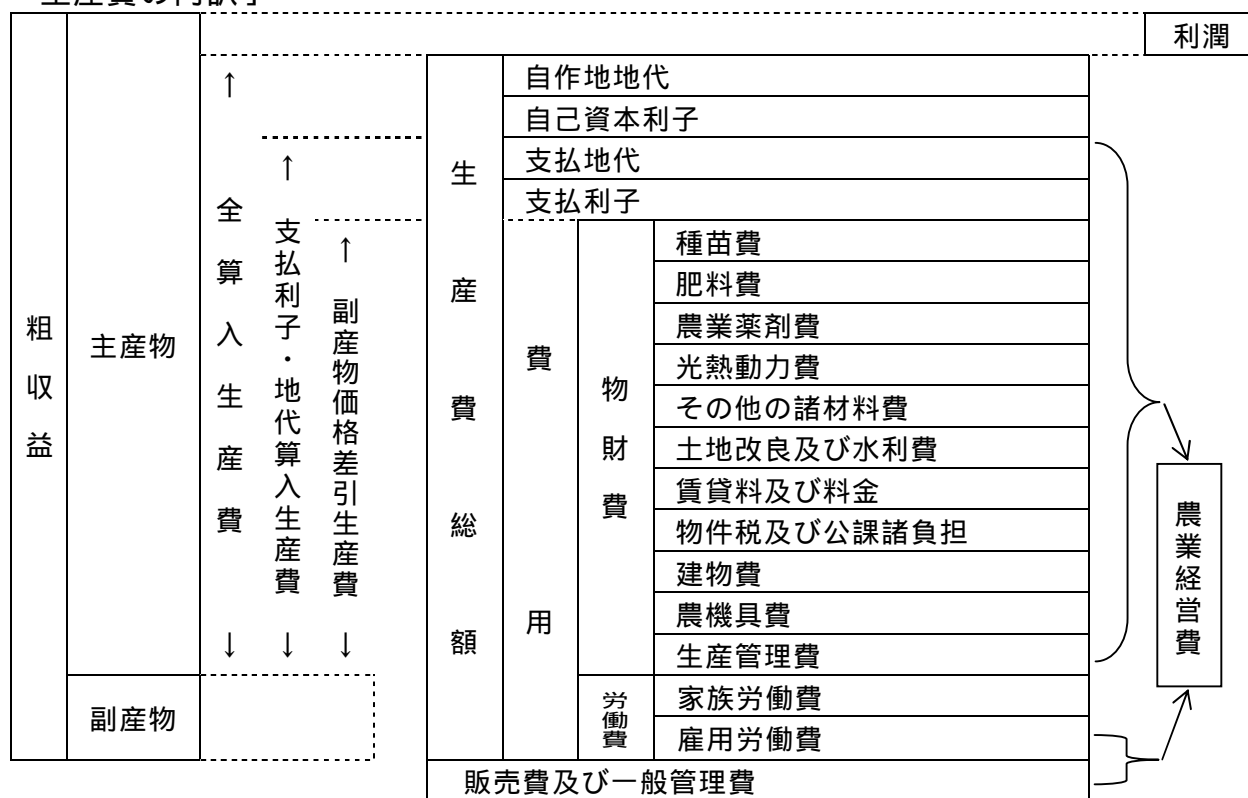
農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年までは「農業粗生産額」として表した。

生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
（生産農業所得 = 農業産出額 × 所得率 + 経常補助金等）

生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。

また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

「生産費の内訳」



2 農業産出額（県推計）について

国の調査公表が行われていない平成29年の農業産出額は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。

（留意点）

算出式：個別品目の産出額 = 個別品目の生産量 *1 × 個別品目の農家庭先価格 *2
*1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用
*2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出

取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。また、国と県で算出に用いる数字が一部異なることから、国の産出額と差がみられる場合がある。

3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

付 属 資 料 目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

- 1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移 付 1
- 1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移 付 1
- 1-(3) 比較生産性の推移 付 2
- 1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移 付 2

(第 2 節 農家経済の動向)

- 2-(1) 農家経済関係主要指標の推移 付 3
- 2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移 付 4

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保 (農業経営環境の変化)

(第 1 節 就業構造の変化)

- 1-(1) 農家人口の推移 付 5
- 1-(2) 農業就業人口の推移 付 5
- 1-(3) 農業従事者数の推移 付 5
- 1-(4) 農業専従者数の推移 付 6
- 1-(5) 基幹的農業従事者数の推移 付 6
- 1-(6) 補助的農業従事者数の推移 付 6
- 1-(7) 認定農業者数の推移 付 7
- 1-(8) 農業法人 (農地所有適格法人) の推移 付 7
- 1-(9) 生産組織数の推移 付 7
- 1-(10) 青年農業者数の推移 付 8
- 1-(11) 新規学卒就農者数の推移 付 9
- 1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移 付 9

(第 2 節 経営構造の変化)

- 2-(1) 専兼業別農家戸数の推移 付 10
- 2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家) 付 10
- 2-(3) 経営組織別農家戸数の推移 (販売農家) 付 11

(第 4 節 耕地及び地価の動向)

- 4-(1) 耕地面積の推移 付 12
- 4-(2) 耕作放棄地面積の推移 付 12
- 4-(3) 耕地拡張面積の推移 付 12
- 4-(4) 耕地かい廃面積の推移 付 13
- 4-(5) 用途別農地転用実績の推移 付 13
- 4-(6) 田畑売買価格の推移 付 14
- 4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移 付 14
- 4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移 付 15
- 4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積 付 15
- 4-(10) 期間別貸借権設定面積の推移 付 15

(第 5 節 農業投資及び金融の動向)

- 5-(1) 農業固定資産額の推移 付 16
- 5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移 付 16

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)	付17
-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)	付17
-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移(畑)	付18
-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	付18
-1-(5) 農産物価格指数の推移	付19
-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	付19
-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	付20
-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	付21
-1-(9) 食料自給率(熊本)の推移	付22

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

-2-(1) 熊本地方の気象推移	付23
-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	付23
-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H4~13)	付24
-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H14~24)	付25
-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H25~)	付26

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

-4-(1) 米の生産の推移	付27
-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	付27
-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	付28
-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	付28
-4-(5) 米粉・飼料用米認定数量の推移	付28
-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	付29
-4-(7) 水稻生産費の推移(その1)	付30
-4-(8) 水稻生産費の推移(その2)	付31
-4-(9) 平成28年産米の相対取引価格の推移	付32
-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移	付32
-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移	付33
-4-(12) 麦関係主要指標の推移	付33
-4-(13) 米麦大規模乾燥調製(貯蔵)施設数	付34
-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数	付34
-4-(15) 豆類関係主要指標の推移	付34

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

-5-(1) 野菜作付面積の推移	付35
-5-(2) 野菜収穫量の推移	付36
-5-(3) ハウス設置面積の推移	付37
-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	付37
-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	付38
-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	付38
-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移(その1)	付39
-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移(その2)	付40
-5-(9) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移	付40
-5-(10) 県産主要果実の市場単価の推移	付41
-5-(11) 主要果実施設栽培の推移	付41

-5-(12) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	付42
-5-(13) 花き類作付面積の推移	付43
-5-(14) 花き類生産量の推移	付43
-5-(15) 花き類生産量の推移(総括表)	付44
-5-(16) 花き類共販実績の推移	付44
-5-(17) 花き類県内市場における価格の推移	付44
(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)	
-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移	付45
-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移(一戸当たり)	付46
-6-(3) 茶関係主要指標の推移	付47
-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移	付47
(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)	
-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)	付48
-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)	付48
-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移	付49
-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移	付50
-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移	付50
-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移	付51
-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移	付52
-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	付53
-7-(9) 豚関係主要指標の推移	付54
-7-(10) 母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	付54
-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数	付54
-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移	付55
-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移	付56
-7-(14) プロイラー関係主要指標の推移	付56
-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移	付56
-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移	付57
-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移	付57
-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移	付57
-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移	付57
-7-(20) 放牧取組の推移	付57

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節 農業団体の経営基盤の強化と活動の充実強化)

-3-(1) 農業共済加入実績の推移	付58
付 農政予算(一般会計決算額)の推移	付59
付 全国における熊本県農業の地位	
付 -1 総括表	付60
付 -2 耕地面積	付61
付 -3 基幹的農業従事者数	付61
付 -4 新規学卒就農者数	付62
付 -5 農家戸数	付62
付 -6 主業農家戸数	付63
付 -7 認定農業者数	付63

付	-8 農業産出額	付64
付	-9 生産農業所得	付64
付	-10 水稲収穫量	付65
付	-11 小麦収穫量	付65
付	-12 大豆収穫量	付66
付	-13 うんしゅうみかん収穫量	付66
付	-14 くり収穫量	付67
付	-15 すいか収穫量	付67
付	-16 露地メロン収穫量	付68
付	-17 トマト収穫量	付68
付	-18 いちご収穫量	付69
付	-19 なす収穫量	付69
付	-20 宿根カスミソウ出荷量	付70
付	-21 トルコギキョウ出荷量	付70
付	-22 い収穫量	付71
付	-23 葉たばこ生産量	付71
付	-24 荒茶生産量	付72
付	-25 収繭量	付72
付	-26 乳用牛飼養頭数	付73
付	-27 肉用牛飼養頭数	付73
付	-28 豚飼養頭数	付74
付	-29 農業産出額の年次別推移	付75
付	-30 市町村別農業産出額 (H28)	付76

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農家経済の動向)

-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	24	25	26	27
県内総生産(実質)	億円	-	-	-	52,340	54,669	54,480	53,767	53,816
農業の割合	%	-	-	-	2.6	2.7	2.9	3.0	2.6
土地面積	ha	740,234	740,368	740,483	740,473	740,485	740,489	740,932	740,935
農業の割合	%	18.0	16.9	16.3	16.9	15.7	15.6	15.5	15.4
就業者数 (農業の割合)	%	-	-	-	9.8	9.4	9.2	9.3	9.1
世帯数	戸	618,211	647,216	667,533	688,234	699,666	705,198	710,300	704,730
農業の割合	%	14.0	12.3	11.1	9.7				8.3
人口	千人	1,860	1,859	1,842	1,817	1,807	1,801	1,795	1,786
農業の割合	%	20.7	15.4	12.8	10.4				8.4

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、熊本県推計人口調査、総務省「国勢調査」、農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

平成9年度以降は、販売農家の割合である。

-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28
農産物価格指数(全国)	22年=100	112.6	98.4	98.1	100.0	102.8	102.2	107.6	115.3
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,250	3,283	3,348	3,475
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,167	1,186	1,177	1,373
農家戸数	千戸	86.3	79.6	74.2	66.9	-	-	58.4	-
基幹的農業従事者数	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	-	-	65.2	-
新規学卒就農者	人	134	140	121	80	61	53	63	55
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	115.8	115.0	114.1	112.0
農作物作付(栽培)延べ面積	"	136.4	123.8	116.7	112.1	111.2	110.7	109.6	108.7

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農産物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補充調査」

-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	22	23	24	25	26	27
労働生産性	全 産 業	万円	468	479	488	489	494	520
	農 業	"	126	142	161	173	187	203
	非 農 業	"	506	516	523	522	526	552
	製 造 業	"	594	685	688	605	612	736
比生産比較性	農 業 / 非 農 業	%	25.0	27.5	30.8	33.2	35.5	36.7
	農 業 / 製 造 業	"	21.3	20.7	23.4	28.7	30.5	27.5

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	25	26	27	28
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	6,174	4,922	5,112	6,123	7,208	6,776	6,528	7,272
	0.5ha未満	"	6,229	6,049	11,328	4,674	2,656	3,632	2,888	4,608
	0.5ha～1.0ha	"	4,290	480	3,512	1,630	2,072	4,672	3,040	776
	1.0ha～1.5ha	"	3,476	3,012	1,696	745	4,992	7,168	2,952	6,464
	1.5ha～2.0ha	"	3,501	2,812	4,272	7,167	5,928	2,248	1,440	4,976
	2.0ha以上	"	7,164	7,263	5,264	7,528	8,160	7,928	8,472	8,432
水稻家族労働報酬(B)		"	8,848	4,606	-	-	5,181	718	-	2,280
製造業給与(C)		"	14,152	15,692	17,019	16,898	16,056	16,462	28,151	25,852
所得 格差	A/C	%	43.6	31.4	30.0	36.2	44.9	41.2	23.2	28.1
	B/C	"	62.5	29.4	-	-	32.3	4.4	-	8.8

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16～)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稻家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

(第2節 農家経済の動向)

-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分	単 位	7年	12	17	22	25	26	27	28	
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,492	5,239	5,183	6,761	7,303	7,839	7,947	8,116
	稲作	"	1,244	1,046	741	718	1,111	1,030	977	1,133
	野菜	"	1,420	1,350	1,284	1,661	1,744	2,151	2,243	2,015
	果樹	"	464	642	707	1,074	1,132	1,149	998	938
	工芸作物	"	493	597	433	102	309	234	221	152
	畜産	"	1,126	1,008	1,052	1,722	1,731	1,866	2,205	2,057
農業経営費	計	"	3,306	3,458	3,590	4,794	5,020	5,565	5,712	5,612
	肥料	"	269	253	240	283	339	353	349	353
	飼料	"	383	420	453	859	743	767	887	772
	農業薬剤	"	271	227	238	304	327	343	365	387
	農機具	"	(613.7)	599	410	564	544	613	654	686
農業所得 (B)	"	2,186	1,781	1,593	1,967	2,283	2,274	2,235	2,504	
農外所得 (C)	"	3,653	3,272	1,187	1,117	967	1,106	1,536	1,613	
農家所得 (D)=(B)+(C)	"	5,839	5,053	2,780	3,084	3,250	3,380	3,771	4,117	
年金・被贈等収入 (E)	"	1,469	1,929	893	940	1,474	1,667	1,435	1,691	
農家総所得 (F)=(D)+(E)	"	7,308	6,982	3,673	4,024	4,724	5,047	5,206	5,808	
租税公課諸負担 (G)	"	1,223	1,119	562	596	840	662	697	850	
可処分所得 (H)	"	6,085	5,863	3,115	3,428	3,884	4,385	4,509	4,947	
家計費 (I)	"	5,092	4,684	4,250	3,820	3,923	4,161	4,352	3,812	
農家経済余剰 (J)=(H)-(I)	"	993	1,180	1,135	-392	-39	224	157	1,135	
農業依存度 (B)/(D)	%	37	35	57	64	70	67	59	61	
家計費充足率 (B)/(I)	"	43	38	37	52	58	55	51	66	
農業所得率 (B)/(A)	"	40	34	31	29	31	29	28	31	
農業固定資産	一戸当たり・千円	5,610	6,053	5,437	5,062	4,909	5,455	5,179	5,415	
経営耕地面積	一戸当り・a	173	185	188	216	234	249	246	274	
自家農業投下労働日数	一戸当り・日	354	361	305	321	293	305	313	305	
貯蓄	一戸当り・千円	17,510	18,659	14,307	10,537	12,858	13,116	13,480	14,160	
借入金	"	2,117	2,606	1,397	2,401	2,299	1,530	1,909	1,350	
農業労働1日当たり農業所得	円	6,147	4,922	5,224	6,123	7,792	7,456	7,131	8,210	
1戸当たり農業純生産	千円	2,405	2,016	1,838	2,243	2,581	2,662	2,592	2,987	
生産性	労働	円	849	696	687	813	1,019	991	946	1,085
	土地	千円	139	109	98	104	110	107	106	109
	資本	円	429	333	338	443	526	488	500	552

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~)

注) 農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。また、農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

H16年からは統計の設計が変わっており H15 までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に關与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が關わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区分		単位	7年(度)	12	17	22	25	26	27	28
農 家 A	世帯員数	一戸当たり・人	4.65	4.48	3.97	3.94	3.57	3.66	3.73	3.65
	農家所得	一戸当たり・千円	5,838.5	5,052.9	2,780.0	3,084.0	3,250.0	3,380.0	3,771.0	4,106.0
	家計費	"	5,091.8	4,683.8	4,250.0	3,820.0	3,923.0	4,161.0	4,352.0	3,812.0
	世帯員1人当り家計費	世帯員1人当り家計費	1,095.0	1,045.5	1,070.5	969.5	1,098.9	1,136.9	1,166.8	1,044.4
勤 労 者 世 帯 B	世帯員数	一戸当たり・人	3.43	3.47	3.13	3.11	2.97	2.62	2.69	2.69
	実収入	一戸当たり・千円	7,046.3	6,423.7	6,106.7	4,908.8	5,240.4	4,783.4	4,970.9	4,789.0
	家計費	"	4,159.7	4,087.3	3,788.4	3,251.3	3,140.0	3,131.1	3,283.8	3,168.0
	世帯員数1人当り家計費	千円	1,212.7	1,177.9	1,210.4	1,045.4	1,057.2	1,195.1	1,220.8	1,177.7
A / B	農家所得/実収入	%	82.9	78.7	45.5	62.8	62.0	70.7	75.9	85.7
	家計費	"	122.4	114.6	112.2	117.5	124.9	132.9	132.5	120.3
	世帯員数1人当り家計費	"	90.3	88.8	88.4	92.7	103.9	95.1	95.6	88.7

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~)

注) 農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。また、農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

H16年からは統計の設計が変わっておりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

-1-(1) 農家人口の推移

区分	単位	7年	12	17	22	27
総 農 家	千人	384.1	347.0	-	-	-
販 売 農 家	"	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8
1 4 歳 以 下	"	56.7	41.3	28.1	19.3	12.8
1 5 ~ 2 9 歳	"	43.3	42.7	35.0	24.6	16.6
3 0 ~ 5 9 歳	"	122.7	101.7	82.8	63.7	47.5
6 0 歳 以 上	"	102.7	101.2	90.6	81.3	72.9
6 5 歳 以 上	"	74.0	78.8	75.3	66.1	58.4

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	27	
農業就業人口（販売農家）	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9	
う ち 男 性	"	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8	
女 性	"	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1	
年 齢 別	2 9 歳 以 下	"	8.3	7.6	5.7	3.4	2.4
	3 0 ~ 4 9 歳	"	32.3	24.2	16.7	11.6	8.8
	5 0 ~ 5 9 歳	"	26.7	19.7	18.1	14.4	10.4
	6 0 歳 以 上	"	66.1	70.6	65.8	57.7	50.3
	6 5 歳 以 上	"	43.8	53.4	54.0	47.0	40.8

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	27
農業従事者（販売農家）	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5
う ち 男 性	"	107.5	98.0	82.5	68.9	56.2
女 性	"	94.6	87.0	71.5	59.5	46.3

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	27
農業専従者（販売農家）	千人	83.0	74.7	68.4	60.5	52.6
うち 男性	〃	39.0	40.4	37.7	34.5	30.6
女性	〃	44.8	34.3	30.6	26.0	22.0

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	27	
販売農家	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	
うち 男性	〃	53.3	47.4	44.7	41.0	37.2	
女性	〃	44.7	41.3	37.3	32.0	28.0	
年齢別	29歳以下	〃	3.5	2.5	2.4	1.8	1.5
	30～59歳	〃	51.8	38.6	31.5	24.0	18.1
	60歳以上	〃	42.8	47.6	48.1	47.3	45.6
	65歳以上	〃	25.2	33.6	37.8	37.4	36.7

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	27	
販売農家	千人	104.1	96.3	71.9	55.4	37.3	
うち 男性	〃	54.2	50.6	37.8	27.9	19.0	
女性	〃	49.9	45.7	34.1	27.5	18.3	
年齢別	29歳以下	〃	22.1	10.8	9.3	7.5	-
	30～59歳	〃	84.2	52.9	39.0	29.5	-
	60歳以上	〃	43.8	35.8	23.6	18.4	-
	65歳以上	〃	21.3	23.1	19.0	13.6	-

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

-1-(7) 認定農業者数の推移

区 分	単位	7年度	12	17	22	26	27	28
認定農業者数	経営体	3,789	9,475	10,298	11,057	11,126	11,131	11,048
うち農業法人数	"	64	150	276	476	657	736	839

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業差実数は再認定を受けていないものを含まない

-1-(8) 農業法人(農地所有適格法人)の推移

区 分	単位	7年度	12	17	22	26	27	28	
農事組合法人	法人	...	132	137	149	134	158	166	
	"	75	66	68	72	73	84	80	
株式会社 (特例有限会社)	"	...	217	337	389	386	388	381	
	"	56	119	174	200	209	208	212	
合資会社	"	...	5	8	7	7	7	6	
	"	4	3	5	5	5	4	4	
株式会社	"	...	8	23	162	319	356	405	
	"			6	82	163	180	207	
合名会社	"					1	2	1	
	"					1	1		
合同会社	"				7	16	21	26	
	"				4	12	14	14	
一般社団法人	"					1	1	1	
	"								
計	農業法人	"	...	362	505	714	864	933	986
	農地所有適格法人	"	135	188	253	363	463	491	517

資料) 農林水産省経営局農地政策課調査、県農林水産部調査(データは、年度末の数値)

上段) 農業法人(「法人形態」によって農業を営むの法人の総称)

下段) 農地所有適格法人(農業経営を行うために農地を取得できる法人)

-1-(9) 生産組織数の推移

区 分	単位	12年度	17	22	25	26	27	28
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	41	47	72	86
地域営農組織(協業組織)	"	4	16	313	313	299	288	297
受託組織	"	174	331	179	173	164	160	158
共同利用	"	183	182	96	87	91	88	88
計	"	366	540	622	614	601	608	629

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	7年	12	17	22	24	25	26	27	28	29	
県	男	人	1,114	857	676	550	540	543	487	449	416	394
	女	"	82	46	39	27	30	32	38	32	28	22
	計	"	1,196	903	715	577	570	575	525	481	444	416
熊	男	"	81	77	93	128	142	139	116	102	93	90
	女	"	6	6	1	1	2	2	3	4	4	1
	計	"	87	83	94	129	144	141	119	106	97	91
宇	男	"	117	73	85	47	37	38	41	32	25	25
	女	"	0	4	4	3	2	2	2	2	1	0
	計	"	117	77	89	50	39	40	43	34	26	25
上	男	"	40	39	42	41	40	40	29	27	38	21
	女	"	0	2	2	4	4	4	1	1	1	1
	計	"	40	41	44	45	44	44	30	28	39	22
菊	男	"	95	91	62	43	39	39	33	40	21	43
	女	"	4	0	0	2	2	2	1	1	2	3
	計	"	99	91	62	45	41	41	34	41	23	46
玉	男	"	98	78	62	54	46	49	52	40	45	35
	女	"	2	9	12	2	2	4	4	2	1	0
	計	"	100	87	74	56	48	53	56	42	46	35
鹿	男	"	85	71	51	13	23	25	24	25	23	18
	女	"	4	0	1	0	3	3	3	2	2	0
	計	"	89	71	52	13	26	28	27	27	25	18
阿	男	"	58	52	25	28	35	35	35	27	21	24
	女	"	6	2	1	1	3	3	5	5	1	3
	計	"	64	54	26	29	38	38	40	32	22	27
八	男	"	377	266	162	130	121	121	108	110	110	101
	女	"	46	16	11	6	3	3	8	9	11	10
	計	"	423	282	173	136	124	124	116	119	121	111
芦	男	"	15	8	4	5	9	9	7	8	5	4
	女	"	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2
	計	"	16	9	4	5	9	9	9	10	7	6
球	男	"	98	75	60	38	34	34	29	27	26	25
	女	"	5	5	6	6	8	8	7	3	3	2
	計	"	103	80	66	44	42	42	36	30	29	27
天	男	"	50	27	30	23	14	14	13	11	9	8
	女	"	8	1	1	2	1	1	2	1	0	0
	計	"	58	28	31	25	15	15	15	12	9	8

資料) 県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区分		単位	7年	12	17	22	24	25	26	27	28	29	
合計		人	134	140	121	80	72	61	53	63	55	74	
男女別	男	"	126	127	117	77	67	56	50	63	52	68	
	女	"	8	13	4	3	5	5	3	0	3	6	
内 訳	大学	農学系	"	0	9	9	0	5	8	5	11	5	4
		その他	"	2	11	7	3						
	短大卒	農学系	"	5	3	6	2	6	2	2	2	2	6
		その他	"	1	0	1							
	県立農業大学校		"	43	36	31	29	22	17	17	19	17	37
	高校	農学系	"	47	34	27	12	16	9	9	9	9	11
		その他	"	16	23	23	19	11	17	12	11	14	10
	研修所等		"	12	12	9	10	6	6	7	6	5	2
	その他		"	8	12	8	5	6	2	1	5	3	4

(参考)

新規就農者数	人	184	257 (245)	277 (255)	403 (239)	560 (232)	666 (265)	565 (258)	525 (255)	502 (235)	463 (225)
新規学卒就農者	"	134	140 (140)	121 (121)	80 (80)	72 (72)	61 (61)	53 (53)	63 (62)	55 (55)	74 (74)
Uターン就農者数	"	46	99 (92)	135 (122)	164 (131)	138 (111)	174 (130)	148 (111)	124 (100)	105 (79)	85 (61)
新規参入者	"	4	18 (13)	21 (12)	59 (28)	70 (49)	102 (74)	116 (94)	124 (93)	141 (101)	131 (90)
雇用就農者	"	-	-	-	100	280	329	248	214	201	173

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、13年以降は64歳以下である。13年以降のUターン就農者、新規参入者数の()内は40歳以下である。
新規就農者数の()内は雇用就農者の内訳は含まれていない。

-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	12年度	17	22	26	27	28
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,570	3,703	3,845

資料) 県農林水産部調べ(3月末)

(第2節 経営構造の変化)

-2-(1) 専兼業別農家戸数の推移

区 分	H7	12	17	22	27
総 農 家 戸 数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414
販 売 農 家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103
専 業 農 家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927
兼 業 農 家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176
第 1 種 兼 業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277
第 2 種 兼 業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899
自 給 的 農 家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311

(参考)

区 分	H7	12	17	22	27
総 農 家 戸 数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414
販 売 農 家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103
主 業 農 家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836
準 主 業 農 家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721
副 業 的 農 家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546
自 給 的 農 家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311

資料) 農林水産省「農業センサス」

-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)

区 分	単位	H7	12	17	22	27	
販 売 農 家 数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	
規 模 別	例 外 規 定	〃	692	582	137	161	
	0.3ha 未 満	〃			334	323	
	0.3ha ~ 0.5ha	〃	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746
	0.5ha ~ 1.0ha	〃	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420
	1.0ha 未 満	〃	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650
	1.0 ~ 1.5	〃	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095
	1.5 ~ 2.0	〃	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675
	1.0 ~ 2.0ha	〃	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770
	2.0 ~ 2.5	〃	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178
	2.5 ~ 3.0	〃	3,311	2,991			
	2.0 ~ 3.0ha	〃	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178
	3.0 ~ 5.0ha	〃	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464
	5.0ha 以 上	〃	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単位	H7	12	17	22	27
農産物販売農家数		戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930
単 一 經 営 農 家 数	稲 作	"	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415
	工 芸 農 作 物	"	2,760	1,786	1,349	978	700
	施 設 野 菜	"	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274
	露 地 野 菜	"	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542
	果 樹 類	"	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725
	そ の 他 作 物	"	2,034	2,050	1,711	1,513	621
	畜 産	"	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814
	酪 農	"	902	755	693	530	440
	肉 用 牛	"	943	953	1,064	1,172	1,178
	養 豚	"	284	229	208	133	106
	養 鶏	"	149	117	104	89	72
	そ の 他 畜 産	"	29	17	21	14	17
	養 蚕	"	81	12	5	1	1
計	"	44,339	40,314	33,574	30,151	27,246	
複 合 經 営 農 家		"	22,100	18,068	14,543	12,187	9,684
準 単 一 複 合 經 営 農 家		"	17,419	14,243	11,084	9,302	7,418

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

(第4節 耕地及び地価の動向)

-4-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	27	28	29
耕 地 面 積	田	千ha	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	67.7	68.6
	うち本地	"	71.6	69.5	67.9	66.7	65.7	63.5	64.3
	畑	"	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	44.2	43.2
	普通畑	"	26.5	24.9	23.2	22.8	22.1	22.6	22.0
	樹園地	"	21.4	19.1	17.7	16.6	15.1	14.8	14.4
	牧草地	"	7.5	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8
	田畑計	"	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	112.0	111.8
	うち本地	"	121.9	116.2	111.8	108.9	106.0	104.0	103.9

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区 分		単位	7年度	12	17	22	27
総 農 家	ha	4,291	5,564	6,313	6,187	6,094	
販売農家	"	3,223	4,160	4,201	3,748	3,695	
自給的農家	"	1,068	1,403	2,112	2,439	2,399	
土地持ち非農家	"	3,128	4,770	5,362	5,845	6,366	
計	"	7,419	10,333	11,675	12,032	12,460	

資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	26	27	28	29
田	開 墾	ha	-	-	-	-	9	10	10	
	干 拓 ・ 埋 立	"	-	-	-	-	-	-	-	
	復 旧	"	-	773	-	-	78	-	-	
	田 畑 転 換	"	-	-	-	-	-	-	-	
	計	"	-	773	-	-	87	10	10	1220
畑	開 墾	"	21	10	2	14	13	15	41	
	干 拓 ・ 埋 立	"	-	-	-	-	-	-	-	
	復 旧	"	-	-	-	-	-	5	1	
	田 畑 転 換	"	36	29	13	-	-	-	717	
	計	"	57	39	15	14	13	20	759	68
合 計	"	57	812	15	14	100	30	769	793	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

平成29年から要因別調査廃止

-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単 位	7年	12	17	22	26	27	28	29	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-	-	1,330	
	人為かい廃	工場用地	"	40	19	18	5	44	35	24
		道路・鉄道用地	"	16	27	25	5	-	0	1
		宅 地 等	"	213	232	88	68	52	67	70
		農 林 道 等	"	11	37	11	3	7	11	8
		植林・その他	"	187	375	8	10	152	154	143
		小 計	"	467	690	72	48	255	267	246
	田畑転換	"	36	29	13	-	-	-	717	
	計	"	508	1,494	241	139	255	267	2,300	336
畑	自然災害	"	3	-	-	-	-	1	57	
	人為かい廃	工場用地	"	41	16	34	10	64	26	33
		道路・鉄道用地	"	24	25	9	12	-	1	0
		宅 地 等	"	169	187	90	54	67	70	80
		農 林 道 等	"	12	22	32	6	6	13	11
		植林・その他	"	715	616	42	18	481	492	471
		小 計	"	961	866	292	167	618	612	595
	田畑転換	"	-	-	-	-	-	-	-	
計	"	964	866	499	267	618	613	652	1,100	
合 計	"	1,472	2,360	740	406	873	880	2,952	1,436	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 平成29年から要因別調査廃止

-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単 位	7年	12	17	22	25	26	27
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.1	86.1	92	71.3	64.1
工 鉱 業 用 地	"	90.9	5.8	6.5	5.0	1.1	5.2	2.8
学 校 用 地	"	2.2	0.8	3.7	1.5	0.8	4.4	4.5
公 園 ・ 運 動 場 用 地	"	30.5	6.5	2.7	1.0	0.1	0.5	1.0
道 水 路 鉄 道 用 地	"	86.8	26.0	15.4	10.6	1.8	2.0	0.2
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	"	204.5	193.9	158.1	102.2	131.5	141.7	125.4
植 林	"	69.4	68.8	52.9	33.4	25.7	20.5	27.6
そ の 他 ・ 不 明	"	95.3	9.3	14.9	1.5	20	19.6	3.4
合 計	"	824.0	443.2	358.3	236.5	273	265.2	229.0

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	27	28	29		
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	156.0	139.6	126.5	114.3	101.2	99.9	99.0	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	450.8	425.5	354.3	300.2	193.3	190.0	188.9
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域外	市街化 調整区域	"	510.8	485.4	429.1	432.0	273.6	273.9	277.6
			市街化 区 域	"	1,292.0	1,578.0	1,843.1	1680.0	1129.1	1124.6	1119.2
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	102.0	90.9	82.0	72.0	63.0	62.3	62.0	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	415.5	413.8	349.3	311.7	196.0	195.0	194.1
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域外	市街化 調整区域	"	495.9	497.6	418.3	441.4	283.8	282.9	286.9
			市街化 区 域	"	1,299.5	1,680.1	1,668.9	1601.4	975.5	933.5	973.6

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」
注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分		単位	7	12	17	22	24	25	26	27		
農 地 法	所有権移転	自作地	有 償	ha	309	362	318	213	170	233	198	155
			無 償	"	494	327	371	451	414	471	365	379
		小作地	"	17	2	1	1	1	17	4	3	
	賃借権	設 定	"	80	59	67	119	101	87	96	79	
		移 転	"	13	8	0	0	1	2	0	1	
	使用貸借による権利	設 定	"	1,373	1,417	603	452	354	261	233	279	
		移 転	"	25	15	6	1	3	1	0	2	
	そ の 他	"	5	1	1	2	1	0	3	1		
	合 計	"	2,316	2,191	1,367	1,239	1,045	1,072	898	899		
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有 償	"	233	200	177	178	178	220	163
無 償				"	0	0	1	0	0	3	4	10
小作地			"	1	0	2	1	0	0	0	0	
賃借権		設 定	"	1,338	1,760	1,384	1,883	2,318	2,466	2,405	3,695	
		移 転	"	90	67	16	23	47	7	20	14	
使用貸借による権利		設 定	"	133	280	272	587	554	691	660	848	
		移 転	"	6	0	1	0	7	2	1	4	
そ の 他		"	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		"	1,801	2,307	1,852	2,676	3,140	3,388	3,252	4,741		
合 計		所有権移転	自作地	有 償	"	542	562	494	391	348	453	361
	無 償			"	494	327	371	452	414	474	369	389
	小作地		"	18	2	3	2	1	17	4	3	
	賃借権	設 定	"	1,418	1,819	1,451	2,002	2,420	2,553	2,501	3,774	
		移 転	"	103	75	17	23	47	9	20	14	
	使用貸借による権利	設 定	"	1,506	1,697	875	1,040	908	952	893	1,127	
		移 転	"	31	15	7	1	10	3	1	6	
	そ の 他	"	5	1	1	2	1	0	3	1		
	合 計	"	4,117	4,498	3,220	3,915	4,185	4,460	4,150	5,640		

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単 位	7年	12	17	22	24	25	26	27	
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	694	570	484	486	480	573	467	485	
	面積	田	ha	145	152	127	101	125	152	111	124
		畑	"	88	48	49	77	54	67	53	46
		計	"	233	200	177	178	178	220	163	169
賃借権設定	件 数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	6,450	6,609	6,884	8,925	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	1,841	2,040	1,974	3,074
		畑	"	408	424	296	386	477	426	431	622
		計	"	1,338	1,760	1,384	1,855	2,318	2,466	2,405	3,695
使用貸借による 権利設定	件 数	件	268	373	528	1,099	1,048	1,075	1,024	1,454	
	面積	田	ha	73	177	163	344	347	422	451	561
		畑	"	60	103	109	243	207	268	209	287
		計	"	133	280	272	587	554	690	660	848
合 計	件 数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	7,978	8,257	8,375	10,864	
	面 積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	3,050	3,375	3,228	4,713	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積

経営規模	単 位	借 り 手						
		7年	12	17	22	24	25	26
5.0ha以上	ha	171	229	321	686	910	954	745
3.0ha～5.0ha	"	269	436	333	456	505	501	469
2.0ha～3.0ha	"	305	393	279	274	315	334	283
1.0ha～2.0ha	"	397	436	270	264	235	297	266
0.7ha～1.0ha	"	91	95	53	89	96	95	106
0.5ha～0.7ha	"	46	50	45				
0.3ha～0.5ha	"	23	27	24	17	23	17	28
0.3ha未満	"	38	25	27	36	20	27	142
計	"	1,340	1,691	1,351	1,822	2,104	2,223	2,038

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

平成27年からは調査を中止

-4-(10) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単 位	実 数 (ha)						構 成 比 (%)					
		12年	17	22	25	26	27	12年	17	22	25	26	27
1年未満	ha	5	3	90	66	20	11	0.3	0.2	6.5	2.7	0.8	0.3
1～3	"	63	43	339	254	135	122	3.6	3.1	24.5	10.3	5.6	3.3
3～6	"	949	875	894	1,385	1,276	1,879	53.9	63.2	64.6	56.2	53.1	50.8
6～10	"	237	132	463	418	279	83	13.5	9.5	33.5	16.9	11.6	2.2
10年以上	"	506	331	97	343	695	1,601	28.8	23.9	7.0	13.9	28.9	43.3
計	"	1,760	1,384	1,883	2,466	2,405	3,695	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(第5節 農業投資及び金融の動向)

-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	単位	2年(度)	7年(度)	12	17	22	25	26	27	28	
農業固定資産	計	"	4,154.1	5,610.1	6,053.2	5,437	5,062	4,909	5,455	5,179	5,415
	建物	1戸当たり・千円	1,448.3	1,922.2	2,092.8	1,960	1,663	1,343	1,456	1,382	1,433
	自動車	"	203.0	1,760.7	1,941.9	216	187	214	258	210	310
	農機具	"	1,059.2			1,510	1,307	1,245	1,354	1,318	1,546
	植物	"	641.1	1,253.4	1,478.8	1,492	1,482	1,733	1,876	1,773	1,648
	動物	"	802.5	673.8	539.7	259	423	374	511	496	478

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) 3年度以降は販売農家の数値であり、12年以降は暦年の取りまとめの数値である。

-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

区分	年度	12年度	17	22	26	27	28	29
農業近代化資金		1,597	2,270	2,156	1,665	2,241	3,212	3,970
農業改良資金		291	120	0	-	-	-	-
就農支援資金		33	255	154	150	-	-	-
公庫資金		2,355	2,136	3,706	7,238	9,558	15,334	15,147
農業改良資金		-	-	240	221	0	0	0
農業経営基盤強化資金		829	1,182	2,585	6,111	8,768	12,960	12,857
経営体育成強化資金		281	103	30	7	77	24	508
青年等就農資金		-	-	-	188	376	554	1,047
農林漁業セーフティネット資金		5	63	436	611	239	1,490	362
特定農産加工資金		0	0	0	0	0	0	0
農業基盤整備資金		1,240	785	415	101	98	306	373
振興山村・過疎地域経営改善資金		0	3	0	0	0	0	0
負債整理資金		361	218	1,233	674	185	64	119
農業経営負担軽減資金		113	156	460	67	26	55	35
大家畜・養豚特別支援資金		248	62	0	0	77	9	84
畜産経営改善緊急支援資金		-	-	-	607	82	-	-
畜産経営維持緊急資金		-	-	773	-	-	-	-
災害等対策資金		0	0	527	70	412	828	247
その他資金		40	76	0	0	0	0	0
合計		4,676	5,074	7,776	9,796	12,396	19,438	19,483

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。
 4 セーフティネット資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。
 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金に含む。
 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)。
 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)

区分	単位	7	12	17	22	25	26	27	28	
作付面積	計	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	111.2	110.7	109.6	108.7
	稲	"	52.5	44.0	42.7	39.5	38.4	37.5	35.6	33.8
	麦類	"	5.7	5.5	6.7	6.3	6.2	6.5	6.7	7.0
	かんしょ	"	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
	雑穀	"	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6
	豆類	"	2.4	3.6	3.4	2.8	2.2	2.3	2.3	2.9
	野菜	"	19.2	18.1	13.6	15.3	15.1	15.3	15.3	15.2
	果樹	"	16.4	14.9	15.7	12.7	12.0	11.7	11.4	11.2
	工芸作物	"	9.4	6.8	5.5	4.5	3.9	3.7	3.6	3.4
	桑	"	0.4	0.1	-	-	-	-	-	-
	飼肥料作物	"	25.8	26.4	24.9	27.1	29.4	29.8	30.7	31.4
	その他	"	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3
耕地面積	"	133.3	125.4	120.4	117.4	115.8	115.0	114.1	111.8	
耕地利用率	%	102.3	98.7	96.9	95.5	96.0	96.3	96.1	97.1	

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)

区分	単位	7	12	17	22	25	26	27	28	
作付面積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	75.7	76.0	75.5	74.4
	稲	"	52.4	43.9	42.6	39.5	38.4	37.4	35.6	33.7
	麦類	"	5.1	5.0	6.4	6.0	5.9	6.1	6.3	6.5
	かんしょ	"	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	雑穀	"	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	豆類	"	1.6	2.9	2.9	2.4	1.9	1.9	1.9	2.0
	野菜	"	10.3	10.5	9.6	9.4	9.2	9.3	9.4	9.3
	果樹	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	工芸作物	"	6.9	4.5	3.4	2.5	2.0	1.9	1.8	1.8
	桑	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	飼肥料作物	"	8.3	11.0	10.6	13.3	16.6	17.5	18.8	19.3
	その他	"	2.8	1.3	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2
耕地(田)面積	"	77.9	74.1	72.3	71.1	70.4	70.3	70.0	67.7	
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	107.5	108.1	107.9	109.9	

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注1) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2) 果樹は畑作として計上

-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分	単位	7	12	17	22	25	26	27	28	
作付面積	計	千ha	49.9	44.3	39.6	37.5	35.6	34.8	34.1	34.2
	稲	"	0.2	0.1	0.1	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
	麦類	"	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	x	x	x
	かんしょ	"	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
	雑穀	"	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	豆類	"	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8
	野菜	"	8.8	7.6	6.2	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
	果樹	"	16.4	14.9	13.6	12.7	12.0	11.7	11.4	11.2
	工芸作物	"	2.5	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
	桑	"	0.4	0.1	-	-	-	-	-	-
	飼料作物	"	17.5	15.4	14.3	13.8	12.8	12.3	12.0	12.0
その他	"	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
耕地（畑）面積	"	55.4	51.3	48.1	46.3	45.3	44.7	44.1	44.2	
耕地利用率	%	90.1	86.4	82.3	81.0	78.6	77.9	77.3	77.4	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）平成26年産の麦類については、秘匿措置が講じられている。

-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区分	単位	7	12	17	22	25	26	27	28	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.8	44.4	44.5	43.4
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	134.9	129.8	125.0	125.2
	豚	千頭	280.7	288.2	-	-	308.9	304.0	-	282.3
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	-	-	2,505	2,436	-	1,852
	ブロイラー	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	3,538	3,541	-	3,202
	馬	頭	3,999	4,288	4,652	5,663	3,472	3,357	3,979	4,525
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	651	637	631	592
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	3,050	2,850	2,750	2,650
	豚	戸	590	400	-	-	245	241	-	209
	採卵鶏	戸	160	120	-	-	61	59	-	53
	ブロイラー	戸	92	85	90	105	78	75	-	70
	馬	戸	196	183	139	85	73	97	118	125

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注）県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。ブロイラーは、H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28
農産物総合	22年 = 100	112.6	98.4	98.1	100.0	102.8	102.2	107.6	115.3
米		146.9	115.9	106.5	100.0	112.8	98.8	88.6	99.7
野菜		96.7	83.0	87.0	100.0	98.7	97.8	110.4	118.9
果 菜		106.7	88.7	90.5	100.0	104.1	101.2	114.1	118.0
葉 茎 菜		87.6	78.2	86.7	100.0	91.8	92.4	106.5	115.1
根 菜		97.1	84.0	81.1	100.0	101.9	102.2	108.5	133.5
果 実		112.7	92.4	83.8	100.0	94.7	93.3	105.4	115.7
花 き 類		109.6	97.0	101.5	100.0	95.8	95.2	103.0	105.9
工 芸 作 物		136.4	135.9	119.8	100.0	106.1	107.0	98.2	97.3
畜 産		92.7	91.7	100.2	100.0	107.7	118.4	126.8	132.9
鶏 卵		86.9	92.4	101.0	100.0	106.7	119.0	124.1	115.4
生 乳		95.1	91.5	91.7	100.0	103.2	108.8	113.3	114.9
肉 畜		96.9	92.9	104.3	100.0	106.9	121.4	128.1	127.4
子 畜		82.4	89.9	114.3	100.0	124.6	140.5	166.3	206.4

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 22年の数値を100とした。

-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	7年	12	17	22	25	26	27	28
生産資材総合	22年 = 100	86.9	88.6	91.0	100.0	106.4	110.4	110.6	109.0
種 苗 ・ 苗 木		91.7	96.3	97.8	100.0	101.3	106.6	109.4	110.1
畜産用動物		89.3	96.2	112.5	100.0	115.3	129.7	148.2	176.5
肥 料		69.7	73.1	75.5	100.0	103.6	108.0	110.0	108.0
飼 料		75.7	76.8	86.4	100.0	119.8	122.8	124.5	115.9
農 薬		96.8	94.4	90.7	100.0	98.9	101.4	102.5	102.4
光 熱 動 力		77.7	76.2	88.3	100.0	120.0	126.5	107.4	93.0
農 機 具		94.9	97.9	95.3	100.0	99.3	101.6	102.1	102.3
賃借料・料金		94.7	97.4	96.9	100.0	100.3	102.7	104.1	104.9

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 22年の数値を100とした。

-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区分	単位	7年	12	17	22	27	28	29推計		
農 業 産 出 額	耕	米	百万円	76,291	56,100	44,800	35,100	36,000	37,700	39,000
		麦類	"	2,173	2,900	3,000	600	600	600	800
		雑穀・豆類	"	1,328	1,700	1,000	800	600	800	600
		いも類	"	4,836	6,300	5,000	5,400	5,500	5,000	4,100
		野菜	"	114,631	103,900	96,100	111,300	127,300	132,100	129,600
		果実	"	39,955	36,800	31,800	32,300	26,300	31,400	32,000
		花き類	"	12,349	12,100	10,400	9,800	10,600	10,200	10,000
	種	工芸作物	"	33,713	21,200	17,100	11,500	9,600	8,700	10,000
		い	"	18,616	6,600	5,300	2,800	2,500	2,300	2,600
		茶(生葉)	"	2,240	2,300	2,000	1,400	800	900	900
		葉たばこ	"	12,783	12,300	9,800	7,200	6,100	5,400	6,500
		その他	"	5,995	5,000	4,000	3,800	3,900	4,000	3,900
	計	"	291,271	245,900	213,200	210,500	220,500	230,400	230,000	
	畜 産	肉用牛	"	24,018	25,700	30,000	30,700	37,600	43,200	43,000
		乳用牛	"	25,292	25,800	27,800	26,100	30,000	31,000	30,600
		豚	"	17,553	16,900	17,800	16,600	20,900	19,100	21,100
		鶏	"	14,045	14,200	14,100	16,700	19,600	18,600	18,700
その他		"	1,087	1,600	2,300	3,500	3,500	2,200	2,500	
計	"	81,995	84,200	92,100	93,500	111,500	114,100	116,000		
額	加工農産物	"	12,193	5,600	4,900	3,100	2,800	3,000	3,900	
	い	"	11,103	5,100	5,000	2,700	2,300	2,500	3,400	
	荒茶	"	1,087	500	600	400	500	500	500	
合計	"	385,602	335,800	310,200	307,100	334,800	347,500	349,800		
生産農業所得	"	175,732	142,400	113,600	108,000	117,700	137,300	-		
生産農業所得率	%	45.6	42.4	36.6	35.2	35.2	39.5	-		

(参考) 加工農産物を含めた農業産出額

い・い	百万円	29,719	11,700	10,300	5,500	4,800	4,800	6,000
茶(生茶)・荒茶	"	3,327	2,800	2,600	1,800	1,300	1,400	1,400
計	"	33,046	14,500	12,900	7,300	6,100	6,200	7,400

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、県農林水産部推計(29年)

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。県推計値は億円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単位	7年(度)	12	17	22	25	26	27	28	
労働生産性	平均	円	8,493	6,960	6,870	8,130	10,190	9,910	9,460	10,850
	0.5ha 未 満	"	7,894	8,700	14,350	6,130	4,530	5,590	4,260	6,340
	0.5 ~ 1.0ha	"	5,713	920	4,560	2,770	3,820	7,390	5,630	2,760
	1.0 ~ 1.5	"	5,178	4,140	2,440	1,630	7,090	9,930	4,580	9,020
	1.5 ~ 2.0	"	5,084	4,270	5,780	9,370	8,260	3,480	2,600	7,100
	2.0 ~ 3.0	"	9,720	8,540	7,200	9,300	9,700	9,990	10,100	12,370
	3.0ha 以上	"	12,308	11,730	10,250	10,150	12,480	12,610	13,050	12,600
土地生産性	平均	千円	139.0	109.0	98.0	104.0	110	107	106	109
	0.5ha 未 満	"	440.5	307.1	-	382.0	181	220	177	292
	0.5 ~ 1.0ha	"	110.7	16.8	73.0	40.0	26	42	39	30
	1.0 ~ 1.5	"	70.1	50.3	36.0	17.0	62	137	28	106
	1.5 ~ 2.0	"	90.1	91.6	93.0	129.0	130	72	56	119
	2.0 ~ 3.0	"	162.4	158.8	127.0	154.0	138	142	135	141
	3.0ha 以上	"	172.1	142.4	114.0	107.0	112	104	117	108
資本生産性	平均	円	429	333	338	443	526	488	500	552
	0.5ha 未 満	"	540	226	456	428	499	938	982	2,176
	0.5 ~ 1.0ha	"	305	55	258	184	106	168	162	102
	1.0 ~ 1.5	"	212	231	171	126	475	659	165	381
	1.5 ~ 2.0	"	357	280	290	534	583	240	156	432
	2.0 ~ 3.0	"	464	351	289	513	586	621	655	675
	3.0ha 以上	"	597	468	472	474	555	518	596	622

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

3年以降は販売農家の数値であり、7年は暦年による数値である。

-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区分	単位	7	12	17	22	24	25	26	27
カロリーベース 総合食料自給率	%	-	61	58	61	58	59	59	58
生産額ベース 総合食料自給率	"	-	154	152	155	159	151	150	153
米	"	179	156	148	163	152	152	153	155
小麦	"	11	16	20	10	14	15	18	14
大豆	"	6	10	6	9	9	8	8	5
野菜	"	275	276	264	283	296	290	297	303
果実	"	145	137	133	115	120	124	121	98
牛乳	"	224	238	257	244	253	252	255	252
牛肉	"	141	131	191	179	182	182	167	161
豚肉	"	146	143	118	116	116	127	128	120
鶏卵	"	143	139	112	106	120	125	117	116

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率 = 国内品目別自給率 × 県生産量割合 ÷ 県人口割合

注2) 人口割合は、平成27年10月1日現在

注3) 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）

注4) 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度: 、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	平年	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8	16.9
降水量	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	平年	60.1	83.3	137.9	145.9	195.5	404.5	400.8	173.5	170.4	79.4	80.6	53.6	1,985.8
日照時間	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	平年	132.6	139.5	158.3	181.4	187.2	141.0	184.5	211.0	175.9	189.7	153.0	147.5	2,001.6

-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度: 、降水量:mm)

	H15	H17	H19	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	平年
平均気温	17.4	17.1	18.0	17.4	16.9	16.7	17.2	16.8	17.2	18.0	16.9	16.9
降水量	2256.0	1324.5	1810.5	2072.5	2154.5	2209.5	1975.0	1694.0	2292.0	2504.0	1818.5	1985.8

-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H4~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台 風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台 風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台 風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 霰	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台 風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
	計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台 風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台 風 7 号	8.9~10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台 風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
	計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台 風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台 風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台 風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
	降 霰	10.3	65,972				65,972
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅 雨 前 期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台 風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅 雨 後 期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台 風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31~11.1			89,740		89,740
	豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772
	計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13			71,100		71,100
	豪 雨	6.2			73,899		73,899
	梅 雨 前 線 豪 雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台 風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋 雨 前 線 豪 雨	9.24~27		55,000			55,000
	台 風 10 号	10.18	690	429,000	118,829		548,519
	少 雨 等	7月から	1,076,733				1,076,733
計		1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅 雨 前 線 豪 雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台 風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台 風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
	計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000			326,015
	豪 雨	6.27~28		66,000	297,015		66,000
	突 風・降 霰	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台 風 14 号	9.15	1,844				1,844
	豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低 温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅 雨・強 風	6.19~6.20		279,286			7,414,990
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500		5,975,106	
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			537,170
	霰 害	7.9	10,456		196,170		10,456
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17			72,606		72,606
	暑 熱(畜産)	7~9月	44,747				44,747
なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				371,433	
豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404	
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
14	大 雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅 雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅 雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大 雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
大 雨	9.16		126,000	11,385		137,385	
暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851	
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
20	豪 雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積 雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪 雨	7.17~18		29,200			29,200
	降 雹	7.30	180				180
	落 雷	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪 雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000
豪 雨	8.22~23			26,147		26,147	
豪 雨	9.15~16		26,500			26,500	
台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189	
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
15	強 風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強 風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	東南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪 雨	7.29~30			34,105		34,105
	落 雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪 雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪 雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪 雨	10.11~12		4,000			4,000
豪 雨	11.5~6		12,000			12,000	
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
21	降 雹	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3			49,900		49,900
	豪 雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突 風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
	計			24,737	870,240	2,334,287	

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
16	大 雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪 雨	5.13			2,400		2,400
	豪 雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落 雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪 雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
	計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
22	豪 雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩 霜	3.27	676,866				676,866
	豪 雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪 雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降 雹	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪 雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落 雷	8.22		7,000			7,000
	落 雷	9.22		3,000			3,000
	大 雪	12.26	21,143				21,143
突 風	12.28	1,250				1,250	
大 雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
17	豪 雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪 雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪 雨	11.5~11.6		17,000			17,000
大 雪	12.21~12.22	217,217				217,217	
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
23	晩 霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山力久	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降 雹	7.11	18,978				18,978
	落 雷	7.25		2,300			2,300
	豪 雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851
	豪 雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325
	豪 雨	8.26		16,500			16,500
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
18	強 風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落 雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落 雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落 雷	8.23		5,000			5,000
落 雷	8.26		24,000			24,000	
台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765		2,214,789
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
24	低 温	2.2~3	223,242				223,242
	豪 雨	3.23		4,000			4,000
	強 風	4.3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落 雷	9.8		1,800			1,800
	台風16号	9.17	6,293				6,293
計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
19	晩 霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25 ~)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3-6		51,000	53,600		104,600
	豪 雨	7.25-27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪 雨	8.4-5		77,500	54,630		132,130
	豪 雨	8.24-26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨 降 雪	8.30-9.2 12.18	8,446 14,326	77,800	38,390		124,636 14,326
計		29,251	434,600	165,710		629,561	

26	大 雪	2.13-19	655,064		30,457	600	686,121
	強 風	6.3-4	35,952				35,952
	豪 雨	6.21-22	149	41,700	71,071		112,920
	豪 雨	7.2-3		90,400	18,700		109,100
	豪 雨	7.6-7	830	386,700	568,710		956,240
	落 雷	7.7		2,000			2,000
	台 風 8 号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火 山 ガ ス	7月中旬	3,878				3,878
	台 風 12 号	8.1-3		12,600	14,200		26,800
	豪 雨	8.5			23,000		23,000
	台 風 11 号	8.8-10	474				474
	豪 雨	8.18-19		22,700			22,700
	豪 雨	8.22-23		3,500			3,500
	豪 雨	9.3-4			11,300		11,300
豪 雨	9.7			52,900		52,900	
台 風 19 号	10.13	450				450	
計		698,623	561,800	792,138	600	2,053,161	

27	豪 雨	4.5		3,000			3,000
	豪 雨	6.2-3		74,700	250,418		325,118
	豪 雨	6.8-9			7,604		7,604
	豪 雨	6.10-11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17-18			4,300		4,300
	豪 雨	6.30-7.1		308,200	147,671		455,871
	豪 雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪 雨	7.13-14		5,900	11,800		17,700
	豪 雨	7.21-23		28,800	28,370		57,170
	豪 雨	8.8		1,000			1,000
	台 風 第 15 号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪 雨	8.31		8,000			8,000
	豪 雨	9.6		7,000			7,000
	豪 雨	10.1		2,100			2,100
豪 雨	11.18		2,500	64,000		66,500	
計		5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637	

28	大 雪・低 温	1.23-25	1,329,845			725	1,330,570
	強 風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本地震 (平成30年3月13日確定)	4.14、4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大 雨	6.19-7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	ナシやけ(みつ症)	8-9月	217,123				217,123
	台 風 1 2 号	9.3-5		6,000	46,218		52,218
	台 風 1 6 号	9.19-20	1,998	101,300			103,298
	大 雨	10.8-9		27,900			27,900
	阿 蘇 山 噴 火	10.8	35,145		750		35,895
	突 風	11.19	2,555			1,250	3,805
計		67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237	

29	強 風	4.10	2,766				2,766
	強 風	4.17	540				540
	大 雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大 雨	6.24-25	210	118,600	592,796		711,606
	地 震	7.2		50,000			50,000
	台 風 第 3 号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大 雨	7.5-6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台 風 第 5 号	8.6			87,900		87,900
	大 雨	8.14-16		210,000	9,400		219,400
	台 風 第 1 8 号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大 雨	9.27-28		61,900	78,000		139,900
	台 風 第 2 1 号	10.22	18,530			8,665	27,195
台 風 第 2 2 号	10.29	1,216			80,000	81,216	
計		2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865	

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

-4-(1) 米の生産の推移

区分		単位	7年産	12	17	22	26	27	28	29
水 稻	作付面積	千ha	52.4	44.0	42.6	39.5	37.5	35.6	33.8	33.3
	10a当り収量	kg	522	517	479	512	500	500	527	527
	収穫量	千t	273.5	227.5	204.1	202.2	187.5	178.0	178.1	175.5
	作況指数	平年=100	106	102	93	99	97	97	102	102
	10a当り平年収量	kg	494	505	515	515	515	515	513	513
陸 稻	作付面積	ha	111	56	19	6	0	0	0	0
	10a当り収量	kg	213	207	142	150	147	143	139	135
	収穫量	t	236	116	27	9	1	1	0	0
	平均収量対比	平年=100	101	-	78	102	99	99	99	95
	10a当り平年収量	kg	211	-	182	147	148	145	141	142
計	作付面積	千ha	52.5	44.0	42.7	39.5	37.5	35.6	33.8	33.3
	収穫量	千t	273.7	227.6	204.1	202.2	187.5	178.0	178.1	175.5

資料) 農林水産省「作物統計」

-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名		7年産	12	17	22	26	27	28	29	品種構成
水 稻 も ち	コシヒカリ	5,897	5,891	5,786	4,749	4,094	3,788	3,554	3,455	10.4
	キヌヒカリ	1,367	951	813	941	1,034	957	867	859	2.6
	あきげしき	-	1,578	1,685	1,408	1,376	1,273	1,169	1,124	3.4
	ヒノヒカリ	20,295	18,965	20,844	19,626	19,496	17,735	16,685	16,536	49.6
	森のくまさん	-	6,638	6,295	4,662	3,900	4,434	4,708	4,643	13.9
	くまさんの力	-	-	-	1,234	1,200	1,077	923	986	3.0
	くまさんの輝き	-	-	-	-	-	-	-	40	0.1
	あきまさり	-	-	31	1,818	1,710	1,398	1,101	1,017	3.1
	いただき	-	4	190	61	40	33	22	17	0.1
	その他	1,164	1,280	1,020	1,907	2,230	1,957	1,763	1,833	5.4
小計	49,558	40,178	38,892	36,406	35,082	32,652	30,792	30,510	91.6	
水稻もち小計	2,842	3,822	3,747	3,153	2,382	3,079	2,979	2,802	8.4	
合計	52,400	44,000	42,600	39,500	37,455	35,643	33,771	33,312	100.0	

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出
H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出
ラウンドの関係で合計が一致しない

-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産							
		17年	22	24	25	26	27	28	29
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	特A	特A	特A
県北	森のくまさん	A'	特A	特A	特A	特A	A	A'	特A
県北 (城東)	コシヒカリ	-	A'	-	A'	A	A	A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A	A	A	A'	A	A
県南 (全県)	くまさんの力			特A	特A	特A	A	A'	A
県北	くまさんの輝き							特A	特A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 平成28年産より地区区分を変更: 宇城市、美里町、山都町以北を県北、八代市、氷川町、上天草市以南を県南とした
 旧地区区分: 城北; 城東地区を除く熊本市以北、城南; 城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東; 阿蘇及び上益城地域の一部
 森のくまさんは平成22年までは城北、平成24年~27年は全県、平成28年は県北、平成29年は県南の評価
 くまさんの力は平成24年~27年は全県、平成28年以降は県南の評価
 くまさんの輝きは平成28、29年産は参考品種としての評価

-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

(単位: ha)

年産	単位	22	23	24	25	26	27	28	29	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,118	1,101	766	867	1,296	1,326	1,402	106
米粉用米	ha	109	184	205	120	249	164	185	198	107
全国(飼料)	千ha	14.9	34.0	34.5	21.8	33.9	79.8	91.2	91.5	100
全国(米粉)	千ha	5.0	7.3	6.4	4.0	3.4	4.2	3.4	5.3	155

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移(実績)

(単位: t)

年産	単位	H22	23	24	25	26	27	28	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	5,651	5,704	3,697	4,581	6,748	7,258	108
米粉用米	t	603	1,048	1,218	634	1,371	983	1,012	103
全国(飼料)	千t	68.0	160.9	166.5	108.6	186.6	440.1	506.0	115
全国(米粉)	千t	24.6	36.8	32.6	20.4	18.4	23.0	19.0	83

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

-4-(6) 地域振興局別水稲生産の推移

区 分	単位	7年産	12	17	22	26	27	28	29	
熊本	作付面積	ha	3,770	3,250	3,180	4,750	4,590	4,310	4,300	4,120
	10a当たり収量	kg	553	553	505	547	527	536	563	553
	収穫量	t	20,800	18,000	16,100	26,000	24,200	23,100	24,200	22,800
宇城	作付面積	ha	5,480	4,600	4,617	3,048	3,005	2,937	2,833	2,783
	10a当たり収量	kg	530	530	502	511	498	504	528	522
	収穫量	t	29,060	24,360	23,160	15,580	14,950	14,800	14,960	14,540
玉名	作付面積	ha	5,830	4,680	4,680	4,650	4,595	4,478	4,383	4,313
	10a当たり収量	kg	543	516	462	521	499	510	533	528
	収穫量	t	31,700	24,100	21,600	24,200	22,932	22,860	23,383	22,762
鹿本	作付面積	ha	4,420	3,510	3,260	2,240	2,210	2,100	2,190	2,130
	10a当たり収量	kg	529	518	489	525	498	514	539	535
	収穫量	t	23,400	18,200	16,000	11,800	11,000	10,800	11,800	11,400
菊池	作付面積	ha	4,640	3,890	3,610	3,130	2,720	2,486	2,247	2,260
	10a当たり収量	kg	552	535	479	529	513	519	545	536
	収穫量	t	25,700	20,800	17,300	16,600	13,950	12,893	12,241	12,110
阿蘇	作付面積	ha	7,280	6,280	5,540	5,220	4,860	4,526	3,939	3,962
	10a当たり収量	kg	515	519	470	505	496	485	523	528
	収穫量	t	37,500	32,600	26,100	26,300	24,093	21,973	20,614	20,921
上益城	作付面積	ha	4,710	3,940	4,120	3,860	3,818	3,705	3,180	3,240
	10a当たり収量	kg	525	525	502	527	509	509	535	537
	収穫量	t	24,700	20,700	20,600	20,300	19,430	18,850	17,000	17,390
八代	作付面積	ha	6,130	5,540	5,540	5,080	4,894	4,745	4,591	4,528
	10a当たり収量	kg	507	515	465	505	513	498	533	538
	収穫量	t	31,100	28,500	25,800	25,700	25,090	23,630	24,450	24,360
芦北	作付面積	ha	970	849	822	781	744	732	719	713
	10a当たり収量	kg	502	495	455	482	458	456	487	479
	収穫量	t	4,870	4,200	3,740	3,760	3,411	3,336	3,500	3,417
球磨	作付面積	ha	6,000	5,020	4,870	4,520	3,964	3,658	3,524	3,456
	10a当たり収量	kg	510	504	478	509	493	479	515	511
	収穫量	t	30,600	25,300	23,300	23,000	19,537	17,536	18,139	17,665
天草	作付面積	ha	3,230	2,420	2,400	2,250	2,055	1,966	1,865	1,807
	10a当たり収量	kg	441	438	437	392	430	419	422	451
	収穫量	t	14,200	10,600	10,500	8,820	8,830	8,238	7,872	8,154
県計	作付面積	ha	52,400	44,000	42,600	39,500	37,500	35,600	33,800	33,300
	10a当たり収量	kg	522	517	479	512	500	500	527	527
	収穫量	t	273,500	227,500	204,100	202,200	187,500	178,000	178,100	175,500

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 22年産は熊本市の広域合併により面積が増減

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

-4-(7) 水稻生産費の推移(その1)

(単位:円、時間/10a当たり)

区 分		7年産	12	17	22	24	25	26	27	28
費 用	種 苗 費	2,351	2,554	2,139	2,116	2,733	2,655	2,610	2,584	2,438
	肥 料 費	8,193	8,101	9,058	9,579	8,722	8,558	9,219	9,036	9,735
	農 業 薬 剤 費	9,938	9,295	9,311	9,179	8,038	8,103	7,433	8,682	8,266
	光 熱 動 力 費	3,452	3,521	3,848	3,542	4,444	4,156	4,589	4,034	3,837
	そ の 他 諸 材 料 費	1,352	1,381	1,248	1,792	1,229	1,137	1,234	1,857	1,396
	土地改良及び水利費	6,147	4,998	2,071	2,102	1,792	1,828	2,574	1,887	2,172
	貸借料及び料金	10,615	12,967	13,421	16,291	14,393	16,375	13,099	13,941	14,414
	物件税及び公課諸負担	1,644	1,839	1,810	1,638	2,124	1,659	1,691	1,165	1,515
	建 物 費	2,027	2,476	3,203	3,476	4,271	2,321	2,310	2,814	3,823
	農 機 具 費	24,736	26,401	27,731	29,839	21,977	16,262	20,590	20,860	27,332
	内 償 却	18,764	19,418	21,938	22,948	16,232	12,244	15,200	13,737	21,230
	生 産 管 理 費	59	226	228	168	394	326	215	253	275
	労 働 費	49,630	57,301	50,582	40,158	37,605	37,127	36,263	32,206	34,122
	内 家 族	48,700	55,305	47,841	36,949	35,318	35,014	34,348	29,975	31,890
	費 用 合 計	120,144	131,050	124,650	119,880	107,722	100,507	101,827	99,319	109,325
	副 産 物 価 額	5,467	4,659	2,858	3,406	3,258	2,839	1,555	1,895	2,778
生 産 費	114,677	126,391	121,792	116,474	104,464	97,668	100,272	97,424	106,547	
支 払 利 子	438	503	68	171	89	74	265	136	136	
支 払 地 代	5,424	5,066	3,319	3,092	3,199	2,405	5,036	4,041	4,848	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	120,539	131,960	125,179	119,737	107,752	100,147	105,573	101,601	111,531	
自 己 資 本 利 子	6,453	6,658	7,592	5,503	4,512	3,822	4,608	4,315	4,836	
自 作 地 地 代	24,645	16,992	16,810	11,894	12,251	12,063	10,220	9,851	11,265	
全 算 入 生 産 費	151,637	155,610	149,581	137,134	124,515	116,032	120,401	115,767	127,632	
労 働 時 間	家 族	38.8	42.9	36.4	28.1	25.7	26.4	25.3	22.2	23.0
	雇 用	0.9	1.5	2.3	3.1	2.0	1.8	1.8	2.2	2.4
	計	39.7	44.4	38.7	31.2	27.7	28.1	27.2	24.3	25.4

資料) 農林水産省「米生産費調査」(販売農家)

-4-(8) 水稻生産費の推移（その2）

（単位：円、時間 / 10a 当たり）

		単位	7年産	12	17	22	24	25	26	27	28
収 益 性	収量	10a 当り kg	522	499	453	466	465	466	458	462	504
	粗収益	10a 当り円	151,332	129,653	98,721	86,192	111,936	100,934	89,882	97,236	105,064
	総生産費用	"	157,104	160,269	152,439	140,540	127,773	118,871	121,956	117,662	130,410
	利潤	" = -	5,772	30,616	53,718	54,348	15,837	17,937	32,074	20,426	25,346
	家族労働費	"	48,700	55,305	47,841	36,949	35,318	35,014	34,348	29,975	31,890
	家族労働報酬	10a 当り円 = +	42,928	24,689	5,877	17,399	19,481	17,077	2,274	9,549	6,544
	家族労働時間	10a 当り時	38.8	42.9	36.4	28.1	25.7	26.4	25.3	22.2	23.0
	1時間当り 家族労働報酬	円 = ÷	1,106	576	-	620	758	648	90	431	285
	1日当り 家族労働報酬	円 = × 8	8,848	4,606	-	4,957	6,064	5,181	718	3,444	2,280
所得	10a 当り 円	74,026	48,339	18,525	2	36,244	32,962	17,102	23,715	22,645	
所得率	%	48.9	37.3	18.8	0.0	32.4	32.7	19.0	24.4	21.6	

資料) 農林水産省「米生産費調査」(販売農家)

-4-(9) 平成28年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

28年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引 価格	前年 対差	相対取引 価格	前年 対差	相対取引 価格	前年 対差	相対取引 価格	前年 対差
9月	14,342	1,164	14,942	377	-	-	-	-
10月	14,307	1,191	15,736	1,363	14,139	736	-	-
11月	14,350	1,127	15,548	1,222	14,216	646	-	-
12月	14,315	1,070	15,541	984	13,941	475	14,094	57
1月	14,366	1,128	15,894	1,301	14,329	937	-	-
2月	14,319	1,054	15,838	1,010	14,173	775	14,112	127
3月	14,307	1,055	15,706	1,394	14,243	682	14,581	134
4月	14,379	1,171	16,113	1,372	14,469	838	14,587	156
5月	14,455	1,126	15,982	1,039	14,294	548	14,591	-
6月	14,442	1,177	16,022	1,185	14,350	630	14,619	429
7月	14,469	1,265	15,615	774	14,181	570	14,760	500
8月	14,458	1,195	-	-	14,259	487	-	-
28年産平均	14,307	1,132	15,767	1,233	14,278	670	14,518	188
27年産平均	13,175	1,208	14,534	1,248	13,608	1,243	14,330	1,495
26年産平均	11,967	2,374	13,286	1,963	12,365	2,247	12,835	2,204
25年産平均	14,341	2,160	15,249	2,681	14,612	2,103	15,039	1,514
24年産平均	16,501	1,286	17,930	1,685	16,715	1,656	16,553	1,280
23年産平均	15,215	2,504	16,245	3,144	15,059	2,969	15,273	3,410
22年産平均	12,711	-	13,101	-	12,090	-	11,863	-

資料) 農林水産省「28年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1)「-」は、当該月の合いたい取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

注2) 各年産平均は出回り～平成28年10月までの平均価格。

注3) コメ価格センターの廃止(23年3月)に伴い、20年産から相対取引価格が指標価格として利用。

-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移

(単位：円)

	2年産	3年産	4年産	5年産	6年産	7年産	8年産	9年産
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204	19,806	17,625
コシヒカリ	21,365	22,134	21,819	23,277	21,314	20,060	19,589	17,470
ヒノヒカリ	20,064	21,268	21,164	22,192	20,495	19,343	18,605	16,664
森のくまさん	-	-	-	-	-	-	-	-
	10年産	11年産	12年産	13年産	14年産	15年産	16年産	17年産
全銘柄平均	18,508	16,904	16,084	16,274	16,157	21,078	15,711	15,128
コシヒカリ	18,789	17,389	16,250	16,342	16,407	20,235	16,085	15,473
ヒノヒカリ	17,367	16,411	15,331	15,300	14,678	18,525	-	14,417
森のくまさん	-	16,347	15,341	15,305	14,680	18,226	14,922	14,403
	18年産	19年産	20年産	21年産				
全銘柄平均	14,826	14,185	15,159	14,693				
コシヒカリ	15,120	14,654	15,225	14,500				
ヒノヒカリ	14,429	13,643	15,241	14,000				
森のくまさん	14,400	13,592	-	14,000				

資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター公表資料より作成(23年3月廃止)

注1) 平均落札価格には、包装代(紙袋) センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注2) 16年産の本県産ヒノヒカリは、台風被害による不作のため上場無し。

注3) 落札価格(21年産)は1月入札時の価格。

-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	18年産	22年産	25年産	26年産	27年産	28年産	29年産	前年比
全銘柄平均	15,203	12,711	14,341	11,967	13,175	14,307	15,560	109
コシヒカリ	15,709	13,101	15,249	13,286	14,534	15,767	15,525	98
ヒノヒカリ	15,006	12,090	14,612	12,365	13,608	14,278	14,820	104
森のくまさん	15,024	11,863	15,039	12,835	14,330	14,518	15,059	104

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 契約開始月から翌年10月までの加重平均価格(H29年産は出回りからH30年2月までの平均価格)

-4-(12) 麦関係主要指標の推移

区分	単位	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	
小麦	作付面積	ha	3,120	3,520	5,110	4,620	4,890	4,890	4,640	4,820	4,900	5,080	4,880
	収穫量	t	10,000	14,900	18,200	9,290	13,800	13,800	14,300	16,200	13,600	13,200	14,200
	10a当り収量	kg	322	422	357	201	283	282	309	337	278	259	291
	10a当り平均収量対比		120	146	105	57	83	86	98	110	94	92	102
大麦	作付面積	ha	2,070	1,600	1,570	1,650	1,730	1,620	1,490	1,610	1,730	1,780	1,720
	収穫量	t	6,870	6,510	4,320	3,100	4,240	4,130	4,070	4,800	4,290	3,650	4,780
	10a当り収量	kg	332	407	275	188	245	255	273	298	248	205	278
	10a当り平均収量対比		111	131	89	62	82	90	98	109	95	81	113
裸麦	作付面積	ha	81	61	17	47	54	54	54	59	73	86	134
	収穫量	t	237	211	49	55	89	104	118	141	108	136	277
	10a当り収量	kg	293	346	288	117	165	193	219	239	148	158	207
合計	作付面積	ha	5,270	5,180	6,700	6,320	6,670	6,560	6,190	6,490	6,710	6,950	6,740
	収穫量	t	17,100	21,600	22,600	12,400	18,100	18,000	18,500	21,200	18,000	17,000	19,300
政府買入価格	小麦	円/60kg	9,710	9,424	7,197	-	-	-	-	-	-	-	-
	大麦	円/50kg	6,290	6,084	5,060	-	-	-	-	-	-	-	-
	裸麦	円/60kg	9,121	8,826	7,473	-	-	-	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a当り平均収量対比」とは、10a当り平均収量(原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値)に対する当年産の10a当り収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦類、大麦類、裸麦類の各一等の価格。

平成17年産以降は1等価格。

平成19年産からは買入価格の設定なし

-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28
カントリーエレベーター	24	26	26	26	26	26	26	26	26	23
ライスセンター	31	35	36	36	36	36	36	36	36	33
計	55	61	62	62	62	62	62	62	62	56

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28
共同乾燥調製施設	3	3	8	9	9	9	9	9	9	9
調整施設	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1
計	4	4	9	11	11	11	11	11	11	10

資料) 農林水産部調べ

注) H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

-4-(15) 豆類関係主要指標の推移

区分	単位	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	
大豆	作付面積	ha	2,010	3,220	3,100	2,550	2,470	2,150	2,030	2,050	2,090	2,680	2,440
	収穫量	t	4,520	6,630	3,820	4,590	4,420	3,870	3,330	3,710	2,590	3,830	3,440
小豆	作付面積	ha	227	293	226	181	178	171	162	146	146	132	...
	収穫量	t	310
落花生	作付面積	ha	87	50	27	25	24	25	24	24	24	21	...
	収穫量	t	188

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	7	12	17	26	27	28
総作付面積	h a	18,241	16,887	14,417	13,056	13,046	12,850
きゅうり	"	380	391	359	299	293	288
トマト	"	932	1,050	1,130	1,210	1,250	1,260
キャベツ	"	1,290	1,380	1,240	1,380	1,390	1,380
はくさい	"	559	521	463	472	458	440
なす	"	423	480	452	408	408	406
すいか	"	2,870	2,500	1,790	1,510	1,490	1,420
だいこん	"	1,590	1,430	1,130	873	869	856
アスパラガス	"	-	-	65	106	107	110
ブロッコリー	"	113	124	133	274	311	319
しょうが	"	192	174	184	177	182	182
にんじん	"	598	584	492	624	618	609
ピーマン	"	135	133	114	94	94	92
レタス	"	495	448	456	608	617	603
メロン類	"	2,950	2,100	1,420	1,010	998	976
かぼちゃ	"	175	153	128	-	-	-
ごぼう	"	329	310	261	-	-	-
れんこん	"	-	194	157	153	156	167
さといも	"	843	769	634	544	543	542
いちご	"	368	422	427	330	324	321
たまねぎ	"	329	365	316	333	332	329
ほうれんそう	"	466	450	448	482	484	489
かんしょ	"	1,390	1,380	1,250	1,100	1,070	1,020
ばれいしょ	"	693	686	645	629	614	606

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」県農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲げたので総作付面積とは一致しない

注) かぼちゃ、ごぼうは平成26年以降除く(統計値の公表が不定期)

注) アスパラガスは平成15年以前統計値の公表無し

注) れんこんは平成7年の統計値の公表無し

-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	7	12	17	26	27	28
総収穫量	t	569,300	528,222	437,047	479,097	460,337	451,305
きゅうり	"	18,100	18,000	15,000	14,600	14,000	13,400
トマト	"	68,600	75,500	85,300	125,700	126,000	129,300
キャベツ	"	38,800	40,000	35,200	44,100	42,100	41,000
はくさい	"	17,800	16,900	14,780	17,800	15,800	16,100
なす	"	26,300	31,200	32,600	33,600	31,700	30,700
すいか	"	116,300	106,500	60,700	54,200	52,000	48,700
だいこん	"	49,800	41,800	33,800	28,300	27,300	25,600
アスパラガス	"	-	-	948	2,120	2,120	2,130
ブロッコリー	"	1,880	2,190	2,310	3,260	3,510	3,570
しょうが	"	5,100	5,800	5,260	5,750	4,970	5,350
にんじん	"	14,700	14,300	10,910	20,800	19,800	18,000
ピーマン	"	4,070	3,970	3,730	3,690	3,510	3,370
レタス	"	9,480	9,440	9,949	16,900	16,000	17,300
メロン類	"	74,600	53,000	32,200	24,200	22,500	21,600
(うちアールス系)	"	(15,925)	(13,157)	(8,955)	(3,579)	(2,874)	(2,658)
かぼちゃ	"	3,920	3,290	2,610	-	-	-
ごぼう	"	5,570	5,055	4,060	-	-	-
れんこん	"	-	2,503	2,260	2,220	2,000	2,240
さといも	"	9,330	8,920	6,980	6,470	5,860	5,690
いちご	"	10,600	14,100	13,200	11,600	10,900	10,200
たまねぎ	"	10,400	12,000	9,610	12,000	11,300	10,400
ほうれんそう	"	5,710	5,060	4,620	6,170	6,000	5,770
かんしょ	"	34,900	33,300	29,300	25,000	23,800	22,700
ばれいしょ	"	13,920	14,100	12,400	13,500	12,500	11,500

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」県農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲げたので総収穫量とは一致しない

注) メロン類のうちアールス系は共販出荷量

注) かぼちゃ、ごぼうは平成26年以降除く(統計値の公表が不定期)

注) アスパラガスは平成15年以前統計値の公表無し

注) れんこんは平成7年の統計値の公表無し

-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種類別	単位	7	13	15	17	21	24	26
ハウス	野菜	ha	4,962	4,601	4,478	4,058	3,997	3,742	3,712
	花き	"	329	456	457	421	404	365	328
	果樹	"	201	370	359	380	432	469	447
	県計	"	5,492	5,426	5,294	4,859	4,834	4,576	4,487
	全国計	"	48,793	50,913	50,011	49,947	47,010	44,560	43,232
加温設備のあるもの	野菜	"	1,526	1,881	2,124	2,024	2,027	1,722	1,911
	花き	"	208	302	271	278	266	165	211
	果樹	"	90	175	154	147	144	117	89
	県計	"	1,824	2,358	2,549	2,449	2,436	2,004	2,211
	全国計	"	18,892	20,780	20,804	20,731	19,794	18,233	17,406

資料) H7, 11 ~ 24 年 : 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	7	12	17	26	27	28
総出荷量	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	"	1.3	1.4	1.5	1.3	1.2	1.2
東北	"	1.1	1.4	1.1	1.6	1.5	1.4
北陸	"	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
関東	"	11.2	16.5	17.4	23.8	24.1	22.9
東海	"	3.8	4.0	4.7	5.3	5.8	5.5
近畿	"	11.0	12.6	15.1	15.3	15.5	15.7
中国	"	10.7	7.7	7.7	7.0	6.4	5.5
四国	"	1.3	1.5	1.9	1.3	1.0	0.7
九州	"	58.8	54.0	49.8	43.6	43.8	46.4

資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 8年以前は全市場対象、9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、

20年以降は主要都市の市場のみ対象。

-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	26	27	28	
栽培面積	早 生	未結果樹面積	ha	337	333	351	120	73	83	81
		結果樹面積	"	3,319	2,970	2,797	2,696	2,337	2,239	2,205
		計	"	3,656	3,303	3,148	2,816	2,410	2,322	2,286
	普 通	未結果樹面積	"	92	54	44	60	36	44	51
		結果樹面積	"	2,240	1,790	1,524	1,293	1,159	1,116	1,106
		計	"	2,332	1,844	1,568	1,353	1,195	1,160	1,157
	合 計	未結果樹面積	"	429	387	395	180	109	127	132
		結果樹面積	"	5,559	4,760	4,321	3,989	3,496	3,355	3,311
		計	"	5,988	5,147	4,716	4,169	3,605	3,482	3,443
収 穫 量	早 生	t	90,000	72,300	72,784	60,422	65,199	55,967	56,580	
	普 通	"	43,100	22,900	28,216	21,278	29,701	18,833	27,420	
	合 計	"	133,100	95,200	101,000	81,700	94,900	74,800	84,000	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 早生に極早生を含む

-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分			7年	12	17	22	26	27	28
栽培面積	熊 本	ha	1,140	1,124	1,118	*1,196	*1,110	*1,100	*1,088
	宇 城	"	1,240	1,106	941	860	571	483	478
	玉 名	"	1,990	1,827	1,749	1,667	1,587	1,580	1,577
	鹿 本	"	402	366	341	*109	*104	*99	*91
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	38	32	23	12	13	13	13
	八 代	"	306	100	75	66	47	47	48
	芦 北	"	129	45	29	31	25	16	15
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	743	547	440	228	148	144	133
収 穫 量	熊 本	t	27,600	23,580	27,826	*26,143	*33,176	*28,062	*32,525
	宇 城	"	29,955	19,015	19,747	17,707	14,371	9,853	10,743
	玉 名	"	46,707	38,899	40,295	33,203	43,053	33,301	37,261
	鹿 本	"	9,753	6,388	6,831	*1,629	*1,788	*1,578	*1,532
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	1	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	550	464	240	168	146	145	144
	八 代	"	5,658	1,600	1,074	585	596	530	505
	芦 北	"	1,859	582	368	324	326	285	268
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	11,018	4,671	4,619	1,941	1,444	1,046	1,022

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 平成21年産から旧植木町、旧城南町分は熊本地域に編入した。(*印の部分)

-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移(その1)

区分		単位	7年度	12	15	16	17	18
経 営 費	雇用労賃	10a当たり 千円	12.2	7.1	9.0	18.0	17.0	8.0
	種苗・苗木	"	19.8	53.3	26.0	27.0	29.0	37.0
	肥料費	"	35.8	27.0	28.0	31.0	33.0	33.0
	農業薬剤費	"	37.4	31.4	32.0	45.0	40.0	28.0
	諸材料費	"	11.5	29.6	21.0	9.0	6.0	7.0
	光熱動力費	"	10.4	9.2	11.0	63.0	50.0	22.0
	農具費	"	35.4	23.1	18.0	30.0	25.0	17.0
	うち減価償却費	"	13.3	13.5	5.0	10.0	7.0	3.0
	農用建物	"	17.4	7.5	14.0	39.0	23.0	10.0
	うち減価償却費	"	6.9	3.9	10.0	24.0	17.0	7.0
	うち園芸施設	"	2.2	0.5	-	16.0	3.0	0.0
	賃借料・料金	"	11.2	21.3	34.0	15.0	20.0	20.0
	土地改良水利費	"	0.8	1.2	1.0	2.0	1.0	0.0
	支払小作料	"	0.2	0.8	2.0	2.0	2.0	5.0
その他	"	16.1	19.1	31.0	89.0	76.0	64.0	
計	"	208.2	230.6	227.0	370.0	322.0	251.0	
労働時間	雇用(時間)	10a当たり 時	19.7	9.3	13.2	19.2	22.6	11.8
	家族(時間)	"	201.4	158.5	167.8	192.7	214.6	182.6
	計	"	221.1	167.8	181.0	211.9	237.2	194.4

資料) 農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」(平成19年度以降はデータなし)

注) その他は、物件税及び公課諸負担・負債利子・企画管理費・農業雑支出

注) 平成16年からその他に包装荷造・運賃等料金を含む。

-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移(その2)

区 分		単 位	7年度	12	15	16	18
経営収支	粗 収 益	10a当たり 千円	411.2	381.7	328.0	566.0	504.0
	経 営 費	"	208.2	230.6	227.0	370.0	251.0
	農業所得	" = -	203.0	151.1	101.0	196.0	253.0
所 得 率		% /	49.4%	39.6%	30.8%	34.6%	50.2%
労働時間		10a当たり 時間	201.4	158.5	167.8	202.6	182.6
1時間当たり 家族労働報酬		円 = /	1,008	953	602	968	1,386
1日当たり 家族労働報酬		円 × 8	8,064	7,625	4,816	7,740	11,084

資料) 農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」(平成19年度以降はデータなし)

-5-(9) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移

区 分		単 位	7年	12	17	22	26	27	28	
共販数量		t	67,279	50,639	50,772	32,114	38,552	30,853	30,727	
単 価		kg当り・円	176	199	127	227	174	216	252	
販売金額		百万円	11,849	10,071	6,429	7,276	6,691	6,664	7,726	
市場別	京 浜	数量	t	20,618	20,459	18,674	12,196	14,013	11,562	13,495
		単価	kg当り・円	200	221	132	223	183	229	251
	名 古 屋	数量	t	3,244	688	1,887	1,127	1,141	1,224	1,014
		単価	kg当り・円	180	219	125	219	174	198	233
	京 阪 神	数量	t	9,982	7,016	4,995	2,717	3,386	2,502	2,788
		単価	kg当り・円	182	211	120	211	153	205	230
月別単価	9月	kg当り・円	323	197	171	290	215	225	256	
	10月	"	208	200	131	207	159	196	234	
	11月	"	158	213	112	216	163	212	266	
	12月	"	209	207	127	233	181	237	241	
	1月	"	168	228	157	280	200	265	244	
	2月	"	161	263	151	292	208	311	265	
	3月	"	147	242	139	326	179	410	321	

資料) JA熊本果実連(単価は税込み)

注) ハウスみかんを除く

-5-(10) 県産主要果実の市場単価の推移

(単位：円/kg 税込み)

区 分	7年産	12	17	22	26	27	28
うんしゅうみかん	185	199	133	227	174	216	252
不知火類(テコホソ)	541	522	183	491	462	523	455
なつみかん	236	200	218	198	176	212	214
ネーブル	234	235	210	291	241	327	275
ボンカン	209	229	348	279	231	272	246
晩白柚	463	448	181	375	387	462	451
大 橘	293	179	171	235	197	235	200
河内晩柑	202	173	211	208	193	222	186
清 見	295	267	467	276	239	273	235
び わ	1146	966	949	1015	1102	1480	1229
な し	370	292	254	357	299	389	375
ぶ どう	833	804	795	867	945	1003	1157
も も	646	616	583	650	685	761	833
く り	454	516	728	471	604	826	825
す も も	671	642	622	861	758	740	865

資料) J A熊本果実連

-5-(11) 主要果実施設栽培の推移

(単位：a、t)

区 分		7年度	12	17	22	26	27	28	
面	かん	うんしゅうみかん	5,325	4,555	3,393	1,750	1,177	1,023	959
		不知火類	8,514	12,852	17,424	20,143	19,871	19,210	19,119
	き	晩白柚	1,279	1,615	1,699	1,699	1,709	1,710	1,710
	つ	その他	4,969	4,337	1,621	1,027	1,103	1,055	1,009
	類	小 計	20,087	23,359	24,137	24,619	23,860	22,998	22,797
積	落	ぶ どう	18,594	18,484	16,879	16,082	15,492	14,726	13,687
	葉	な し	9,069	9,054	6,429	5,019	3,788	3,630	2,332
	果	も も	2,232	2,409	2,503	2,274	1,785	1,690	1,410
	樹	その他	2,908	1,950	2,627	3,485	2,825	2,691	2,275
		小 計	32,803	31,897	28,438	26,860	23,890	22,737	19,704
	合 計	52,890	55,256	52,575	51,479	47,750	45,735	42,501	
生 産 量	かん	うんしゅうみかん	2,681	2,125	1,618	872	695	635	551
		不知火類	1,240	3,538	4,924	5,961	6,382	5,476	5,955
	き	晩白柚	270	387	513	526	565	390	630
	つ	その他	888	754	352	164	203	175	171
	類	小 計	5,079	6,804	7,407	7,523	7,845	6,676	7,307
	落	ぶ どう	1,487	1,661	1,615	1,594	1,558	1,245	1,212
	葉	な し	1,067	1,864	1,330	936	637	587	412
	果	も も	218	284	290	261	214	174	160
	樹	その他	222	291	483	502	359	339	289
	小 計	2,994	4,100	3,718	3,293	2,768	2,345	2,073	
	合 計	8,073	10,904	11,125	10,816	10,613	9,021	9,380	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

うんしゅうみかんはシートマルチ栽培も含む。

-5-(12) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	7年	12	17	22	26	27	28
不知火類	栽培面積	ha	739	962	1,273	1,274	1,227	1,155	1,127
	収穫量	t	5,090	12,166	15,460	16,269	19,584	15,493	18,831
なつみかん	栽培面積	ha	1,089	832	593	468	406	377	361
	収穫量	t	22,371	17,420	12,120	9,324	9,273	7,916	7,034
ポンカン	栽培面積	ha	292	269	231	139	121	113	105
	収穫量	t	3,354	3,745	2,994	1,925	1,681	1,453	2,003
くり	栽培面積	ha	3,673	3,602	3,358	2,869	2,564	2,438	2,363
	収穫量	t	4,248	3,102	1,878	3,063	2,840	1,099	2,140
ぶどう	栽培面積	ha	348	279	249	212	184	169	170
	収穫量	t	2,870	2,523	2,336	1,988	1,739	1,516	1,470
なし	栽培面積	ha	654	641	595	518	462	434	411
	収穫量	t	11,174	13,645	11,617	7,155	9,284	6,080	6,386

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

-5-(13) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	2年	12	22	26	27	28	
切 花 類	618.3	589.9	445.5	416.1	405.5	377.0	
主 な 品 目	キ ク	174.7	147.0	97.2	88.3	87.2	80.1
	カーネーション	24.5	14.5	8.6	6.8	6.6	7.0
	バ ラ	15.2	14.2	8.3	6.1	5.5	5.3
	宿根カスミソウ	95.6	106.2	97.5	82.9	81.3	76.1
	スターチス類	26.4	17.8	8.3	5.5	3.2	2.6
	トルコギキョウ	15.3	34.1	42.2	39.7	42.7	43.8
	ガ ー ベ ラ	1.3	3.5	3.7	2.4	2.2	2.0
	ユ リ 類	10.0	21.3	21.1	14.4	13.4	11.3
	枝 物	114.7	85.5	58.4	59.6	56.1	52.7
	リ ン ド ウ	13.7	9.8	8.4	8.2	8.2	7.5
	カ ラ ー	11.9	15.7	11.0	9.3	9.5	9.4
宿根アスター	-	41.7	15.3	31.2	31.2	18.7	
鉢 物 類	14.5	26.6	24.0	24.6	23.0	20.1	
花 壇 用 苗 物	2.5	17.1	21.8	14.8	14.9	14.5	
球 根 養 成	23.1	14.6	1.7	0.1	0.0	0.0	
芝 ・ 地被類	316.7	257.2	280.0	251.4	242.8	209.0	
合 計	974.9	905.4	773.0	707.0	686.2	620.6	

資料) 県農林水産部調べ

-5-(14) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	2年	12	22	26	27	28	
切 花 類	173,440	164,911	122,718	119,831	118,250	101,724	
主 な 品 目	キ ク	40,265	38,759	25,426	31,676	32,729	28,914
	カーネーション	25,112	10,941	7,594	5,245	4,739	4,659
	バ ラ	17,175	12,170	5,544	4,554	3,974	3,542
	宿根カスミソウ	18,001	22,736	20,934	19,756	19,865	15,744
	スターチス類	5,950	5,290	2,389	1,435	318	1,025
	トルコギキョウ	3,785	8,917	9,943	9,312	9,545	10,131
	ガ ー ベ ラ	1,850	2,097	3,876	3,883	3,812	3,642
	ユ リ 類	2,444	5,549	4,025	2,785	2,609	1,999
	枝 物	18,377	13,522	7,029	6,925	6,560	5,861
	リ ン ド ウ	2,294	2,257	1,049	832	808	715
	カ ラ ー	5,376	6,667	3,240	2,115	2,035	1,920
宿根アスター	-	12,580	10,615	10,580	10,586	7,091	
鉢 物 類	1,047	3,389	3,560	2,699	2,575	1,484	
花 壇 用 苗 物	-	8,372	12,338	10,119	10,007	8,995	
球 根 養 成	9,285	10,029	763	184	0	0	
芝 ・ 地被類	2,510	2,250	2,404	1,734	1,577	1,337	
合 計	186,282.0	188,951.0	141,783.0	134,567.0	132,408.8	113,540.0	

資料) 県農林水産部調べ

-5-(15) 花き類生産量の推移（総括表）

区 分		2年	12	22	26	27	28
切花類	千本	173,440	164,911	122,718	119,831	118,250	101,724
鉢物類	千鉢	1,047	3,389	3,560	2,699	2,575	1,484
花壇用苗物	千鉢	-	8,372	12,338	10,119	10,007	8,995
球根養成	千球	9,285	10,029	763	184	0	0
芝・地被類	千m ²	2,508	2,250	2,404	1,734	1,577	1,337

資料) 県農林水産部調べ

-5-(16) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	2年	12	22	26	27	28
数 量	万 本	5,714	4,678	4,595	4,115	4,051	3,683
指 数	2年 = 100	100	82	88	72	71	64
金 額	万 円	422,226	354,961	406,755	377,138	388,920	398,221
指 数	2年 = 100	100	84	96	89	92	94
単 価	円 / 本	74	76	89	96	96	108
指 数	2年 = 100	100	103	120	130	130	146

資料) 農林水産部調べ

-5-(17) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	2年	12	22	26	27	28
キ ク	円 / 本	43	37	56	50	50	51
バ ラ	円 / 本	51	48	53	64	68	65
カーネーション	円 / 本	30	35	40	45	46	47
宿根加ミソ	円 / 本	43	39	55	58	55	64
トルコギキョウ	円 / 本	43	45	62	79	78	78
鉢 物	円 / 鉢	411	408	151	140	138	158
花壇用苗物	円 / 鉢	-	34	39	36	40	44
花き類全体平均	単価	47	49	54	55	60	61
指 数	2年 = 100	100	104	115	117	128	130

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項	目	単	位	7	12	17	22	26	27	28
い	作付面積	ha		5,050	2,590	1,630	882	725	687	631
	うち「ひのみどり」	ha		-	50	599	490	426	392	287
	10a当たり収量	kg		1,140	1,080	1,280	1,280	1,370	1,110	1,300
	収 穫 量	t		57,800	27,900	20,900	11,300	9,930	7,630	8,200
	栽培農家数	戸		3,563	1,823	1,110	679	562	536	509
	うち「ひのみどり」	戸		-	90	-	450	390	351	296
いぐさ価格		円/kg		344	233	255	276	345	292	308
畳表生産枚数		千枚		24,600	11,500	7,410	3,890	3,620	2,740	2,500
「ひのさらさ」		千枚		-	9	9	7	12	14	12
「ひのさくら」		千枚		-	-	64	46	53	39	33
「ひのさやか」		千枚		-	-	343	964	648	582	540
「ひのみどり」		千枚		-	80	-	-	-	-	-
畳表価格		円/枚		1,274	1,075	1,276	1,537	1,884	1,874	2,053
「ひのさらさ」		円/枚		-	3,773	4,572	4,216	4,895	5,126	5,270
「ひのさくら」		円/枚		-	-	2,475	2,630	2,853	3,052	3,231
「ひのさやか」		円/枚		-	-	1,849	1,618	1,977	1,990	2,192
「ひのみどり」		円/枚		-	1,859	-	-	-	-	-
畳表上位等級率		%		52.2	66.1	73.3	77.9	78.3	71.9	72.0
作 付 面 積	八代	ha		4,410	2,430	1,560	-	-	-	-
	宇城	ha		426	96	55	-	-	-	-
	球磨	ha		210	64	17	-	-	-	-
	その他	ha		6	0	0	-	-	-	-
収 穫 量	八代	t		50,600	26,000	20,000	-	-	-	-
	宇城	t		4,825	1,120	702	-	-	-	-
	球磨	t		2,270	749	192	-	-	-	-
	その他	t		67	0	0	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	13	14	15	16	17	18	19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	-	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
畳表負担分	千円	-	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	-	-	-	-	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
い ぐ さ 収 穫 量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
畳 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	-	-	-	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 たり 農 業 所 得	円	-	-	-	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 たり 農 業 所 得	円	-	-	-	-	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」(平成19年の調査をもって終了)

-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区 分	単 位	7年	12	17	22	26	27	28	29	
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,500	1,420	1,350	-	
摘採面積	"	1,850	1,600	1,460	1,320	1,180	1,140	1,070	1,030	
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	6,350	5,590	6,250	6,270	
荒茶生産量	"	1,820	1,940	1,910	1,380	1,300	1,140	1,280	1,290	
共 販 実 績	販売数量	t	674	748	903	693	607	534	679	685
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	608	546	698	737
	単価	円 / kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,002	1,023	1,028	1,077

資料) 農林水産省「作物統計」、県経済農業協同組合連合会

-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

区 分	単 位	7年	12	17	22	26	27	28
耕作者数	人	1,747	1,458	1,119	967	645	600	586
作付面積	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,239	1,192	1,154
生産量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	3,219	2,823	2,442
葉たばこ 販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	6,556	5,672	4,964
10a 当たり収量	kg	277	276	257	206	260	237	212
10a 当たり代金	千円	579	555	494	394	529	476	430
kg 当たり代金	円	2,089	2,014	1,926	1,910	2,036	2,009	2,033
1人当たり面積	a	132	152	177	180	192	199	197
1人当たり代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	10,164	9,453	8,472

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28	29
飼養戸数	戸	1,310	1,100	958	729	637	631	592	580
飼養頭数	頭	58,100	51,900	50,100	42,500	44,400	44,500	43,400	42,400
うち経産牛	"	35,300	34,800	34,700	30,000	29,700	30,200	29,800	29,300
1戸当たり飼養頭数	"	44.4	47.2	52.3	58.3	69.7	70.5	73.3	73.1
生乳生産量	t	242,287	265,823	276,412	241,911	245,969	252,647	249,740	245,387
生乳移出量	"	86,338	206,271	211,475	118,127	103,982	106,137	106,036	-
生乳移入量	"	27,250	149,305	108,412	37,806	34,349	28,550	24,599	-
県内処理量計	"	183,199	208,857	173,349	161,590	176,336	175,060	168,303	173,453
牛乳等向	"	119,373	134,300	97,751	94,599	104,551	105,037	101,059	109,238
うち学校給食向	"	8,656	7,407	-	7,785	7,663	7,639	7,308	7,178
乳製品向	"	60,303	70,966	72,763	65,082	70,936	69,250	66,545	63,497
その他向	"	3,523	3,591	2,835	1,909	849	773	699	718
牛乳価格	円/kg	96.24	91.22	89.92	99.98	106.26	109.30	110.32	-
加工原料乳									
基準取引価格	"	64.26	61.83	-	-	-	-	-	-
保証価格	"	75.75	72.13	-	-	-	-	-	-
生産者補給金単価	"	-	-	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.80	12.90	12.69	10.56
	"					(チーズ向け) 15.41	15.53	15.28	
乳用牛産出額	億円	253	258	278	261	280	300	310	-
生乳産出額	億円	232	237	250	235	251	260	257	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ
 注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。
 注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。
 注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。
 注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。
 注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分	単位	7年度	12	17	22	26	27	28
搾乳牛1頭当たり労働時間	時間	169.24	165.50	143.03	140.79	124.89	-	-
酪農ヘルパーによる定休日確保農家	戸	400	424	509	433	372	423	424
酪農家に占める割合	%	30	37	53	59	58	67	72

資料) 県農林水産部調べ
 注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	7年度	12	17	22	26	27	28	
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	8,762	12,206	12,921	13,073	14,150	16,909	17,072	
	飼料費	"	242,379	270,374	290,130	331,724	360,600	345,510	351,785	
	敷料費	"	2,730	4,359	5,925	8,099	7,462	9,062	9,738	
	光熱水料 動力費	"	13,395	16,662	19,791	24,253	25,969	24,213	23,878	
	その他諸材料費	"	953	1,375	1,387	2,145	667	855	1,346	
	獣医師料 医薬品費	"	23,522	21,932	28,723	34,105	28,878	28,682	31,801	
	賃借料料金	"	10,904	10,395	12,311	12,588	12,079	9,976	9,549	
	物件税 公課諸負担	"	12,179	11,625	9,709	12,145	8,271	8,021	8,322	
	乳牛償却費	"	83,783	72,456	92,944	106,012	119,731	122,885	124,100	
	建物費	"	10,517	10,677	14,462	32,262	14,964	18,435	21,543	
産	自動車費	"	19,108	22,772	6,196	7,259	5,819	7,255	5,318	
	農機具費	"			28,719	41,721	33,473	28,703	28,474	
	生産管理費	"	3,423	3,275	3,502	4,363	3,441	3,798	4,396	
	労働費	"	212,080	228,675	189,755	193,883	168,300	163,301	167,923	
	費用合計	"	643,735	686,783	716,475	823,632	803,804	787,605	805,245	
	副産物価額	"	73,145	48,354	37,434	46,134	49,173	55,575	98,312	
	生産費 (副産物価額差引)	"	570,590	638,429	679,041	777,498	754,631	732,030	706,933	
	支払利子	"	2,045	2,435	4,339	7,701	2,527	2,226	1,595	
	支払地代	"	7,151	8,456	7,795	7,118	10,613	10,784	8,808	
	支払利子・ 地代算入生産費	"	579,786	649,320	691,175	792,317	767,771	745,040	717,336	
費	自己資本利子	"	19,369	15,375	23,540	15,075	20,712	19,857	21,621	
	自作地地代	"	7,327	7,163	6,624	5,518	6,940	6,596	5,976	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	"	606,482	671,858	721,339	812,910	795,423	771,493	744,933	
	収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・ kg(乳量)	7,415	7,930	8,040	8,730	7,892	8,067	8,015
		粗収益	"・円	767,703	760,124	756,753	904,386	882,659	917,343	970,847
		所得	"・円	325,759	286,881	207,794	229,690	210,913	257,633	300,150
		所得率	"・%	42.4	37.7	27.5	25.4	23.9	28.1	30.9

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28	29	
飼 養 戸 数	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,850	2,750	2,650	2,580	
飼 養 頭 数	頭	139,500	144,800	149,200	149,800	129,800	125,000	125,200	126,000	
うち子取り用めす	"	-	28,200	27,700	33,500	34,700	34,200	36,400	36,800	
うち乳用種	"	48,900	60,600	61,100	52,100	37,400	36,100	37,300	37,200	
1戸当たり飼養頭数	"	16.6	25.8	33.6	42.6	45.5	45.5	47.2	48.8	
肉用子牛流通	出 荷 頭 数	"	19,164	16,316	20,567	20,996	18,742	18,345	17,583	18,992
	うち褐毛和種	"	14,586	9,160	6,948	4,011	3,886	3,765	3,571	3,519
	うち黒毛和種	"	4,578	7,156	13,619	16,985	14,856	14,580	14,012	15,473
	褐毛和種子牛価格	円	267,371	237,126	369,121	296,199	483,979	558,080	737,202	719,852
	黒毛和種子牛価格	円	332,393	388,176	495,765	365,360	555,178	642,529	787,927	778,038
肉牛流通	出 荷 頭 数	頭	76,075	73,960	71,901	-	-	-	-	-
	うち県内向け	"	50,168	45,077	41,440	-	-	-	-	-
	うち県外向け	"	25,907	28,883	30,461	-	-	-	-	-
	うち乳用雄肥育	"	25,222	25,201	26,741	-	-	-	-	-
	うち乳雌牛	"	13,955	13,661	15,289	-	-	-	-	-
肉用牛産出額	億円	240	257	300	307	337	376	432	-	

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
(独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区 分	単位	17年	18	21	22	26	27	28	
褐毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	12,151	11,618	9,948	9,319	8,119	7,699	7,269
	判 明 頭 数	頭	6,382	6,473	6,574	6,524	4,639	4,338	4,913
	判 明 率	%	52.5	55.7	66.1	70.0	57.1	56.3	67.6
黒毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	19,925	22,956	30,924	32,058	25,265	25,224	25,185
	判 明 頭 数	頭	7,014	7,441	10,843	14,374	14,633	14,053	13,622
	判 明 率	%	35.2	32.4	35.1	44.2	57.9	55.7	54.1

資料) 県農林水産部調べ

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛とは、過去3年間に子牛を生産した牛ならびに過去3年間に登録審査を受けた牛で重複はない。

-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	7年度	12	17	22	26	27	28	
生	種付料	和子牛1頭 当たり・円	12,046	19,531	17,520	22,643	20,075	22,095	19,776	
	飼料費	"	112,492	110,580	131,904	160,187	201,699	212,586	208,336	
	敷料費	"	3,927	9,447	9,056	7,171	7,222	7,623	7,178	
	光熱水料 動力費	"	4,573	4,712	7,534	6,492	8,928	8,531	7,635	
	その他の諸材 料費	"	274	250	401	1,497	971	1,270	1,172	
	獣医師料 医薬品費	"	9,088	14,091	15,559	19,534	15,978	18,168	18,019	
	賃借料料金	"	4,932	4,912	8,066	12,715	11,007	10,690	10,452	
	物件税 公課諸負担	"	3,993	7,570	6,113	7,797	9,111	10,208	8,930	
	繁殖めす和牛 償却費	"	58,836	37,571	31,487	59,561	46,776	38,409	33,317	
	建物費	"	8,287	11,467	8,981	15,008	4,045	3,771	5,295	
産	自動車費	"	6,479	6,425	6,070	7,474	5,458	7,443	6,741	
	農機具費	"			6,341	12,782	17,293	19,028	16,157	
	生産管理費	"	1,045	627	1,159	1,332	1,187	1,251	1,090	
	労働費	"	182,744	182,928	170,854	196,710	227,772	241,760	232,678	
	費用合計	"	408,716	410,111	421,045	530,903	577,522	602,833	576,776	
	副産物価額	"	36,870	39,620	28,549	22,813	34,171	35,998	34,891	
	生産費 (副産物価額差引)	"	371,846	370,491	392,496	508,090	543,351	566,835	541,885	
	支払利子	"	391	514	318	487	100	357	348	
	支払地代	"	6,017	5,783	3,416	5,966	6,895	10,341	12,035	
	支払利子・地 代算入生産費	"	378,254	376,788	396,237	514,543	550,346	577,533	554,268	
費	自己資本利子	"	44,436	47,131	49,910	58,960	58,666	40,193	42,369	
	自作地地代	"	16,927	13,396	12,903	14,586	18,175	20,338	19,005	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	"	439,617	437,315	459,043	588,089	627,187	638,064	615,642	
	収 益 性	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数 ・頭	11.2	14.3	12.1	17.9	17.9	14.6	15.4
		粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり ・円	324,978	341,747	424,947	364,948	567,317	689,670	802,913
		所得	"・円	90,565	108,158	169,499	29,941	208,636	314,181	444,655
所得率		"・%	27.9	31.6	39.9	8.2	36.8	45.6	55.4	

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	7年度	12	17	22	26	27	28	
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	270,754	309,199	405,044	374,644	487,626	562,502	657,855	
	飼料費	"	169,608	155,426	205,897	235,471	272,237	290,195	284,455	
	敷料費	"	8,642	8,660	10,201	12,235	10,009	11,543	11,778	
	光熱水料 動力費	"	5,568	4,789	5,881	6,475	7,297	7,161	7,318	
	その他諸材料 費	"	429	376	163	178	18	80	94	
	獣医師料 医薬品費	"	4,901	3,933	2,797	2,679	5,196	6,225	7,576	
	賃借料料金	"	984	762	2,563	1,414	2,427	2,801	4,032	
	物件税 公課諸負担	"	1,835	3,184	3,782	3,793	3,698	3,916	4,548	
	建物費	"	4,864	6,240	6,112	7,637	7,877	7,601	9,028	
	自動車費	"	6,541	6,405	4,592	6,471	4,023	4,523	9,861	
農機具費	"	6,685			6,128	8,096	8,626	10,032		
産	生産管理費	"	848	715	1,041	1,594	1,737	1,908	1,981	
	労働費	"	51,886	51,813	52,442	66,921	58,791	64,222	68,425	
	費用合計	"	526,860	551,502	707,200	725,640	869,032	971,303	1,076,983	
	副産物価額	"	14,708	8,559	8,317	7,853	9,766	10,926	15,573	
	生産費 (副産物価額差引)	"	512,152	542,943	698,883	717,787	859,266	960,377	1,061,410	
	費	支払利子	"	10,592	7,830	6,277	8,345	12,542	11,731	14,611
		支払地代	"	279	45	385	46	267	174	306
		支払利子・地 代算入生産費	"	523,023	550,818	705,545	726,178	872,075	972,282	1,076,327
		自己資本利子	"	6,808	4,143	6,604	5,654	7,136	6,441	6,944
		自作地地代	"	1,828	1,759	2,215	1,969	3,287	2,133	3,079
資本金子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)		"	531,659	556,720	714,364	733,801	882,498	980,856	1,086,350	
収 益 性	生産物 生産数量	" ・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	758.8	757.1	762.7	
	粗収益	" ・円	579,825	592,831	822,610	704,105	973,898	1,126,852	1,297,024	
	所得	"	93,980	79,953	155,881	32,349	149,555	206,674	272,223	
	所得率	"・%	16.2	13.5	18.9	4.6	15.4	18.3	21.0	

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	7年度	12	17	22	26	27	28
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	109,915	73,069	73,208	115,711	154,756	172,057	228,069
	飼料費	"	167,332	168,437	193,358	220,657	239,700	226,087	206,201
	敷料費	"	9,681	10,090	6,210	5,525	4,391	5,409	5,820
	光熱水料費	"	4,544	7,410	6,259	5,272	5,213	6,750	5,781
	その他の諸材 料費	"	252	362	284	37	11	5	16
	獣医師料費	"	3,488	3,084	2,219	802	732	441	294
	医薬品費	"							
	賃借料料金	"	1,733	1,110	1,255	2,218	1,908	1,975	1,569
	物件税	"	1,610	1,815	1,171	1,754	2,252	1,867	2,207
	公課諸負担	"							
	建物費	"	6,752	7,546	4,260	7,006	3,547	3,264	5,762
	自動車費	"							
	農機具費	"	6,536	7,948	1,453	3,560	2,036	2,469	2,564
	生産管理費	"	229	365	547	276	331	874	515
	労働費	"	38,867	36,267	21,806	24,138	23,497	26,140	21,628
	費用合計	"	350,939	317,503	315,349	391,795	440,924	451,549	484,821
	副産物価額	"	11,320	7,392	2,589	4,378	3,131	3,196	1,865
	生産費 (副産物価額差引)	"	339,619	310,111	312,760	387,417	437,793	448,353	482,956
	支払利子	"	7,898	7,734	4,833	3,802	8,486	7,271	3,470
支払地代	"	117	16	4	-	21	-	-	
支払利子・地 代算入生産費	"	347,634	317,861	317,597	391,219	446,300	455,624	486,426	
自己資本利子	"	3,646	5,941	1,601	4,278	1,093	668	1,430	
自作地地代	"	886	1,518	663	1,115	1,176	672	858	
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	"	352,166	325,320	319,861	396,612	448,569	456,964	488,714	
費 収	生産物 生産数量	" ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	740.3	731.0	724.5
	粗収益	" ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	394,716	484,297	498,848
	所得	"	31,098	51,000	81,973	30,686	32,722	49,808	30,868
性	所得率	"・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	-8.3	10.3	6.2

資料) 農林水産省「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	28	29	
飼養戸数	戸	590	400	326	-	241	209	209	
飼養頭数	頭	280,700	288,200	295,800	-	304,000	282,300	287,400	
うち子取りめす	"	27,200	28,200	27,600	-	27,400	25,500	24,700	
1戸当たり飼養頭数	"	475.8	720.5	907.4	-	1,261.4	1,350.7	1,375.0	
流通豚	出荷頭数	"	22,621	10,412	10,871	1,746	136	-	-
	子豚平均価格	円	22,567	17,269	18,621	16,103	18,854	-	-
肉豚流通	出荷頭数	頭	559,625	545,851	510,918	-	-	-	-
	うち県内向け	"	191,797	189,940	161,963	-	-	-	-
	うち県外向け	"	367,828	355,911	348,955	-	-	-	-
	県内と畜頭数	"	210,360	199,961	168,743	189,203	159,059	173,306	-
豚産出額	億円	176	169	178	166	228	191	-	

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注) 平成 22,27 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。

流通子豚のうち、平成 26 年は 2 月以降の取引が中止されたことから、1 月の取引値のみ。

-7-(10) 母豚 1 頭当たり年間出荷頭数の推移

区分	単位	7年	12	17	21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	27,600	26,500
肉豚出荷頭数	"	559,625	550,974	510,918	537,429
母豚 1 頭あたり	"	20.6	19.5	18.5	20.3

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」

注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区分	単位	7年度	17	18	22	26	27	28
出荷頭数	頭	-	-	3,000	9,168	4,465	4,739	3,836

資料) 県農林水産部調べ

注) ひごさかえの出荷は、平成 18 年度から開始されている。

-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	26	27	28	
種付料	肥育豚1頭 当たり・円	2	51	164	171	203	221	238	
もと畜費	〃	-	-	142	-	-	-	-	
飼料費	〃	19,653	16,904	17,527	19,642	22,443	22,713	21,525	
敷料費	〃	98	74	165	86	73	66	65	
光熱水料 動力費	〃	877	1,023	1,254	1,207	1,240	1,271	1,325	
その他の 諸材料費	〃	17	59	40	121	71	32	30	
獣医師料 医薬品費	〃	1,095	1,626	1,356	1,546	2,157	2,116	2,431	
賃借料料金	〃	129	30	290	72	87	94	120	
物件税 公課諸負担	〃	138	131	138	108	127	131	133	
繁殖めす豚費	〃	696	979	440	924	763	836	1,819	
種おす豚費	〃	131	165	210	93	125	134	159	
建物費	〃	1,082	1,143	967	993	2,056	1,622	1,626	
自動車費	〃	668	871	151	158	221	246	183	
農機具費	〃			589	810	927	936	740	
生産管理費	〃	35	39	72	60	66	72	99	
労働費	〃	4,185	3,581	3,714	2,689	2,778	2,917	2,907	
費用合計	〃	28,806	26,676	27,219	28,680	33,337	33,407	33,400	
副産物価額	〃	640	479	522	492	664	649	756	
生産費 (副産物価額差引)	〃	28,166	26,197	26,697	28,188	32,673	32,758	32,644	
支払利子	〃	367	256	312	141	126	134	87	
支払地代	〃	6	8	4	10	10	11	11	
支払利子・地 代算入生産費	〃	28,539	26,461	27,013	28,339	32,809	32,903	32,742	
自己資本利子	〃	618	586	586	496	524	832	437	
自作地地代	〃	43	37	55	187	68	67	65	
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	29,200	27,084	27,654	29,022	33,401	33,802	33,244	
収益性	生産物 生産数量	〃 販売時生体 重・kg	110.1	110.8	109.0	112.0	114.1	113.3	113.6
	粗収益	〃 ・円	31,179	30,635	31,042	33,639	41,057	39,677	37,810
	所得	〃	6,185	6,986	6,544	7,046	9,757	8,332	6,402
	所得率	〃・%	19.8	22.8	21.1	20.9	23.8	21.0	16.9

資料) 農林水産省「畜産物生産費(熊本)」

注1) 平成7~17年度は、既に公表された『平成8~18年肥育豚生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	28	29
飼養戸数	戸	150	110	94	-	59	53	52
飼養羽数	千羽	3,767	3,327	2,884	-	2,436	1,852	1,997
うち成鶏めす	"	3,010	2,680	2,438	-	2,005	1,609	1,735
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	20.1	24.4	25.7	-	34.0	30.4	33.4
鶏卵生産量	t	53,071	52,995	42,635	41,124	46,325	46,262	43,975
出荷量	t	52,475	52,265	41,038	38,502	42,374	-	-
うち県内向	"	21,230	26,773	22,476	25,533	30,490	-	-
うち県外向	"	31,245	25,492	18,562	12,969	11,884	-	-
鶏産出額	億円	140	142	142	167	192	186	-
うち鶏卵	億円	90	91	78	69	89	82	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成22,27年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	28	29
飼養戸数	戸	107	89	82	-	75	70	68
飼養羽数	千羽	3,017	2,763	3,121	-	3,541	3,202	3,295
1戸当たり飼養羽数	千羽	28.2	31.0	38.1	-	47.2	45.7	48.5
出荷量	t	34,435	31,093	41,709	43,684	44,586	-	-
	千羽	-	11,059	14,297	-	14,617	14,291	14,914
うち県内向	t	20,565	20,159	29,940	25,037	23,445	-	-
うち県外向	"	13,870	10,934	11,679	18,647	21,141	-	-
県内ブロイラー処理量	t	29,798	38,457	43,972	49,486	52,577	-	-
鶏産出額 うちブロイラー	億円	-	-	49	61	80	78	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成22年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	26	27	28
出荷羽数	羽	-	-	80,000	110,000	120,658	140,050	103,200

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の生産は、平成15年度から開始されている。

-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28
組織数	組合	2	8	10	18	19	20	20
作業受託面積	ha	112	977	1,513	2,243	2,787	2,925	2,956

資料) 県農林水産部調べ

-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	7年	12	18	22	26	27	28
牧野数	箇所	10	36	20	22	24	24	27
放牧頭数	頭	241	976	581	783	1,106	1,107	1,289

資料) 県農林水産部調べ

-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28
面積	ha	-	110	209	363	279	285	191
放牧頭数	頭	-	883	1,341	2,414	1,948	2,468	1,468

資料) 県農林水産部調べ

-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	7年	12	18	22	26	27	28
受入牧野数	組合	-	19	6	7	12	23	12
農家戸数	戸	-	85	37	40	72	70	74
放牧頭数	頭	-	484	319	373	659	725	730

資料) 県農林水産部調べ

-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	7年	12	17	22	26	27	28
面積	ha	-	-	17,236	21,802	19,138	18,154	17,614
放牧頭数	頭	-	-	9,850	8,527	10,609	11,168	9,242

資料) 県農林水産部調べ

第4章 活力とるおいのある農村の形成

(第3節) 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単 位	12年度	17	22	27	28	29
農 作 物	水 稲	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	31,768	32,397
	陸 稲	"	15	12	1	0	0	0
	麦	"	4,132	5,050	6,032	6,779	6,580	6,633
	計	"	43,895	44,350	43,809	40,514	38,348	39,030
家 畜	乳 用 牛	頭	43,049	53,779	49,342	48,748	48,616	48,401
	肉 用 牛	"	95,420	108,571	121,867	104,231	107,544	110,318
	馬	"	354	299	226	278	225	268
	種豚	"	4,758	1,185	871	376	288	591
	肉豚	"	10,491	9,390	12,615	0	0	3,475
	計	"	154,072	173,224	184,921	153,633	156,673	163,053
果 樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	317	293
	なつみかん	"	319	202	104	58	53	46
	指定かんきつ	"	541	511	398	225	201	179
	なし	"	262	190	129	118	113	105
	くり	"	645	370	304	247	260	276
	計	"	3,871	3,014	1,849	1,044	943	899
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	23,687	23,689
畑 作 物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	2,385	2,138
	ばれいしょ	"	68	19	6	0	0	0
	小計	"	1,012	1,511	1,920	1,808	2,385	2,138
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0	0

(資料) 熊本県農業共済組合調べ

- (注) 1 家畜共済は、乳用牛及び肉用牛(肥育牛)の子牛が平成16年度から共済対象に追加。
 2 指定かんきつとは、ぼんかん、いよかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。
 3 園芸施設共済は、雨よけ施設が平成6年度から、多目的ネット施設が平成16年度から共済対象に追加。
 4 ばれいしょは、春植え種子用が対象。

付 I 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	7年度	12	17	22	23	24	25	26	27	28
歳出総額 (A)	億円	8,330	8,838	7,204	8,032	7,409	7,408	7,842	7,539	7,546	9,687
うち農林水産業費	〃	1,287	1,197	782	688	621	568	823	738	562	572
農業費	〃	248	293	165	140	111	141	235	186	158	165
畜産業費	〃	47	45	38	72	30	27	26	39	34	32
農地費	〃	536	504	314	224	183	164	230	211	171	170
(小計) (B)	〃	831	842	517	436	324	332	491	436	363	367
うち災害復旧費	〃	121	99	74	12	16	79	102	46	38	452
うち農林水産業	〃	43	38	28	3	5	26	38	15	9	86
B/A	%	10	10	7	5	4	4	6	6	5	4

資料) 熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表 (28～29年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割合 (%)	
農 家 戸 数 (27年)	千戸	2,155.1	308.8	58.4	14	2.7	
認 定 農 業 者 数 (29.3月末)	千人	242.3	47.4	11.0	3	4.6	
基幹的農業従事者数 (27年)	千人	1,753.8	291.2	65.2	4	3.7	
耕 地 面 積 (29年)	千ha	4,444.0	535.1	111.8	13	2.5	
田 面 積 (29年)	千ha	2,418.0	312.2	68.6	12	2.8	
畑 面 積 (29年)	千ha	2,026.0	222.9	43.2	9	2.1	
樹 園 地 (29年)	千ha	282.7	56.7	14.4	6	5.1	
牧 草 地 (29年)	千ha	601.0	14.5	6.8	4	1.1	
農 業 産 出 額 (28年)	億円	92,025	18,204	3,475	6	3.8	
生 産 農 業 所 得 (28年)	億円	37,558	6,932	1,373	6	3.7	
主 要 農 畜 産 物 の 収 穫 量	い ぐ さ (28年)	千 t	8.3	8.3	8.2	1	対主産県比 98.3
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (27年)	千本	46,777	...	19,865	1	42.5
	す い か (28年)	千 t	344.8	68.2	48.7	1	14.1
	ト マ ト (28年)	千 t	743.2	198.0	129.3	1	17.4
	不知火類(デコポン) (27年)	千 t	47.2	...	15.5	1	32.8
	葉たばこ(販売量) (28年)	千 t	17.9	7.1	2.4	1	13.4
	トルコギキョウ (28年)	千本	100,900	30,100	12,100	1	12.0
	な す (28年)	千 t	306.0	60.3	30.7	2	10.0
	し ょ う が (28年)	千 t	50.8	13.3	5.4	2	10.6
	な つ み か ん (27年)	千 t	36.5	...	7.9	2	21.6
	く り (28年)	千 t	16.5	3.2	2.1	2	12.7
	メ ロ ン (28年)	千 t	158.2	28.2	21.6	3	13.7
	い ち ご (28年)	千 t	159.0	50.5	10.2	3	6.4
	カ リ フ ラ ワ ー (28年)	千 t	20.4	3.4	2.0	3	9.8
	乳用牛(飼養頭数) (29年)	千頭	1,323.0	107.0	42.4	4	3.2
	うんしゅうみかん (28年)	千 t	805.1	238.5	84.0	4	10.4
	肉用牛(飼養頭数) (29年)	千頭	2,499.0	889.7	126.0	4	5.0
	うち褐毛和種(あか牛)	千頭	21.0	15.0	14.5	1	69.0
	ア ス パ ラ ガ ス (28年)	千 t	30.4	...	2.1	5	6.9
さ や え ん ど う (28年)	千 t	18.4	5.0	0.7	5	3.8	
か ん し ょ (28年)	千 t	860.7	...	22.7	6	2.6	
水 稻 (29年)	千 t	7,824.0	831.9	175.5	16	2.2	

資料) 農林水産省「2015年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、
「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産
出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中
の順位。)

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	7年		12		17		22		27		28		29	
	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha
1	北海道	1,201.0	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,147.0	北海道	1,146.0	北海道	1,145.0
2	茨城	189.7	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	172.0	新潟	171.3	新潟	170.7
3	新潟	187.2	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	170.9	茨城	169.2	茨城	167.5
4	福島	169.4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	153.3	青森	152.3	青森	151.5
5	岩手	168.7	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	151.1	岩手	150.8	岩手	150.5
6	青森	166.7	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	149.5	秋田	149.0	秋田	148.2
7	秋田	157.9	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	144.0	福島	143.2	福島	141.7
8	宮城	145.7	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	128.5	宮城	127.8
9	千葉	143.7	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	126.8	千葉	126.3	千葉	125.7
10	栃木	136.6	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	124.5	栃木	124.2	栃木	123.9
	⑫ 熊本	133.3	⑬ 熊本	125.4	⑬ 熊本	120.4	⑬ 熊本	117.4	⑬ 熊本	114.1	⑬ 熊本	112.0	⑬ 熊本	111.8
九州	629.4		596.6		573.6		558.9		545.9		540.6		535.1	
全国	5,038.0		4,830.0		4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,471.0		4,444.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

146

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	7		12		17		22		27	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5
4	熊本	98.0	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	65.2
5	福島	89.5	熊本	88.7	千葉	88.2	千葉	78.9	千葉	65.1
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	82.0	新潟	74.8	福島	65.1
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	73.0	新潟	62.4
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.2
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3
九州	448.7		411.8		379.5		338.6		291.2	
全国	2,560.0		2,399.6		2,240.7		2,052.1		1,753.8	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 新規学卒就農者数

順位	7		12		17		20		21		22	
	単位	人	単位	人	単位	人	単位	人	単位	人	単位	人
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
											栃木	42
九州	552		412		478		380		431		345	
全国	2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441	

資料) 平成12年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成13年度は全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる。

付62

付Ⅱ-5 農家戸数

順位	7		12		17		22		27	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6
	⑩熊本	86.3	⑩熊本	79.6	⑩熊本	74.2	⑭熊本	66.9	⑭熊本	58.4
九州	507.2		459.1		421.1		385.0		308.8	
全国	3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-6 主業農家戸数

順位	7		12		17		22		27	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	北海道	54.9	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8
2	熊本	31.2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8
3	茨城	29.2	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4
4	青森	28.4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2
5	鹿児島	28.2	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7
6	千葉	24.1	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4
7	長野	23.9	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8
8	静岡	22.5	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1
9	福島	22.0	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0
10	岩手	21.5	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9
九州	135.9		101.2		84.6		69.7		58.4	
全国	677.5		500.5		428.5		359.9		293.9	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

1463

付Ⅱ-7 認定農業者数

順位	7年度末		12		17		22		26		27		28	
	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸
1	北海道	8,313	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,286	北海道	31,056	北海道	30,497
2	山形	3,959	熊本	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	13,306	新潟	15,061	新潟	14,931
3	長野	3,906	新潟	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,126	熊本	11,131	熊本	11,048
4	熊本	3,789	鹿児島	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,003	秋田	10,625	秋田	10,369
5	岩手	3,288	秋田	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	9,772	青森	10,504	山形	10,175
6	新潟	3,061	静岡	6,264	宮崎	7,449	宮崎	8,968	山形	9,199	山形	10,183	青森	10,004
7	秋田	2,995	宮崎	5,859	山形	7,300	鹿児島	8,950	鹿児島	8,423	茨城	8,481	茨城	8,450
8	茨城	2,558	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	宮崎	8,347	鹿児島	8,413	鹿児島	8,191
9	宮城	2,306	岩手	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	茨城	7,919	宮崎	8,267	栃木	8,086
10	大分	2,289	山形	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	岩手	7,339	栃木	8,045	宮崎	8,021
九州	15,214		37,106		45,240		50,776		48,524		48,222		47,449	
全国	68,760		149,931		200,842		246,475		238,443		246,085		242,304	

資料) 農林水産省経営局調べ(数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村が認定した農家をいう。

付Ⅱ-8 農業産出額

順位	2年		7		12		17		22		27		28	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	11,715	北海道	11,143	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,115
2	茨城	5,192	千葉	4,850	千葉	4,448	鹿児島	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	茨城	4,903
3	千葉	4,838	茨城	4,701	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	鹿児島	4,736
4	鹿児島	4,510	鹿児島	4,335	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	4,711
5	熊本	4,016	熊本	3,856	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	宮崎	3,562
6	新潟	3,933	愛知	3,660	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	熊本	3,475
7	福島	3,747	新潟	3,580	新潟	3,141	熊本	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	青森	3,221
8	宮崎	3,745	宮崎	3,466	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	愛知	3,154
9	愛知	3,639	岩手	3,218	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,863
10	岩手	3,478	青森	3,193	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	群馬	2,632
九州	20,341		19,372		17,266		16,808		16,126		17,541		18,204	
全国	114,927		104,498		91,295		85,119		81,214		87,979		92,025	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付64

付Ⅱ-9 生産農業所得

順位	2年		7		12		17		22		27		28	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	4,438	北海道	4,506	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	5,167
2	千葉	2,777	千葉	2,711	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	茨城	2,022
3	茨城	2,594	茨城	2,418	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	千葉	1,926
4	熊本	1,823	熊本	1,747	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,618
5	新潟	1,731	愛知	1,719	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	青森	1,558
6	鹿児島	1,635	青森	1,627	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	熊本	1,373
7	愛知	1,607	鹿児島	1,608	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	栃木	1,315
8	岩手	1,548	新潟	1,430	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	宮崎	1,237
9	福島	1,548	栃木	1,378	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	愛知	1,150
10	長野	1,500	静岡	1,369	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	新潟	1,135
九州	7,874		7,760		6,112		5,652		5,193		5,842		6,932	
全国	48,172		46,255		35,562		32,030		28,395		32,892		38,149	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付Ⅱ-10 水稻收穫量

順位	7年		12		17		22		26		27		28		29	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	852.2	北海道	729.1	北海道	682.6	新潟	617.8	新潟	656.9	新潟	619.2	新潟	678.6	新潟	611.7
2	新潟	687.6	新潟	659.0	新潟	652.2	北海道	601.7	北海道	640.5	北海道	602.6	北海道	578.6	北海道	581.8
3	秋田	591.8	秋田	549.7	秋田	544.0	秋田	488.5	秋田	546.5	秋田	522.4	秋田	515.4	秋田	498.8
4	宮城	507.0	宮城	458.6	福島	449.1	福島	445.7	山形	423.0	山形	400.9	山形	395.2	山形	385.7
5	福島	463.5	山形	450.3	山形	429.5	山形	406.5	茨城	412.0	福島	365.4	宮城	369.0	茨城	357.5
6	山形	461.9	福島	447.7	宮城	423.7	茨城	402.2	宮城	397.4	宮城	364.8	茨城	361.1	宮城	354.7
7	茨城	439.6	茨城	428.8	茨城	416.6	宮城	400.0	福島	381.9	茨城	355.0	福島	356.3	福島	351.4
8	栃木	413.0	栃木	378.1	栃木	373.1	栃木	341.9	栃木	344.7	栃木	309.6	栃木	316.3	千葉	299.7
9	青森	404.6	岩手	349.1	千葉	339.0	千葉	332.8	千葉	336.0	千葉	307.2	千葉	305.8	栃木	293.8
10	岩手	376.4	青森	347.6	岩手	326.0	岩手	312.5	岩手	309.1	岩手	287.8	岩手	271.6	岩手	265.4
	⑬ 熊本	273.5	⑭ 熊本	227.5	⑮ 熊本	204.1	⑯ 熊本	202.2	⑰ 熊本	187.5	⑱ 熊本	178.0	⑲ 熊本	178.1	⑳ 熊本	175.5
九州	1,310.0		1,073.0		959.5		933.0		895.7		826.8		839.7		831.9	
全国	10,724.0		9,472.0		9,062.0		8,478.0		8,607.0		7,986.0		8,042.0		7,822.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 小麦收穫量

順位	7年		12		17		22		26		27		28		29	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	450.7	北海道	378.1	北海道	540.1	北海道	349.4	北海道	549.7	北海道	731.7	北海道	513.7	北海道	607.6
2	福岡	43.3	福岡	60.8	福岡	67.4	福岡	44.5	福岡	57.2	福岡	46.7	福岡	43.8	福岡	49.9
3	群馬	41.7	群馬	35.3	佐賀	49.1	佐賀	28.1	佐賀	34.2	佐賀	29.8	佐賀	26.6	佐賀	34.6
4	埼玉	34.8	佐賀	33.3	群馬	32.0	群馬	20.1	群馬	23.6	群馬	23.5	群馬	23.7	愛知	26.2
5	佐賀	24.8	埼玉	29.0	埼玉	25.1	埼玉	15.0	愛知	22.9	埼玉	21.2	愛知	23.7	群馬	24.3
6	茨城	15.9	茨城	21.8	茨城	23.8	滋賀	14.9	滋賀	21.8	愛知	21.2	埼玉	18.8	埼玉	21.2
7	熊本	10.0	愛知	19.9	愛知	20.3	愛知	12.4	三重	20.9	滋賀	17.8	滋賀	17.3	三重	19.0
8	愛知	9.3	滋賀	15.9	熊本	18.2	三重	10.6	埼玉	18.8	三重	16.9	三重	14.8	滋賀	17.6
9	栃木	8.6	熊本	14.9	滋賀	17.2	茨城	9.9	熊本	16.1	茨城	15.4	茨城	14.6	茨城	15.3
10	大分	7.2	栃木	12.3	三重	13.7	熊本	9.3	茨城	15.0	熊本	13.6	熊本	13.0	熊本	14.2
九州	88.1		122.8		147.6		88.9		116.9		96.7		90.1		107.3	
全国	443.6		688.2		877.4		571.3		849.1		1,004		778		907	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 大豆収穫量

順位	7年		12		17		22		26		27		28		29	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	22.4	北海道	43.1	北海道	52.4	北海道	57.8	北海道	73.2	北海道	84.8	北海道	82.4	北海道	100.5
2	茨城	6.2	佐賀	15.8	福岡	15.2	佐賀	18.1	宮城	17.8	宮城	18.2	宮城	18.4	宮城	15.6
3	秋田	5.7	福岡	14.2	宮城	15.1	宮城	17.9	佐賀	14.9	佐賀	14.9	秋田	12.7	佐賀	15.1
4	岩手	5.4	宮城	14.0	佐賀	14.2	福岡	16.7	福岡	13.9	福岡	12.1	佐賀	12.4	福岡	13.5
5	宮城	5.0	新潟	12.5	秋田	12.8	新潟	9.7	秋田	9.5	秋田	11.6	福岡	12.1	秋田	10.5
6	福島	5.0	秋田	12.2	栃木	10.0	秋田	8.6	滋賀	9.2	新潟	10.2	滋賀	10.2	滋賀	9.3
7	福岡	5.0	栃木	11.6	新潟	9.7	滋賀	8.5	新潟	8.8	富山	10.0	新潟	9.9	新潟	9.2
8	佐賀	4.8	山形	10.2	山形	8.7	山形	7.9	富山	7.5	滋賀	9.8	山形	7.8	富山	8.1
9	熊本	4.5	富山	10.2	茨城	8.1	富山	6.9	山形	7.5	山形	7.1	青森	7.2	山形	7.4
10	岡山	4.1	茨城	8.3	富山	7.9	愛知	6.8	愛知	6.3	青森	6.3	富山	6.1	愛知	6.4
			⑫熊本	6.3	⑩熊本	3.8	⑩熊本	4.6	⑩熊本	3.5	⑫熊本	2.7	⑭熊本	4.0	⑰熊本	3.4
九州	19.5		45.3		38.3		43.8		35.0		32.2		31.0		34.7	
全国	119.0		235.0		226.4		222.5		255.6		242.4		235.5		253.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付66

付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量

順位	7年		12		17		22		26		27		28	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	愛媛	220.4	愛媛	175.8	和歌山	195.0	和歌山	152.3	和歌山	173.7	和歌山	160.2	和歌山	161.1
2	和歌山	152.1	和歌山	164.6	愛媛	189.0	愛媛	115.6	愛媛	128.5	愛媛	120.6	愛媛	127.8
3	熊本	133.1	静岡	136.6	静岡	141.3	静岡	106.1	静岡	124.9	静岡	101.2	静岡	121.3
4	静岡	131.8	熊本	95.2	熊本	101.0	熊本	81.7	熊本	94.9	熊本	74.8	熊本	84.0
5	佐賀	125.8	佐賀	93.1	長崎	83.7	長崎	54.2	長崎	64.4	長崎	53.5	長崎	50.2
6	長崎	125.5	長崎	82.8	佐賀	77.2	佐賀	45.1	佐賀	51.9	佐賀	45.1	佐賀	48.8
7	福岡	71.6	広島	53.8	広島	53.0	福岡	28.3	愛知	29.6	広島	31.7	愛知	30.5
8	広島	62.8	福岡	48.4	福岡	40.3	神奈川	26.4	広島	27.6	愛知	26.3	広島	24.1
9	大分	41.3	神奈川	36.1	愛知	36.3	広島	26.1	福岡	26.9	神奈川	22.9	福岡	20.3
10	鹿児島	40.7	愛知	34.5	神奈川	28.4	愛知	25.0	神奈川	20.9	福岡	22.5	神奈川	20.0
全国	1,378.0		1,143		1,132		786		874		777		805	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 くり収穫量

順位	7年		12		17		22		26		27		28	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	茨城	6,080	茨城	5,520	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	5,180	茨城	4,690	茨城	3,740
2	熊本	5,130	熊本	3,430	熊本	1,820	熊本	3,320	熊本	3,820	愛媛	1,360	熊本	2,140
3	愛媛	3,670	愛媛	1,850	愛媛	1,640	愛媛	1,870	愛媛	1,540	熊本	1,350	愛媛	1,700
4	埼玉	1,510	岐阜	1,060	岐阜	1,050	宮崎	797	岐阜	1,010	岐阜	895	岐阜	744
5	宮崎	1,410	埼玉	1,010	埼玉	870	岐阜	794	埼玉	727	埼玉	725	宮崎	675
6	大分	1,080	千葉	951	千葉	786	埼玉	723	宮崎	640	栃木	526	埼玉	617
7	千葉	973	大分	826	東京	656	千葉	658	長野	554	長野	522	長野	542
8	栃木	968	東京	727	栃木	607	栃木	541	栃木	541	宮崎	423	山口	515
9	岐阜	964	兵庫	689	神奈川	567	長野	495	千葉	510	千葉	396	栃木	482
10	東京	944	宮崎	687	長野	567	兵庫	454	兵庫	425	兵庫	369	神奈川	369
全国	34,400		26,700		21,800		23,500		21,400		16,300		16,500	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付67

付Ⅱ-15 すいか収穫量

順位	7		12		17		26		27		28	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	116.3	熊本	106.5	千葉	68.0	熊本	54.2	熊本	52.0	熊本	48.7
2	千葉	82.3	千葉	73.9	熊本	60.7	千葉	42.2	千葉	39.7	千葉	41.3
3	山形	40.9	山形	42.6	山形	36.6	山形	33.8	山形	33.5	山形	33.7
4	鳥取	39.1	鳥取	34.6	茨城	25.1	鳥取	21.5	新潟	21.1	長野	21.7
5	茨城	29.3	茨城	30.5	鳥取	24.5	新潟	20.9	鳥取	19.9	鳥取	20.7
6	愛知	27.6	愛知	28.5	新潟	23.2	長野	18.1	茨城	16.7	新潟	20.3
7	長野	25.9	新潟	25.8	長野	22.4	茨城	17.3	長野	16.6	茨城	18.1
8	新潟	25.6	石川	24.5	愛知	20.5	北海道	15.2	北海道	14.7	秋田	13.7
9	石川	23.1	北海道	22.9	北海道	19.3	石川	14.9	愛知	13.6	愛知	13.6
10	北海道	20.9	長野	16.0	石川	18.7	愛知	13.9	石川	13.4	北海道	13.5
九州	166.5		139.7		88.2		73.0		67.6		68.2	
全国	616.5		580.6		450.2		357.5		339.8		344.8	

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付Ⅱ-16 露地メロン収穫量

順位	7		12		17		26		27		28	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	74.6	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	40.0	茨城	37.1	茨城	41.6
2	茨城	64.1	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	28.0	北海道	25.4	北海道	24.7
3	北海道	46.8	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	24.2	熊本	22.5	熊本	21.6
4	青森	20.3	山形	20.3	山形	15.6	山形	12.6	山形	12.6	山形	11.0
5	山形	19.9	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	9.9	青森	10.1	青森	10.4
6	愛知	15.9	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	8.8	愛知	8.5	愛知	8.5
7	千葉	13.7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	8.6	静岡	8.2	静岡	8.2
8	秋田	8.3	高知	10.2	千葉	12.3	鳥取	1.2	鳥取	1.1	千葉	6.8
9					宮崎	7.4	福井	0.9	福井	0.9	秋田	3.0
10							石川	0.4	石川	0.4	長崎	2.5
九州	101.7		72.8		46.3		24.2		22.5		28.2	
全国	325.5		317.5		241.8		167.6		158.0		158.2	

資料) 農林水産省「作物統計」、12年からは露地とハウスを合わせメロンとされた。

注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付68

付Ⅱ-17 トマト収穫量

順位	7		12		17		26		27		28	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	68.6	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	125.7	熊本	126.0	熊本	129.3
2	千葉	61.6	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	63.3	北海道	61.7	北海道	59.2
3	茨城	49.7	愛知	50.8	北海道	52.7	茨城	48.8	茨城	47.3	茨城	49.0
4	愛知	48.3	茨城	50.7	茨城	50.2	千葉	46.4	千葉	43.4	愛知	46.9
5	群馬	38.9	北海道	45.0	愛知	47.7	愛知	45.4	愛知	40.6	千葉	41.2
6	福島	37.7	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	36.6	栃木	35.7	栃木	36.4
7	栃木	31.1	福島	37.4	群馬	33.9	福島	24.8	岐阜	25.3	福島	26.6
8	北海道	29.3	栃木	35.9	福島	31.7	岐阜	23.9	福島	24.6	岐阜	26.5
9	長野	26.2	長野	32.6	岐阜	30.0	群馬	21.1	群馬	21.9	群馬	23.0
10	岐阜	25.8	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	21.1	長野	20.6	長野	20.3
九州	143.1		154.4		157.2		201.6		196.0		198.0	
全国	752.9		806.3		759.2		739.9		727.0		743.2	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-18 いちご収穫量

順位	7		12		17		26		27		28	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	栃木	24.0	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	25.4	栃木	24.8	栃木	25.1
2	福岡	21.8	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	17.2	福岡	16.0	福岡	15.6
3	静岡	12.9	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	11.6	熊本	10.9	熊本	10.2
4	愛知	12.7	静岡	13.8	静岡	12.8	静岡	11.1	静岡	10.4	静岡	10.1
5	佐賀	12.5	長崎	12.2	愛知	12.1	長崎	10.6	長崎	10.2	長崎	9.6
6	長崎	11.3	佐賀	12.1	長崎	11.9	愛知	9.9	愛知	9.5	愛知	9.6
7	熊本	10.6	愛知	11.9	佐賀	11.8	佐賀	9.3	茨城	8.9	茨城	9.0
8	千葉	6.2	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.1	佐賀	8.6	佐賀	8.4
9	宮城	6.2	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	7.0	千葉	7.0	千葉	6.6
10	埼玉	6.2	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	3.8	宮城	4.1	宮城	4.3
九州	66.0		70.7		61.4		56.0		52.8		50.5	
全国	201.4		205.3		196.2		164.0		158.7		159.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 69

付Ⅱ-19 なす収穫量

順位	7		12		17		26		27		28	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	高知	46.6	高知	51.1	高知	39.1	高知	40.0	高知	38.2	高知	38.9
2	福岡	34.2	福岡	33.4	熊本	32.6	熊本	33.6	熊本	31.7	熊本	30.7
3	熊本	26.3	熊本	31.2	福岡	28.8	群馬	21.0	群馬	21.7	群馬	23.5
4	群馬	25.0	群馬	26.4	群馬	24.4	福岡	20.9	福岡	18.7	福岡	17.9
5	茨城	22.2	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.1	茨城	17.5	茨城	17.8
6	埼玉	22.2	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	14.8	栃木	14.6	栃木	14.1
7	愛知	21.4	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.1	愛知	13.1	愛知	13.0
8	千葉	17.7	徳島	17.3	千葉	13.6	埼玉	10.0	京都	9.4	京都	9.2
9	栃木	16.6	埼玉	16.4	徳島	12.5	京都	9.9	埼玉	9.2	千葉	8.7
10	徳島	15.1	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	8.9	千葉	9.1	埼玉	8.5
九州	87.6		90.1		60.7		67.9		62.5		60.3	
全国	478.4		476.9		395.7		322.7		308.9		306.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-20 宿根カスミソウ出荷量

順位	7		12		22		26		27		28	
	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本
1	和歌山	31,800	和歌山	24,100	熊本	24,400						
2	熊本	21,500	熊本	21,800	和歌山	14,200						
3	北海道	7,480	福島	9,320	福島	5,200	調査対象外		調査対象外		調査対象外	
4	高知	6,450	高知	6,190	愛知	3,480						
5	福島	6,080	北海道	4,950	北海道	3,270						
6	千葉	5,720	大分	2,560	高知	2,590						
7	大分	3,860	長野	2,450	長野	1,300						
8	長野	3,760	千葉	2,360	大分	1,280						
9	静岡	2,460	宮崎	2,240	千葉	1,240						
10	宮崎	2,440	静岡	1,880	静岡	877						
九州	—		28,500		26,971		…		…		…	
全国	105,500		87,000		61,300		…		…		…	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H26・27・28は調査対象外

付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量

順位	7		12		22		26		27		28	
	単 位	千t	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本
1	長野	23,200	長野	18,900	長野	13,300	長野	12,500	長野	12,300	熊本	12,100
2	北海道	7,390	熊本	9,450	熊本	11,400	熊本	11,800	熊本	11,300	長野	12,100
3	静岡	7,230	静岡	8,450	福岡	9,170	福岡	10,100	福岡	10,000	福岡	9,540
4	高知	6,340	福岡	8,300	北海道	6,450	北海道	5,440	北海道	5,330	山形	5,500
5	千葉	5,620	北海道	8,270	福島	6,330	静岡	5,300	静岡	4,960	静岡	4,940
6	熊本	5,550	福島	6,540	静岡	5,980	山形	4,970	愛知	4,860	愛知	4,920
7	福岡	5,230	大分	5,530	山形	5,600	愛知	4,690	山形	4,730	北海道	4,620
8	福島	5,120	愛知	5,320	高知	4,580	高知	4,200	福島	4,570	福島	4,430
9	愛知	4,340	山形	5,180	愛知	4,540	福島	4,100	千葉	3,990	高知	4,280
10	大分	3,260	千葉	4,400	千葉	4,080	千葉	4,100	高知	3,860	千葉	3,990
九州	—		29,100		30,886		…		…		…	
全国	115,400		123,800		106,700		100,000		98,100		100,900	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-22 い収穫量

順位	7		12		17		22		26		27		28	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	57,800	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	9,930	熊本	7,630	熊本	8,200
2	福岡	6,740	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	189	福岡	165	福岡	142
3	高知	1,162	広島	608	広島	303								
4	佐賀	1,071	高知	189	岡山	81								
5	広島	648	佐賀	187	沖縄	54								
6	岡山	310	岡山	167	石川	35								
7	沖縄	219	石川	100	佐賀	24								
8	宮崎	129	沖縄	60	高知	8								
9	石川	96	島根	28	島根	6								
10	島根	30												
九州	65,978		29,597		21,871									
全国	68,200		31,000		22,304		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計	

資料) 農林水産省「作物統計」

- 注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ公表
- 2. H17の主産県以外は全連調査値

付71

付Ⅱ-23 葉たばこ生産量

順位	7		12		17		22		26		27		28	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	岩手	7,070	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	3,220	熊本	2,823	熊本	2,442
2	宮崎	6,830	熊本	6,100	熊本	5,088	宮崎	3,121	青森	2,524	青森	2,580	青森	2,377
3	熊本	6,110	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,298	岩手	2,341	岩手	2,203
4	鹿児島	5,770	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	沖縄	1,803	宮崎	1,452	沖縄	1,813
5	福島	5,210	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	宮崎	1,801	沖縄	1,415	宮崎	1,331
6	青森	5,050	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,601	長崎	1,404	長崎	1,294
7	茨城	3,630	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	1,088	鹿児島	897	鹿児島	982
8	新潟	3,230	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	秋田	703	福島	868	福島	810
9	大分	3,230	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	福島	630	秋田	745	秋田	690
10	長崎	2,510	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	佐賀	600	新潟	635	新潟	608
九州	25,400		25,600		23,400		14,453		10,113		9,117		8,900	
全国	70,400		60,800		46,800		29,297		19,980		18,687		17,945	

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

- 注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-24 荒茶生産量

順位	7		12		17		22		27		28		29	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	静岡	40,300	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	30,700	静岡	30,800
2	鹿児島	15,400	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	24,600	鹿児島	26,600
3	三重	6,650	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	6,370	三重	6,130
4	宮崎	2,720	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,760	宮崎	3,770
5	京都	2,550	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	3,190	京都	3,160
6	奈良	2,440	奈良	2,910	奈良	2,850	福岡	2,280	福岡	1,940	福岡	1,870	福岡	1,920
7	熊本	1,820	福岡	2,090	佐賀	2,028	奈良	2,050	奈良	1,700	奈良	1,720	奈良	1,710
8	福岡	1,790	佐賀	1,980	福岡	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	熊本	1,280	熊本	1,290
9	佐賀	1,740	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	佐賀	1,240	佐賀	1,170
10	埼玉	1,400	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	愛知	914	愛知	880
九州	24,900		29,700		36,700		34,076		—		33,525		—	
全国	84,800		89,300		98,884		85,000		79,500		80,200		82,000	

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」

付72

付Ⅱ-25 収繭量

順位	7		12		17		22		25		26		27	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	2,061	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	58	群馬	47	群馬	47
2	福島	791	福島	139	福島	75	福島	41	福島	34	福島	29	福島	21
3	埼玉	371	埼玉	100	埼玉	55	栃木	31	栃木	20	栃木	23	栃木	21
4	長野	267	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	13	埼玉	10	埼玉	9
5	栃木	206	長野	56	茨城	26	茨城	10	茨城	7	宮城	6	宮城	6
6	茨城	187	宮城	42	長野	20	宮城	8	宮城	7	茨城	6	茨城	5
7	山梨	176	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	7	山梨	5	岩手	5
8	岩手	120	岩手	34	岩手	17	長野	8	長野	5	岩手	5	山梨	4
9	宮城	120	山梨	33	山梨	15	山梨	8	山梨	4	長野	5	長野	4
10	鹿児島	111	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	愛媛	4	山形	4	山形	4
	⑬熊本	94	⑯熊本	12	⑮熊本	3	⑰熊本	0.8	⑱熊本	0.8	⑲熊本	0.5	㉓熊本	0.1
九州	387		55		14		1		1		1		1	
全国	5,351		1,244		626		265		168		149		135	

(資料) (財) 大日本蚕糸会調査

付72

付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数

順位	7		12		17		22		25		26		27		28		29	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	882.9	北海道	866.9	北海道	857.5	北海道	826.8	北海道	806.8	北海道	795.4	北海道	792.4	北海道	785.7	北海道	779.4
2	岩手	74.3	岩手	62.0	栃木	58.3	栃木	53.9	栃木	53.5	栃木	52.9	栃木	53.5	栃木	52.8	栃木	52.1
3	千葉	69.3	栃木	60.7	岩手	56.5	岩手	47.6	岩手	45.5	岩手	44.6	熊本	44.5	岩手	43.6	岩手	42.5
4	栃木	64.1	千葉	58.5	熊本	50.1	熊本	42.5	熊本	44.8	熊本	44.4	岩手	44.3	熊本	43.4	熊本	42.4
5	群馬	63.7	群馬	54.2	千葉	47.7	群馬	39.8	群馬	38.4	群馬	38.8	群馬	37.3	群馬	36.1	群馬	35.3
6	熊本	58.1	熊本	51.9	群馬	47.3	千葉	39.6	千葉	36.2	千葉	34.8	千葉	33.0	千葉	32.1	千葉	31.0
7	愛知	50.2	愛知	44.0	愛知	39.0	愛知	32.1	愛知	30.0	愛知	28.6	愛知	27.2	愛知	26.2	愛知	25.2
8	茨城	44.4	茨城	37.3	茨城	34.5	茨城	30.9	茨城	27.9	茨城	26.7	茨城	25.5	茨城	24.2	茨城	24.1
9	兵庫	39.8	宮城	33.7	宮城	28.8	宮城	24.4	宮城	21.6	宮城	21.0	宮城	20.4	宮城	19.8	宮城	19.2
10	宮城	39.7	兵庫	30.7	兵庫	26.5	長野	19.8	長野	18.3	長野	17.6	長野	16.6	長野	16.3	長野	15.6
九州	181.6		157.7		151.3		121.8		120.2		117.9		115.3		110.2		107.0	
全国	1,951.0		1,764.0		1,655.0		1,484.0		1,423.0		1,395.0		1,371.0		1,345.0		1,323.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付73

付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数

順位	7		12		17		22		25		26		27		28		29	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	430.4	北海道	413.5	北海道	447.7	北海道	538.6	北海道	516.0	北海道	509.8	北海道	505.2	北海道	512.5	北海道	516.5
2	鹿児島	328.6	鹿児島	333.4	鹿児島	350.0	鹿児島	367.9	鹿児島	342.9	鹿児島	333.2	鹿児島	323.4	鹿児島	319.1	鹿児島	322.0
3	宮崎	248.3	宮崎	246.8	宮崎	268.2	宮崎	293.2	宮崎	250.1	宮崎	250.0	宮崎	249.0	宮崎	243.6	宮崎	243.8
4	岩手	151.1	熊本	145.0	熊本	149.2	熊本	149.8	熊本	134.9	熊本	129.8	熊本	125.0	熊本	125.2	熊本	126.0
5	熊本	139.5	岩手	125.2	岩手	104.3	岩手	112.9	岩手	97.1	岩手	91.6	岩手	88.5	岩手	89.6	岩手	91.8
6	宮城	113.1	栃木	105.2	栃木	98.1	栃木	99.1	栃木	91.8	栃木	87.9	栃木	82.7	栃木	81.2	栃木	82.2
7	福島	104.6	宮城	104.5	宮城	96.1	宮城	96.1	宮城	86.0	宮城	83.9	宮城	80.8	宮城	81.0	宮城	81.8
8	栃木	103.9	長崎	87.7	長崎	89.3	長崎	91.2	長崎	82.8	長崎	76.5	長崎	75.2	長崎	76.2	長崎	77.0
9	長崎	94.8	福島	87.3	福島	82.1	沖繩	85.6	沖繩	76.4	沖繩	71.4	沖繩	70.3	沖繩	70.5	沖繩	72.0
10	大分	72.1	群馬	70.3	沖繩	77.8	福島	78.2	群馬	64.1	群馬	62.5	群馬	57.7	群馬	59.0	群馬	58.4
九州	980.1		977.3		1,011.0		1,059.0		946.5		921.2		893.9		883.7		889.7	
全国	2,965.0		2,823.0		2,747.0		2,892.0		2,642.0		2,567.0		2,489.0		2,479.0		2,499.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-28 豚飼養頭数

順位	7		12		17		21		25		26		27		28		29	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	鹿児島	1,359.0	鹿児島	1,397.0	-	-	鹿児島	1,340.0	鹿児島	1,372.0	鹿児島	1,332.0	-	-	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,327.0
2	宮崎	760.4	宮崎	791.6	-	-	宮崎	914.5	宮崎	838.3	宮崎	838.8	-	-	宮崎	835.4	宮崎	846.7
3	茨城	663.1	茨城	629.5	-	-	茨城	659.2	千葉	664.3	千葉	681.4	-	-	千葉	672.8	千葉	663.9
4	群馬	610.3	群馬	616.5	-	-	群馬	619.4	群馬	613.3	北海道	626.0	-	-	群馬	628.8	北海道	630.9
5	北海道	582.4	北海道	546.1	-	-	千葉	645.3	北海道	612.2	群馬	613.2	-	-	北海道	608.3	群馬	629.1
6	千葉	538.0	千葉	527.3	-	-	北海道	573.3	茨城	582.9	茨城	559.5	-	-	茨城	557.7	茨城	546.3
7	愛知	431.6	愛知	400.5	-	-	岩手	437.5	岩手	471.7	岩手	450.2	-	-	岩手	432.1	岩手	437.0
8	岩手	390.1	岩手	387.0	-	-	青森	386.6	栃木	395.9	栃木	393.2	-	-	栃木	394.6	栃木	399.2
9	青森	378.7	青森	370.0	-	-	愛知	372.3	青森	388.5	青森	381.8	-	-	青森	362.1	青森	348.8
10	栃木	303.5	栃木	319.6	-	-	栃木	376.1	愛知	350.7	愛知	349.9	-	-	愛知	333.3	愛知	328.4
	⑫熊本	280.7	⑪熊本	288.2	-	-	⑩熊本	288.9	⑨熊本	308.9	⑧熊本	304.0	-	-	⑦熊本	282.3	⑥熊本	287.4
九州	2,966.1		2,963.0		-		3,083.0		3,056.0		3,004.0		-		2,873.0		2,948.0	
全国	10,250.0		9,805.0		-		9,899.0		9,685.0		9,537.0		-		9,313.0		9,346.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い

付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移

年次	農業 産出額	耕 種									
		計	米	麦 類	雑穀・ 豆類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工芸 農作物	その他 作物
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16 から「その他畜産物」に含む。

単位：億円

計	畜			産				養 蚕	その他 畜産物	加工 農産物	生産農 業 所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵						
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭. 40	
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41	
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42	
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43	
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44	
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45	
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46	
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47	
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48	
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49	
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50	
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51	
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52	
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53	
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54	
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55	
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56	
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57	
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58	
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59	
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60	
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61	
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62	
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63	
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平. 元	
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2	
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3	
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4	
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5	
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6	
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7	
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8	
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9	
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10	
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11	
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12	
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13	
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14	
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15	
879	278	277	250	175	127	73	22	22	57	1 165	16	
921	300	278	250	178	142	78	23	23	49	1 136	17	
873	295	256	229	164	129	64	29	29	46	1 043	18	
907	294	252	230	180	156	68	25	25	32	1 075	19	
920	283	243	224	195	168	72	31	31	35	912	20	
907	294	263	240	161	156	68	33	33	31	879	21	
935	307	261	235	166	167	69	35	35	31	1 080	22	
956	304	263	237	173	188	77	27	27	35	1 064	23	
949	309	269	246	166	182	75	23	23	27	1 134	24	
996	326	269	243	191	182	86	27	27	36	1 167	25	
1 070	337	280	251	228	192	89	33	33	41	1 186	26	
1 115	376	300	260	209	196	94	35	35	28	1 177	27	
1 141	432	310	257	191	186	82	22	22	30	1 373	28	

付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（国推計）（H28）

市町村	農業 産出額	種										
		小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
熊本市	4,843	4,129	512	11	0	15	11	2,623	702	146	12	97
八代市	3,854	3,633	451	1	0	0	65	2,831	38	55	180	11
人吉市	358	154	54	0	0	0	3	48	11	8	27	2
荒尾市	216	145	39	0	-	0	1	19	77	3	2	5
水俣市	147	106	17	0	0	0	0	27	48	x	9	x
玉名市	2,341	2,082	301	10	-	7	11	1,184	492	32	8	38
山鹿市	1,830	1,216	250	5	1	3	10	627	114	112	68	26
菊池市	3,894	937	200	6	1	2	11	529	33	111	23	21
宇土市	445	441	79	1	-	0	2	230	61	9	53	6
上天草市	287	213	23	0	-	0	1	70	22	94	1	2
宇城市	1,937	1,765	193	1	-	1	12	962	472	58	39	29
阿蘇市	1,549	693	218	1	1	4	3	381	2	37	27	19
天草市	1,145	655	127	0	0	0	14	204	250	16	29	15
合志市	768	334	35	3	0	3	10	233	6	15	21	8
美里町	176	134	44	0	0	0	1	62	7	7	11	2
玉東町	270	267	14	0	-	0	3	43	187	x	5	x
南関町	188	144	48	0	-	0	2	79	11	x	1	x
長洲町	96	94	37	3	-	1	5	41	6	x	1	x
和水町	487	297	57	0	0	0	5	120	100	x	3	x
大津町	704	270	11	5	0	10	112	93	4	23	5	8
菊陽町	449	276	14	2	0	4	15	221	3	x	11	x
南小国町	141	82	25	-	-	0	0	48	1	7	0	0
小国町	276	140	31	-	0	0	4	102	1	x	0	x
産山村	171	79	17	-	-	0	0	41	0	21	0	1
高森町	349	202	22	-	0	0	3	139	0	23	3	12
西原村	325	139	8	0	0	0	67	46	9	x	0	x
南阿蘇村	493	350	115	-	2	0	4	203	3	18	3	2
御船町	360	177	58	1	0	0	15	71	6	6	18	2
嘉島町	115	79	40	5	-	8	2	23	0	x	-	x
益城町	634	552	74	1	0	4	72	389	8	2	3	2
甲佐町	284	234	44	1	0	2	1	43	15	112	5	10
山都町	1,112	807	145	-	0	1	5	564	31	30	17	15
氷川町	672	576	67	1	0	0	8	384	67	16	26	7
芦北町	343	236	50	0	0	0	1	22	156	5	2	2
津奈木町	78	71	7	0	0	0	0	4	59	x	0	x
錦町	1,153	203	55	0	0	0	4	70	35	3	33	3
多良木町	367	239	71	1	0	0	1	88	19	x	51	x
湯前町	148	87	29	0	0	0	0	43	4	x	3	x
水上村	50	37	15	0	0	0	0	16	5	x	1	x
相良村	238	101	22	0	1	0	2	32	5	x	37	x
五木村	3	2	1	0	0	0	-	1	0	-	1	0
山江村	62	41	14	0	0	0	4	8	12	x	3	x
球磨村	86	39	10	-	0	0	-	5	20	x	3	x
あさぎり町	864	446	114	2	1	1	12	150	13	20	123	10
苓北町	177	135	17	0	0	0	2	91	23	1	0	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意

単位：1,000万円

小計	畜産								加工農産物
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他畜産物	
(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
712	99	223	182	322	62	62	x	6	2
57	2	11	9	0	21	x	x	23	165
203	65	108	99	23	6	6	-	1	1
71	14	47	44	x	6	6	-	x	0
37	9	9	8	x	5	0	x	x	5
259	19	123	107	x	96	76	20	x	0
608	161	183	166	81	183	166	17	-	7
2,951	1,120	774	625	692	365	365	-	1	6
4	2	-	-	x	1	x	-	x	0
73	30	35	29	x	1	x	x	x	0
162	73	43	36	5	40	34	x	1	10
828	431	168	138	217	11	0	11	1	28
482	204	4	x	263	7	7	x	5	8
433	128	267	217	33	4	x	-	1	1
41	38	3	3	-	0	x	-	0	2
2	2	-	-	-	-	-	-	-	1
44	23	16	13	-	5	1	x	-	0
2	0	2	x	-	-	-	-	-	-
190	98	58	47	-	32	4	29	2	0
432	194	174	145	63	0	-	x	-	2
171	73	42	37	36	21	x	-	-	2
59	45	8	7	-	4	0	x	1	0
135	42	89	75	x	0	0	-	x	0
92	48	2	2	-	42	x	42	0	0
147	101	19	16	x	28	x	27	x	0
186	90	34	28	36	0	x	-	26	0
143	139	3	x	x	0	0	-	x	0
181	16	13	11	x	1	x	x	x	2
36	27	9	x	-	-	-	-	-	-
81	11	39	32	x	0	x	-	x	1
50	10	38	32	x	0	x	-	x	0
297	209	31	19	x	49	35	15	x	8
74	1	65	56	-	6	-	x	1	23
107	70	2	x	x	21	0	21	x	0
7	0	-	-	-	6	-	x	-	0
946	238	177	144	x	518	x	x	x	4
127	62	60	53	x	5	0	x	x	1
61	41	20	18	x	0	x	-	x	0
13	9	-	-	-	4	x	x	-	0
126	72	30	23	x	16	-	x	x	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
20	14	4	4	-	1	1	-	-	1
47	44	-	-	x	-	-	-	x	0
413	213	159	128	11	31	19	12	0	4
42	36	6	5	-	0	x	-	0	0

平成 28 ~ 29 年度
熊本県農業動向年報

平成 30 年 6 月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2364

印刷 社会福祉法人 熊本県コ口二一協会

Tel 096-353-1291

発 行 者：熊本県
所 属：農林水産政策課
発行年度：平成 30 年度